

令和 7 年 度
主 要 施 策 の 成 果

東 京 都 板 橋 区

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 5 項の
規定に基づき、令和 7 年度における主要な施策の成果
を説明する書類を、別紙のとおり提出します。

令和 8 年 9 月

東京都板橋区長 坂 本 健

令和 7 年 度

主 要 施 策 の 成 果

目 次

主要事業の総括	1
主 要 事 業	2
I 未来をはぐくむあたたかいまち	
1 子育て安心	
1 病児・病後児保育事業	2
2 認証保育所運営等助成	3
3 定期利用保育事業	5
4 認証保育所保育料等負担軽減	7
5 要支援児・医療的ケア児保育	12
6 子育て支援事業の推進	14
7 児童館事業運営等	19
8 子育て在宅支援の推進	21
9 医療費助成	22
10 ひとり親家庭に対する総合支援	23
11 社会的養護経験者支援	26
12 子ども・子育て支援新制度の推進	27
13 ヤングケアラー支援	28
14 公立保育所民営化	29
15 子どもの声を聴く機会の確保	31
16 認可保育所の一時保育の実施	32
17 私立保育所保育・運営充実助成	33
18 認定こども園運営等助成	34
19 地域型保育事業	36
20 民間保育所整備費助成	38
21 児童相談所運営	40
22 母子保健サービスの充実	42
23 母親及び両親学級等の充実	48
2 魅力ある学び支援	
1 学校給食の充実	49
2 学校給食費の無償化	50
3 学校用務業務	52
4 通学路の安心・安全	53
5 学校支援人材の配置	54
6 区立学校適正配置推進	55
7 入学予定校変更希望制	56
8 校務支援システムの運用	57
9 部活動地域移行推進	58
10 いじめ問題対策	60
11 基礎学力の向上と個性を育てる教育の推進	62
12 学校適応推進	65
13 日本語学習初期支援	67
14 特別支援教育の推進	68

15	教育ICT化推進	70
16	GIGAスクール構想の実現	71
17	教育支援の充実	73
18	小・中学校施設改修等	75
19	就学援助	77
20	小・中学校各種検診	79
21	区立幼稚園運営	80
22	私立幼稚園等就園奨励	82
23	新制度移行幼稚園における幼児教育の推進	87
24	学習機会の拡充と内容の充実	88
25	青少年健全育成	90
26	家庭・学校・地域の教育力向上	92
27	板橋区コミュニティ・スクール	94
28	板橋区放課後対策事業“あいキッズ”	96
29	学校施設開放	97
30	教育科学館の運営	98
31	読書活動の充実	100
32	絵本館事業運営等	102
33	電子図書館の推進	107
3	安心の福祉・介護	
1	地域福祉の推進	108
2	中国残留邦人等・特別永住者支援	110
3	福祉資金の貸付	111
4	社会福祉法人指導	112
5	生活困窮者自立支援	113
6	ひきこもり支援事業	115
7	いたばし生活支援臨時給付金給付事業	116
8	心身障がい者の社会参加促進	117
9	障がい者の社会参加機会拡大	119
10	障がい者就労援助事業	120
11	地域の支えあいによる福祉サービスの推進	121
12	心身障がい者(児)に対する援助	122
13	各種手当支給	123
14	在宅ケアサービスの充実	124
15	自立支援給付等	125
16	地域生活支援事業	127
17	障がい福祉施策の推進	129
18	障がい児等に対する相談支援	131
19	高齢者に対する援助	133
20	非課税等高齢世帯エアコン購入費助成事業	134
21	介護保険制度の推進	135
22	介護に関する入門的研修及び就労相談会事業	136
23	ICT化・DX化による介護事業所の業務負担軽減支援事業	137
24	介護保険施設の整備	138

25	おとしより保健福祉センター運営	139
26	生活保護世帯援護・受給者自立支援	140
II	いきいきかがやく元気なまち	
1	豊かな健康長寿社会	
1	高齢者の社会参加促進	142
2	就労援助・就業相談	143
3	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	144
4	スマートフォン個別相談会	145
5	健康づくり協力店	146
6	栄養と健康事業	147
7	健康づくり活動の推進	148
8	健康づくり21事業	150
9	地域・保健・医療・福祉機関の連携強化	153
10	医療サービスの充実	155
11	女性健康支援センターの運営	156
12	骨髄移植ドナー等支援	157
13	がん患者等アピアランスケア支援事業	158
14	健康診査	159
15	公害健康被害対策	163
16	こころのケアの充実	165
17	いのちを支える地域づくり	167
2	心躍るスポーツ・文化	
1	平和都市宣言記念事業	168
2	文化事業運営	169
3	国際交流事業	170
4	板橋区文化・国際交流財団の運営	171
5	いたばし文化芸術・多文化共生ビジョン2030	172
6	ボローニャ市友好都市提携20周年記念事業	173
7	スポーツ大会レクリエーション活動	174
8	スポーツプロモーション	176
9	植村記念財団の運営	178
10	スポーツ推進ビジョン2035の策定	181
11	美術館の運営	182
12	文化財教育・普及	184
13	文化財保護管理	185
14	近代化遺産としての史跡公園整備	186
15	郷土資料館の運営	187
3	光輝く板橋ブランド・産業活力	
1	産業活性化戦略	188
2	にぎわいのあるまちづくり事業	191
3	商店街振興及び環境配慮型商店街支援	192
4	中小企業活性化支援	193
5	板橋ブランド戦略事業	194
6	産業支援	197

7	人材確保支援経費	199
8	板橋区産業振興公社の運営	202
9	キャッシュレス決済推進事業	205
10	物価高騰対策事業	206
11	観光振興等	207
12	観光イベント	209
13	消費者センターの運営等	210
14	企業活性化センターの運営	211
15	都市型農業の推進	212
16	農業の継承支援と農にふれる環境の充実	214
17	農園運営対策	215
Ⅲ	安心・安全で快適な緑のまち	
1	緑と環境共生	
1	環境に配慮した意識の醸成	216
2	水質等保全	217
3	環境管理・監査システム	218
4	地球温暖化防止	220
5	工場等公害防止	222
6	環境保全・公害対策の推進	223
7	エコポリスセンターの運営	224
8	熱帯環境植物館の運営	226
9	ごみ発生抑制の普及啓発・指導	227
10	資源循環協働推進	229
11	リサイクルプラザ運営	232
12	清掃事業の推進	234
13	資源の収集・再資源化	235
14	し尿・動物死体収集	237
15	緑の保全	238
16	適切な管理による魅力ある公園づくり	239
17	緑化推進	243
18	グリーンプラン推進	244
2	万全な備えの安心・安全	
1	生活安全推進	245
2	防災センター	247
3	防災対策	248
4	防災支援	249
5	危機管理対策・災害対策	250
6	風しん対策事業	251
7	予防接種	252
8	結核患者医療費公費負担	255
9	結核健康診断	256
10	災害医療連携推進事業	257
11	休日調剤薬局開局事業	258
12	24時間使用可能なAEDの設置推進	259

13	在宅人工呼吸器使用者非常用電源装置給付事業	260
14	小児慢性特定疾病医療費助成	261
15	都市防災	262
16	木密地域不燃化特区	264
17	耐震助成	265
18	老朽建築物等対策	266
19	ブロック塀等撤去助成経費	267
3	快適で魅力あるまち	
1	ユニバーサルデザイン推進	268
2	都市景観の向上	269
3	地域地区管理	270
4	都市計画マスタープラン	271
5	先端デジタル技術を用いたまちづくり事業	272
6	無電柱化促進	273
7	上板橋駅南口駅前地区再開発	274
8	板橋駅周辺地区まちづくり事業の推進	275
9	大山駅周辺地区まちづくり事業の推進	277
10	高島平地域まちづくり推進	278
11	公共交通の整備	279
12	住宅対策・居住支援	281
13	住宅管理	282
14	区営住宅改築	283
15	交通安全啓発	284
16	自転車駐車対策	285
17	自転車活用推進	287
18	道路整備	288
19	道路新設	289
20	道路関連整備	290
21	橋りょう長寿命化の推進	291
22	水害対策	292
23	街灯の更新	293
24	河川等維持管理	294
25	かわまちづくりの推進	295
26	石神井川通行空間	296
	計画を推進する区政経営	
1	行政評価	297
2	業務改善ツールの導入等	298
3	オンライン申請の拡大	300
4	ふるさと納税制度を活用した資金調達	301
5	情報公開の推進	302
6	総合行政情報システムの構築	304
7	区有財産活用事業	308
8	板橋区土地開発公社の運営	309
9	基本計画策定	310

10	絵本のまち板橋・SDGs推進	311
11	職員育成の充実	313
12	情報公開・個人情報保護審議会等運営	315
13	男女参画推進啓発・普及	316
14	男女社会参画の推進	318
15	庁舎維持管理	319
16	コミュニティ活動の支援	320
17	ボランティア・NPOとの協働の推進	322
18	コンビニでの証明書発行	324
19	個人番号カード発行	325
20	いたばし物価高対策生活応援事業	326
21	建築関連証明書発行事務等のデジタル化事業	327
参考資料	いたばしNo.1 実現プラン2025改訂版「重点戦略」一覧	328
参考資料	物価高対応主要事業一覧	337
索引		338

主要事業の総括

	予 算 規 模	決 算 規 模
I 未来をはぐくむあたたかいまち	67,004,622,000 円	63,963,712,387 円
1 子育て安心	(15,977,496,000)	(15,048,168,003)
2 魅力ある学び支援	(25,359,272,000)	(24,247,777,265)
3 安心の福祉・介護	(25,667,854,000)	(24,667,767,119)
II いきいきかがやく元気なまち	7,021,963,000	6,611,035,492
1 豊かな健康長寿社会	(2,625,794,000)	(2,474,932,553)
2 心躍るスポーツ・文化	(575,175,000)	(558,469,200)
3 光輝く板橋ブランド・産業活力	(3,820,994,000)	(3,577,633,739)
III 安心・安全で快適な緑のまち	25,224,131,000	23,406,016,323
1 緑と環境共生	(10,381,299,000)	(10,036,684,492)
2 万全な備えの安心・安全	(4,976,771,000)	(4,412,286,918)
3 快適で魅力あるまち	(9,866,061,000)	(8,957,044,913)
計画を推進する区政経営	13,360,366,000	6,556,852,959
計	112,611,082,000	100,537,617,161

主要事業

I 未来をはぐくむあたたかいまち

1 子育て安心

(福 祉 費)

事業名	予算規模	決算規模
1 病児・病後児保育事業	105,610,000 円	97,709,950 円

1 施策の成果

区内在住の満1歳から就学前の児童を対象に、病気が回復期に至っていない児童を預かる病児保育事業、病気の回復期にあるが集団保育の困難な児童を預かる病後児保育事業を実施した。

また、病児保育事業では、保護者に代わり看護師がお迎えに行き、病児保育施設で預かる「お迎えサービス」を実施し、保護者の子育てと就労の両立を支援している。

2 施策の現況

(1) 実施施設

施設名	所在地	定員	開始年月日	備考
いわた医院	坂下1-35-17	6人	平成12年4月1日	お迎えサービス実施
板橋区医師会病院	高島平3-12-6	6人	平成21年6月1日	お迎えサービス実施
帝京大学医学部附属病院	加賀2-11-1	6人	平成22年3月1日	お迎えサービス実施
キッズタウンむかいほら保育園	向原3-7-7	3人	平成26年5月1日	病後児保育のみ
さいしょ小児科	東新町2-55-4	6人	令和7年4月1日	

(2) 利用児童数

	施設数	登録児童数	病児 (お迎えサービス利用)	病後児
5年度	4か所	2,482人	1,961人(5人)	257人
6年度	4か所	2,400人	2,224人(0人)	175人
7年度	5か所	1,866人	2,508人(2人)	123人

(福 祉 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
2 認 証 保 育 所 運 営 等 助 成	746,557,000 円	592,895,370 円

1 施策の成果

13時間開所と0歳児からの保育を基本とした認証保育所の運営等に係る経費を助成した。

2 施策の現況

(1) 運営費・補助金

		5年度	6年度	7年度
運 営 費	0歳児	103,350,810円	114,096,780円	126,564,220円
	1歳児	116,421,960円	138,352,930円	124,053,420円
	2歳児	103,129,300円	123,439,810円	126,731,020円
	3歳児	19,713,580円	27,741,440円	20,948,270円
	4歳児	21,553,480円	16,777,480円	24,168,060円
	5歳児	17,624,290円	24,897,000円	16,849,610円
	冷 暖 房 費 加 算	385,100円	439,120円	403,480円
	3 歳 児 配 置 改 善 加 算	1,445,980円	2,020,200円	2,117,700円
	賃借料・減価償却費加算	24,358,700円	25,500,050円	22,391,450円
	技能経験加算第3職層	8,215,200円	6,029,460円	7,849,600円
	技能経験加算第4職層	695,400円	451,290円	620,140円
	栄 養 管 理 加 算 等	-	4,759,190円	6,088,320円
補 助 金	保育士等キャリアアップ補助金	64,508,000円（11か所）	65,029,000円（11か所）	59,542,000円（12か所）
	保 育 従 事 職 員 宿 舎 借り上げ支援事業補助金	15,661,450円（8か所）	17,098,840円（8か所）	16,914,980円（8か所）
	保育力強化事業補助金	9,530,000円（11か所）	8,227,000円（11か所）	14,197,000円（10か所）
	新型コロナウイルス感染症 予防対策事業補助金（認証）	37,000円（3か所）	-	-
	新型コロナウイルス感染症 予防対策事業補助金（認可外）	409,000円（2か所）	-	-
	保 育 従 事 職 員 等 処 遇 改 善 事 業 補 助 金	19,535,649円（11か所）	20,121,638円（11か所）	0円（運営費に統合）
	物価高騰対策支援事業（認証）	8,931,000円（11か所）	5,737,500円（11か所）	8,551,800円（11か所）
	物価高騰対策支援事業（認可外）	11,466,000円（35か所）	11,313,000円（30か所）	10,596,300円（26か所）
	認可外すくわくプログラム推進事業	-	-	4,308,000円（5か所）
	安全対策事業補助金（認証）	1,667,000円（1か所）	3,485,000円（3か所）	-
	安全対策事業補助金（認可外）	2,685,000円（4か所）	7,560,000円（5か所）	-
計		551,323,899円	623,076,728円	592,895,370円

(2) 区内施設入所児童数(区民)

(各年度 3月1日現在)

	施設数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
5年度	11か所	65人	89人	75人	28人	35人	31人	323人
6年度	11か所	68人	94人	77人	36人	28人	34人	337人
7年度	11か所	63人	84人	72人	27人	33人	26人	305人

(3) 区外施設入所児童数

(各年度 3月1日現在)

	施設数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
5年度	5か所	3人	3人	5人	2人	0人	1人	14人
6年度	14か所	7人	6人	14人	1人	7人	4人	39人
7年度	9か所	8人	10人	7人	4人	2人	7人	38人

(福 祉 費)

事業名	予算規模	決算規模
3 定期利用保育事業	15,503,000 円	11,876,000 円

1 施策の成果

パートタイム勤務や育児短時間勤務など、保育需要に対応して、就学前までの児童を一定程度継続的に保育する定期利用保育事業を、実施した際に補助する。

また、新規開設園などの理由で受け入れに余裕のある保育室を活用し、入園不承諾となった1歳児のお子さんを対象に保育する空き保育室活用型定期利用保育事業を実施した際に補助する。

令和6年度から、多様な他者との関わりの機会の創出事業を開始した。この事業は、保護者の就労の有無にかかわらず、保育所等を利用していない未就学児を定期的に預かることで多様な他者との関わりの中で様々な体験や経験を通じて、子どもの健やかな成長を図ることを目的とする制度である。

2 施策の現況

(1) 実施施設

① 定期利用保育施設（令和7年度実施施設なし）

施設名	所在地	定員	開設年月日
-	-	-	-

② 空き保育室活用型定期利用保育施設（令和7年度実施施設なし）

施設名	所在地	定員	開設年月日
-	-	-	-

③ 多様な他者との関わりの機会の創出事業実施施設

施設名	所在地	定員	開設年月日
おやこ舎あやとり	常盤台3-23-8 1階	7人	令和6年4月1日

※令和6年度～定期利用保育事業から移行

(2) 運営費補助

① 定期利用保育施設

	5年度	6年度	7年度
実 施 園 数	2園	1園	0園
延 べ 在 籍 児 童 数	757人	10人	0人
運 営 費 補 助	3,459,300円	50,000円	0円

② 空き保育室活用型定期利用保育施設

	5年度	6年度	7年度
実 施 園 数	3園	1園	0園
延 べ 在 籍 児 童 数	34人	3人	0人
運 営 費 補 助	6,115,080円	510,000円	0円

③ 多様な他者との関わりの機会の創出事業実施施設

	5年度	6年度	7年度
実 施 園 数	-	1園	1園
延 べ 在 籍 児 童 数	-	529人	878人
運 営 費 補 助	-	12,844,000円	10,005,000円

(3) 各種補助金（保育士等キャリアアップ補助金・保育力強化事業補助金等）

	5年度	6年度	7年度
物 価 高 騰 対 策 支 援 金	143,000円	-	-
保育士等キャリアアップ補助金	-	-	-
保 育 力 強 化 事 業 補 助 金	76,000円	-	-
定期利用保育保育料減免	878,000円	22,000円	-
空 き 保 育 室 保 育 料 減 免	270,000円	-	-
多様な他者との関わりの機会の創出事業実施利用料助成	-	1,020,000円	1,871,000円
保 育 従 事 職 員 等 処 遇 改 善 事 業 補 助 金	369,600円	-	-

(福 祉 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
4 認 証 保 育 所 保 育 料 等 負 担 軽 減	408,053,000 円	317,913,988 円

1 施策の成果

(1) 認証保育所保育料等負担軽減

認証保育所等に入所する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、保護者に対し助成金を交付した。なお、令和3年度から待機児童解消対策として、令和5年10月から多子世帯の負担軽減として、それぞれ助成対象者及び助成金額を拡大した。

また、令和7年9月から東京都が実施している第一子無償化に伴い、月額助成金額を拡充した。

① 補助対象

認証保育所等に在籍する算定対象となる月の初日に板橋区に住民登録をしている児童の保護者で、保育料を完納している者。

② 助成金額（児童一人月額上限額）

0～2歳児クラスの非課税世帯と、3～5歳児クラスは、施設等利用給付（無償化）と併用可とした。

・令和7年9月から

区分		無償化	負担軽減助成制度		
			第1子	第2子	第3子以降
0～2歳児クラス	住民税課税世帯	対象外	80,000円		
	住民税非課税世帯	42,000円	38,000円		
3～5歳児クラス	住民税課税世帯・非課税世帯	37,000円	40,000円		

・令和7年8月まで

区分		無償化	負担軽減助成制度		
			第1子	第2子	第3子以降
0～2歳児クラス	住民税課税世帯	対象外	40,000円	67,000円	
	住民税非課税世帯	42,000円	25,000円		
3～5歳児クラス	住民税課税世帯・ 非課税世帯	37,000円	20,000円		

※ 令和7年9月から拡大した助成金額。

③ 対象施設

- ・ 東京都認証保育所
- ・ 認可外保育施設指導監督基準を満たす証明書の交付を受けているベビーホテル

(2) 認可外保育施設保育料負担軽減助成制度

認可外保育施設に入所する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、令和7年4月から0～2歳児クラスの住民税課税世帯のうち第二子以降の保護者に対し助成金を交付した。

また、令和7年9月から東京都が実施している第一子無償化に伴い、第一子まで助成対象者を拡充し、助成金額を引き上げた。

① 補助対象

認可外保育施設に在籍する算定対象となる月の初日に板橋区に住民登録をしている住民税課税世帯の保護者で、保育料を完納している者。

② 助成金額（児童一人月額上限額）

- ・ 令和7年9月から

区分		無償化	負担軽減助成制度	
			第1子	第2子以降
0～2歳児クラス	住民税課税世帯	対象外	40,000円	

- ・ 令和7年8月まで

区分		無償化	負担軽減助成制度	
			第2子以降	
0～2歳児クラス	住民税課税世帯	対象外	27,000円	

③ 対象施設

- ・ 認可外保育施設指導監督基準を満たす証明書の交付を受けている認可外保育施設

(3) 実費徴収に係る補足給付

保育園等を利用する保護者に対し、保育園等で利用する、日用品、文房具に要する費用や行事への参加実費負担分について費用助成を行った。（平成27年度開始事業）

① 補助対象要件

- ・ 生活保護世帯（2・3号認定子どもに該当する者）であること。
- ・ 教材、行事費の実費負担があること。

② 助成金額

月額2,700円（上限）

(4) 幼児教育・保育無償化（施設等利用給付）

施設等利用給付認定を受けて、認可外保育施設等を利用した場合の保育料に対して助成金を交付した。（令和元年度開始事業）

① 補助対象

施設等利用給付認定を受けた保護者の児童

② 助成金額（児童一人月額）

- ・ 2号認定（3～5歳児クラス）の場合、月額37,000円（上限）
- ・ 3号認定（0～2歳児クラスで住民税非課税世帯）の場合、月額42,000円（上限）

③ 対象施設

認可外保育施設等（東京都認証保育所を含む認可外保育施設、専用施設での定期利用保育事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業、ファミリーサポート事業）で区の確認を受けた施設。

(5) ベビーシッター利用支援事業交通費補助

ベビーシッター利用支援事業の利用者が負担した、ベビーシッターが保護者宅まで移動するために要した交通費について、助成金を交付した。

① 補助対象

ベビーシッター利用支援事業の利用者で、ベビーシッターが保護者宅まで移動するために要した交通費を負担した者。

② 助成金額

利用者が事業者からの請求に基づき支払った交通費の額（児童一人あたり月額上限額20,000円）

(6) ベビーシッター利用支援事業

待機児童の保護者又は育児休業を1年間取得した後、復職する保護者に対し、児童が保育所等に入所するまでの間、東京都が認定した認可外のベビーシッター事業者を利用する場合に要した利用料の一部を助成した。助成の形式としては、都からベビーシッター事業者に対し、利用実績に応じて助成金を支払い、区負担分を区が都に支払うこととなっている。

① 補助対象要件

- ・ 待機児童の保護者

0～2歳児クラスの入所申込みをしたが、保育所等を利用できず、待機児童となっていること。

- ・ 育児休業満了者

0歳児クラスに入所申込みをせず、1年間の育児休業を満了した後、児童の1歳の誕生日から復職し、翌年度の1歳児クラスへの4月入所申込みを行うこと。

② 利用料金

対象者は、1時間あたり150円でベビーシッターを利用することができる。

③ 公費負担額の負担割合

・ 待機児童の保護者 都7/8、区市町村1/8

・ 育児休業満了者 都10/10

※ 令和元年度開始事業

※ 区負担金の支払いは令和2年度から開始

(7) ベビーシッター利用支援事業利用料補助

ベビーシッター利用支援事業の利用者が負担した、利用料について助成金を交付した。

① 補助対象

ベビーシッター利用支援事業の利用者で事業者からの請求に基づき利用料を支払った、住民税課税世帯第二子以降の保護者。令和7年9月から東京都が実施している第一子無償化に伴い、第一子も対象となった。

② 助成金額

利用者が事業者からの請求に基づき支払った利用料の額（児童一人あたり月額上限額33,000円）

(8) 一時保育利用者負担軽減

① 補助対象要件

- ・ 一時保育利用日時点で児童及び保護者が板橋区内に居住していること
- ・ 次の表の対象となる世帯のいずれかに該当すること

（複数当てはまる場合は、補助額が大きいほうの金額が適用される）

対象となる世帯	補助基準額（児童1人当たり日額）
生活保護受給世帯	3,000円
住民税非課税世帯	2,400円
年収360万円未満相当世帯 （住民税の所得割課税額が 合計77,101円未満の世帯）	2,100円
区が特に支援が必要と認めた 世帯のうち、一時保育事業の 利用を促した世帯	1,500円

※1日の利用料が補助基準額に満たない場合、利用料の金額が補助上限となる。

2 施策の現況

(1) 認証保育所保育料等負担軽減

	5年度	6年度	7年度
延 月 数	4,042月	4,769月	4,600月
助 成 金 額	155,426,644円	175,175,855円	197,813,039円

(2) 認可外保育施設保育料負担軽減

	5年度	6年度	7年度
延 月 数	-	-	1,469月
助 成 金 額	-	-	47,187,654円

(3) 実費徴収に係る補足給付

	5年度	6年度	7年度
助 成 延 人 数	42人	60人	21人
助 成 金 額	85,202円	118,469円	46,341円

(4) 幼児教育・保育無償化（施設等利用費）

	5年度	6年度	7年度
助 成 延 月 数	2,229月	2,222月	1,861月
助 成 金 額	80,918,821円	80,759,106円	68,243,720円

(5) ベビーシッター利用支援事業交通費補助

	5年度	6年度	7年度
助 成 延 人 数	12人	12人	27人
助 成 延 月 数	47月	45月	112月
助 成 金 額	733,094円	646,983円	1,206,314円

(6) ベビーシッター利用支援事業

	5年度	6年度	7年度
助 成 延 人 数	7人	7人	12人
区 負 担 金 額	1,401,000円	1,706,000円	1,447,000円

※前年度の実績に基づいて、翌年度に区負担分を都に支払っている。

(7) ベビーシッター利用支援事業利用料補助

	5年度	6年度	7年度
助 成 延 人 数	2人	4人	24人
助 成 延 月 数	12月	21月	93月
区 負 担 金 額	269,923円	423,610円	1,328,720円

(8) 一時保育利用者負担軽減

	5年度	6年度	7年度
助 成 延 人 数（年 間）	-	-	29人
助 成 金 額（年 間）	-	-	641,200円

(福 祉 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
5 要 支 援 児 ・ 医 療 的 ケ ア 児 保 育	83,175,000 円	62,667,737 円

1 施策の成果

保育を必要とし、かつ心身に特別な支援を要する児童の健全な社会性の成長発達を促進させ、当該児童の福祉向上を図ることを目的とし、保育園で一般児童とともに集団保育を実施した。

また、医師等による総括指導員及び心理判定員が保育園を巡回し、指導・助言を行うことにより成長発達を促進した。

このことに加えて、医療的ケア児に対する保育ニーズの高まりに対応するため、令和3年度より区立保育園2園（高島平あやめ保育園・上板橋保育園）で医療的ケア児の受入を開始し、令和6年度より、新たに3園（中板橋保育園、坂下三丁目保育園、ゆりの木保育園）にて医療的ケア児の受入を開始し、受入体制の拡大を図った。

また、令和7年度から私立保育園での医療的ケア児受入に対する加算金の支給、看護師等の雇上げ経費の補助事業を開始し、受入体制の更なる拡充を行った。

事業実施内容 (令和7年度末現在)

	園 数	うち実施園	対象児童	巡 回 園 数	
				総括指導員	心理判定員
公 立	34園	34園	236人	延 59園	延 368園
私 立	110園	99園	361人	延 125園	延 1,056園
小 規 模	38園	8園	9人	延 6園	延 59園
事業所内	4園	0園	0人	延 2園	延 9園
認定こども	4園	1園	2人	延 0園	延 0園
計	190園	142園	608人	延 192園	延 1,492園

2 施策の現況

(1)要支援児保育 (各年度、年度末現在の数字)

	公 立			私 立			小規模			事業所内			認定こども			計	
	園数	実施園数	人数	園数	実施園数	人数	園数	実施園数	人数	園数	実施園数	人数	園数	実施園数	人数	実施園数	人数
5年度	38	38	260	104	98	385	41	13	21	6	2	2	3	1	1	152	669
6年度	37	36	277	106	102	411	40	6	10	6	1	1	3	1	1	146	700
7年度	34	34	236	110	99	361	38	8	9	4	0	0	4	1	2	142	608

※公設民営は、公立に含む。（令和7年度より公設民営園なし）

(2)医療的ケア児保育（各年度、年度末現在の数字）

	公 立			私 立			計	
	園数	実施 園数	人数	園数	実施 園数	人数	実施 園数	人数
5年度	38	2	3	104	－	－	2	3
6年度	37	5	3	106	－	－	5	3
7年度	34	5	3	110	1	1	6	4

※公設民営は、公立に含む。（令和7年度より公設民営園なし）

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
6 子育て支援事業の推進		345,562,000 円	306,867,126 円
内 訳	子どもなんでも相談	9,266,000	9,265,520
	子ども家庭在宅サービス	60,791,000	59,394,936
	ファミリーサポート	21,725,000	21,725,000
	産後ドゥーラ派遣	19,129,000	14,254,275
	育児支援ヘルパー派遣	33,230,000	33,201,486
	ベビーシッター利用支援事業	173,530,000	144,608,292
	児童虐待防止対策	16,872,000	15,802,197
	支援対象児童等見守り強化事業	9,934,000	7,881,020
	養育支援訪問事業	1,085,000	734,400

1 施策の成果

(1) 子どもなんでも相談

①子どもなんでも相談

18歳未満の子どもについて本人や保護者から相談を受け付け、必要な支援を行った。

令和3年度から専門職を配置したコールセンターでの相談受付を開始した。

相談日及び相談時間 24時間365日

相談内容 子どもの養育、健康、発達等に関すること

②子ども家庭相談

子どもや家庭に関する困りごとや継続的な相談に対して、子ども家庭総合支援センターの相談員が対応した。

相談日及び相談時間 月曜日から金曜日 午前8時30分から午後5時まで

相談内容 子どもの養育、健康、発達等に関すること

相談方法 電話、面接、訪問等

(2) 子ども家庭在宅サービス

保護者の疾病等により、児童の養育が一時的に困難となった場合に、区が委託する児童養護施設等で短期利用の養育事業を実施した。

	乳児ショートステイ (日帰及び宿泊)	ショートステイ (日帰及び宿泊)	トワイライトステイ (午後4時から午後10時まで)	子どもショートステイ (協力家庭) (日帰及び宿泊)
実施施設	聖オディリアホーム乳児院 (中野区上鷺宮5-28-28)	社会福祉法人松葉の園 子育て支援サービス (板橋区氷川町9-7 板橋氷川町ビル2F)		協力家庭宅
利用対象	生後43日から2歳未満の児童	2歳から12歳の児童		生後43日から18歳未満の児童
利用日数	年間14日以内		年間30日以内	年間14日以内

(3) ファミリーサポート

保護者の残業、通院、地域活動等で子どもの短時間保育を希望する区民に、育児援助をする区民を紹介し、育児と子どもの健全な育成を支援する区民の援助活動を推進した。

令和8年3月31日現在 援助会員 196 人 利用会員 8,879 人

(4) 産後ドゥーラ派遣

産前産後の母親（妊娠中～産後6か月未満）のサポートを行うため、（一社）ドゥーラ協会に登録している産後ドゥーラを派遣し、家事・育児支援、食事作り、育児相談等の支援を行った。また、令和7年度より利用促進策として、4時間まで利用料の軽減を導入した。

（通常1時間1,300円→500円）

(5) 育児支援ヘルパー派遣

家事や育児の援助を必要とするときに、親の育児疲れや養育不安を軽減するため、妊娠中から出産後3歳未満の児童がいる家庭に対し、育児支援ヘルパー派遣事業を実施した。また、令和7年度より利用促進策として、妊娠中～0歳児の利用を対象に、10時間まで利用料を無料とした。

(6) ベビーシッター利用支援事業

保護者の病気や仕事、育児疲れなどで一時的にベビーシッターによる保育を必要とする保護者に対し、ベビーシッター利用料の一部を補助した。

利用区分	補助上限額	対象者・利用上限
昼間（7：00～22：00）	2,500円／1h	0歳～小学校入学前までの児童 及び小学6年生までの障がい児 年間144時間まで※
夜間（22：00～7：00）	3,500円／1h	

※多胎児・ひとり親・障がい児は1人288時間まで

(7) 児童虐待防止対策

平成16年10月に施行された「児童虐待の防止等に関する法律」の改正により、区が通告先と位置づけられ、調査、情報の収集、関係機関との調整等の対応をしている。平成19年度より板橋区要保護児童対策地域協議会を設置し、福祉事務所、医療機関、学校、警察等の関係機関と児童虐待の早期発見、防止のための緊密なネットワーク構築に努めた。

令和3年度から専門職を配置したコールセンターで、24時間365日体制での相談受付を開始した。

令和4年度に子ども家庭総合支援センターを開設してからは、関係機関への定期的な訪問（アウトリーチ）を実施し、ケース児童の状況や、潜在化している通告事案の聞き取りを行うとともに、「板橋区虐待防止対応ガイドライン」の周知・啓発を行った。

(8) 支援対象児童等見守り強化事業

子育て世帯の孤立化を防ぐため、食材の提供等を通じた支援対象家庭への定期的な家庭訪問を実施し、支援ニーズの高い子ども等を見守り、必要な支援につなげた。

(9) 養育支援訪問事業

平成21年度から母子保健事業と連携し、出産後の育児不安を抱えるなどの要支援家庭を早期発見し、心身の安定や育児負担の軽減を図るため、家庭の状況に応じた福祉サービスに繋げる事業（子育てスタート支援）を実施した。平成29年度から事業名を「養育支援訪問事業」に変更した。

2 施策の現況

(1) 子どもなんでも相談

① 子どもなんでも相談

	5年度	6年度	7年度
受 電 件 数	589件	696件	892件
相 談 件 数	914件	1,179件	1,578件

② 子ども家庭相談

	5年度	6年度	7年度
開 設 日 数	242日	246日	242日
相 談 対 応 件 数	21,868件	27,871件	31,430件
1 日 平 均 件 数	90件	113件	130件

※相談対応件数は、養育不安のある家庭などに対する継続的な相談・ケースマネジメントが大半を占めている。

(2) 子ども家庭在宅サービス

① ショートステイ

	5年度	6年度	7年度
利 用 者	218人	184人	183人
利用延べ日数	日 帰 り	620日	512日
	宿 泊	364日	319日

② トワイライトステイ

	5年度	6年度	7年度
利 用 者	47人	22人	33人
利 用 延 べ 日 数	146日	159日	146日

③ 乳児ショートステイ

	5年度	6年度	7年度
利 用 者	53人	55人	50人
利用延べ日数	日 帰 り	108日	44日
	宿 泊	162日	155日

④ 子どもショートステイ（協力家庭）

		5年度	6年度	7年度
利 用 者		73人	79人	109人
利用延べ日数	日 帰 り	212日	237日	535日
	宿 泊	82日	104日	183日

(3) ファミリーサポート

	5年度	6年度	7年度
活 動 件 数	4,736件	4,721件	4,345件

(4) 産後ドゥーラ派遣

	6年度	7年度
利 用 児 童 数	101人	252人
利 用 件 数	470件	1,074件

※利用促進枠含む

(5) 育児支援ヘルパー派遣

	5年度	6年度	7年度
利 用 登 録 人 数	1,516人	-	-
利 用 児 童 数	-	406人	659人
延 べ 利 用 回 数	2,123回	2,626回	4,543回

※ 令和6年度より事業者派遣型となり、利用登録がなくなった。

※利用促進枠含む

(6) ベビーシッター利用支援事業

		5年度	6年度	7年度
昼間	利 用 児 童 数	208人	730人	1,109人
夜間	利 用 児 童 数	11人	38人	70人

(7) 児童虐待防止対策

	5年度	6年度	7年度
児 童 虐 待 防 止 リ ー フ 作 成 部 数	56,000部	54,200部	53,200部
児 童 虐 待 防 止 カ ー ド 作 成 部 数	23,500部	23,000部	23,000部
虐待防止対応ガイドライン 作成部数（隔年改定）	-	5,000部	-

(8) 支援対象児童等見守り強化事業

	5年度	6年度	7年度
利 用 世 帯 数	34世帯	85世帯	115世帯
利 用 者 (うち支援対象児童)	103人 (60人)	283人 (162人)	387人 (220人)
延 べ 訪 問 回 数	305回	1,024回	1,563回

※利用者は保護者等世帯員を含む。

(9) 養育支援訪問事業

	5年度	6年度	7年度
1歳未満の相談実人数（虐待通告含む）	288人	308人	391人
健康福祉センターとの（要支援家庭）連携件数	85件	75件	76件
親支援事業（テーマ別）参加延人数	-	42人	48人
親支援事業（継続グループ）参加延人数	-	4人	31人

※令和5年度の親支援事業については、児童相談所事業で実施した。

(福 祉 費)		
事 業 名		予 算 規 模
7 児 童 館 事 業 運 営 等		決 算 規 模
内 訳	児 童 館 事 業 運 営	36,778,000 円
	出 前 児 童 館	36,315,364 円
	子 育 て ひ ろ ば	
		22,868,000
		22,507,444
		4,538,000
		4,435,920
		9,372,000
		9,372,000

1 施策の成果

(1) 児童館事業運営

専任の相談員を配置し実施している「子育て相談エール」や「ほっとプログラム」実施館を含め、全ての児童館において、全職員が保護者の子育てに関する相談を受け、適切な支援を行い、子育ての孤立化や育児不安の緩和を図るとともに、平成29年度からは、ほっとプログラムにおいて臨床心理士による巡回指導を実施し、発達が気になる乳幼児及び保護者を対象に座談会の場を設け、育児不安等の相談に対応した。

また、児童の保護者や子育て支援関係者が発達障がいへの理解を深め、発達が気になる児童及びその保護者に対する支援方法を学ぶ機会として、医師等を講師に招き「発達障がい児支援教室」を開催した。同教室は、4地域（板橋・常盤台、志村、赤塚、高島平地域）の児童館にて年各1館ずつ実施した。

「子育て相談エール」実施館 (令和7年度末時点)	上板橋児童館、はすのみ児童館、なります児童館、 大山東児童館、清水児童館
「ほっとプログラム」実施館 (令和7年度末時点)	志村児童館、南板橋児童館、高島平児童館、西徳児童館、 赤塚児童館

(2) 出前児童館

- ① 地区まつりや青健地区委員会事業等において、各団体と連携した児童向けの事業を実施することにより、地域の子育て力と児童の健全育成を図った。
- ② 児童館が中心となり、子育て支援のイベントとして「こどもわくわくフェスタ2025」を実施した。

期日 ： 5月25日(日)

場所 ： 板橋区平和公園、区立中央図書館、常盤台地域センター

(3) 子育てひろば

東京家政大学と連携した地域子育て支援拠点事業（子育てひろば事業）として、大学構内に「森のサロン」を開設し、常駐の専門スタッフによる子育てに関する相談や情報の提供を行うとともに、大学という特色を活かした講座やイベントを実施した。

(4) 子育て交流支援事業

子育て支援団体交流会を支援した。また、大山公園で子育てサークルとすくすくまつりを共催した。

2 施策の現況

(1) 児童館事業運営

	5年度		6年度		7年度	
	利用者数 (人)	相談件数 (件)	利用者数 (人)	相談件数 (件)	利用者数 (人)	相談件数 (件)
「子育て相談エール」実施館 (①)	136,839	13,551	154,901	13,975	147,609	14,637
「ほっとプログラム」実施館 (②)	137,865	13,745	141,442	14,929	145,579	18,120
①と②以外の児童館	336,142	15,005	338,593	13,437	356,808	15,123

(2) 出前児童館

① 出前児童館

5年度		6年度		7年度	
件数	参加者	件数	参加者	件数	参加者
61 件	31,664 人	46 件	45,931 人	47 件	45,844 人

② こどもわくわくフェスタ

5年度		6年度		7年度	
参加者	20,500人	参加者	25,800人	参加者	16,047人

(3) 子育てひろば

	5年度		6年度		7年度	
	利用者数 (人)	相談件数 (件)	利用者数 (人)	相談件数 (件)	利用者数 (人)	相談件数 (件)
森のサロン	9,665	313	9,360	386	8,802	352

(4) 子育て交流支援事業

	5年度	6年度	7年度
子育てサークル交流会参加団体数	15団体	21団体	26団体

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
8 子育て在宅支援の推進	4,278,000 円	3,930,789 円

1 施策の成果

(1) すくすくカード事業

子育て家庭を応援するため、赤ちゃんが誕生した保護者に対し、多様なサービスを選択して利用できる「板橋区すくすくカード事業」を実施した。

① 事業概要

区内で誕生した子ども、又は3歳未満で転入した子ども一人につき、6枚を配付した。

利用者は、区が指定する子育て支援等のサービスメニューの中から希望のメニューを選択し利用する。

② 事業実績

ア 配付枚数 32,520枚 (5,420人) イ 利用枚数 5,652枚

「すくすくカード」サービスメニュー及び利用枚数

産後の育児支援	622	区立体育館の利用	129
一時保育の利用	749	熱帯環境植物館の利用	698
ファミリー・サポート・センター事業	369	区立美術館展覧会の鑑賞	29
スポーツクラブの利用	270	イオンの子育てサービス	876
産後プログラムの利用	737	病児・病後児保育事業	63
赤ちゃんカフェの利用	291	区立文化会館事業	310
赤ちゃんひろばの利用	2	はり・灸・マッサージ	507

(2) 赤ちゃんの駅

乳幼児連れの保護者が、おむつ替えや授乳のために、保育園、幼稚園、児童館などの施設（平成25年度から民間施設にも拡大）に気軽に立ち寄れるよう「赤ちゃんの駅」に指定し、子育てしやすい環境づくりを進めている。

また、子育て出張相談を、平成27年11月からイオンスタイル板橋前野町、平成28年6月からイオン板橋ショッピングセンターの各赤ちゃんの駅内において開始した。

赤ちゃんの駅実施施設（令和8年3月31日現在）		190	か所
子育て出張相談 相談実績	イオンスタイル板橋前野町	115	件
	イオン板橋ショッピングセンター	247	件

(3) いたばし子育て情報ブックの作成

「子育て情報の一元化」に対する取り組みの一環として、子育て・子育てに関する様々な情報をとりまとめた「いたばし子育て情報ブック」を作成（8,400部）し、区に妊娠の届出をした方及び希望者に配付した。

(福 祉 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
9	医 療 費 助 成	3,121,929,000 円	3,092,936,544 円
内	ひ と り 親 家 庭 等 医 療 費 助 成	127,962,000	126,650,350
訳	子 ど も 医 療 費 助 成	2,993,967,000	2,966,286,194

1 施策の成果

	医療証交付者
ひ と り 親 家 庭 等	2,377 世帯
乳 幼 児 (0 歳 ~ 就 学 前)	23,489 人
子 ど も (小 中 学 生)	36,113 人
高 校 生 等	11,975 人

2 施策の現況（扶助費）

		5年度	6年度	7年度
ひ と り 親 家 庭 等	件 数	48,592	46,734	46,740
	金額(円)	123,872,681	119,466,827	123,632,685
乳 幼 児	件 数	558,750	522,189	474,213
	金額(円)	1,036,720,582	965,653,301	932,474,193
子 ど も	件 数	606,087	633,913	616,779
	金額(円)	1,452,576,210	1,520,727,405	1,523,337,708
高 校 生 等	件 数	112,891	152,022	159,456
	金額(円)	298,681,060	408,660,623	447,899,723

(福 祉 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
10 ひとり親家庭に対する総合支援		44,868,000 円	42,203,865 円
内 訳	休 養 ホ ー ム	2,783,000	2,644,611
	家 事 援 護 者 派 遣	3,918,000	3,168,240
	自 立 支 援 訓 練 費 助 成	18,037,000	16,431,160
	相 談 支 援	20,130,000	19,959,854

1 施策の成果

(1) 休養ホーム

ひとり親家庭の18歳以下の児童とその親に、区の指定した日帰りレジャー施設を無料または低額で利用できる利用券を配付した（利用は年度内1人1回、18歳を迎えた年度の末日までが利用対象）。

(2) 家事援護者派遣

就労や一時的な病気等で家事・育児に支障がある、小学校修了前の子どもを養育しているひとり親家庭に対して、ホームヘルパー（家事援護者）を派遣した。

(3) 自立支援訓練費助成

① 教育訓練給付金

20歳未満の児童を養育しているひとり親家庭の母または父で、就職のために役立つと認められる指定教育訓練講座を受講し、修了した者に対して受講料の一部を支給した。

② 高等職業訓練促進給付金

20歳未満の児童を養育しているひとり親家庭の母または父で、就職に有利な資格を取得するために養成機関で修業している者に対して、生活費の負担軽減を目的として給付金を支給した。

③ 高等職業訓練修了支援給付金

20歳未満の児童を養育しているひとり親家庭の母または父で、就職に有利な資格を取得するために養成機関での修業を修了した者に対して、生活費の負担軽減を目的とした給付金を支給した。

④ 高等学校卒業程度認定試験合格支援

高等学校卒業程度認定試験の合格をめざすため、民間の講座を受講する者に、受講費用の一部を助成した。

(4) 相談支援

① 情報冊子の配布

ひとり親家庭へ支援情報の周知を図るため、支援策をまとめた冊子を関係機関を通じ配布した。

② セミナーの開催

ひとり親・離婚を考える親を対象とするセミナーを開催した。

③ 養育費確保支援補助金

ひとり親の養育費の取決めにかかる債務名義化を促進し、養育費の継続した履行確保を図ることを目的とし、養育費の取決めに関する公正証書等作成やADRにかかる費用の一部を助成した。

④ ひとり親家庭（離婚前含む）相談窓口

生活・家計・離婚前後の問題などで悩みを抱えるひとり親家庭の方、離婚を考えている保護者の方へ相談支援・情報提供等を行い、ひとり親家庭の自立を支援した。

2 施策の現況

(1) 休養ホーム

	5年度	6年度	7年度
延べ利用者数	1,307 人	1,273 人	1,331 人

(2) 家事援護者派遣

	5年度	6年度	7年度
利用世帯数	11 世帯	6 世帯	8 世帯
利用回数	延 530 回	延 255 回	延 366 回

(3) 自立支援訓練費助成

	5年度	6年度	7年度
教育訓練給付金	3 件	6 件	10 件
高等職業訓練促進給付金	21 件	20 件	13 件
高等職業訓練修了支援給付金	2 件	7 件	6 件
高卒認定試験合格支援	0 件	1 件	0 件

(4) 相談支援

① 情報冊子の配布 4,400部発行

配布対象：児童扶養手当受給者等のひとり親家庭

配布方法：区内関係部署又は出先機関において窓口にて配布

② セミナーの開催

	5年度	6年度	7年度
実施回数	5回	5回	6回
参加者数	34人	40人	68人

③ 養育費確保支援補助金

区 分	5年度	6年度	7年度
公正証書作成費用 (公証人手数料)	26件	36件	34件
家庭裁判所調停申し立て・ 裁判に要する書類取得費用等	1件	0件	3件
A D R 利用費用	0件	5件	2件
養育費立替保証料	－件	0件	0件

④ ひとり親家庭（離婚前含む）相談窓口

区 分	5年度	6年度	7年度
総合相談	延 353 件	延 611 件	延 714 件
家計相談	延 21 件	延 19 件	延 26 件
弁護士による法律相談	延 70 件	延 84 件	延 88 件

(福 祉 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
11 社 会 的 養 護 経 験 者 支 援	20,248,000 円	16,663,746 円

※ 社会的養護経験者応援プロジェクトのクラウドファンディングによる寄付額等の成果は、
P.301の「ふるさと納税制度を活用した資金調達」を参照

1 施策の成果

区内児童養護施設卒園者（区内里親委託解除者含む）及び区が措置した児童で自立を前提に措置が解除された者に対し、自立に向けて抱える貧困や孤独等の不安を軽減するために、措置解除支度金を交付するとともに、家賃及び医療費の一部を助成した。

また、退所児童等に対し、入所中から退所後を通じて、生活や就労に関する情報提供、個別の相談等を行うことにより、退所児童等の社会的自立の促進を図るため、相談支援業務委託を実施した。

上記助成費用の原資の一部については、クラウドファンディングにより募った寄付金を用いた。

2 施策の現況

		5年度	6年度	7年度
支 度 金	助 成 人 数	14 人	19 人	9 人
	助 成 金 額	2,798,255 円	3,657,697 円	1,800,000 円
家 賃 補 助	助 成 人 数	8 人	17 人	21 人
	助 成 金 額	2,383,950 円	4,491,274 円	5,029,105 円
医 療 費 補 助	助 成 人 数	8 人	17 人	19 人
	助 成 金 額	138,813 円	273,783 円	266,889 円
相 談 支 援	退 所 前 相 談	34 人	43 件	44 件
	退 所 後 相 談	298 人	417 件	547 件
	契 約 金 額	2,123,000 円	9,530,222 円	9,567,752 円

(福 祉 費)

事業名	予算規模	決算規模
12 子ども・子育て支援新制度の推進	602,000 円	593,600 円

1 施策の成果

平成27年度から「子ども・子育て支援法」に基づく、「子ども・子育て支援事業計画」（第1期・第2期）により、幼児期の教育・保育及び地域の子育て施策の充実等の支援を推進してきた。

また、平成28年度から「いたばし子ども未来応援宣言2025」やそのアクションプランである「実施計画」により、「若い世代が住み続けたいまち、住みたいまち」の実現に向けた施策の展開・推進をしてきた。令和7年度は「いたばし子ども未来応援宣言2025」の成果を踏まえ「いたばし子ども・若者・子育て応援プラン2030」を策定し、引き続き子ども政策のさらなる強化・充実を推進していく。

令和6年度には、「子ども・子育て支援事業計画（第3期）」と、児童相談所を設置する自治体に策定が求められる「社会的養育推進計画」の整合・連携を図るため、「いたばし子育て支援・社会的養育推進プラン2029」（計画期間：令和7～11年度）として一体的に策定した。令和7年度以降はこのプランに基づき幼児教育・保育の質の向上や、予防と早期発見による家庭維持に向けた包括的支援に取り組んでいく。

<板橋区子ども・子育て会議の運営>

「子ども未来応援宣言2025」「いたばし子育て支援・社会的養育推進プラン2029」の実施状況を点検・評価するとともに、いたばし子ども・若者・子育て応援プラン2030の策定に向けて、プランの策定方針や素案に対して様々な意見をいただくことで、子育て施策の推進を図った。

板橋区子ども・子育て会議

4回開催

構成委員

学識経験者・関係団体代表等

18人（公募委員3人含む）

2 施策の現況

「子ども未来応援宣言2025」の計画期間等については以下のとおり。

(1) 第1編「次世代育成推進行動計画」編

計画期間 全体：平成28～令和7年度 第3期（実施計画2025）：令和4～7年度

(2) 第2編「子ども・子育て支援事業計画」編

計画期間 全体：平成27～令和11年度 第2期：令和2～6年度 第3期：令和7～11年度

(3) 第3編「社会的養育推進計画」編

計画期間 令和7～11年度

(福 祉 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
13 ヤ ン グ ケ ア ラ ー 支 援	7,300,000 円	7,300,000 円

1 施策の成果

福祉・教育・医療などの複合的な要因を抱えるヤングケアラーに対して、関係機関が連携して支援していくため、関係機関のサポートや関係機関同士のスムーズな連携体制づくりを行うヤングケアラー専門のアドバイザーを設置した。

2 施策の現況

ヤングケアラー・アドバイザー活動実績

	6年度		7年度	
関係機関からの相談件数	38 件		55 件	
関係機関への周知訪問件数	65 件		56 件	
関係機関向け研修回数・参加人数	10 回	280 人	15 回	638 人

(福 祉 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
14 公 立 保 育 所 民 営 化	208,001,000 円	207,847,786 円

1 施策の成果

(1) 民営化保育園三者協議会

弥生保育園及びこぶし保育園の民営化について、三者協議会を開催した。

① 弥生保育園 2回 保護者参加 18人

② こぶし保育園 1回 保護者参加 6人

(参考①)

施設名 弥生保育園（令和7年4月1日民営化）

所在地 弥生町16番4号

定員 118名（民営化前は117名）

敷地面積 885.37㎡

(参考②)

施設名 こぶし保育園（令和7年4月1日民営化）

所在地 板橋区坂下三丁目10番G-109

定員 75名（民営化前は73名）

敷地面積 23,759.67㎡

(2) 民営化土地賃借料補助

しらさぎ保育園の民営化に伴い、東京都へ支払った土地の賃借料について、事業者に対し補助金を交付した。

施設名 しらさぎ保育園

所在地 成増五丁目19番40号

定員 120名（民営化前は88名）

敷地面積 1,348.10㎡

土地賃借料補助 実施期間 平成28年4月1日～令和8年3月31日

(3) 弥生保育園民営化準備経費

① 整備費補助

弥生保育園の民営化に伴い、民営化移管先事業者が整備する園舎等にかかる経費について、補助金を交付した。

② 学校110番の設置

児童の安全確保、施設の安全管理のため、学校110番の設置経費を助成した。

2 施策の現況

(1) 民営化実施園

保 育 施 設 名	移 管 先 法 人	移 管 期 日
赤 塚 六 丁 目 保 育 園	社会福祉法人 愛和保育園	平成18年4月1日
加 賀 保 育 園	社会福祉法人 緑伸会	平成19年4月1日
高 島 平 か え で 保 育 園	社会福祉法人 友和会	平成20年4月1日
高 島 平 つ つ じ 保 育 園	社会福祉法人 白鳩福祉会	平成22年4月1日
さ い わ い 保 育 園	社会福祉法人 永寿荘	平成24年4月1日
志 村 坂 下 保 育 園	社会福祉法人 松葉の園	平成26年4月1日
栄 町 保 育 園	社会福祉法人 七生会	平成26年4月1日
し ら さ ぎ 保 育 園	社会福祉法人 興善会	平成28年4月1日
大 山 西 町 保 育 園	社会福祉法人 永寿荘	令和2年4月1日
板 橋 保 育 園	社会福祉法人 あゆみの会	令和6年4月1日
弥 生 保 育 園	ライクキッズ 株式会社	令和7年4月1日
に り ん そ う 保 育 園	株式会社 セリオ	令和7年4月1日
こ ぶ し 保 育 園	労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団	令和7年4月1日

(2) 民営化土地賃借料補助

保 育 施 設 名	5年度	6年度	7年度
し ら さ ぎ 保 育 園	4,794,616円	5,028,353円	5,106,266円

(3) 弥生保育園民営化準備経費

	整 備 費 補 助	学 校 110 番 設 置
弥 生 保 育 園	202,425,000円	269,000円

(福 祉 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
15	子どもの声を聴く機会の確保	9,775,000 円	9,772,163 円
内	子どもの意見表明等支援事業	7,589,000	7,588,797
訳	いたばし子どもワークショップの実施	2,186,000	2,183,366

1 施策の成果

こども基本法に基づき、子どもの意見を表明する権利の保障と機会を確保するための取り組みを実施した。

(1) 子どもの意見表明等支援事業

児童福祉施設・一時保護所に入所する児童を対象とし、一定の独立性を保つ意見表明支援員による児童の立場に立った意見表明等支援を実施した。

(2) いたばし子どもワークショップの実施

東京都板橋区区民参加推進規程に基づき、区政への参加と施策への反映を図るため、子どもを対象としたワークショップを実施した。

2 施策の現況

(1) 子どもの意見表明等支援事業

	7年度			
一 時 保 護 所 定 期 訪 問	訪問回数	99 回	参加人数	394 人
里 親 委 託 児 童 定 期 訪 問	訪問回数	5 回	参加人数	5 人
個 別 訪 問	訪問回数	53 回	参加人数	53 人

(2) いたばし子どもワークショップの実施

7年度			
実施回数	3 回	参加人数	48 人

(福 祉 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
16 認 可 保 育 所 の 一 時 保 育 の 実 施	18,314,000 円	17,724,443 円

1 施策の成果

一時的に育児を離れ買物に出掛けたり、通院、冠婚葬祭、短時間勤務など様々な理由で、就学前の児童の保育を必要とする保護者のため、一時保育を実施することで、子育て支援を図った。

(1) 私立保育所

敬隣保育園

陽光保育園

平和保育園

前野保育園

グローバルキッズ上板橋園

キッズタウンむかいはら保育園

板橋保育園

こぶし保育園

(2) 公設公営保育所

赤塚保育園

向原保育園

2 施策の現況

利用人数

	施設数	延利用人数
5年度	9か所	2,937人
6年度	10か所	2,908人
7年度	10か所	3,234人

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
17 私立保育所保育・運営充実助成	2,090,554,000 円	2,090,553,920 円

1 施策の成果

私立保育所に入所した児童及び従事職員等の処遇向上を図るための助成を行った。

区 分	金 額
児 童 処 遇 充 実 費	保 育 充 実 費
	552,154,510円
	要支援児保育充実費
	466,613,210円
	医療的ケア児保育加算
	672,580円
	看護師雇上経費
	159,864,940円
	延長保育充実費
	486,822,000円
施 設 運 営 充 実 費	424,426,680円
計	2,090,553,920円

2 施策の現況

(1) 認可定員

(各年度 3月1日現在)

	施設数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
5年度	104か所	754人	1,369人	1,574人	1,731人	3,559人		8,987人
6年度	106か所	751人	1,405人	1,602人	1,774人	3,608人		9,140人
7年度	110か所	774人	1,443人	1,649人	1,817人	3,692人		9,375人

※令和5年4月 1園新設

※令和6年4月 1園新設

※令和6年10月 1園新設

※令和7年4月 4園新設

(2) 入所児童数

(各年度 3月1日現在)

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
5年度	731人	1,379人	1,538人	1,604人	1,659人	1,587人	8,498人
6年度	718人	1,404人	1,529人	1,622人	1,587人	1,659人	8,519人
7年度	746人	1,422人	1,581人	1,641人	1,635人	1,597人	8,622人

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
18 認定こども園運営等助成	727,621,000 円	678,191,404 円

1 施策の成果

就学前の児童に幼児教育、保育等を一体として捉え、一貫して提供する認定こども園の運営等に係る経費を助成した。

(1) 施設型給付費

		金額
管内	コスモメイト成増保育園	122,992,580円
	板橋向原幼稚園	177,964,228円
	東京家政大学附属みどりヶ丘幼稚園	99,395,150円
	成増すみれこども園	117,555,034円
管外	赤羽幼稚園	13,436,810円
	木内鳩の家幼稚園	24,792,824円
	要町幼稚園	8,919,716円
	りっこう幼稚園	26,588,937円
	南光幼稚園	607,822円
	神山幼稚園	76,070円
	清和大学附属金田幼稚園	408,873円
	新倉幼稚園	1,126,176円
	認定こども園いしい幼稚園	923,150円
	岩内幼稚園	1,973,120円
	こぼとらんど	902,324円
	佐々青い実幼児園	742,510円
	認定こども園せいれんじ	583,050円
計		598,988,374円

- | | |
|-------------------------|-------------|
| (2) 公立認定こども園施設型給付費 | 1,769,820円 |
| (3) 一時保育事業経費 | 0円 |
| (4) 保育士等キャリアアップ補助金 | 27,079,000円 |
| (5) 保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金 | 19,974,610円 |
| (6) 保育サービス推進事業補助金 | 9,895,000円 |
| (7) 物価高騰対策支援金 | 17,724,600円 |
| (8) 安全対策支援事業補助金 | 2,000,000円 |
| (9) 保育対策促進事業助成金 | 760,000円 |

2 施策の現況

(1) 区内施設入所児童数(区民)

(各年度3月1日現在)

	施設数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
5年度	3か所	9人	10人	10人	104人	94人	108人	335人
6年度	3か所	8人	10人	10人	109人	114人	93人	344人
7年度	4か所	9人	20人	32人	118人	121人	123人	423人

(2) 区外施設入所児童数

(各年度3月1日現在)

	施設数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
5年度	5か所	0人	0人	0人	23人	30人	39人	92人
6年度	14か所	0人	0人	0人	30人	33人	51人	114人
7年度	14か所	0人	0人	8人	32人	28人	31人	99人

(福 祉 費)

事 業 名					予 算 規 模	決 算 規 模
19 地 域 型 保 育 事 業					3,120,694,000 円	2,885,954,986 円
内 訳	家 庭 福 祉 員				288,571,000	275,751,937
	小 規 模 保 育				2,547,333,000	2,349,795,896
	事 業 所 内 保 育				215,223,000	201,072,630
	居 宅 訪 問 型 保 育				69,567,000	59,334,523

1 施策の成果

(1) 家庭福祉員

家庭福祉員は、0歳児～2歳児を対象に、家庭的な雰囲気のもとで保育を行うものであり、当該家庭福祉員に対し、運営等に係る経費を交付した。

(2) 小規模保育

小規模保育所は、0歳児～2歳児を対象とした定員19名以下の、民間の空き施設（テナントやマンションの一室等）を活用した保育施設であり、当該小規模保育所に対し運営等に係る経費を交付した。

(3) 事業所内保育

事業所内保育所は、民間事業所が主体となった、当該事業所における従業員の児童を対象とした保育所で、地域枠としてその地域で保育が必要な児童と一緒に保育をする施設であり、当該事業所内保育所に対し運営等に係る経費を交付した。

(4) 居宅訪問型保育

居宅訪問型保育は、障がいや疾病等の程度を勘案して集団保育が著しく困難である児童を対象にその保護者の居宅にて1対1で保育を行うものであり、当該事業所に対し運営等に係る経費を交付した。

2 施策の現況

(1) 家庭福祉員

	福祉員数	0歳児	1歳児	2歳児	計
5年度	35人	延290人	延609人	延438人	延1,337人
6年度	31人	延186人	延619人	延490人	延1,295人
7年度	22人	延166人	延354人	延463人	延983人

(2) 小規模保育

	施設数	0歳児	1歳児	2歳児	計
5年度	52か所	延1,123人	延3,314人	延2,761人	延7,198人
6年度	52か所	延1,057人	延3,199人	延2,943人	延7,199人
7年度	55か所	延1,187人	延3,054人	延3,007人	延7,248人

※令和7年度は区内園が38か所、区外園が17か所

(3) 事業所内保育

	施設数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
5年度	7か所	延165人	延396人	延386人	延12人	延24人	延24人	延1,007人
6年度	10か所	延178人	延330人	延359人	延12人	延12人	延24人	延915人
7年度	9か所	延166人	延324人	延292人	延24人	延0人	延12人	延818人

※令和7年度は区内園が4か所、区外園が5か所

(4) 居宅訪問型保育事業

	施設数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
5年度	1か所	延0人	延10人	延3人	延0人	延12人	延0人	延25人
6年度	1か所	延0人	延0人	延15人	延12人	延0人	延12人	延39人
7年度	1か所	延18人	延11人	延9人	延24人	延12人	延7人	延81人

(福 祉 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
20 民 間 保 育 所 整 備 費 助 成	505,918,000 円	395,895,000 円

1 施策の成果

民間保育所整備について、既存認可保育所の増改築等を行うにあたり、経費の一部を補助し、児童福祉の向上と定員増を図った。

また、幼保連携型認定こども園1施設、賃貸物件を用いた認可保育所1施設の整備費を補助した。

(1) 認可保育所の整備（増改築）

保育施設名	所在地	整備内容	整備年度	定員（人） （整備前）	定員（人） （整備後）	改修後 延床(㎡)
あすなろ 保 育 園	仲宿25-6	増改築	令和7年度 ～令和9年度	90	92	663.20

(2) 認定こども園の整備（創設）

保 育 施 設 名	所在地	助成内容	定員(人)	開設年月日	延床(㎡)
幼保連携型認定こども園 城山みどりこども園	坂下2-22-10	整備費	245	令和8年4月1日	1,788.14

(3) 認可保育所の整備（賃貸型）

保 育 施 設 名	所在地	助成内容	定員(人)	開設年月日	延床(㎡)
メリーポピンズ★浮間舟渡ルーム	舟渡1-2-11	整備費・賃借料	60	令和8年4月1日	48,263.57

(4) 学校110番設置

児童の安全確保、施設の安全管理のため認可保育所の整備において、学校110番の新規設置経費を助成している。

2 施策の現況

(1) 認可保育所の整備（増改築）

保 育 施 設 名	5年度	6年度	7年度
マ ハ ヤ ナ 第 二 保 育 園	104,068,000	-	-
わ か た け 保 育 園	208,184,000	-	-
舟 渡 保 育 園	183,155,000	43,941,000円	-
あ す な ろ 保 育 園	-	-	49,615,000円

(2) 認定こども園の整備（創設）

保 育 施 設 名	5年度	6年度	7年度
幼 保 連 携 型 認 定 こ ど も 園 成 増 す み れ こ ど も 園	136,971,000円	91,314,000円	-
幼 保 連 携 型 認 定 こ ど も 園 城 山 み ど り こ ど も 園	-	-	256,963,000円

(3) 認可保育所の整備（賃貸型）

	5年度		6年度		7年度	
	施設数	金額	施設数	金額	施設数	金額
整 備 費 ・ 賃 借 料	-	-	2か所	205,447,000円	1か所	89,020,000円

(4) 小規模保育所の整備

	5年度		6年度		7年度	
	施設数	金額	施設数	金額	施設数	金額
整 備 費 ・ 賃 借 料	-	-	1か所	39,240,000円	-	-

(5) 開設後土地賃借料補助

保 育 施 設 名	5年度	6年度	7年度
星 楽 保 育 園	8,134,000円	677,000円	-

(6) 学校110番設置

	5年度		6年度		7年度	
	施設数	金額	施設数	金額	施設数	金額
学 校 110 番 設 置 経 費	21か所	5,858,000円	4か所	1,183,000円	1か所	297,000円

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
21	児童相談所運営	2,690,954,000 円	2,609,396,552 円
内訳	児童相談所事業	106,372,000	104,146,640
	児童入所施設措置等	2,425,881,000	2,356,941,415
	一時保護所運営	158,701,000	148,308,497

1 施策の成果

(1) 児童相談所事業

① 児童虐待通告対応

区民や関係機関等から児童虐待などのリスクの高い相談・通告があった際に、緊急受理会議を即座に行い、援助方針会議において決定した援助方針に基づき支援・援助を実施した。また、子どもの安全を迅速に確保し、適切な保護を図ることが必要と判断した場合には、一時保護等を行った。

② 心理相談・愛の手帳判定

心の問題を抱えた子どもに対し、児童心理司によるカウンセリングや心理治療を実施し、保護者や関係機関に対して助言を行った。また、「愛の手帳」の障がいの程度について、判定を実施した。

③ 里親支援・普及啓発事業

里親に関する普及啓発、里親の登録、里親と子どものマッチング、里親援助や研修、里親委託、委託児童の養育計画の策定等を行った。

(2) 児童入所施設措置等

① 東京都への負担金の支払い

東京都が実施する事業（治療指導事業等）に、板橋区の子どもが参加する際や、東京都に事務の委託をしている児童自立支援施設の大規模改修にかかる費用負担等、東京都への負担金の支払いを実施した。

② 児童養護施設等への補助金の支払い

児童養護施設等の施設や、里親、未成年後見人等への補助事業を実施した。

③ 児童養護施設等への措置費等の支払い

児童養護施設、乳児院、児童自立生活援助事業所、里親、ファミリーホーム、障害児入所施設等の措置費や、医療費等の支払いを実施した。

④ 児童養護施設等への一時保護委託費の支払い

医療対応が必要な子どもや、区一時保護所に保護出来ない子ども等について、医療機関や児童養護施設等へ一時保護を委託し、委託費の支払いを実施した。

(3) 一時保護所運営

緊急に児童の安全を確保する必要がある場合や日常生活の指導、行動観察が必要な場合、児童がいつ入所しても適切な支援が行えるよう、一時保護所を運営している。

児童にとって、「温かみがあり居心地のよい一時保護所」となるよう、小規模な単位で生活空間を構成するユニットタイプでさまざまな事情や背景を抱えた子どもの状況に応じ、適切な対応を行った。

児童の権利・意見を尊重しつつ、その子どもらしく生活できるよう、日々の生活面のケア、食事の提供、健康管理、学習支援等を行った。

2 施策の現況

(1) 児童相談所事業

① 相談受付状況

	虐待	養護相談	保健相談	障がい相談	非行相談	育成相談	その他	合計
5年度	1,103件	435件	0件	264件	122件	52件	88件	2,064件
6年度	1,149件	445件	0件	251件	133件	47件	93件	2,118件
7年度	1,306件	410件	0件	322件	129件	39件	81件	2,287件

② 児童心理司の対応実績

	心理面接等件数	心理検査数	「愛の手帳」判定件数
5年度	3,134件	918件	188件
6年度	3,920件	921件	214件
7年度	4,132件	1,185件	248件

③ 里親家庭登録数

	合計	内訳			
		養育家庭	養子縁組家庭	専門養育家庭	親族里親
5年度	53家庭	28家庭	22家庭	2家庭	1家庭
6年度	53家庭	32家庭	18家庭	2家庭	1家庭
7年度	57家庭	35家庭	19家庭	2家庭	1家庭

(2) 児童養護施設等への措置費等の支払い状況

施設種別	児童養護施設	児童自立支援施設	里親	児童心理治療施設	乳児院	ファミリーホーム	児童自立生活援助事業所	障害児入所施設	計
5年度	1,690人	42人	229人	10人	173人	12人	63人	133人	2,352人
6年度	1,710人	73人	267人	12人	91人	20人	73人	135人	2,381人
7年度	1,647人	44人	298人	17人	104人	20人	91人	119人	2,340人

※措置停止中の児童を除く

(3) 一時保護所の運営状況

		5年度	6年度	7年度
新規入所児童数	学齢男子	83 人	98 人	114 人
	学齢女子	92 人	79 人	106 人
	幼 児	27 人	46 人	48 人
	計	202 人	223 人	268 人

※他自治体からの一時保護受託児童を含む

(衛 生 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
22 母 子 保 健 サ ー ビ ス の 充 実		1,654,120,000 円	1,551,937,917 円
内 訳	母 子 健 康 手 帳 交 付	3,719,000	2,898,834
	妊 婦 ・ 乳 幼 児 健 康 診 査	454,099,000	429,993,488
	出 産 ・ 子 育 て 応 援 事 業	1,045,098,000	984,052,171
	新 生 児 等 訪 問 指 導	17,568,000	16,482,893
	産 後 ケ ア 事 業	132,644,000	117,611,968
	相 談 支 援	992,000	898,563

1 施策の成果

(1) 母子健康手帳交付

妊産婦・乳幼児の健康を守るための健康記録として、妊娠の届出をした方に母子健康手帳を交付した。

(2) 妊婦・乳幼児健康診査

① 妊婦健康診査

母体や胎児の健康管理の充実及び妊娠・出産にかかる経済的負担の軽減を図るため、全妊婦を対象に、妊婦健康診査受診票14枚・妊婦子宮頸がん検診受診票1枚・妊婦超音波検査受診票4枚を交付した。

また、生活保護世帯や非課税世帯の妊産婦及び乳児を対象に、保健指導票を交付した。

② 妊婦健康診査・新生児聴覚検査助成（里帰り出産等による妊婦健康診査等助成金）

里帰り出産等のために、区で交付した妊婦健康診査受診票や新生児聴覚検査受診票を使用できなかった方に対して費用の一部を助成した。

③ 乳幼児健康診査

乳幼児の健康保持増進を図るため、各種健康診査を実施した。

④ 新生児聴覚検査

聴覚障がい早期発見、早期療育を図るため、すべての新生児を対象に新生児聴覚検査受診票1枚を交付した。

⑤ 精密健康診査

妊婦、乳幼児の健康診査において診断確定のための精密健康診査を行う必要があると判断された方に対して、精密健康診査受診票を交付した。

(3) 出産・子育て応援事業

① 妊婦・出産ナビゲーション事業

妊娠届出をした全ての妊婦に対し、各健康福祉センター及び健康推進課にて保健師又は助産師による面接を行い、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を強化した。

また、面接時に育児パッケージを配付し、社会全体で子育てを応援するというメッセージを伝えるとともに、行政が育児の伴走者として家庭に関わるためのツールとして活用した。

② 妊婦のための支援給付

(令和7年度開始 令和6年度までは出産・子育て応援ギフト配付)

妊娠届出時の妊婦支援給付認定後(5万円)、出産予定日の8週間前の日以降の胎児の数の届出後(5万円×胎児の数)の2回に分け経済的支援を実施した。

③ 伴走型相談支援

妊娠8か月の全妊婦にアンケートを送付し、希望者には保健師または助産師の面談や訪問相談を行う、伴走型妊婦訪問事業を実施した。

④ 多胎児家庭支援事業－移動経費補助

3歳未満の多胎児家庭に対して、乳幼児健診や予防接種など母子保健事業及び多胎児家庭を対象とした交流会等を利用するために必要な移動経費を年間24,000円補助した。

⑤ バースデーサポート事業

健診等行政が関わる機会が少ない1歳の子どものいる家庭に対し、育児パッケージの配付を通じて、子育て支援の情報提供や家庭状況の把握等を行い、子どもの発育発達や、子育て等の相談支援体制の強化を図った。

(4) 新生児等訪問指導(乳児家庭全戸訪問)

生後4か月までの乳児がいる全家庭を対象に、専門職(保健師、委託助産師)が新生児等訪問指導を実施した。訪問指導員は出生通知票の提出があった家庭、保健師は低出生体重児や養育上必要があると認められる家庭、及び出生通知票の提出がない家庭へ連絡し訪問を実施している。

また、新生児等訪問指導においては、産後うつ病の早期発見、早期対応を図るため、エジンバラ産後うつ病自己質問票を用いてスクリーニングを行い、支援につなげた。

(5) 産後ケア事業

① 訪問型産後ケア事業

産後に沐浴や乳房の管理指導を委託助産師の訪問により実施し、安心した産後の生活を支援した。

② 宿泊型産後ケア事業

産後の母親が生後120日以内の乳児と一緒に、区が契約する助産所や医療機関等に宿泊し、休養の機会を提供するとともに、心身のケアや育児サポート等の支援を実施した。

③ 通所型産後ケア事業

産後の母親が生後6か月以内の乳児と一緒に、区が契約する助産所や医療機関等に通所し、現在行っている授乳等の育児方法を確認することにより、不安の軽減、セルフケア能力が身につくよう支援した。

(6) 相談支援

① 育児不安を抱える母親のためのグループ支援

育児不安や子育ての悩みを抱える子育て中の母親を対象としたグループで、母親同士が気持ちや体験を語り合うことで、こころの負担を軽減することを目的に育児支援を行った。

② ママ・パパのためのこころの相談室

育児不安や家族関係で心の問題を抱えている母親・父親に対し、公認心理師による個別相談を行った。

③ 発達支援のための親の会

発達に課題のある子どもを持つ保護者に対して、講座やグループワークを通して、保護者同士が悩みを共有することで心理的負担軽減を図るとともに、育児に前向きに取り組む、子どもの成長を促す関わりが持てるようになるために支援した。

④ 多胎児親子グループ支援

多胎児の親子を対象に多胎児の出産、育児に対する母親の不安を解消し、子どもの健やかな発達を促すために、交流会と年1回の多胎児についての講演会を開催した。

2 施策の現況

(1) 母子健康手帳交付

母 子 健 康 手 帳 交 付	4,323 冊（再交付92冊含む）
-----------------	-------------------

(2) 妊婦・乳幼児健康診査

		5年度	6年度	7年度
妊 婦	妊 婦 健 康 診 査（1 回 目）	3,341 件	3,502 件	3,735 件
	妊 婦 健 康 診 査（2 回 目 以 降）	延 33,952 件	延 34,808 件	延 36,258 件
	超 音 波 検 査	延 7,348 件	延 12,673 件	延 12,961 件
	子 宮 頸 が ん 検 診	3,268 件	3,416 件	3,627 件
	保 健 指 導 票	延 313 件	延 248 件	延 251 件
	里帰り等妊婦健康診査（申請件数）	延 735 件	延 723 件	延 702 件
乳 幼 児	4 か 月 児 健 康 診 査	3,326 人	3,254 人	3,444 人
	6 ～ 7 か 月 児 健 康 診 査	3,232 人	3,047 人	3,271 人
	9 ～ 10 か 月 児 健 康 診 査	3,105 人	2,997 人	3,162 人
	1 歳 6 か 月 児 健 康 診 査	3,399 人	3,137 人	3,055 人
	1 歳 6 か 月 児 歯 科 健 康 診 査	3,377 人	3,198 人	2,983 人
	3 歳 児 健 康 診 査	3,405 人	3,413 人	3,210 人
	3 歳 児 歯 科 健 康 診 査	3,402 人	3,411 人	3,209 人
	4 ・ 5 歳 児 健 康 診 査	7 人	6 人	4 人
	新 生 児 聴 覚 検 査	2,379 件	2,455 件	2,530 件
	里帰り等新生児聴覚検査（申請件数）	527 件	539 件	512 件
	精 密 健 康 診 査（乳 児）	延 205 件	延 293 件	延 298 件
精 密	精 密 健 康 診 査（幼 児）	延 593 件	延 643 件	延 613 件

(3) 出産・子育て応援事業

① 妊婦・出産ナビゲーション事業

	5年度	6年度	7年度
面 接 件 数	3,710 件	4,025 件	4,378 件
育 児 パ ッ ケ ー ジ 配 付 数	3,754 件	4,109 件	4,442 件

※面接件数は令和7年4月1日～令和8年3月31日の面接件数

育児パッケージ配付数は令和7年4月1日～令和8年3月31日の面接者に対して配付した数

② 出産・子育て応援ギフト配付

	5年度	6年度	7年度
出産応援ギフト送付件数	5,906 件	3,767 件	2,045 件
子育て応援ギフト送付件数	3,441 件	3,472 件	2,172 件

③ 妊婦のための支援給付

	5年度	6年度	7年度
1回目（妊娠届出時） 支給決定件数	-	-	4,167 件
2回目（出産予定日8週間前） 支給決定件数	-	-	4,296 件

④ 伴走型相談支援

	5年度	6年度	7年度
アンケート送付件数	2,527 件	3,594 件	3,892 件
アンケート回答件数	1,418 件	2,081 件	2,577 件
面談希望件数	337 件	364 件	301 件
伴走型妊婦訪問件数	190 件	243 件	287 件

⑤ 多胎児家庭支援移動経費補助

	5年度	6年度	7年度
申請件数	96 件	103 件	113 件

⑥ バースデーサポート事業

	5年度	6年度	7年度
事業案内発送件数	2,913 件	3,091 件	3,535 件
アンケート回答件数	2,803 件	2,664 件	3,531 件

(4) 新生児等訪問指導 (乳児家庭全戸訪問)

		5年度	6年度	7年度
新生児等訪問指導	新生児等 (うち委託助産師分)	延 3,884 件 (延 2,204 件)	延 3,857 件 (延 2,243 件)	延 3,733 件 (延 2,398 件)
	未熟児	延 99 人	延 97 人	延 66 人
	妊産婦 (うち委託助産師分)	延 3,848 件 (延 2,205 件)	延 3,955 件 (延 2,244 件)	延 3,974 件 (延 2,400 件)
	産後うつ			
	産後うつ病自己質問票実施数	3,358 件	3,353 件	3,502 件
	質問票実施後要支援者数	378 人	376 人	363 人

(5) 産後ケア事業

① 訪問型産後ケア事業

	5年度	6年度	7年度
訪問指導	延 566 件	延 602 件	延 878 件

② 宿泊型産後ケア事業

	5年度	6年度	7年度
新規登録件数	356 件	1,412 件	2,101 件
利用件数	127 件	370 件	530 件

③ 通所型産後ケア事業

	5年度	6年度	7年度
新規登録件数	—	1,412 件	2,101 件
利用件数	—	309 件	694 件

(6) 相談支援

		5年度	6年度	7年度
育児不安を抱える母親のためのグループ支援	回数	60 回	56 回	53 回
	参加者	延 194 人	延 193 人	延 147 人
ママ・パパのためのこころの相談室	回数	29 回	26 回	46 回
	参加者	延 62 人	延 56 人	延 103 人
発達支援のための親の会	回数	5 回	6 回	6 回
	参加者	延 43 人	延 42 人	延 38 人
多胎児親子グループ支援 (交流会)	回数	6 回	6 回	6 回
	参加者	延 100 人	延 101 人	延 80 人
多胎児親子グループ支援 (講演会)	回数	1 回	1 回	1 回
	参加者	13 人	11 人	14 人

(衛 生 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
23 母 親 及 び 両 親 学 級 等 の 充 実	11,082,000 円	11,019,753 円

1 施策の成果

従来の母親学級・両親学級をリニューアルし、個々の生活スタイルやニーズにあわせて選択できるようコースを複数用意し、全ての妊婦と、そのパートナー及び家族が、安心安全な出産・子育ての実現のため、出産や育児の不安を解消し、妊娠中から出産後の過ごし方や子育てに関する知識や育児技術を習得できるような講座を実施した。

(1) ウェルカムベビー講座（旧母親及び両親学級）

初めて赤ちゃんを迎える妊婦又は妊婦とパートナーを中心に、妊娠・出産及び育児等に関する知識、技術の習得と、親になるための心構えを学ぶ講座を行った。

対面方式に加え、オンライン方式も導入して実施した。

(2) プレパパセミナー

初めて父親になる方を対象にした、育児を楽しむために必要なマインド・スキル・知識を学ぶための講座を行った。

(3) 妊産婦講座

妊産婦とその家族を対象に、妊娠中や産後の生活及び子育てに関する講座を行った。

(4) 離乳食講習会

4か月から8か月児までの保護者を対象とした、離乳食のすすめ方や作り方等の知識を習得する講習会を行った。

2 施策の現況

		5年度		6年度		7年度	
		回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者
ウェルカムベビー講座	対 面 マ マ コ ー ス (旧 母 親 学 級 母 性 科)	33回	523人	32回	449人	11回	27人
	対 面 ペ ア コ ー ス (旧 両 親 学 級 対 面 方 式)	16回	837人	32回	1,131人	56回	2,129人
	オ ン ラ イ ン 配 信 コ ー ス (旧 両 親 学 級 オ ン ラ イ ン 方 式)	10回	682人	12回	552人	7回	18組
	オ ン ラ イ ン 録 画 コ ー ス	—	—	—	—	11回	90組
プ レ パ パ セ ミ ナ ー		—	—	—	—	3回	263人
妊 産 婦 講 座 (令 和 6 年 度 ま で は 動 画)		5回		2回		2回	123人
離 乳 食 講 習 会		110回	808人	110回	885人	110回	1,045人

2 魅力ある学び支援

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
1	学 校 給 食 の 充 実	2,519,093,000 円	2,476,233,530 円
内 訳	給 食 用 消 耗 器 材 備 品 購 入	467,468,000	433,109,204
	給 食 調 理 業 務 委 託	1,837,084,000	1,832,296,368
	保 健 給 食 事 業 振 興	214,541,000	210,827,958

1 施策の成果

- (1) 安全で衛生的な学校給食を児童・生徒に提供するために、給食用備品・消耗品等を計画的に購入した。
- (2) 経費の適正化及び効率的な運営を図るため、給食調理業務を民間委託して実施した。
- (3) 学校給食を円滑に運営するために、会計年度学校栄養士（会計年度任用職員）の雇用や衛生管理等を行うとともに、食育推進事業を実施した。

<区内産野菜及びとれたて村野菜の購入>

食育の推進のため、安心・安全で新鮮な区内産野菜及びとれたて村野菜を使用した学校給食を実施した。

区内産野菜	じゃがいも、大根、にんじん、長ねぎ
とれたて村野菜	グリーンアスパラガス、春かぼちゃ、トマト、しめじ、ごぼう

2 施策の現況

調理民間委託校

	5年度	6年度	7年度
小 学 校	49 校	49 校	49 校
中 学 校	20 校	20 校	20 校
計	69 校	69 校	69 校
委 託 率	94.5 %	94.5 %	94.5 %

※全小中学校数（天津わかしお学校除く） 73校

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
2 学 校 給 食 費 の 無 償 化		1,644,127,000 円	1,618,600,688 円
内 訳	区立小・中学校給食費補助金	1,640,006,000	1,615,738,008
	区立小・中学校給食弁当代替者補助金	2,870,000	2,178,320
	特別支援学校在籍児童生徒給食費補助金	1,251,000	684,360

1 施策の成果

(1) 区立小・中学校給食費補助金

昨今の急激な物価高騰の中、子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、子育て支援を強化することを目的に、区立小・中学校に在籍する児童生徒の給食費補助事業を実施した。

(2) 区立小・中学校給食弁当代替者補助金

給食費補助事業の実施に伴い、区立小・中学校に在籍し弁当持参をする児童生徒に対して給食費相当額を補助した。

(3) 特別支援学校在籍児童生徒給食費補助金

給食費補助事業の実施に伴い、都立を除く特別支援学校に在籍する児童生徒に対して給食費相当額を補助した。

(4) 区立天津わかしお学校賄費支払免除

区立天津わかしお学校について、授業日の昼食費の徴収を免除とした。

<参考 小・中学校、天津わかしお学校の給食費>

	小学校			中学校
	低学年	中学年	高学年	
月額	4,750 円	5,130 円	5,700 円	6,475 円

	天津わかしお学校	
	中学年	高学年
日額	339 円	350 円

2 施策の現況

(1) 区立小・中学校給食費補助金交付人数

	5年度	6年度	7年度
小 学 校	延べ 132,935 人	延べ 209,512 人	延べ 210,304 人
中 学 校	延べ 47,280 人	延べ 76,906 人	延べ 78,439 人
計	延べ 180,215 人	延べ 286,418 人	延べ 288,743 人
1月平均人数	25,745 人	26,038 人	26,249 人

※5年度は2学期からの7か月分

(2) 区立小・中学校給食弁当代替者補助金交付人数

	5年度	6年度	7年度
小 学 校	37 人	22 人	32 人
中 学 校	5 人	11 人	16 人
計	42 人	33 人	48 人

(3) 特別支援学校在籍児童生徒給食費補助金交付人数

	5年度	6年度	7年度
小 学 部	103 人	9 人	7 人
中 学 部	33 人	5 人	8 人
計	136 人	14 人	15 人

※6年度から都立学校は、都による無償化が開始された。

(4) 区立天津わかしお学校賄費支払免除対象人数

	5年度	6年度	7年度
対 象 人 数	37 人	38 人	30 人

(教 育 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
3 学 校 用 務 業 務	643,935,000 円	643,933,400 円

1 施策の成果

学校用務業務の委託化推進、学校環境整備等の効率的な運営、専門的な清掃作業の導入及び経費の適正化を図っている。

なお、委託校65校のうち、41校（小学校28校、中学校12校、幼稚園1園）は、学校用務業務を一括して委託し、24校（小学校14校、中学校10校）は、学校に区職員の用務主事1名を配置し、学校用務業務の一部（定期清掃業務）を委託する形式としている。

2 施策の現況

学校用務業務委託校

	5年度	6年度	7年度
小 学 校	34 (6) 校	37 (9) 校	42 (14) 校
中 学 校	22 (10) 校	22 (10) 校	22 (10) 校
幼 稚 園	1 (0) 園	1 (0) 園	1 (0) 園
計	57 (16) 校	60 (19) 校	65 (24) 校
委 託 率	77.0 %	81.1 %	87.8 %

※全小中学校・幼稚園数（天津わかしお学校除く）： 74校（園）

※（ ）内は定期清掃業務委託校（内数）

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
4 通 学 路 の 安 心 ・ 安 全		195,594,000 円	182,349,419 円
内 訳	学 童 擁 護 業 務	187,547,000	175,228,822
	いたばし子ども見守り隊・スクールガード	742,000	616,951
	通 学 路 防 犯 カ メ ラ	7,305,000	6,503,646

1 施策の成果

児童の登下校時の安全確保及び犯罪抑止等と地域の安全意識の向上を図るため、学童擁護員を配置するなど様々な施策を実施した。

(1) 学童擁護員配置箇所数 156箇所

委 託 先 内 訳	町会・自治会	24箇所
	シルバー人材センター	132箇所

(2) スクールガード・リーダーの派遣

スクールガードによる効果的な安全体制づくりを推進するために、地域防犯活動の経験豊富なスクールガード・リーダーを2名に委嘱した。

令和5年度から巡回方法を変更し、副校長の異動（区内異動除く）のあった小学校及び助言・指導を必要とする小学校を中心に巡回指導を行い、見守り活動のレベルアップを図っている。

(3) 通学路防犯カメラの設置

安全確保及び犯罪抑止等を図るため、区立小学校の校地内・通学路上に計258台の防犯カメラを設置している。

2 施策の現況

	5年度	6年度	7年度
ス ク ー ル ガ ー ド 登 録 人 数	323 人	321 人	289 人
いたばし子ども見守り隊登録人数	1,805 人	1,704 人	1,598 人
スクールガード・リーダー派遣回数	12 回	12 回	9 回

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
5 学 校 支 援 人 材 の 配 置		304,050,000 円	299,434,924 円
内 訳	ス ク ー ル ・ サ ポ ー ト ・ ス タ ッ プ	203,250,000	198,961,169
	副 校 長 補 佐	100,800,000	100,473,755

1 施策の成果

(1) スクール・サポート・スタッフの配置

教員の負担軽減を図り、教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力する体制を整えるため、学校現場へスクール・サポート・スタッフ（会計年度任用職員）を配置した。

（主な職務内容）

学習プリント等の印刷、授業準備、採点業務、掲示物の掲示、学校行事等の準備の補助

(2) 副校長補佐の配置

副校長の事務業務の負担軽減を図り、副校長の本来業務である学校経営や人材育成を充実させる体制を整えるため、学級数が一定以上の場合又は新任副校長に対し、副校長補佐（会計年度任用職員）を配置した。

（主な職務内容）

副校長が実施している調査・報告等、教職員の服務管理、学校の施設管理等の業務支援

2 施策の現況

(1) スクール・サポート・スタッフ配置状況

	5年度	6年度	7年度
小 学 校	51 校	51 校	51 校
中 学 校	22 校	22 校	22 校
計	73 校	73 校	73 校

(2) 副校長補佐の配置状況

	5年度	6年度	7年度
小 学 校	24 校	21 校	30 校
中 学 校	12 校	15 校	16 校
計	36 校	36 校	46 校

(教 育 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
6 区 立 学 校 適 正 配 置 推 進	2,119,000 円	1,790,364 円

1 施策の成果

平成26（2014）年2月に計画期間を20年間（平成28(2016)年度から令和17(2035)年度）とする「いたばし魅力ある学校づくりプラン」を策定した。これに基づき、平成28（2016）年度から令和7（2025）年度を前期計画期間とし、子どもたちが安心・安全で充実した学校施設機能と集団としての教育機能による魅力的な教育環境を実現するため、学校施設の老朽化対策と適正規模・適正配置を連動させて取り組んできた。

令和17（2035）年に向けた教育の未来を描く「MIRAI SCHOOL いたばし－教育ビジョン2035－」を受け、令和8（2026）年度から令和17（2035）年度までの後期計画として、「MIRAI SCHOOL いたばし－学校施設づくり2035－」を策定し、学校施設の老朽化対策に加え、児童・生徒数に応じた学校の適正規模・適正配置に取り組みながら、柔軟で創造的な学習環境を整備するほか、教育環境の変化や多様な学びのニーズに応えながら、子どもたちが主体的に学び、成長できる学校づくりを進めていくこととしている。

令和7年度は、上板橋第一中学校、志村小学校・志村第四中学校（小中一貫型学校）の建設工事を進めるとともに、板橋第六小学校の基本設計に着手した。

令和8年度に向けては、板橋第五中学校の基本構想・基本計画への着手、向原小学校のまちづくりとの一体的な検討による方針策定・基本構想・基本計画への着手として検討・調整を進めている。

板橋第一中学校については、文化会館等の周辺施設の動向を踏まえ、課題の検討・調整を進めている。

2 施策の現況

区立学校適正規模・適正配置にかかる会議等の状況

	5年度	6年度	7年度
協 議 会 等 の 開 催	20 回	8 回	5 回
説 明 会 ・ 情 報 共 有 ・ 意 見 交 換 等	177 回	90 回	96 回

(教 育 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
7 入 学 予 定 校 変 更 希 望 制	1,062,000 円	1,060,431 円

1 施策の成果

平成26年度新入学から「入学予定校変更希望制」を実施。（平成25年度までは学校選択制）

区立小・中学校に入学する際に、通学区域校を入学予定校として周知・案内した上で、保護者や児童・生徒が入学予定校を変更したい場合に、申請により変更を希望できる制度とした。

2 施策の現況

(1) 小学校

	5年度	6年度	7年度
対 象 者 数	3,905 人	3,798 人	3,563 人
申 込 者 数	412 人	435 人	446 人
申込者数／対象者数	10.6 %	11.5 %	12.5 %

(2) 中学校

	5年度	6年度	7年度
対 象 者 数	4,049 人	4,142 人	4,196 人
申 込 者 数	729 人	767 人	770 人
申込者数／対象者数	18.0 %	18.5 %	18.4 %

(教 育 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
8 校 務 支 援 シ ス テ ム の 運 用	198,173,000 円	198,171,380 円

1 施策の成果

(1) 校務支援システムの運用

校務の情報化を推進し、校務処理の効率化や事務負担の軽減を図るため、校務支援システムを構築した。これにより教員が児童・生徒と向き合う時間を確保するとともに、教員間の情報の共有化によって個々の児童・生徒への指導を充実させる。

令和7年度は、現在稼働中の校務支援システムの運用保守作業を中心に安定稼働に向けた取組を行った。

(2) 校務支援システムの主な機能

- ① グループウェア機能 （情報掲示板、イントラメール、行事予定/スケジュール管理 等）
- ② 児童・生徒情報管理機能
- ③ 出欠管理機能
- ④ 成績関連機能 （成績処理、週案(時数管理)、個人所見管理、通知表、指導要録等）
- ⑤ 保健関連機能 （保健管理、健康診断結果管理、保健室管理 等）
- ⑥ 勤怠管理機能（出退勤、休暇、出張 等）

※幼稚園は①の機能のみ

2 施策の現況

校務支援システムの構築・稼働状況

	5年度	6年度	7年度
小 学 校 （ 52 校 ※ ）	運用・保守	運用・保守	運用・保守
中 学 校 （ 22 校 ）			
幼 稚 園 （ 1 園 ）			

※天津わかしお学校を含む

(教 育 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
9 部 活 動 地 域 移 行 推 進	71,971,000 円	69,967,298 円

1 施策の成果

(1)いたばし地域クラブ（野球クラブ）の創設（学校部活動にある種目の地域移行）

部活動の地域移行にあたり、区教育委員会が運営団体となる地域クラブ「いたばし地域クラブ」を立ち上げ、地域クラブ活動を行政主導で推進している。

令和7年度は野球部について、全区立中学校同時に「いたばし地域クラブ」へ移行した。

在籍校に野球部がなかった生徒の活動機会の創出や、部員数が足りず大会に参加できなかった野球部が合併することにより大会参加を実現するなど、中学生の活動機会の確保の面で成果を上げることができた。

学校部活動にある種目の地域移行

クラブ名	活 動 内 容
野球クラブ (全17クラブ)	活動内容：軟式野球の練習、大会参加など 活動日：各クラブによる（平日放課後、土日） 活動場所：各クラブによる（主に前身となる野球部のあった学校の校庭）

(2)いたばし地域クラブ（学校部活動にない種目の地域クラブ）

令和5年度よりモデル事業として開始した女子サッカー、eスポーツ、ロボット数学及び令和6年度に開始したサイエンスクラブの4つのクラブを運営した。

学校部活動にない種目の地域クラブ

クラブ名	活 動 内 容
女子サッカー ク ラ ブ	活動内容：サッカーの練習、練習試合や大会参加、トレーニング体験イベントなど 活動日：日曜日 午前9時00分～午前11時00分 活動場所：上板橋第一中学校（小茂根校舎）ほか
e ス ポ ー ツ ク ラ ブ	活動内容：リーグオブレジェンドの練習、クラブ内の大会参加など 活動日：水曜日 午後4時30分～午後6時00分 活動場所：クラーク記念国際高校CLARK NEXT Tokyo
ロボット数学 ク ラ ブ	活動内容：①ロボット実習 ②③数学講座 活動日：①月1～2回 土曜日 午後2時～午後5時 ②対面 金曜日 午後5時00分～午後6時30分 ③オンライン 火曜日 午後4時30分～午後6時30分 活動場所：①赤塚第二中学校 ②板橋第一中学校
サイエンス ク ラ ブ	活動内容：実験、工作、園芸、工芸、教育科学館でのイベント企画・実施など 活動日：①金曜日 午後5時00分～午後6時30分 ②水曜日 午後4時30分～午後6時00分 活動場所：①教育科学館 ②志村第四中学校

2 施策の現況

(1) いたばし地域クラブの運営状況（学校部活動にある種目の地域移行）

クラブ名	項 目	5年度	6年度	7年度
野球クラブ	クラブ数	-	-	17クラブ
	会員数	-	-	413人

(2) いたばし地域クラブの運営状況（学校部活動にない種目の地域クラブ）

クラブ名	項 目	5年度	6年度	7年度
女子サッカー ク ラ ブ	会員数	13人	12人	9人
	活動回数	44回	41回	49回
e スポーツ ク ラ ブ	会員数	25人	30人	25人
	活動回数	43回	45回	47回
ロボット数学 ク ラ ブ	会員数	16人	14人	14人
	活動回数	121回	88回	85回
サイエンス ク ラ ブ	会員数	-	12人	19人
	活動回数	-	73回	82回

※会員数は令和8年3月末現在

(総務費・教育費)

事業名		予算規模	決算規模
10	いじめ問題対策	9,351,000 円	5,804,490 円
内訳	いじめ問題対策連絡協議会	140,000	140,000
	いじめ問題専門委員会	9,056,000	5,553,620
	いじめ相談・防止啓発	155,000	110,870

1 施策の成果

(1) いじめ問題対策連絡協議会

「東京都板橋区いじめ防止対策の基本理念、組織等に関する条例」に基づき、いじめの未然防止等に関係する機関・団体と連携し、子どもに対するいじめの未然防止、早期発見、早期対応及び早期解決を図るため、子どもの健全育成に係る関係機関間で各種対策について、協議を行った。

(2) いじめ問題専門委員会

区立学校園において実効的ないじめの未然防止等の対策を行うため開催し、いじめ問題対策連絡協議会に対し活動状況を報告した。また、いじめ重大事態と認定された2件について調査部会を設置し、調査を実施している（答申済み事案1件を含む）。

(3) いじめ相談・防止啓発

- ① 関係機関と連携をとりながら、悩み事の解消を図るため、定期的なアンケートによる早期発見・早期対応の取組の充実とともにスクールカウンセラー等に気軽に相談できる体制を整えた。
- ② いじめ110番による電話相談、いじめメール相談を実施した。
- ③ いじめ防止啓発のためのリーフレットを作成し、学校や保護者に配付して活用した。

2 施策の現況

(1) いじめ問題対策連絡協議会

	期 日	内 容
第1回	令和7年11月13日	板橋区いじめ問題対策連絡協議会について 板橋区立学校におけるいじめの状況等について 板橋区いじめ問題専門委員会の開催状況について いじめの重大事態に係る調査結果について 関係機関のいじめ問題への対応について

(2) いじめ問題専門委員会

	期 日	内 容
第1回	令和7年4月28日	・学校におけるいじめの重大事態について ・板橋区教育委員会と板橋法曹会との覚書の締結について（いじめ重大事態に係る学校いじめ対策組織に参画する調査委員の推薦）
第2回	令和7年9月9日	・学校におけるいじめの重大事態について ・板橋区立学校園におけるいじめの状況について
第3回	令和8年1月29日	・学校におけるいじめの重大事態について ・板橋区いじめ問題専門委員会規則の改正等について

(3) いじめの状況

	4年度			5年度			6年度		
	認知件数	解消件数	解消率	認知件数	解消件数	解消率	認知件数	解消件数	解消率
小学生	4,683件	2,862件	61.1%	4,742件	2,951件	62.2%	5,306件	3,555件	67.0%
中学生	417件	225件	54.0%	290件	195件	67.2%	250件	160件	64.0%
計	5,100件	3,087件	60.5%	5,032件	3,146件	62.5%	5,556件	3,715件	66.9%

※確定値の公表時期の関係から、掲載年度は決算対象年度n-1を直近としている。

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
11 基礎学力の向上と個性を育てる教育の推進		840,885,000 円	817,423,248 円
内 訳	学 力 向 上 支 援 事 業	642,849,000	622,462,907
	生 活 ・ 進 路 指 導	55,664,000	55,663,387
	指 導 誌 ・ 副 読 本 ・ 手 引 印 刷 等	6,201,000	5,939,839
	外 国 人 指 導 員 に よ る 英 会 話 授 業	124,820,000	123,710,400
	学 校 と 家 庭 の 連 携 推 進 事 業	11,351,000	9,646,715

1 施策の成果

児童・生徒の基礎学力の着実な向上を図るため、子どもたちの個性や地域の特性が生かせるきめ細やかな学校教育を推進した。

(1) 学力向上支援事業

基礎学力の定着と向上を図るため、教員免許取得者で教育に理解と熱意をもった人材を学力向上専門員（会計年度任用職員）として各学校・園に配置し、一斉授業時の個別指導、ティーム・ティーチングや少人数指導等の教育活動を支援したほか、教員志望や心理専攻の大学生等によるボランティアの学習支援員を配置した。

また、東京都の補助事業として、板橋第二小学校、高島第五小学校にて「小学校教科担任制等推進事業」を実施した。

中学生海外派遣事業については、区立中学校21校22名の生徒を派遣した。

(2) 生活・進路指導

いじめなどの課題や児童・生徒の犯罪等の早期発見・未然防止を目的に、学校非公式サイトを継続的に監視している。

また、令和5年度から、不登校対応の一環として「学校における居場所推進事業」委託を区立中学校11校にて実施している。

(3) 指導誌・副読本・手引印刷等

小学校社会科副読本「わたしたちの東京都」を購入するとともに「わたしたちの板橋」を作成し、授業で活用した。また、「板橋区環境教育推進プラン」に基づき環境教育副読本「未来へ」を配付した。

(4) 外国語指導助手による英会話授業

児童・生徒の外国語によるコミュニケーション能力の向上を図るとともに、外国の文化的背景をもち、語学の指導を行うことのできる者を外国語指導助手（ALT）として配置し、触れ合いを通じた国際感覚の養成と国際理解教育の推進を目的に、英会話重視の授業等を行った。

(5) 主体的に学習に取り組む基盤研究推進校事業

教科センター方式採用校3校（中台中学校、上板橋第二中学校、赤塚第二中学校）に、今後、教科センター方式が導入される予定である志村第四中学校、上板橋第一中学校の2校を加えた5校を推薦校に指定した。教科センター方式のよさを有効活用し、持続的で子どもたちにとって魅力ある学校教育を推進するため、効果的な取組を共有するとともに、他の学校への展開方法等を検討した。

(6) 学校と家庭の連携推進事業

文部科学省・東京都の補助事業として、小学校3校、中学校11校の計14校を推進事業の実践校として指定した。

いじめ、不登校など、生活指導上の課題に、学校や地域の実情に合わせた取組を検討・実践し、問題行動等の改善に役立て、児童・生徒及び保護者の相談・支援体制を構築した。

(7) 区立学校学級安定化対策事業

小学3～6年生、中学1～3年生（7～9年生）に対して、子どもたちの学校生活への意欲や学級に対する満足度を把握するため、アセスメントを2回実施した。

確かな学力の定着・向上を図るため、アセスメント結果を活用し、日常の観察や面接では把握できない個人の内面や学級集団と個人との関係を把握し、よりよい学習環境を整えた。

2 施策の現況

(1) 学力向上支援事業

学力向上専門員勤務実績

	5年度		6年度		7年度	
	配置校	延べ勤務日数	配置校	延べ勤務日数	配置校	延べ勤務日数
小 学 校	52校	18,233 日	52校	18,098 日	52校	17,869 日
中 学 校	22校	7,216 日	22校	7,139 日	22校	7,161 日
幼 稚 園	1園	224 日	1園	224 日	1園	224 日

学習支援員配置実績

	5年度		6年度		7年度	
	配置校	延べ配置時間	配置校	延べ配置時間	配置校	延べ配置時間
小 学 校	41校	6,234 時間	42校	6,550 時間	43校	8,466 時間
中 学 校	11校	2,985 時間	17校	2,857 時間	15校	2,875 時間
幼稚園等	-	-	2箇所	288 時間	2箇所	316 時間

中学生海外派遣事業

	5年度	6年度	7年度
参 加 者 数	- 人	22 人	22 人

※令和5年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止等のため休止

区立プールを活用した学校水泳授業

	5年度		6年度		7年度	
	実施校	授業実施回数	実施校	授業実施回数	実施校	授業実施回数
小 学 校	赤塚	各学年6 回	赤塚	各学年6 回	赤塚	各学年6 回
中 学 校	高島第一	各学年5 回	高島第一	各学年5 回	高島第一	各学年5 回

(2) 指導誌・副読本・手引印刷等

	5年度	6年度	7年度
わたしたちの東京都（小4）	4,250 部	4,200 部	4,220 部
わたしたちの板橋（小3）	4,350 部	4,250 部	4,100 部
環境教育「未来へ1・2」	8,630 部	8,700 部	8,610 部
環 境 教 育 「 未 来 へ 3 」	3,290 部	3,330 部	3,330 部

(3) 外国語指導助手による英会話授業

	5年度	6年度	7年度
実 施 日 数	小 学 校	2,956 日	3,053 日
	中 学 校	1,540 日	1,545 日

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
12 学 校 適 応 推 進		114,509,000 円	112,029,255 円
内 訳	板 橋 フ レ ン ド セ ン タ ー の 運 営	51,753,000	49,923,929
	ス ク ー ル カ ウ ン セ ラ ー 派 遣	48,388,000	48,060,526
	個 別 的 知 能 検 査 員 の 派 遣	10,375,000	10,092,800
	大 学 と 連 携 し た 居 場 所 推 進 事 業	3,993,000	3,952,000

1 施策の成果

社会問題となっている「いじめ」や「不登校児童生徒」に対応するため、児童生徒の集団生活への適応を図るなど様々な施策を実施した。

(1) 板橋フレンドセンターの運営

さまざまな理由で学校に通っていない児童・生徒に、安心して過ごせる日中の居場所を提供し、一人ひとりに合わせた学習支援や体験活動を実施している。職員や児童・生徒同士との関わり合いを育みながら、不安感の低減や、学ぶ姿勢の定着、社会的な自立に向かうための基礎づくりをめざしている。専任の心理相談員によるカウンセリングやニーズに応じた体験活動の実施のほか、保護者交流会を実施した。

フレンド心理支援員（会計年度任用職員）を新たに配置し、メタバース空間を活用したオンライン上での支援（通称「バーチャルフレンドパーク」）や、心理的に落ち着ける専用ルーム（通称「ひみつきち」）での対面支援を行った。

電気エアコンの更新工事、電子錠設置工事等を行い、児童・生徒が安心安全・快適に過ごせる環境を整備した。

(2) スクールカウンセラー派遣

天津わかしお学校を除く全区立小中学校では東京都によってスクールカウンセラーが配置されており、天津わかしお学校に対しては区でスクールカウンセラーを配置している。

これに加え、いじめや不登校等の未然防止、改善及び解決並びに学校内の教育相談体制等の充実を図ることを目的に、令和5年度から新たに全区立中学校に対して計23名のスクールカウンセラーを区で配置した。

このほか、事故等により臨時的にスクールカウンセラーが必要となった学校に対して臨時の派遣も行っている。

(3) 個別的知能検査員の派遣

区立小中学校において、特別な支援及び指導の工夫や改善を図るため、児童生徒の臨床心理に関して専門的な知識及び経験を有する臨床心理士等の専門家（検査員）を派遣し、検査を実施した。

(4) 大学と連携した居場所推進事業

東京家政大学・淑徳大学と連携し、各大学内で不登校児童・生徒のための居場所事業を定期的に実施した。心理的知見を持った学生やボランティア活動に取り組む学生が事業に参加することにより、不登校児童・生徒に新たな居場所の選択肢を増やし、多様な教育の機会を確保することができた。東京家政大学からは、心理的に知見をもった大学生を板橋フレンドセンターにボランティアとして派遣し、フレンドセンターの活動を充実させた。

2 施策の現況

(1) 板橋フレンドセンターへの通級者数

		5年度		6年度		7年度	
通級者数	小学生	板橋	成増	板橋	成増	板橋	成増
		63	7	47	10	59	7
	小学生計	70 人		57 人		66 人	
	中学生	板橋	成増	板橋	成増	板橋	成増
		149	27	111	17	95	20
	中学生計	176 人		128 人		115 人	
	合計	246 人		185 人		181 人	

(2) 板橋フレンドセンターへの相談件数等

		5年度	6年度	7年度
相談・訪問活動	電話相談	450 件	231 件	302 件
	来所相談	318 件	342 件	224 件
	相談計	768 件	573 件	526 件
	学校訪問	102 件	96 件	93 件
	合計	870 件	669 件	619 件

(3) 大学内居場所事業実施状況

	7年度
実施回数	21 回
参加者数	90 人
実施校数	2 校

(教 育 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
13 日 本 語 学 習 初 期 支 援	11,132,000 円	9,080,225 円

1 施策の成果

入国して間も無いなどの理由により日本語での意思疎通が困難な児童・生徒が、区立小・中学校に就学する際に、学校生活に必要な最低限の日本語の基礎を習得することにより学校生活に早期に適応できるよう、日本語を短期間で集中的に学ぶ講座を実施した。

なお、事業は当該児童・生徒の母語に対応できるよう多言語対応可能な専門事業者に委託した。

・講座種別

学校内実施：指導員を学校へ派遣し、余裕教室等を活用して実施する個別指導方式

春期講座：教育支援センターを会場とした集団指導方式

・時間数等

学校内実施：1人延べ30時間を基本とする（1日あたり2時間（15日間））

春期講座：1人延べ30時間（1日あたり3時間（10日間））

2 施策の現況

・学校内実施

就学開始時期に合わせて随時実施した。

・春期講座

3月4日（水）・11日（水）・12日（木）・17日（火）・18日（水）・

24日（火）～27日（金）・30日（月）

受講者数

	5年度	6年度	7年度
学 校 内 実 施	46 人	85 人	88 人
春 期 講 座	4 人	8 人	4 人
計	50 人	93 人	92 人

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
14 特 別 支 援 教 育 の 推 進		551,437,000 円	523,499,806 円
内 訳	特 別 支 援 学 級 入 級 選 考	32,217,000	31,877,660
	特 別 支 援 学 級 等 設 置 ・ 運 営	226,575,000	215,297,041
	通常の学級での特別支援教育推進	269,585,000	254,097,041
	特別支援教育連絡協議会等の運営	102,000	102,000
	特別支援アドバイザーの設置	22,958,000	22,126,064

1 施策の成果

(1) 特別支援学級入級選考

区立小・中学校の特別支援学級及び都立特別支援学校に入学を希望する児童・生徒の就学について、小学校入学6回、中学校入学2回の入級選考を実施した。

(2) 特別支援学級等設置・運営

区立小・中学校の知的障がい特別支援学級に学校生活支援員（会計年度任用職員）を配置し、特別支援教育を推進した。

区立小学校において、拠点校13校・巡回校38校における特別支援教室での巡回指導を実施した。

区立中学校において、拠点校6校・巡回校16校における特別支援教室での巡回指導を実施した。

(3) 通常の学級での特別支援教育推進

通常の学級に在籍する特別な教育的支援が必要な児童等のために学校生活支援員を配置し、対象者の個別的な対応の支援を実施した。

(4) 特別支援教育連絡協議会等の運営

児童等の教育的ニーズに応え、効果的な教育支援を実現するために、保健・医療・福祉・労働等の関係機関と連携する協議会を設置している。

令和7年度は、2回開催した。

(5) 特別支援アドバイザー（会計年度任用職員）の設置

通常の学級において、特別な支援を要する児童・生徒に対し、学校等からの相談に応じ、心理面からの助言及び必要な対応を行うとともに、通常の学級の指導、学級経営等の支援を行った。

2 施策の現況

(1) 就学相談実施状況

	5年度	6年度	7年度
小 学 校 就 学 相 談	408 人	433 人	475 人
中 学 校 就 学 相 談	107 人	123 人	100 人
計	515 人	556 人	575 人

(2) 特別支援学級等設置状況

		5年度		6年度		7年度	
		学校数	学級数	学校数	学級数	学校数	学級数
知的障がい 特別支援学級	小学校	12	39	12	43	12	47
	中学校	8	26	8	25	8	28
特別支援教室	小学校	51	-	51	-	51	-
	中学校	22	-	22	-	22	-
聴覚・言語学級	小学校	3	10	3	11	3	11

(3) 特別支援教育実施者の状況

		5年度	6年度	7年度
知的障がい 特別支援学級	小学校	282 人	314 人	325 人
	中学校	181 人	185 人	201 人
特別支援教室	小学校	690 人	714 人	745 人
	中学校	208 人	232 人	235 人
聴覚・言語学級	小学校	132 人	146 人	156 人
天津わかしお学校	小学校	32 人	31 人	23 人
計		1,525 人	1,622 人	1,685 人

※人数は各年度5月1日現在値

(教 育 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
15 教 育 I C T 化 推 進	473,623,000 円	469,787,736 円

1 施策の成果

区立小・中学校において、児童・生徒の関心や集中力を高め、わかりやすく理解が深まる授業や教育支援センターの教職員研修等を効果的に行うために、電子黒板等のICT機器の整備等を行った。

(1) 授業用ICT機器の運用・保守

小・中学校に配備した電子黒板及び実物投影機について、運用・保守を実施した。

(2) 教育支援センターICT機器の運用・保守

教育支援センターに整備しているChromebook等のICT機器及び無線LANの運用・保守を行った。

(3) デジタル教科書の運用

① 小学校

令和2年度に導入した指導者用デジタル教科書について、ICT機器活用アンケート調査等により導入効果の検証を行った。

② 中学校

令和3年度に導入した指導者用デジタル教科書について、ICT機器活用アンケート調査等により導入効果の検証を行った。

2 施策の現況

		5年度	6年度	7年度
電子黒板の整備		追加配備	運用・保守	運用・保守
授業用ICT機器の整備		機器更改 運用・保守	運用・保守	運用・保守
教育支援センター ICT機器		運用・保守	運用・保守	運用・保守
デジタル 教科書	小学校	導入効果の検証	導入効果の検証	導入効果の検証
	中学校	導入効果の検証	導入効果の検証	導入効果の検証

(教 育 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
16 G I G A ス ク ー ル 構 想 の 実 現	2,651,063,000 円	2,651,049,280 円

1 施策の成果

板橋区では、国が示しているGIGAスクール構想に基づき、板橋区スマートスクールプロジェクトを策定し、区立小・中学校に一人一台端末の配備と高速大容量通信ネットワークの整備を行った。

一人一台端末の配備は令和2年度中に完了し、高速大容量通信ネットワークの整備も令和3年8月末で完了したことにより、令和3年9月からは一人一台端末を活用した学習が本格的に開始した。

一人一台端末を含むICT機器を効果的に活用した授業を行うために、GIGAスクール推進支援員が学校や教育支援センターを訪問し、各校の実態に応じた支援や教員向け研修等を実施した。

児童・生徒の学びの保障をするため、オンライン授業用ICT機器を整備しており、ICT機器を活用した授業環境の高度化を推進した。ネットワーク環境についても、区立小・中学校にモバイルルータを配備しており、ネットワーク環境がない場所でも一人一台端末を活用できるようになり、ポストコロナ時代に対応できるGIGAスクール環境の充実を図った。

(1) 校務系・学習系ネットワーク統合

令和8年度に予定している学習系及び校務系のネットワーク統合に向けた設計・構築作業を実施した。

また、教員が校務用と授業用の2台で使い分けていたパソコンの1台化を全校で完了した。

(2) 学校拠点ネットワークの増速（10Gbps化）

校務系・学習系ネットワーク統合や、デジタルコンテンツの利用拡大による通信量増加を見据え、学校拠点ネットワークの増速作業を実施した。

(3) 一人一台端末の機器更新

令和2年度に区立小・中学校に配備した一人一台端末の機器の更新を行った。

(4) 一人一台端末の保守・運用

区立小・中学校に配備した一人一台端末の運用・保守を行った。

(5) ネットワークの運用・保守

高速大容量通信ネットワークの運用・保守を行った。また、モバイルルータの運用・保守を行った。

(6) オンライン授業用ICT機器の運用・保守

区立小・中学校の各学級に1台整備した、オンライン授業等に必要な広角WEBカメラ・キャプチャーボード・HDMIケーブルの運用・保守を行った。

(7) GIGAスクール推進支援員の活用

一人一台端末を含むICT機器を効果的に活用した授業を行うために、GIGAスクール推進支援員が学校や教育支援センターを訪問し、各校の実態に応じた支援や教員向け研修等を実施した。

また、特別支援学級に通う子どもたちの特性に応じたICT機器の効果的な活用を推進するため、特別支援学級設置校全校にGIGAスクール推進支援員を配置し、活用事例を発信した。

(8) 区立教育施設へのWi-Fi環境の整備

学校や家庭以外の場所においても一人一台端末が活用できるように、区立教育施設（図書館・生涯学習センター・あいキッズ・板橋フレンドセンター）の一部に整備したWi-Fi環境の運用・保守を行った。

(9) 授業目的公衆送信補償金制度の利用

授業目的公衆送信補償金制度を利用することにより、著作物の利用円滑化と権利者の利益保護を図った。

2 施策の現況

		5年度	6年度	7年度
一人一台端末の配備		追加調達 運用・保守	運用・保守	運用・保守 機器更新
ネットワークの整備		整備拡充 運用・保守	運用・保守	整備拡充 運用・保守
オンライン授業用ICT機器の整備		広角WEBカメラ等の整備拡充	運用・保守	運用・保守
GIGAスクール推進支援員の活用 ※1・2・3	小学校	2,808回 1校あたり月3～4回 (大規模校は月6～7回)	3,195回 1校あたり月3～4回 (大規模校は月7～8回)	3,150回 1校あたり月3～4回 (大規模校は月7～8回)
	中学校	1,092回 1校あたり月3～4回 (大規模校は月6～7回)	1,008回 1校あたり月3～4回 (大規模校は月4回)	1,008回 1校あたり月3～4回 (大規模校は月4回)
	特別支援学級	960回 1校あたり月4回	480回 1校あたり月2回	480回 1校あたり月2回
	教育支援センター	36回	67回	64回

※1 支援時間は、1回あたり7時間

※2 大規模校は小学校18クラス以上、中学校15クラス以上ある学校

※3 令和6年度から「ICT支援員」を「GIGAスクール推進支援員」に名称変更

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
17	教 育 支 援 の 充 実	176,782,000 円	175,496,800 円
内 訳	教 育 支 援 セ ン タ ー 各 種 研 修 会	2,934,000	2,822,584
	教 育 支 援 セ ン タ ー 相 談 事 業	144,977,000	143,816,360
	成 増 教 育 相 談 室 管 理 運 営	28,871,000	28,857,856

1 施策の成果

教育支援センターは、教員の指導力向上を図るため、授業改善のための「研究」「研修」機能と、児童・生徒・保護者などからの教育に関する「相談」機能を充実させた施設として、平成27年に開設された。

板橋区の公立学校園の中核としての役割を担い、教育支援の充実を図るための施策を実施している。

集合研修の実施だけでなく、オンデマンド等も活用し、教員の資質向上を図った。

(1) 研修・研究事業

- ① 教員の資質能力を向上させ、魅力あふれる授業づくりをめざし研修を実施した。

また、教育関係者、企業家等の幅広い分野から講師を招き、学校関係者、保護者、教育委員会事務局職員等が立場を超えて共に学び合う場として、特別研修「板橋アカデミー」を13回実施した。

- ② 板橋区における教育課題を中心とした研究体制を整え、研究奨励校を10校、主体的に学習に取り組む基礎研究推進校を5校指定し、研究成果を広げるため研究発表会等を行った。また、東京都委託事業として、「デジタルを活用したこれからの学び研究校」を2校指定し、研究を行った。

(2) 相談事業

- ① 教育支援センターにおける教育総合相談の一環として、学校相談、心理・言語専門相談（成増教育相談室を含む）を行った。
- ② 不登校児童・生徒の保護者交流会を開催し、様々な課題を抱える児童・生徒および保護者が安心して相談できるための取組を行った。
- ③ 区立中学校に配置しているスクールソーシャルワーカーが、教職員と協働し、課題を抱える児童・生徒に対して、迅速な対応を行った。また、令和6年度に設置したスクールソーシャルワーカー支援員が、スクールソーシャルワーカー及び教職員に対して助言等を行い、支援体制の強化及び支援レベルの標準化を行った。

2 施策の現況

(1) 研修・研究事業

	5年度	6年度	7年度
教育支援センター各種研修実施回数	119 回	122 回	116 回
研究奨励校・研究指定校の研修回数	79 回	67 回	68 回

(2) 相談事業

	5年度	6年度	7年度
学 校 相 談 受 付 延 べ 回 数	758 回	706 回	875 回
心 理 ・ 言 語 専 門 相 談 受 付 件 数	840 件	889 件	916 件
心 理 ・ 言 語 専 門 相 談 延 べ 回 数	8,727 回	8,463 回	8,460 回
スクールソーシャルワーカー対応人数	471 人	560 人	559 人
スクールソーシャルワーカー訪問延べ回数	4,606 回	5,814 回	7,622 回
スクールソーシャルワーカー支援員訪問延べ回数	-	477 回	842 回

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
18 小 ・ 中 学 校 施 設 改 修 等		7,631,853,000 円	7,036,288,726 円
内 訳	実 施 計 画 改 修 工 事	795,677,000	776,967,939
	長 寿 命 化 改 修 工 事 設 計 委 託	102,710,000	102,710,000
	外 壁 改 修 ・ 屋 上 防 水 調 査 設 計 委 託	36,410,000	36,410,000
	上板橋第二小学校長寿命化改修基本構想・計画策定委託	7,143,000	7,142,300
	赤塚小学校長寿命化改修工事監理委託等	20,365,000	20,365,000
	赤 塚 小 学 校 仮 設 校 舎 賃 貸 借	162,800,000	162,800,000
	赤 塚 小 学 校 長 寿 命 化 改 修 工 事	1,139,784,000	1,090,643,000
	上板橋第三中学校維持改修工事	343,068,000	333,233,800
	外 壁 改 修 ・ 屋 上 防 水 工 事	750,915,000	714,777,800
	そ の 他 の 調 査 ・ 設 計 等	228,000	226,600
	そ の 他 施 設 の 補 修 等	1,047,919,000	959,578,642
	基 本 構 想 ・ 計 画 ・ 基 本 設 計 支 援	242,000	84,700
	志村小学校・志村第四中学校改築	1,693,606,000	1,693,606,000
	板橋第六小学校改築基本設計委託	78,900,000	78,900,000
	上板橋第一中学校改築	1,452,086,000	1,058,842,945

1 施策の成果

事 業 名	内 容
実施計画改修工事	(給食室換気装置改修) 志村第三小学校 高島第三小学校 桜川中学校 (校庭改修工事) 志村第三小学校 桜川中学校 (定期特別改修) 小学校4校 (バリアフリー化工事) 小学校7校 中学校1校 (LED化改修工事) 体育館：小学校4校 中学校3校 校舎：小学校15校 中学校5校 (維持改修工事) 上板橋第三中学校

事業名	内 容
長寿命化改修	(赤塚小学校) 試掘調査委託 工事監理委託 仮設校舎賃貸借 長寿命化改修工事 (志村第四小学校・板橋第八小学校) 長寿命化改修実施設計委託 (板橋第二小学校) 長寿命化改修基本設計委託 (上板橋第二小学校) 長寿命化改修基本構想・計画策定支援委託
外壁改修・屋上防水	(調査・設計委託) 上板橋小学校 成増ヶ丘小学校 高島第三小学校 (改修工事) 北前野小学校 加賀小学校 中台小学校
その他施設の補修等	校舎・プール・体育館・給食室等の改修、各種設備の補修を実施 (小学校51校、中学校22校)
その他の調査・設計	(高濃度PCB収集運搬・廃棄処分委託) 高島第五小学校
志村小学校・志村第四中学校改築	試掘調査委託 工事監理委託 プール解体工事・改築工事
上板橋第一中学校改築	改築工事、改築中の校舎移転に伴う通学支援

2 施策の現況

	5年度		6年度		7年度	
	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
長 寿 命 化 改 修 計 基 本 ・ 実 施 設 計	1校	-	1校	-	3校	-
長 寿 命 化 改 修 工 事	1校	-	1校	-	1校	-
校 庭 散 水 設 備 整 備	-	-	-	-	-	-
外 壁 ・ 屋 上 改 修	4校	3校	2校	1校	3校	-
校 庭 改 修	1校	-	2校	-	2校	-
校 舎 ト イ レ 改 修	1校	-	-	-	-	-

	5年度	6年度	7年度
志村小学校・志村第四中学校改築	— 円	250,870,000 円	1,693,606,000 円
板 橋 第 六 小 学 校 改 築	—	—	78,900,000 円
上板橋第一中学校改築	96,200,000 円	1,153,120,563 円	1,058,842,945 円
板 橋 第 四 小 学 校 増 築	— 円	13,863,300 円	— 円

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
19 就 学 援 助		765,256,000 円	726,577,505 円
内	要保護及び準要保護児童・生徒の保護者に対する就学援助	756,410,000	718,098,934
訳	特 別 支 援 教 育 就 学 奨 励	8,846,000	8,478,571

1 施策の成果

(1) 要保護及び準要保護児童・生徒の保護者に対する就学援助

経済的な理由により就学困難な児童・生徒の保護者に対して、就学に必要な費用について援助を行った。

認定者数	6,085 人	認定率	18.65 %	
小学校	3,919 人	(要保護児童	376 人	準要保護児童 3,543 人)
中学校	2,166 人	(要保護生徒	249 人	準要保護生徒 1,917 人)

援 助 費 目	小 学 校		中 学 校	
	支 給 額 (円)	支給人員 (人)	支 給 額 (円)	支給人員 (人)
修 学 旅 行 費	11,340,042	763	48,998,229	709
修 学 旅 行 支 度 金	1,687,200	703	2,499,440	628
学 校 行 事 費	9,561,890	3,919	9,846,570	2,166
学 用 品 費	64,830,910	3,543	62,048,444	1,917
入学準備金	(小学校) 29,771,220	537	-	-
	(中学校) 37,422,000	594	3,213,000	51
通 学 費	165,662	25	635,124	47
学 校 給 食 費	204,111,141	3,543	132,890,035	1,917
医 療 費	0	0	0	0
宿 泊 施 設 費	-	-	7,138,203	157
卒業アルバム購入費	7,469,000	679	6,388,800	726
移 動 教 室 費	2,969,579	652	7,829,195	660
体 育 実 技 用 具 費	-	-	742,250	147
オンライン学習通信費	43,350,000	3,543	23,191,000	1,917
計	412,678,644		305,420,290	

(2) 特別支援教育就学奨励

特別支援学級児童・生徒の保護者の負担軽減を行った。

援 助 費 目	小 学 校		中 学 校	
	支給額 (円)	支給人員 (人)	支給額 (円)	支給人員 (人)
学 校 給 食 費	2,559,135	95	1,837,710	59
修 学 旅 行 費	110,175	14	490,620	17
入 学 準 備 金	313,830	11	787,500	25
通 学 費	207,430	31	403,169	8
学 用 品 等 購 入 費	534,955	96	626,301	59
校 外 活 動 等 参 加 費 (宿 泊 を 伴 わ な い も の)	47,279	89	49,032	43
校 外 活 動 等 参 加 費 (宿 泊 を 伴 う も の)	34,000	34	86,940	28
交 流 及 び 共 同 学 習 交 通 費	14,156	93	25,863	31
職 場 実 習 交 通 費	-	-	9,809	11
オ ン ラ イ ン 学 習 通 信 費	205,917	32	134,750	22
計	4,026,877		4,451,694	

2 施策の現況

(1) 要保護及び準要保護児童・生徒の保護者に対する就学援助認定者数

	5年度	6年度	7年度
小 学 校	4,491 人	4,253 人	3,919 人
中 学 校	2,550 人	2,278 人	2,166 人

(2) 特別支援学級児童・生徒の保護者に対する就学奨励認定者数

	5年度	6年度	7年度
小 学 校	127 人	139 人	149 人
中 学 校	60 人	68 人	73 人

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
20 小 ・ 中 学 校 各 種 検 診		174,564,000 円	170,301,260 円
内 訳	生 活 習 慣 病 予 防 検 診	10,945,000	10,257,190
	心 臓 検 診	55,890,000	55,496,958
	結 核 検 診	7,063,000	6,689,167
	呼 吸 器 疾 患 検 査	6,392,000	6,265,210
	脊 柱 側 わ ん 検 査 等	93,247,000	90,673,712
	天 津 わ か し お 学 校 各 種 検 診	1,027,000	919,023

1 施策の成果

検 診 名			対 象 者	受 診 者 数 (人)			
生活習慣病予防検診			小中のうち身体測定時に肥満度30%以上	内科 1,152	精密 787	精密 (指導) 172	
心臓スクリーニング検査			小1・4年 中1・3年	一次 13,851	二次 374	エコー 51	専門医 4
心 臓 精 密 検 診			小中全員のうち要精検者	精密 239	エコー 13 専門医 0		
結 核 検 診			小中全員のうち要精検者	精密一次 150	精密二次 6		
			教職員(小・中)	直接 2,112	精密 7		
呼 吸 器 疾 患 スクリーニング検診			小1・4年 中1年	一次 9,734	分析・判定 74		
脊 柱 側 わ ん 検 査 等	脊 柱 側 わ ん 症		中1年全員 小・中2・3年のうち要精検者	一次 3,573	二次 401		
	貧 血 検 査		中1年	一次 3,202	二次 19		
	尿 検 査		小・中 全員	一次 32,306	二次 597	三次 84	
	小 中 教 職 員	①循環器系 ②消化器系 ③婦人		① 延べ5,315 ② 延べ655 ③ 延べ885			
		④腰痛 ⑤C型肝炎		④ 3 ⑤ 50			
⑥大腸がん ⑦V D T (一次+二次)		⑥ 761 ⑦ 延べ2,252					
⑧骨粗 ⑨肺がん		⑧ 28 ⑨ 179					
天 津 わ か し お の 学 校 検 診		児	①生活習慣病予防 ②心臓	① 4 ② 3			
		童	③側わん ④尿	③ 0 ④ 延べ56			
		教	①細菌 ②循環器系③V D T④大腸	① 262 ② 27 ③ 3 ④ 14			
		職	がん ⑤婦人科 ⑥C型肝炎 ⑦骨粗	⑤ 8 ⑥ 0 ⑦ 1			
		員	⑧消化器系 ⑨肺がん ⑩結核	⑧ 6 ⑨ 1 ⑩ 27			

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
21 区 立 幼 稚 園 運 営		69,886,000 円	66,383,374 円
内 訳	幼 稚 園 保 育 支 援 員	52,508,000	50,740,110
	園 医 等 報 酬	515,000	514,800
	各 種 検 診 委 託	32,000	31,977
	事 業 運 営	5,451,000	5,281,324
	維 持 管 理	11,380,000	9,815,163

1 施策の成果

義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的として、区立幼稚園1園（高島幼稚園）を運営した。 ※令和3年3月31日をもって区立幼稚園1園（新河岸幼稚園）を閉園

(1) 幼稚園保育支援員（会計年度任用職員）の設置

高島幼稚園において、令和4年度から3歳児保育及び預かり保育を開始することに伴い、令和3年度までの幼稚園要支援児介助員を廃止し、令和4年度から幼稚園保育支援員へと制度変更を行った。

	5年度	6年度	7年度
人 数	15 人	18 人	18 人

(2) 園医等の設置

高島幼稚園に園医等（内科医、歯科医、眼科医、耳鼻科医、薬剤師）を設置し、園における保健管理に関する専門的事項に関し、技術提供及び指導を行った。

	5年度	6年度	7年度
人 数	5 人	5 人	5 人
報 酬	514,800 円	514,800 円	514,800 円

(3) 各種検診の実施

学校保健安全法第13条に基づき、各種検査（尿検査）を委託により実施した。

	5年度	6年度	7年度
人 数	51 人	62 人	51 人
委 託 料	25,806 円	38,874 円	31,977 円

(4) 3歳児保育及び預かり保育の実施

令和4年度から高島幼稚園において、3歳児保育及び預かり保育を開始した。

① 3歳児保育 (各年度5月1日現在)

	5年度	6年度	7年度
園児数	18人	18人	12人

② 預かり保育

	5年度	6年度	7年度
延べ人数	734人	2,300人	3,630人

(5) 2歳児預かり事業（多様な他者との関わりの機会の創出事業）の実施

令和6年度から高島幼稚園において、2歳児預かり事業（多様な他者との関わりの機会の創出事業）を開始した。

	5年度	6年度	7年度
延べ人数	-人	47人	345人

2 施策の現況

(1) 在園児数及び学級数 (各年度5月1日現在)

	5年度	6年度	7年度
3歳児	18人	18人	12人
4歳児	20人	23人	22人
5歳児	18人	27人	22人
園児数 (計)	56人	68人	56人
学級数	5	5	6

(2) 新入園児及び応募状況（4月入園）

	5年度	6年度	7年度
募集人員	70人	70人	70人
応募人員	26人	25人	16人
決定人員	26人	23人	15人

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
22	私 立 幼 稚 園 等 就 園 奨 励	1,861,481,000 円	1,701,500,332 円
内 訳	就 園 奨 励	837,159,000	831,825,254
	保 護 者 負 担 軽 減	466,921,000	436,261,268
	私 立 幼 稚 園 等 助 成	78,105,000	77,994,500
	幼 児 教 育 振 興 経 費	392,707,000	271,773,310
	私 立 幼 稚 園 等 運 営 支 援	86,589,000	83,646,000

1 施策の成果

私立幼稚園等に就園する園児保護者の経済的負担の軽減及び区内私立幼稚園の幼児教育振興のための施策を実施した。

(1) 施設等利用給付

① 補助対象

私立幼稚園(新制度未移行園)に就園する、区内に住所がある保護者で、保育料、入園料を納入し、子育てのための施設等利用給付認定(第1号・第2号・第3号のいずれか)を受けた保護者。

② 補助限度額及び対象者数

月額25,700円(限度額)

	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
人 数	121 人	776 人	819 人	947 人	2,663 人
支 給 額	34,218,629 円	223,181,091 円	235,762,745 円	272,393,152 円	765,555,617 円

(2) 施設等利用給付 預かり保育事業分

① 補助対象

私立幼稚園・認定こども園等に就園し、子育てのための施設等利用給付認定(第2号又は第3号)を受けた保護者。

② 補助限度額及び対象者数

幼稚園の預かり保育利用料のうち、日額450円×利用日数 月額11,300円(限度額)を補助

※ただし、第3号認定は月額16,300円(限度額)

※在籍園の平日の預かり保育事業の提供時間数が8時間未満又は年間(平日・長期休業日・休日の合計)開所日数が200日未満の場合は、認可外保育施設等の利用料も補助対象経費となる。

	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
人 数	2 人	472 人	441 人	450 人	1,365 人
支 給 額	337,900 円	18,720,035 円	18,758,310 円	21,350,645 円	59,166,890 円

(注) 子ども・子育て支援法第78条第1項に定める時効消滅前の施設等利用費の請求があった場合は、過年度の利用料分についても給付を行う。人数・支給額には過年度分も合算している。

(3) 副食費 補足給付補助

① 補助対象

私立幼稚園(新制度未移行園)に就園する、区内に住所があり、以下の条件の子どもの保護者。

- i 区市町村民税所得割課税額77,101円未満世帯の子ども
- ii 全ての世帯のうち、第3子以降世帯の子ども ※ただし、小学3年生までの兄・姉の数による

② 補助限度額及び対象者数

幼稚園の給食費のうち、副食費（おかず代・牛乳代）に係る費用を月額4,900円（限度額）まで補助

	77,101円未満世帯	第3子以降世帯	計
人数	316 人	51 人	367 人
支給額	5,566,124 円	1,536,623 円	7,102,747 円

(4) 保護者負担軽減

① 補助対象

私立幼稚園等に就園する、区内に住所のある園児の保護者で保育料、入園料、特定負担額、預かり保育料または一時預かり保育料を納入した保護者

② 補助限度額及び延べ対象者数

私立幼稚園の保育料分・入園料分、特定教育・保育施設（幼稚園・認定こども園）の特定負担額分

項 目		月額・限度額	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	就学猶予
第 一 子	生活保護世帯 区民税所得割非課税世帯のうちひとり親世帯等	13,200円	17 人	115 人	98 人	214 人	0 人
	区民税所得割非課税世帯 区民税所得割課税額77,100円以下の世帯のうちひとり親世帯等	10,200円	67 人	270 人	218 人	412 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 77,100円以下の世帯	8,800円	81 人	353 人	325 人	539 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 211,200円以下の世帯	8,800円	202 人	1,928 人	1,714 人	2,165 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 256,300円以下の世帯	8,800円	72 人	550 人	657 人	807 人	0 人
	上記の額を超える世帯	8,800円	365 人	2,511 人	2,593 人	3,086 人	0 人

項 目		月 額 ・ 限 度 額	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	就学猶予
第 二 子	生活保護世帯 区民税所得割非課税世帯のうちひとり親世帯等	13,200円	0 人	120 人	106 人	94 人	0 人
	区民税所得割非課税世帯 区民税所得割課税額77,100円以下の世帯のうちひとり親世帯等	13,200円	31 人	286 人	175 人	244 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 77,100円以下の世帯	8,800円	18 人	303 人	305 人	353 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 211,200円以下の世帯	8,800円	156 人	1,401 人	1,421 人	1,439 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 256,300円以下の世帯	8,800円	93 人	486 人	498 人	488 人	0 人
	上記の額を超える世帯	8,800円	361 人	1,997 人	2,478 人	3,057 人	0 人
第 三 子 以 降	生活保護世帯 区民税所得割非課税世帯のうちひとり親世帯等	13,200円	23 人	44 人	24 人	60 人	0 人
	区民税所得割非課税世帯 区民税所得割課税額77,100円以下の世帯のうちひとり親世帯等	13,200円	27 人	70 人	127 人	109 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 77,100円以下の世帯	13,200円	3 人	90 人	67 人	73 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 211,200円以下の世帯	12,600円	106 人	569 人	441 人	444 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 256,300円以下の世帯	12,000円	11 人	157 人	145 人	142 人	0 人
	上記の額を超える世帯	8,800円	160 人	740 人	726 人	966 人	0 人

※ひとり親世帯等は、生活保護世帯、非課税及び区民税所得割課税額非課税世帯、区民税所得割課税額77,100円以下の世帯を対象とし、保護者又は保護者と同一の世帯に属する者が母子及び父子並びに寡婦福祉法による配偶者のない者で、現に児童を扶養しているもの等に該当する場合をいう。

2歳児及び満3歳児預かり保育料分

項目	限度額	延べ人数
2歳児	日額450円、月額16,300円	142 人
満3歳児	月額42,000円	498 人

※令和5年10月から制度開始。保育の必要性があり課税世帯の第2子以降の2歳児・満3歳児で、預かり保育または幼稚園型一時預かり事業を利用する者が対象。

項 目	月額・限度額	3歳児	4歳児	5歳児
入園料補助金（入園時1回）	75,000円	1,193 人		

(5) 私立幼稚園等助成

① 教育環境整備費等補助金	1園	1,091,000円	31園	33,821,000円
	1学級	33,000円	183学級	6,039,000円
	園児1人	500円	3,589人	1,794,500円
② 協会補助金		500,000円		
③ 預かり保育推進補助金		4,400,000円	実施日数補助	(16園)
		19,440,000円	預かり保育人数補助	(10園)
		12,000,000円	通年実施補助	(6園)

(6) 幼児教育振興経費

① 巡回指導員謝礼	1回	16,500円	20回 (18園)	330,000円
② 要支援児行動観察及び要支援児教育研修業務委託				1,780,900円
③ 要支援児教育費補助金	重度 年額	480,000円	83人	39,840,000円
	要支援 年額	420,000円	95人	39,900,000円
	要配慮 年額	210,000円	111人	23,205,000円
④ 多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金	運営費補助		19園	139,890,000円
	要支援児童等対応強化加算		1園	76,000円
	開設準備経費		1園	57,000円
	利用者負担軽減		延べ13,736人	26,694,410円

(7) 私立幼稚園等運営支援

① 私立幼稚園物価高騰対策支援金	園児1人	13,500円	6,196人	83,646,000円
------------------	------	---------	--------	-------------

2 施策の現況

			5年度	6年度	7年度
就園奨励	施設等利用給付	対象者数	3,388人	3,059人	2,663人
		補助金額	986,694,920円	876,414,180円	765,555,617円
	施設等利用給付(預かり保育事業分)	対象者数	1,604人	1,521人	1,365人
		補助金額	70,965,940円	75,664,910円	59,166,890円
	補足給付補助金	対象者数	446人	448人	367人
		補助金額	7,749,847円	8,290,312円	7,102,747円
保護者負担軽減	負担軽減補助金	補助月額※1	42,000円	42,000円	42,000円
		対象者数	延べ 48,956人	延べ 45,943人	延べ 40,593人
		補助金額	380,382,850円	375,108,668円	349,152,268円
	入園補助料金	補助単価※1	50,000円	50,000円	75,000円
		対象者数	1,513人	1,277人	1,193人
		補助金額	75,595,000円	63,795,000円	87,109,000円

※1 限度額

			5年度	6年度	7年度
私立幼稚園等助成	教育環境整備補助金	園割額	1,091,000 円	1,091,000 円	1,091,000 円
		学級割額	33,000 円	33,000 円	33,000 円
		園児数割額	500 円	500 円	500 円
		助成金額	43,048,000 円	4,215,000 円	41,654,500 円
	協会補助金	補助金額	500,000 円	500,000 円	500,000 円
	預かり保育推進補助金	対象園数	18 園	16 園	16 園
幼児教育振興経費	巡回指導 謝礼	補助単価	16,500 円	16,500 円	16,500 円
		実施園数	18 園	20 園	18 園
		助成金額	330,000 円	330,000 円	330,000 円
	要支援児 研修講師 謝礼	補助単価	10,500 円		
		実施時間数	6 時間		
		助成金額	63,000 円		
	行動観察 謝礼	補助単価	16,500 円		
		実施園数	22 園		
		助成金額	660,000 円		
	要支援児行動 観察及び要 支援児業務 委託	行動観察 実施園数		21 園	23 園
		研修回数		5 回	6 回
		委託料		1,780,900 円	1,780,900 円
	要支援児 教育補助 費金	重度対象者数	81 人	98 人	83 人
		要支援 対象者数	81 人	79 人	95 人
		要配 慮対象者数	99 人	101 人	111 人
		助成金額	93,375,000 円	100,800,000 円	102,945,000 円
	多様な他者 との関わり の創出事業	実施園数	7 園	15 園	19 園
		利用人数	延べ 1,508 人	延べ 7,688 人	延べ 13,736 人
		補助金額	34,296,000 円	141,076,079 円	166,717,410 円
私立幼稚園等運営支援	私立幼稚園 物価高騰対 策支援金	補助単価	13,000 円	13,500 円	13,500 円
		対象者数	7,638 人	6,881 人	6,196 人
		補助金額	99,294,000 円	92,893,500 円	83,646,000 円
	私立幼稚園送迎 バス等安全対 策事業費補 助金	対象園数	23 園		
		助成金額	30,678,000 円		
	私立幼稚園新 型コロナウイ ルス感染症対 策事業費補助 金	補助単価※1	500,000 円		
		対象園数	12 園		
		補助金額	3,085,000 円		

※1 限度額

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
23 新制度移行幼稚園における幼児教育の推進		1,096,453,000 円	962,915,548 円
内 訳	施 設 型 給 付 費	611,133,000	546,018,908
	一 時 預 かり (幼 稚 園 型) 補 助 金	313,248,000	244,882,140
	補 足 給 付 補 助 金	162,000	104,500
	認 定 こ ど も 園 施 設 整 費 補 助 金	171,910,000	171,910,000

1 施策の成果

平成27年4月よりスタートした子ども・子育て支援新制度へ移行した幼稚園の幼児教育の振興と、新制度移行園に就園する、園児保護者の経済的な負担軽減のための施策を実施した。

(1) 施設型給付費

子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園の施設運営経費に対する補助

(2) 一時預かり（幼稚園型）補助金

通常の教育時間の前後に園児の預かり保育を実施した場合の補助

(3) 補足給付補助金

生活保護受給者の実費負担分（教材費・行事費等）に対する補助

(4) 認定こども園施設整備費補助金

認定こども園化のための施設整備等に要する経費に対する補助

2 施策の現況

(1) 施設型給付費

※認定こども園は除く

	5年度	6年度	7年度
移 行 園 数	13 園	15 園	23 園
園 児 数	688 人	580 人	584 人

(2) 一時預かり（幼稚園型）補助金

	5年度	6年度	7年度
実 施 園 数	21 園	23 園	24 園
延 べ 利 用 者 数	192,374 人	230,137 人	240,760 人

(3) 補足給付補助金

	5年度	6年度	7年度
対 象 園 児 数	2 人	3 人	4 人

(4) 認定こども園施設整備費補助金

	5年度	6年度	7年度
対 象 園 数	1 園	1 園	1 園

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
24 学 習 機 会 の 拡 充 と 内 容 の 充 実		21,628,000 円	21,464,881 円
内 訳	各 種 講 座 開 催	14,416,000	14,410,115
	板 橋 グ リ ー ン カ レ ッ ジ	7,212,000	7,054,766

1 施策の成果

(1) 各種講座開催

- ① 生涯学習講座 2講座 参加者 517人
- ② 一時保育集中管理（対象58事業） 100回派遣 保育者 延べ261人
- ③ 中高生勉強会 6会場 対象：中学生及び高校生（相当年齢含む）
- ④ いたばし未来子ども大学 参加者 26人 4日間 対象：小学4・5・6年生

(2) 板橋グリーンカレッジ

あらゆる世代の多種多様な学習意欲に応えることを目的として、2年制の大学校（板橋グリーンカレッジ大学校）を開校した。

さらに高度な学習機会を提供するため、フィールドワークや課題研究を取り入れた大学院（板橋グリーンカレッジ大学院）を開校した。

2 施策の現況

(1) 各種講座開催

事 業 名		5年度	6年度	7年度
生 涯 学 習 講 座	講 座 数	2 講座	1 講座	2 講座
	延 べ 参 加 者 数	505 人	276 人	517 人
中 高 生 勉 強 会	実 施 回 数	200 回	224 回	224 回
	延 べ 参 加 者 数	1,399 人	1,465 人	1,162 人

(2) 板橋グリーンカレッジ

① 受講者数

	5年度	6年度	7年度
大学校受講生数（聴講生除く）	265 人	332 人	374 人
大学院受講生数	51 人	56 人	49 人

② 各コース等受講生数

			5年度	6年度	7年度
大学 校	教 養 課 程 (午 前)	1年生 (※1)	78 人	200 人	203 人
	教 養 課 程 (午 後)		76 人		
	専門課程(社会生活コース)	2年生 (※2)	79 人	77 人	345 人
	専門課程(健康福祉コース)		74 人	104 人	
	専門課程(文化文学コース)		75 人	113 人	
大学院	社 会 生 活 コ ー ス		16 人	22 人	10 人
	健 康 福 祉 コ ー ス		13 人	13 人	14 人
	文 化 文 学 コ ー ス		22 人	21 人	25 人
公 開 講 座			0 人	62 人	83 人

※1 令和6年度から「教養課程(午前・午後)」をあらため「1年生」(科目選択制)とした。

※2 令和7年度から「専門課程(3コース)」をあらため「2年生」(科目選択制)とした。

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
25	青 少 年 健 全 育 成	82,082,000 円	81,949,984 円
内 訳	青 少 年 健 全 育 成 地 区 委 員 会	70,245,000	70,210,311
	青 少 年 健 全 育 成 活 動	2,820,000	2,819,019
	青 少 年 委 員 会	8,166,000	8,101,828
	板 橋 音 楽 祭	750,000	741,897
	青 少 年 問 題 協 議 会	101,000	76,929

1 施策の成果

(1) 青少年健全育成地区委員会

- ① 18地区委員会への青少年健全育成地区委員会活動事業委託、青少年健全育成地区委員会連合会（2回）、研修（1回）の実施
- ② 健全育成・社明フェスタ（6月26日～27日）の実施
- ③ 「青少年表彰」表彰式（12月6日 個人29件・団体7件）の実施

(2) 青少年健全育成活動

- ① 少年野球親善大会（7月24日～28日）の実施
- ② 親子たこあげ大会（4月26日）の実施

(3) 青少年委員会

青少年委員会総会（1回）、定例会（5回）、ジュニアリーダー体験学習事業（計371回）の実施

(4) 板橋音楽祭

区立中学校の文化部の活動発表の場として毎年11月に開催

板橋音楽祭実行委員会（4回）、板橋音楽祭（11月1日）

(5) 青少年問題協議会

全体会（1回）の開催

2 施策の現況

(1) 青少年健全育成地区委員会

	5年度	6年度	7年度
青 健 連 合 会	3回（含研修1回）	3回（含研修1回）	3回（含研修1回）
健 全 育 成 ・ 社 明 フ ェ ス タ	1,200 人	1,300 人	1,400 人
「青少年表彰」表彰件数（個人・団体）	46 件	45 件	36 件

(2) 青少年健全育成活動

	5年度	6年度	7年度
少 年 野 球 親 善 大 会	33 チーム	32 チーム	32 チーム
親 子 た こ あ げ 大 会	4,000 人	4,000 人	2,950 人

(3) 青少年委員会

		5年度	6年度	7年度
青 少 年 委 員 会 総 会		1 回	1 回	1 回
青 少 年 委 員 会 定 例 会		5 回	5 回	5 回
ジュニアリーダー 体 験 学 習 事 業	地 区 別 活 動	362 回	367 回	342 回
	ブ ロ ッ ク 別 活 動	27 回	22 回	25 回
	全 体 活 動	4 回	4 回	4 回

(4) 板橋音楽祭

	5年度	6年度	7年度
板 橋 音 楽 祭 参 加 校 数	21 校	22 校	22 校
板 橋 音 楽 祭 来 場 者 数	1,800 人	1,900 人	2,000 人
板 橋 音 楽 祭 実 行 委 員 会	4 回	4 回	4 回

(5) 青少年問題協議会

	5年度	6年度	7年度
青 少 年 問 題 協 議 会 全 体 会	1 回	2 回	1 回

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
26 家庭・学校・地域の教育力向上		14,213,000 円	13,677,183 円
内	いきいき寺子屋プラン	12,869,000	12,349,514
訳	家庭教育の充実	1,344,000	1,327,669

1 施策の成果

(1) いきいき寺子屋プラン

平成14年度から実施された完全学校週5日制にあわせ、地域ボランティア等で組織された学校開放協力会が、土・日曜日の学校休業日や放課後に子どもの居場所作りとして、「いきいき寺子屋プラン」事業を実施した。

＜実施内容＞ クラブ形式 ドッジボール、バスケットボール、パソコン、いけ花、将棋等
イベント形式 工作イベント、ペットボトルロケット、漢字検定等

(2) 家庭教育の充実

① 小・中学校PTA活動の支援

「子ども110番」のマークを印刷したクリアフォルダーを作成し、小学1年生に配付した。

② 家庭教育学級

親子のコミュニケーションを活性化させ、子どもの気持ちに寄り添うことで自己肯定感を高めることを目的とした動画を作成し、Web上での一般公開形式により実施した。

③ 年齢別／生活習慣チェックシート

子どもとのコミュニケーションを通じ、身に付けたい生活習慣を自分で考え、行動しようとする自立を培いつつ、新しい環境で充実した生活を送ることができるよう、3・4・5歳児と中学校入学を控えた児童（第6学年）を対象に、年齢別の生活習慣チェックシートを作成・配付した。

④ 家庭教育支援リーフレット

低学年児童の保護者が子どもとスマートフォンを共用する際や、子どもたちが自身でスマートフォン等を使うにあたり、家庭での対話を通じて、自分たちで考え、答えを見つけ、納得した家庭のルールを作ることができるよう、区内全小中学生を対象に、リーフレット「親子で考える！スマホ等の使いかた」を作成・配付した。

2 施策の現況

(1) いきいき寺子屋プラン

		5年度	6年度	7年度
実 施 校	小 学 校	49校（内49校）	50校（内49校）	50校（内50校）
	中 学 校	5校（内5校）	5校（内5校）	5校（内5校）
	幼 稚 園	1校（内0校）	1校（内0校）	1校（内0校）
	計	55校（内54校）	56校（内54校）	56校（内55校）
実 施 回 数	小 学 校	延べ1,577回	延べ1,511回	延べ1,623回
	中 学 校	延べ146回	延べ177回	延べ175回
	幼 稚 園	延べ1回	延べ1回	延べ1回
	計	延べ1,724回	延べ1,689回	延べ1,799回
参加児童・生徒数	小 学 校	67,759人	73,976人	72,108人
	中 学 校	1,617人	1,812人	2,596人
	幼 稚 園	50人	70人	50人
	計	69,426人	75,858人	74,754人

※実施校の内数は推進校数

(2) 家庭教育の充実

		5年度	6年度	7年度
家 庭 教 育 学 級 動 画 作 成 数		1回	1回	1回
生活習慣チェックシート 作 成 部 数	3歳児用	4,700 部	3,900 部	4,400 部
	4歳児用	5,100 部	4,300 部	4,800 部
	5歳児用	5,000 部	4,600 部	4,700 部
	第6学年児用	4,500 部	4,600 部	4,600 部
家庭教育支援リーフレット作成部数		27,000 部	38,500 部	38,500 部

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
27 板 橋 区 コ ミ ュ ニ テ ィ ・ ス ク ー ル		31,150,000 円	27,778,588 円
内	コ ミ ュ ニ テ ィ ・ ス ク ー ル 委 員 会	7,393,000	5,847,930
訳	学 校 支 援 地 域 本 部	23,757,000	21,930,658

1 施策の成果

学校運営に保護者や地域が参画する「コミュニティ・スクール委員会」と、教育活動を保護者や地域が支援する「学校支援地域本部」を両輪・協働の関係で運営する仕組みである「板橋区コミュニティ・スクール（iCS）」を展開している。

(1) 板橋区コミュニティ・スクール（iCS）アドバイザー派遣事業の実施

コミュニティ・スクール委員会のさらなる自立的な活動をサポートするため、5校のコミュニティ・スクール委員会にアドバイザーを派遣し、学校長及び委員長のiCS活用のビジョンやめざす方向性等の明確化を図るとともに、知見や経験を活かした助言を行った。

(2) iCS推進を目的とした研修会等実施状況

期日・開催方法	内容	参加者
令和7年5月23日 対面開催	地域コーディネーター初任者研修会 ・地域コーディネーターの役割等講義、情報交換	24 人
令和7年6月23日 対面開催	CS委員基礎研修 ・CS委員の役割について等講義、熟議体験	31 人
令和7年9月26日 対面開催	CS委員長協議会 ・CS委員長の役割について等講義、熟議体験	44 人
令和7年12月2日 対面開催	地域コーディネーター情報交換会① ・情報交換	13 人
令和7年12月8日 対面開催	地域コーディネーター情報交換会② ・情報交換	12 人
令和8年2月2日 対面開催	地域コーディネーター交流サロン ・情報交換	19 人

(3) 学校支援地域本部実施校の活動状況

- ・ 学習支援（授業支援、読み聞かせ、スポーツテスト支援、放課後学習支援等）
- ・ 環境整備（図書館整備、花壇の整備等）
- ・ 見守り活動（安全ボランティア、スクールガード、子ども見守り隊等）

(4) 学校支援地域本部統括コーディネーターの配置

学校支援地域本部事業活性化のため、4名の統括コーディネーターを配置した。

統括コーディネーターが新任校長等の学校を訪問し、相談に乗るとともに、地域コーディネーター向け研修等を企画し、講師を務めた。

2 施策の現況

		5年度	6年度	7年度
i C S 推進を目的とした研修会等	実施回数	6回	6回	6回
	参加者数	204人	207人	143人

(教 育 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
28 板橋区放課後対策事業 “あいキッズ”	2,736,150,000 円	2,723,677,576 円

1 施策の成果

放課後等における児童の安心・安全な居場所の確保、児童の健全育成、保護者の子育てと仕事等の両立支援を目的とし、全ての児童を対象に、地域社会との交流及び連携を図りながら、児童が遊びや体験活動、交流活動、学習活動等を行う機会を提供した。

放課後児童健全育成事業と放課後子ども教室推進事業を校内交流型として運営し、体験活動やスポーツ活動、学習活動等のプログラムを実施した。

<運営日時> (学校運営日・学校休業日・土曜日に実施。日・祝日・年末年始は休み)

学校運営日 (月～金)	さんさんタイム	放課後～午後5時 ※10月～2月は午後4時30分まで
	きらきらタイム	さんさんタイム終了時～午後7時
学校休業日 (月～金)	さんさんタイム	午前8時30分～午後5時 ※10月～2月は午後4時30分まで
	きらきらタイム	午前8時～午前8時30分、さんさんタイム終了時～午後7時
土曜日	きらきらタイムのみ	午前8時～午後6時(希望があれば午後7時まで)

2 施策の現況

(月～金曜日)

		5年度	6年度	7年度
登録人数 (3月末 現在)	さんさんタイム	14,396人	14,469人	14,192人
	きらきらタイム	7,906人	7,865人	7,976人
	計	22,302人	22,334人	22,168人
平均利用 人数(1日あ たり)	さんさんタイム	1,184人	1,358人	1,307人
	きらきらタイム	4,608人	4,626人	4,655人
	計	5,792人	5,984人	5,962人
延利用人数 (年間)	さんさんタイム	287,797人	329,921人	316,219人
	きらきらタイム	1,119,687人	1,124,110人	1,126,484人
	計	1,407,484人	1,454,031人	1,442,703人

(土曜日)

		5年度	6年度	7年度
登録人数(3月末現在)		1,586人	1,578人	1,622人
延べ利用人数(年間)		15,457人	16,178人	16,337人

(教育費)

事業名	予算規模	決算規模
29 学校施設開放	28,827,000 円	27,084,651 円

1 施策の成果

小・中学校の校庭・体育館等をスポーツ・レクリエーション・文化活動の場として開放した。

＜開放日及び開放時間＞

- | | | |
|---------|------------------|---|
| ・校庭 | 土曜・日曜・祝日 | 午前9時～午後5時
(※午後は子どもの遊び場) |
| ・夜間校庭 | (照明設備のある学校に限る) | 午後6時～午後9時(大谷口小学校)
午後6時～午後9時(志村第二中学校)
午後7時～午後9時(赤塚第二中学校) |
| ・体育館 | 土曜・日曜・祝日
平日夜間 | 午前9時～午後9時
午後6時～午後9時(小学校)
午後7時～午後9時(中学校) |
| ・柔剣道場 | 上記体育館に準ずる | |
| ・地域開放教室 | 上記体育館に準ずる | |
| ・クラブハウス | 上記体育館に準ずる | |
| ・教室等 | 上記体育館に準ずる | |

2 施策の現況

		5年度	6年度	7年度
校庭		8,803 件	8,911 件	8,744 件
夜間校庭（内数）		630 件	639 件	626 件
体育館		24,320 件	25,032 件	25,605 件
柔剣道場		1,061 件	1,052 件	962 件
地域開放教室		63 件	72 件	90 件
クラブハウス		749 件	861 件	1,087 件
教室等		448 件	329 件	473 件
計		35,444 件	36,257 件	36,961 件
子ども遊びの場	開放日数	3,814 日	3,756 日	3,762 日
	利用人員	97,760 人	102,927 人	90,958 人
	1日平均	26 人	27 人	24 人

(教 育 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
30 教 育 科 学 館 の 運 営	340,260,000 円	336,175,824 円

1 施策の成果

広く科学に関する知識の普及・啓発を促進し、次代を担う創造性豊かな青少年の健やかな成長を図るとともに、学校教育・社会教育の一層の充実に貢献することを目的とした施設である教育科学館の運営を行った。施設の管理運営については、指定管理者が行っている。（平成19年度制度導入）

(1) プラネタリウム

① 一般投影

小学生から大人向けに「一般投影」を実施したほか、土・日・祝日に「プラネタリウム番組」等の特別番組を投影した。

「絵本のまち板橋」推進プロジェクトの一環として、絵本を題材としたプラネタリウム番組「宇宙のひみつがわかる絵本」を投影した。

② 学習投影

区立小学校51校及び天津わかしお学校の4年生を対象とした移動教室等において、天文学習投影を実施した。

③ 幼児投影・無料特別投影

保育園・幼稚園を対象とした「幼児団体投影」を実施した。

一般を対象にした無料特別投影として「星を見る会」等を年10回実施した。

④ 有料特別投影

星空投影とコンサートを融合させた特別投影「プラネタリウムコンサート」を13回実施した。

(2) 各種教室等開催

① 各種教室

科学系の実験・工作を行う教室を年183回、パソコン教室を年124回実施した。

② 各種ワークショップ

休日及び学校休業期間に、幼児から大人まで楽しめるワークショップ事業を開催した。

③ 特別展

春季（令和7年3月1日～4月6日）に災害をテーマにした企画展を実施した。

夏季（7月19日～8月31日）に棘皮動物（ウニ）をテーマにした企画展を実施した。

④ いたばし自由研究作品展（171作品応募）

区内在住の小・中学生を対象に夏休みの自由研究作品を募集し、優秀作品を表彰した。

(3) 科学展示室（一般公開）

開館日の平日	午後1時から午後4時まで
土・日・祝日	午前9時から午後4時まで
夏休み期間	午前9時から午後4時45分まで

2 施策の現況

(1) プラネタリウム観覧者数

	5年度	6年度	7年度
一般投影 (有料)	36,484 人	37,165 人	38,559 人
学習投影	4,153 人	4,144 人	4,115 人
幼児投影 無料特別	9,599 人	12,651 人	10,727 人
有料特別投影 (コンサート等)	886 人	2,001 人	1,785 人
計	51,122 人	55,961 人	55,186 人

(2) 各種教室等参加者数

	5年度	6年度	7年度
科学教室	2,672 人	4,047 人	6,102 人
パソコン教室	2,115 人	1,312 人	979 人
特別展 (開催日数)	152,812 人 186 日間	71,582 人 98 日間	106,776 人 132 日間

(3) 入館者数

	5年度	6年度	7年度
入館者数	219,688 人	208,093 人	209,531 人
(開館日数)	311 日	309 日	262 日

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
31	読 書 活 動 の 充 実	62,067,000 円	62,051,916 円
内 訳	学 校 図 書 館 業 務 委 託	57,942,000	57,941,136
	図 書 館 サ ポ ー タ ー の 養 成 ・ 育 成	322,000	308,300
	ブ ッ ク ス タ ー ト 事 業	3,803,000	3,802,480

1 施策の成果

(1) 学校図書館業務委託

児童・生徒と学校図書館をつなぐ司書資格又は司書教諭資格を有する専任員を週1日・1日6時間全小中学校に配置した。なお、小学校10校においては、令和6年度から引き続きモデル事業として週2日配置することで、読書活動の推進と学校図書館の充実支援を図った。

<内 容>

図書館の開館及び閉館、資料整理、貸出・返却業務、蔵書点検、新刊書の選書援助、調べ学習レファレンス等学習活動、ブックトーク等読書活動、図書の受け入れ・配架、図書館内の整理・整頓・飾り付け等を行う学校図書館活性化事業を行った。

(2) 図書館サポーター養成・育成

図書館の運営に係る「図書館サポーター」の活動に必要な知識・技術の習得やスキルアップのための講座を実施した。

図書館サポーターは、登録期間が1年であり、毎年登録更新を行う必要がある。

研 修 名	期 日	参加者
読み聞かせブラッシュアップ ※1	令和7年5月19日（月）ほか 全2回	30名
音訳（初級） ※1	令和7年6月27日（金）ほか 全3回	25名
著作権 ※1	令和7年11月6日（木） 全1回	41名
紙芝居 ※1	令和7年11月7日（金） 全1回	38名
学校図書館を知る ※1	令和7年12月10日（水） 全1回	37名
やってみようパネルシアター ※1	令和8年1月26日（月）ほか 全3回	26名
五感をくすぐる健康音読 ※2	令和8年1月29日（木） 全1回	69名
音訳（中級） ※3	令和8年2月25日（水）ほか 全3回	18名
絵本による語りかけ・歌いかけ ※1	令和8年3月17日（火） 全1回	32名

※1 場所：中央図書館ホール ※2 場所：グリーンホール2階ホール

※3 場所：常盤台地域センターレクリエーションホール

(3) ブックスタート事業

妊娠期および満1歳になる前日までの子どものいる家庭に、ブックスタートパック(絵本2冊、コットンバッグ、ブックスタート説明資料)を図書館と児童館で配付した。

2 施策の現況

(1) 学校図書館業務委託

	5年度	6年度	7年度
小 学 校	52 校	52 校	52 校
中 学 校	22 校	22 校	22 校

(2) 図書館サポーター養成・育成

	5年度	6年度	7年度
講 座 参 加 者	延べ239 人	延べ214 人	延べ316 人
登 録 者 (個 人)	242 人	264 人	248 人

(3) ブックスタート事業

	5年度	6年度	7年度
配 付	1,990 人	2,154 人	2,669 人
0歳人口に対する配付割合	58.4 %	65.4 %	81.2 %

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
32	絵 本 館 事 業 運 営 等	15,390,000 円	15,175,624 円
内	絵 本 館 事 業 運 営	3,353,000	3,327,889
訳	「絵本のまち板橋」プロジェクトの推進	12,037,000	11,847,735

1 施策の成果

(1) 絵本館事業運営

① 絵本づくりワークショップ

小学生を対象にしたワークショップは区立図書館11館で、中学生を対象にしたワークショップは、区内印刷会社・製本会社の協力により中央図書館で、それぞれ実施した。

② いたばし子ども絵本展

絵本づくりワークショップで小中学生が制作した絵本の展示、いたばし国際絵本翻訳大賞中学生部門入賞作品の展示等を行った。

期 日 令和8年3月3日（火）～8日（日） 6日間

場 所 中央図書館ホール

③ こどもの読書週間イベント

国際児童図書評議会の各国支部が推薦する児童書、国際アンデルセン賞受賞者2名の作品展示および外国語おはなし会を実施した。

期 日 令和7年5月1日（木）～5月10日（土） 10日間

場 所 中央図書館ホール

(2) 「絵本のまち板橋」プロジェクトの推進

① 「私の作ったこの1冊（On the table）」講演会・関連イベント

絵本の編集者を迎え、完成までの過程などの制作秘話を紹介する講演会を実施した。

また関連イベントとして、講演に関連した工作会等を実施した。

② 「世界の書棚から」講演会・関連イベント

各国大使館職員や翻訳家を迎え、その国の新しい児童書や出版事情等を紹介する講演会を実施した。また、講演で取り上げた国・地域に関する児童書を展示し、借りるとスタンプがもらえる関連イベントを、毎月「うちどくの日」に合わせて実施した。

③ 私のひと棚絵本図書館

子ども司書を対象に、小さな本棚を作製するワークショップを実施した。

完成した本棚を小さな図書館に見立て、子ども司書が選書した本とともに「いたばし子ども絵本展」で展示した。

④ 英語絵本活用イベント

英語教育に関心のある保護者等に向け、絵本の活用方法や選書について講師からレクチャーを受けるイベントを実施した。

⑤ サラボルサ児童図書館連携事業

令和4年3月に締結されたサラボルサ児童図書館との姉妹図書館提携に基づく交流、連携事業を令和4年度より実施している。

定期的なオンラインミーティングにより、実務者同士で積極的に意見交換・情報共有を行い、企画展示の同時開催、SNSでの相互発信、共同プロジェクトの企画等を実施した。

事業	期 日
オンラインミーティング	令和7年6月11日(水) ほか 全3回
ぬいぐるみおとまり会	令和7年10月26日(日)～10月28日(火)
わらべ歌収集ワークショップ	令和7年6月1日(日) ほか 全2回
姉妹図書館提携締結周年記念展示	令和7年4月1日(火)～6月1日(日) (休館日除く)

⑥ ボローニャ・ブックフェアinいたばし

ボローニャ児童図書展事務局からの新着寄贈絵本を中心に、世界各国の絵本を展示・紹介するイベントを開催し、統一されたデザインの展示やお気に入りの絵本に投票する参加型イベントを実施した。

期 日 令和7年8月13日(水)～8月31日(日) 展示期間 19日間

8月11日(月・祝)は特別ワークショップを開催

場 所 中央図書館ホール

⑦ ミニ・ボローニャ・ブックフェア

前年にボローニャ・ブックフェアinいたばしで展示した絵本を、区立図書館10館で巡回展示した。

期 日 令和7年4月～令和8年2月(延べ91日間)

場 所 区立図書館10館(巡回展示)

⑧ いたばし国際絵本翻訳大賞

英語、イタリア語海外絵本の翻訳コンテストを開催し、優れた作品を表彰した。

14回目以降の最優秀翻訳大賞の作品は出版もされている。

表 彰 式 令和7年8月11日（月・祝）10時～11時30分

場 所 中央図書館ホール

⑨ 上板橋・常盤台周辺地域における絵本のまち共同事業

上板橋・常盤台周辺地域における区立施設（教育科学館・中央図書館）と地域（駅・商店街）が連携し「絵本のまち板橋」をPRするイベントを実施した。

・謎解きイベント「おえかき宝探しinかみいた」

期 日 令和7年10月24日（金）～11月24日（月・祝） 30日間

場 所 中央図書館・教育科学館・上板橋駅・上板橋北口商店街・上板南口銀座商店街

・展示・講演会「柳田理科雄の空想科学の世界」

期 日 （展示）令和7年10月28日（火）～11月3日（月・祝） 6日間

（講演会）令和7年11月3日（月・祝）14時～15時

場 所 中央図書館ホール

2 施策の現況

(1) 絵本館事業運営

① 絵本づくりワークショップ

	5年度	6年度	7年度
小 学 生 参 加 者	95 人	103 人	106 人
中 学 生 参 加 者	14 人	20 人	15 人

② いたばし子ども絵本展

	5年度	6年度	7年度
開 設 日	7 日間	7 日間	6 日間

③ こどもの読書週間イベント

	5年度	6年度	7年度
開 設 日	12 日間	12 日間	10 日間
外国語のおはなし会	全3回延べ 75 人	全3回延べ 94 人	全3回延べ 79 人

(2) 「絵本のまち板橋」プロジェクトの推進

① 「私の作ったこの1冊 (On the table)」講演会・関連イベント

講演会	5年度	6年度	7年度
実施	4 回	4 回	4 回
参加者	延べ97 人	延べ131 人	延べ141 人

関連イベント	5年度	6年度	7年度
実施	4 回	4 回	4 回
参加者	延べ86 人	延べ104 人	延べ79 人

② 「世界の書棚から」講演会・関連イベント

講演会	5年度	6年度	7年度
実施	8 回	8 回	8 回
参加者	延べ232 人	延べ261 人	延べ250 人

関連イベント	5年度	6年度	7年度
実施	12 回	12 回	12 回
参加者	延べ87 人	延べ98 人	延べ79 人

③ 私のひと棚絵本図書館

	5年度	6年度	7年度
紹介者	6 人	6 人	6 人

④ 英語絵本活用イベント

	5年度	6年度	7年度
実施	2 回	2 回	2 回
参加者	延べ40 人	延べ35 人	延べ38 人

⑤ サラボルサ児童図書館連携事業

事業	5年度	6年度	7年度
オンラインミーティング開催	全4 回	全3 回	全3 回
ぬいぐるみおとまり会参加者	8 組	8 組	8 組
わらべ歌収集ワークショップ参加者	延べ12 人	延べ18 人	延べ9 人
姉妹図書館提携締結周年記念展示	29 日間	29 日間	59 日間

⑥ ボローニャ・ブックフェアinいたばし

	5年度	6年度	7年度
開設日（展示期間）	15 日間	14 日間	19 日間
来 場 者	延べ 9,997 人	延べ 6,630 人	延べ 9,888 人

⑦ ミニ・ボローニャ・ブックフェア

	5年度	6年度	7年度
開 設 日	105 日間	103 日間	91 日間
来 場 者	延べ 3,135 人	延べ 3,224 人	延べ 2,611 人

⑧ いたばし国際絵本翻訳大賞作品応募件数

	5年度	6年度	7年度
英 語 部 門	774 件	849 件	822 件
イ タ リ ア 部 門	228 件	193 件	211 件
中学生部門（英語）	361 件	345 件	317 件

⑨ 上板橋・常盤台周辺地域における絵本のまち共同事業

	5年度	6年度	7年度
イベント景品引換え	- 件	- 件	500 件
展 示 来 場 者	- 人	- 人	延べ 2,659 人
講 演 会 参 加 者	- 人	- 人	70 人

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
33 電 子 図 書 館 の 推 進		19,106,000 円	19,062,019 円
内	電 子 書 籍	18,314,000	18,270,019
訳	音 楽 配 信 型 サ ー ビ ス	792,000	792,000

1 施策の成果

利用者のニーズに合わせた利用方法の選択を可能にすることにより、読書等の機会を広く提供し社会教育の充実を図るため、令和4年4月から音楽配信サービスを開始し、令和4年11月から電子図書館を導入した。

(1) 電子書籍

貸出傾向の分析及びリクエストの募集により、ニーズが高いコンテンツの購入と周知を行った結果、貸出回数とログイン件数は過去最高となった。また、区民向けPRイベントの実施や区立小・中学校の保護者向けにアプリを活用した発信を行い、利用を促進した。

(2) 音楽配信型サービス

クラシック音楽に特化した図書館向けの音楽配信サービスを、令和4年4月から開始し、館内やSNSなどでの広報を行った結果、令和7年度のログイン件数は過去最高となった。

2 施策の現況

(1) 電子書籍

	5年度	6年度	7年度
コンテンツ	12,442 冊	15,735 冊	17,336 冊
貸出	12,550 回	19,975 回	35,657 回
ログイン	39,291 件	63,446 件	108,378 件

(2) 音楽配信型サービス

	5年度	6年度	7年度
ログイン	11,062 件	11,585 件	15,374 件

3 安心の福祉・介護

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
1	地域福祉の推進	264,523,000 円	252,901,376 円
内 訳	保健福祉オンブズマン制度運営	462,000	305,426
	サポートぬくもり事業費助成	30,000,000	30,000,000
	民生委員推薦会	175,000	174,909
	民生・児童委員協議会	86,158,000	85,045,097
	民生・児童委員協力員	192,000	180,906
	地域保健福祉計画策定	5,412,000	5,387,904
	子どもの食・居場所支援事業	92,067,000	81,750,820
	権利擁護いたばしサポートセンター運営助成	34,147,000	34,147,000
	地域福祉コーディネーターのモデル配置事業	15,910,000	15,909,314

1 施策の成果

事業名	内 容
保健福祉オンブズマン制度運営	(1) 設置 平成13年7月1日 (3) 面談回数 2 回 (2) 苦情受付 125 件 (4) 苦情申立件数 2 件
サポートぬくもり事業費助成	(1) 助成団体 社会福祉法人 板橋区社会福祉協議会 (2) 助成事業 家事援助 5,034 件 季節の準備 316 件 子育て応援 381 件 話し相手 276 件 ちょこっと30 387 件 その他 43 件 外出援助 575 件
民生委員推薦会	(1) 推薦会委員 14 名 (2) 開催回数 3 回 (3) 推薦件数 492 件
民生・児童委員会協 議 会	(1) 相談・協力件数(対象別 ※分野別) 高齢者に関すること 3,254 件 障がい者に関すること 100 件 子どもに関すること 1,174 件 その他 984 件 (2) その他の主な活動件数 調査・実態把握 49,408 件 民児協運営・研修 17,265 件 行事・事業・会議への参加 12,013 件 連絡調整回数 53,775 回 地域福祉活動・自主活動 6,727 件 訪問回数 79,014 回 活動日数 60,719 日 (3) 民生児童委員DX推進事業 タブレット端末及びクラウドサービスを導入し、資料のペーパーレス化、個人情報等の管理負担の軽減等を行った。 タブレット配付数 469 人

事業名	内 容
民生・児童委員協 力 員	(1) 民児協参加 101件 (3) 民生・児童委員補助 320件 (2) 地域行事参加 107件
地域保健福祉計 画 策 定	(1) 「重層的支援体制整備事業実施計画」及び「再犯防止推進計画」を 包含した「地域保健福祉計画2030」を策定した。 (2) 地域保健福祉計画推進協議会開催回数 3回 (3) 再犯防止推進計画検討部会開催回数 3回
子ども食・居場所支 援 事 業	(1) 子どもの食・居場所支援事業 ① 子どもの居場所づくり相談窓口の開設 11,111件 ② 子どもの居場所連絡会議の開催 2回 ③ 子どもの居場所立ち上げ講座の開催 17回 ④ 子どもの居場所マップの配付 区内区立小学校 51校 ⑤ 子どもの居場所マッチングシステムの活用 102件 (2) 子ども食堂支援事業補助金 49件 (3) 街かどフードパントリー ① 登録者数 353人 ② 延べ利用者数 2,388人 (4) 物価高騰対策事業（食材支援） ① 街かどフードパントリー利用者 212人 ② 子ども食堂 42団体
権利擁護いたばしサ ポートセンター運 営 助 成	区民への権利擁護、成年後見制度の普及、啓発及び利用支援を行 った。 (1) 制度周知等に関する事業 ① 成年後見制度に関する講演会 2回 ② 権利擁護センター事業説明会 9回 (2) 相談業務に関する事業 ① 権利擁護総合相談 6,203件 ② 弁護士等による専門相談 67件 ③ 成年後見制度に関する親族サポート 51件 ④ 権利擁護調整会議取扱件数 95件 (3) その他の事業 ① 区長申立ケースの事務管理 49件 ② 運営委員会開催 2回 ③ 法人後見受任件数 1件
地域福祉 コーディネーター モデル配置事業	個別相談（新規）488件 個別相談（継続） 延べ759件 地域の実態把握 延べ432件 地域づくりに向けた支援 延べ905件

(福 祉 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
2 中国残留邦人等・特別永住者支援		257,881,000 円	225,454,079 円
内 訳	中国残留邦人等支援 特別永住者福祉給付金	257,881,000 0	225,454,079 0

1 施策の成果

(1) 中国残留邦人等支援

中国残留邦人等の老後の生活安定のための支援として給付金等の事業を行った。

中国残留邦人等の方が亡くなられた後の、特定配偶者の方への支援金の事業を行った。

※特定配偶者とは、永住帰国する前から継続して中国残留邦人等の配偶者である方。

(2) 特別永住者福祉給付金

国民年金制度の発展過程において生じている年金受給資格のない外国人高齢者・障がい者等(特別永住者)に対し、国民年金法改正までの間の救済措置として、特別永住者福祉給付金を支給する。(令和7年度は実績0件)

2 施策の現況

(1) 中国残留邦人等支援

① 支援給付

	5年度	6年度	7年度
給付世帯数	74世帯	68世帯	66世帯
給付人数	93人	86人	84人

② 配偶者支援金

	5年度	6年度	7年度
給付人数	10人	11人	11人

③ 自立支援通訳派遣

	5年度	6年度	7年度
件数	137件	123件	132件

④ 入浴券

	5年度	6年度	7年度
件数	17件	16件	15件

(2) 特別永住者福祉給付金

(年度末現在)

区 分	月額単価	5年度	6年度	7年度
高 齢 者	15,000円	1件	1件	0件
重度心身障がい者	20,000円	0件	0件	0件

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
3 福祉資金の貸付		4,882,000 円	2,825,450 円
内訳	応急福祉資金	1,780,000	465,450
	女性福祉資金	742,000	0
	福祉修学資金	2,360,000	2,360,000

1 施策の成果

事業名	内 容	件 数	金 額
応 急 福 祉 資 金	一 般 貸 付	6 件	465,450 円
	高額介護サービス費	0 件	0 円
	住 宅 改 修 費	0 件	0 円
	福祉用具購入費	0 件	0 円
女 性 福 祉 資 金	貸 付	0 件	0 円
福 祉 修 学 資 金	入 学 支 度 金 貸 付	1 件	200,000 円
	修 学 金 貸 付	3 件	2,160,000 円
	就 業 支 度 金 貸 付	0 件	0 円

2 施策の現況

貸付件数

		5年度	6年度	7年度
応 急 福 祉 資 金	一 般 貸 付	6 件	4 件	6 件
	高額介護サービス費	0 件	0 件	0 件
	住 宅 改 修 費	0 件	0 件	0 件
	福祉用具購入費	0 件	0 件	0 件
女 性 福 祉 資 金		0 件	0 件	0 件
福 祉 修 学 資 金	入 学 支 度 金 貸 付	0 件	0 件	1 件
	修 学 金 貸 付	5 件	2 件	3 件
	就 業 支 度 金 貸 付	0 件	0 件	0 件

(福 祉 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
4 社 会 福 祉 法 人 指 導	1,186,000 円	1,087,515 円

1 施策の成果

(1) 社会福祉法人所轄庁事務

主たる事業所が板橋区内にある社会福祉法人等であって、その行う事業が当区の区域を超えないものに対し、当該法人の定款の認可及び監査等の所轄庁事務を実施した。

(2) 社会福祉法人の経営悪化の早期把握を目的とした財務分析の導入

法人から提出された計算書類（決算書）を基に、指導監査対象法人に対して、委託事業者による財務分析を実施した。財務分析の結果を基に、指導監査時に法人へヒアリングを行うとともに、法人の行う事業の検査所管課と情報共有を行った。

また、区職員を対象とした、財務指標の見方等を学ぶ会計研修を実施した。

2 施策の現況

(1) 社会福祉法人所轄庁事務

		5年度	6年度	7年度
認 可 等 事 務		8件	8件	7件
内 訳	法 人 設 立	0件	0件	0件
	定 款 変 更	4件	8件	4件
	基 本 財 産 処 分	0件	0件	1件
	基 本 財 産 担 保 提 供	1件	0件	0件
	社 会 福 祉 充 実 計 画	3件	0件	2件
監 査 事 務		11法人	11法人	11法人
内 訳	一 般 監 査	11法人	11法人	11法人
	特 別 監 査	0法人	0法人	0法人

(2) 社会福祉法人の経営悪化の早期把握を目的とした財務分析の導入

	5年度	6年度	7年度
財 務 分 析 及 び 指 導 監 査 支 援	-	-	11法人
職 員 向 け 研 修	-	-	1回
会 計 相 談	-	-	0回

(福 祉 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
5	生 活 困 窮 者 自 立 支 援	329,784,000 円	325,630,837 円
内 訳	自 立 相 談 支 援 事 業 ・ 住 居 確 保 給 付 金	192,085,000	187,933,460
	家 計 改 善 支 援 事 業	22,717,000	22,716,540
	就 労 準 備 支 援 事 業	25,655,000	25,654,200
	子 ど も の 学 習 ・ 生 活 支 援 事 業	89,327,000	89,326,637

1 施策の成果

(1) 自立相談支援事業

生活困窮者の幅広い相談に応じ、生活困窮者自立支援法に規定する各事業と他施策の活用による包括的支援を行った。

いたばし暮らしのサポートセンター板橋本部に加え、令和5年7月から赤塚分室と志村分室を開設した。

(2) 住居確保給付金

離職等により住居を失う可能性のある求職者等に対し、就職活動中の家賃相当額を有期で支給した。

(3) 家計改善支援事業

家計再建に関する相談、法テラス等関係機関へのつなぎ、貸付制度のあっせん等を行った。

(4) 就労準備支援事業

生活習慣の形成、社会的能力の習得等、就労に向けて必要なスキルアップに関する支援を行った。また令和6年9月より、就労準備支援事業所を拡充した。

(5) 子どもの学習・生活支援事業

子どもに対する学習支援と居場所の提供、保護者への相談支援等、高校進学・卒業に向けた支援を行った。

2 施策の現況

(1) 自立相談支援事業

	5年度	6年度	7年度
新規相談者	2,247 人	2,440 人	2,758 人
プラン（自立支援計画）作成	286 件	351 件	370 件
就労支援対象者	215 人	223 人	230 人
就労者	104 人	145 人	147 人

(2) 住居確保給付金

	5年度	6年度	7年度
支給決定者	55 人	53 人	31 人
就労者	24 人	23 人	19 人

(3) 家計改善支援事業

	5年度	6年度	7年度
相談延人数	618 人	943 人	986 人
プラン（家計支援計画）作成	41 件	61 件	58 件

(4) 就労準備支援事業

	5年度	6年度	7年度
就労支援対象者	92 人	111 人	130 人
就労者	29 人	36 人	48 人

(5) 子どもの学習・生活支援事業

	5年度	6年度	7年度
支援対象者	148 人	155 人	161 人
進路決定者（中学3年生のみ）	31 人	28 人	27 人

(福 祉 費)

事業名	予算規模	決算規模
6 ひきこもり支援事業	38,884,000 円	38,882,306 円

1 施策の成果

(1) ひきこもり相談支援「ひきこもり相談窓口」

ひきこもりの状態にある方やそのご家族を対象に、ひきこもり相談窓口の支援コーディネーターが、適切な支援機関・事業へつなぐとともに、アウトリーチを含め継続的に相談・支援。

(2) ひきこもり本人の居場所づくり

ひきこもり本人が、居住する家以外で安心して過ごせる場所として、また、居場所に集まる者同士の交流やプログラム・体験活動を通じ、自己肯定感を高め、社会とつながる中間・過渡的な場としての居場所づくりを行った。令和6年9月から「社会参加推進事業」として拡充。

拡充内容 ①居場所常設化、ひきこもりピアサポーター配置 ②求人・社会参加の場の開拓

(3) ひきこもり支援に関する講演会

ひきこもりやその支援に対する理解を深めるための区民向け講演会

(4) ひきこもり支援リーフレットの作成

ひきこもりに関する相談・支援機関等を、区民に分かりやすく明示・周知するため、ひきこもり支援リーフレットを作成し、配布した。

2 施策の現況

(1) ひきこもり相談窓口（令和5年7月開設） 場所 いたばし暮らしのサポートセンター板橋本部併設

	6年度	7年度
相談件数延べ	2,037 件	2,462 件
当事者実人数	年度末時点 242人	年度末時点 272人

(2) ひきこもり本人居場所「ひだまりうむ」（令和5年4月開設） 場所 あい・リンク・プレイス

	6年度	7年度
利用人数延べ	274 人	588 人
支援対象者数	年度末時点 35人	年度末時点 43人

(3) ひきこもり支援に関する講演会

	6年度	7年度
実施回数	3回	3回
期日・参加者	①6月2日（日） 30人	①6月14日（土） 26人
	②9月23日（月） 34人	②9月27日（月） 16人
	③2月15日（土） 16人	③1月24日（土） 18人

(4) ひきこもり支援リーフレットの作成

①作成部数 3,000部 ②令和8年3月発行 ③配布場所 区立機関・窓口等 19施設・130ヵ所

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
7 いたばし生活支援 臨時給付金給付事業	2,107,315,000 円	1,981,067,458 円

1 施策の成果

(1) 令和7年度いたばし生活支援臨時給付金（不足額給付）

国の「新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置」に基づき、令和6年度に実施した定額減税しきれないと見込まれる方への給付金（調整給付）において、その後の所得の変動等により給付額に不足が生じた方等に対して給付金を支給した。

対 象 不足額給付Ⅰ

令和6年分所得税・定額減税の実績額確定後、令和6年度の調整給付に不足が生じた方
不足額給付Ⅱ

定額減税の対象外であり、低所得世帯向け給付金の支給対象にも該当しなかった方

支 給 額 不足額給付Ⅰ 最大4万円×（本人＋扶養親族の人数）

不足額給付Ⅱ 4万円（定額）

(2) 令和6年度いたばし生活支援臨時給付金（3万円給付金・こども加算）

国の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に基づき、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して給付金を支給した。

対 象 令和6年度住民税非課税世帯または均等割のみ課税世帯の世帯主

支 給 額 1世帯3万円（18歳未満の児童がいる場合、児童1人2万円を加算）

※令和7年度繰越明許予算により、申請期限の令和7年7月末まで継続して実施した。

2 施策の現況

(1) 令和7年度いたばし生活支援臨時給付金（不足額給付）

	本人	扶養親族数	合計
不足額給付Ⅰ 支給件数	53,593人	23,499人	77,092人
不足額給付Ⅱ 支給件数	4,238人	-	4,238人
合計	-	-	81,330人

(2) 令和6年度いたばし生活支援臨時給付金（3万円給付金・こども加算）

	住民税非課税世帯	均等割のみ課税世帯	合計
3万円給付金 支給件数	1,018 世帯	35 世帯	1,053 世帯
こども加算 支給件数	79世帯（125人）	7世帯（14人）	86世帯（139人）

※令和7年度繰越明許予算分

(議会費・総務費・福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
8 心身障がい者の社会参加促進		976,894,000 円	887,567,622 円
内 訳	障がい者福祉センター運営	144,511,000	111,325,178
	視覚障がい者援護	4,488,000	4,240,315
	福祉タクシー	212,930,000	200,545,751
	自動車燃料費助成	42,706,000	35,753,365
	通所・授産事業運営助成	509,409,000	473,804,177
	重症心身障がい児(者)等家族支援事業	12,007,000	11,684,860
	宿泊訓練事業運営助成	780,000	780,000
	障がい者相談員	869,000	800,235
	障がい者理解促進事業	2,405,000	1,981,120
	発達障がい者支援センター運営	46,285,000	46,148,621
地域包括支援		504,000	504,000

1 施策の成果

事業名	内 容
障がい者福祉センター運営	(1) 相談事業 障がい者の日常生活、余暇、訓練等について 4,795 件
	(2) 地域活動支援センター
	① セミナーの開催 3 回 延 122 人
	② 機能訓練サービス 延 1,418 人
	③ 入浴サービス 延 158 件
	④ 送迎サービス 延 2,051 件
	(3) 基幹相談支援センター
	① セミナーの開催 4 回 延 136 人
	② 相談支援事業者への専門的指導・助言等 237 件
	(1) 区議会だより 声の区議会だより 140 本 点字版区議会だより 141 部
視覚障がい者援護	(2) 区の広報 声の広報 1,835 本 点字広報 1,935 部
	(3) 公文書点字化サービス 登録者 17 人

事業名	内 容
福祉タクシー	認定者 5,193 人 500円券 交付月7枚または8枚 利用 311,419 枚 100円券 交付月10枚 利用 377,851 枚
自動車燃料費助成	燃料券認定者 普通自動車 953 人 軽自動車 160 人
通所・授産事業 運営助成	(1) 日中活動系サービス推進事業補助 29か所 (2) 障がい福祉サービス事業施設借上補助 10か所 ((1)の内数) (3) 障がい児療育訓練事業補助 1団体 (4) 児童発達支援センターサービス推進事業補助 2団体 (5) 重症心身障がい児(者)通所事業運営費補助 4団体 (6) 生活介護・重症心身障がい者通所施設運営費補助 2団体 (7) 児童発達支援整備事業開設準備・運営費補助 1団体 (8) 多機能型障がい者施設整備費補助 1団体
重症心身障がい 児(者)等家族 支援事業	(1) 重症心身障がい児(者)等在宅レスパイト登録者 71人 (2) 就労等支援登録者 14人
宿泊訓練事業 運営助成	1団体
障がい者相談員	(1) 身体障害者相談員 12 人 (2) 知的障害者相談員 8 人
障がい者 理解促進事業	(1) 福祉体験学習 延 2,070 人 (2) 区民交流 延 524 人 (3) 研修会 延 21 人
発達障がい者 支援センター運営	(1) 新規相談実人数 236 人 (2) 継続相談実人数 438 人 (3) 相談件数 延 8,388 件
地域包括支援	(1) 地域移行の動機付け支援実施事業所(一般相談支援事業所) 1か所 (2) 支援実施人数 11人(うち地域移行数7人、支援継続数4人) (3) 支援月数 延 46 か月

(福 祉 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
9 障がい者の社会参加機会拡大		4,495,000 円	4,147,701 円
内 訳	心身障がい児余暇活動事業助成	972,000	924,000
	心身障がい者（児）レクリエーション事業助成	3,250,000	2,955,650
	障がい者週間記念行事	273,000	268,051

1 施策の成果

事 業 名	内 容
心身障がい児余暇活動事業助成	心身障がい児を対象に余暇活動を実施する団体に指導員を派遣 8 団体 助成額 1人 6,000円 1回につき2人まで（月2回限度）
心身障がい者（児）レクリエーション事業助成	心身障がい者（児）団体の実施するレクリエーション事業に助成 助成団体 12 団体 参加者 468 人
障がい者週間記念行事	① 障がい者週間記念行事（ふれあいコンサート・ダンス交流会、 自主製品の販売・作品展示等、相談窓口の開設） 令和7年12月6日 区立グリーンホール ② 障がい者更生援護功労者・障がい者雇用優良事業所感謝状贈呈式 令和7年12月2日 区役所本庁舎区長室

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
10 障がい者就労援助事業	71,613,000 円	71,612,200 円

1 施策の成果

(1) 板橋区障がい者就労支援事業

障がい者の一般就労の機会の拡大を図るとともに、身近な地域において障がい者が安心して就労し続けられるよう、就労面及び生活面の一体的な支援の提供を行った。

令和7年度より支援員を増員し、相談機能の強化・定着に向けた支援の拡充を図った。

(1団体に委託)

(2) 板橋区作業所等経営ネットワーク支援事業

障がい者の就労と社会参加を支援するため、区内施設等のネットワークを構築し、共同で商品のPRや製品販路、受注先の開拓等を行った(1団体に委託)。

2 施策の現況

(1) 就労援助

	5年度	6年度	7年度
登録者数	1,101人	842人	953人
登録就業者数	639人	585人	623人
新規就労状況	74人	66人	106人
余暇活動事業	3回	3回	1回
相談状況	7,261件	7,466件	6,067件
訪問支援	1,060件	980件	986件
連絡協議会 (就労移行支援事業所 ネットワーク)	2回開催	2回開催	2回開催

(2) 板橋区作業所等経営ネットワーク支援事業

	5年度	6年度	7年度
高島平店舗1日平均売上	13,125円	14,145円	16,865円
本庁スマイルマーケット参加団体	22団体	19団体	19団体
赤塚支所参加団体	4団体	2団体	2団体
中央図書館参加団体	6団体	4団体	4団体

(福 祉 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
11	地域の支えあいによる福祉サービスの推進	40,581,000 円	39,268,875 円
内 訳	緊急通報システム（障がい者）	632,000	583,661
	緊急通報システム（高齢者）	30,270,000	29,720,186
	ひとりぐらし高齢者見守りネットワーク	9,679,000	8,965,028

1 施策の成果

(1) 緊急通報システム

65歳以上のひとりぐらし及び高齢者のみの世帯、日中独居世帯、ひとりぐらし等の重度身体障がい者等を対象に、自宅内での病気や事故等緊急時に専用通報機やペンダントを押したとき、またはセンサーが異常を感知したときに、コールセンターに通報されるシステムを設置した。

(2) ひとりぐらし高齢者見守りネットワーク

「ひとりぐらし高齢者見守り対象者名簿」の登録者に対して見守り活動を行うとともに、高齢者見守りキーホルダー事業を継続し、安否確認につなげた。

また、地域社会との接点を設け、孤独感の解消も併せて行える見守りネットワークを構築するため、地域関係者による「板橋区ひとりぐらし高齢者見守り連絡会議」を開催するとともに、地域における自主的で緩やかな見守り活動の担い手を養成するための研修を実施した。

2 施策の現況

(1) 緊急通報システム設置台数

	5年度	6年度	7年度
障がい者	23 台 (うち新規0台)	22 台 (うち新規1台)	18 台 (うち新規3台)
高齢者	1,029 台 (うち新規270台)	1,075 台 (うち新規232台)	1,145 台 (うち新規238台)

(2) ひとりぐらし高齢者見守りネットワーク

	5年度	6年度	7年度
ひとりぐらし高齢者見守り対象者名簿登録者数	4,103人	3,708人	3,344人
ひとりぐらし高齢者見守り連絡会議開催回数	1回	1回	1回
地域見守り活動支援研修実施回数	22回	20回	20回
地域見守り活動支援研修参加者数	577人	537人	526人
高齢者見守りキーホルダー登録者数	15,315人	16,263人	16,865人
高齢者訪問調査対象者数	72,789人	74,985人	76,792人

(福 祉 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
12 心身障がい者（児）に対する援助		176,872,000 円	157,942,589 円
内 訳	日常生活用具給付等	124,030,000	109,350,459
	寝具洗濯・乾燥	748,000	661,100
	理・美容サービス	3,612,000	3,222,100
	紙おむつ支給	43,659,000	41,769,510
	中等度難聴児発達支援事業補聴器購入費助成	4,823,000	2,939,420

1 施策の成果

(1) 日常生活用具給付等

在宅の障がい者（児）の日常生活用具購入の費用、在宅の設備を改善又は設置する費用の助成を行い、日常生活の利便を図った。

(2) 寝具洗濯・乾燥

在宅の重度心身障がい者の寝具洗濯・乾燥を行うことにより生活環境を改善し、健康及び福祉の向上を図った。

(3) 理・美容サービス

在宅の重度心身障がい者に理美容サービスを行うことにより衛生を保持し、健康の増進を図るとともに経済的負担を軽減し、福祉の向上を図った。

(4) 紙おむつ支給

重度心身障がい者に対し紙おむつを助成することにより、衛生の保持と健康の増進に寄与するとともに経済的負担を軽減し、福祉の向上を図った。

(5) 中等度難聴児発達支援事業補聴器購入費助成

身体障害者手帳の交付対象とならない中等度の難聴児に、補聴器購入費の一部を助成することで、言語の習得やコミュニケーション能力等の向上を促進し、健全な発達を支援した。

2 施策の現況

事 業 名	5年度	6年度	7年度
日常生活用具給付等	延べ利用件数	延べ利用件数	延べ利用件数
日常生活用具給付	47種目 8,491 件	47種目 8,558 件	48種目 8,801 件
住宅設備改善費助成	4種目 21 件	4種目 15 件	4種目 22 件
寝具洗濯・乾燥	101 件	83 件	88 件
理・美容サービス	1人年6枚 632 件	1人年6枚 597 件	1人年6枚 576 件
紙おむつ支給	交付者 月平均 437 人	交付者 月平均 445 人	交付者 月平均 448 人
中等度難聴児助成	延 22 件	延 21 件	延 26 件

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
13 各種手当支給		1,719,756,000 円	1,697,675,360 円
内 訳	特別障がい者手当等支給	224,781,000	222,462,860
	心身障がい者(児)難病患者福祉手当支給	1,494,975,000	1,475,212,500

1 施策の成果

(1) 特別障がい者手当等支給

在宅の重度障がい者に対する福祉の措置の一環として、その重度の障がいゆえに生じる特別の負担を軽減し、重度障がい者の福祉の向上を図った。

- ① 特別障害者手当 28,840円／月
- ② 障害児福祉手当 15,690円／月
- ③ 福祉手当 15,690円／月

(2) 心身障がい者(児)難病患者福祉手当支給

心身障がい者(児)及び難病患者に対して手当を支給することにより、負担の軽減と福祉の増進を図った。

- ① 心身障がい者(児)・難病患者(363疾病) 15,500円／月
- ② 心身障がい者(児) 7,750円／月

2 施策の現況

(1) 特別障がい者手当等支給

	5年度	6年度	7年度
特別障害者手当	延 6,519 人	延 6,589 人	延 6,548 人
障害児福祉手当	延 1,937 人	延 1,765 人	延 1,731 人
福祉手当	延 135 人	延 131 人	延 100 人

(2) 心身障がい者(児)難病患者福祉手当支給

	5年度	6年度	7年度
心身障がい者(児)・難病患者	延 82,011 人	延 81,815 人	延 81,302 人
心身障がい者(児)	延 27,866 人	延 27,973 人	延 27,746 人

(福 祉 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
14 在 宅 ケ ア サ ー ビ ス の 充 実		40,242,000 円	36,307,680 円
内	重 度 脳 性 ま ひ 者 介 護	16,689,000	16,058,880
訳	訪 問 入 浴	23,553,000	20,248,800

1 施策の成果

(1) 重度脳性まひ者介護

区内に在住する20歳以上の身体障害者手帳1級程度の重度脳性まひ者で、単独で屋外活動をすることが困難な方を対象に、月12回を限度とする、1回6,560円の介護券を交付した。

(2) 訪問入浴

自宅の浴室で入浴が困難な重度身体障がい者の方を対象に、訪問入浴車を派遣して在宅での入浴を行った。

2 施策の現況

事 業 名	5年度	6年度	7年度
重度脳性まひ者介護	実 利 用 者 22 人 (延 2,844 日)	実 利 用 者 19 人 (延 2,520 日)	実 利 用 者 17 人 (延 2,448 日)
訪 問 入 浴	身体障がい者 (児) 延1,485人	身体障がい者 (児) 延1,455人	身体障がい者 (児) 延1,416人

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
15 自立支援給付等		16,974,729,000 円	16,416,115,187 円
内 訳	居宅介護給付	2,665,826,000	2,591,253,361
	施設介護給付	4,521,946,000	4,381,115,632
	施設訓練等給付	5,166,200,000	4,977,621,107
	特定障がい者特別給付等	111,248,000	110,386,099
	高額障がい福祉サービス	10,886,000	9,844,334
	自立支援医療	1,379,000,000	1,332,242,888
	障がい児支援給付	2,965,513,000	2,861,509,902
	補装具	154,110,000	152,141,864

1 施策の成果

(1) 居宅介護給付

	5年度	6年度	7年度
居宅介護	延 12,945 人	延 12,844 人	延 13,260 人
重度訪問介護	延 1,619 人	延 1,626 人	延 1,660 人
行動援護	延 100 人	延 158 人	延 179 人
同行援護	延 2,478 人	延 2,658 人	延 2,606 人
短期入所	延 4,352 人	延 4,633 人	延 4,627 人
地域移行支援	延 99 人	延 91 人	延 87 人
地域定着支援	延 185 人	延 182 人	延 179 人
計画相談支援	延 7,983 人	延 7,902 人	延 9,287 人
やむを得ない措置	延 0 人	延 0 人	延 0 人

(2) 施設介護給付

	5年度	6年度	7年度
生活介護	延 11,503 人	延 11,623 人	延 11,716 人
療養介護	延 885 人	延 903 人	延 932 人
施設入所支援	延 4,543 人	延 4,557 人	延 4,599 人
療養介護医療・ 肢体不自由児通所医療	延 992 人	延 954 人	延 960 人

(3) 施設訓練等給付

	5年度	6年度	7年度
共同生活援助（グループホーム）	延 6,404 人	延 7,042 人	延 7,595 人
自立訓練	延 835 人	延 789 人	延 892 人
就労移行支援	延 2,734 人	延 2,769 人	延 2,742 人
就労継続支援	延 12,301 人	延 13,106 人	延 13,761 人
就労定着支援	延 1,535 人	延 1,796 人	延 2,137 人
自立生活援助	延 43 人	延 39 人	延 35 人
就労選択支援	延 - 人	延 - 人	延 2 人

(4) 特定障がい者特別給付等

	5年度	6年度	7年度
特定障がい者特別給付費	延 10,102 件	延 10,659 件	延 11,531 件

(5) 高額障がい福祉サービス

	5年度	6年度	7年度
高額障がい福祉サービス	延 965 件	延 1,011 件	延 1,050 件

(6) 自立支援医療

	5年度	6年度	7年度
じん臓障がい（人工透析）	延 3,590 件	延 3,934 件	延 4,003 件
肢体不自由 その他	延 1,777 件	延 1,771 件	延 1,902 件
免疫不全	延 2,229 件	延 2,165 件	延 2,144 件

(7) 障がい児支援給付

	5年度	6年度	7年度
やむを得ない措置	延 129 件	延 119 件	延 164 件
障がい児相談支援	延 1,656 件	延 1,723 件	延 1,629 件
児童発達支援	延 11,988 件	延 13,066 件	延 13,439 件
医療型児童発達支援	延 89 件	延 20 件	延 0 件
放課後等デイサービス	延 13,789 件	延 15,416 件	延 17,755 件
保育所等訪問支援	延 978 件	延 1,097 件	延 1,419 件

(8) 補装具

	5年度	6年度	7年度
成人・給付	延 450 件	延 418 件	延 486 件
成人・修理	延 392 件	延 444 件	延 416 件
児童・給付	延 117 件	延 105 件	延 119 件
児童・修理	延 48 件	延 67 件	延 72 件

(福 祉 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
16 地 域 生 活 支 援 事 業		583,823,000 円	558,987,722 円
内 訳	聴 覚 障 が い 者 支 援	46,844,000	44,277,411
	移 動 支 援	379,909,000	368,818,049
	相 談 支 援	8,222,000	5,055,620
	地 域 活 動 支 援 セ ン タ ー	146,127,000	138,522,693
	日 中 一 時 支 援	1,000,000	822,849
	社 会 参 加 促 進 事 業	1,721,000	1,491,100

1 施策の成果

(1) 聴覚障がい者支援

① 手話通訳・要約筆記派遣

聴覚障がい者の活動や意思疎通の円滑を図るために、手話通訳者および要約筆記者の派遣を行った。

② 手話講習会

手話通訳者養成のため、手話講習会を実施した。

講習会（昼・夜） 各44回 修了者 227人

③ コミュニケーション支援機器の設置

窓口でのコミュニケーションを支援するため、遠隔手話や音声筆談ができるタブレットおよび透明ディスプレイを各5台設置した。

(2) 移動支援

障がい者等が円滑に外出することができるよう、移動支援サービスの提供を行った。

(3) 相談支援

区長申立が必要な知的障がい者に対し、成年後見制度に係る区長申立を行った。また、後見人等の報酬を支払うことが困難な低所得者に対し、後見人報酬等経費の助成を行った。

(4) 地域活動支援センター

地域の実情に応じ、創作的活動または生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターの機能を充実させることで、障がい者等の地域生活支援の促進を図った。

(5) 日中一時支援

障がい者等の日中における活動の場を確保し、障がい者等の家族の就労支援及び介護についての一時的な負担軽減を図った。

(6) 社会参加促進事業

① 自動車運転免許取得助成

心身障がい者が自動車運転免許を取得する際に、費用の一部助成を行った。

② 自動車改造費助成

重度身体障がい者が就労等のために取得する自動車に要する改造費用の一部を助成した。

③ 知的障がい者職親委託

知的障がい者を一定期間職親に預け、技能習得訓練等を行うための経費を支出している。

2 施策の現況

事業名	5年度	6年度	7年度
聴覚障がい者支援 手話通訳・要約筆記派遣	延べ派遣件数 3,864件	延べ派遣件数 4,116件	延べ派遣件数 3,846件
移動支援	延べ利用者数 9,597人	延べ利用者数 9,752人	延べ利用者数 9,828人
相談支援	申立・報酬助成人数 15人	申立・報酬助成人数 16人	申立・報酬助成人数 16人
地域活動支援センター	延べ利用件数 23,723件	延べ利用件数 22,546件	延べ利用件数 19,705件
日中一時支援	延べ利用者数 110人	延べ利用者数 101人	延べ利用者数 91人
社会参加促進事業	延べ利用件数	延べ利用件数	延べ利用件数
自動車運転免許取得助成	6件	5件	8件
自動車改造費助成	6件	5件	2件
知的障がい者職親委託	0件	0件	0件

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
17 障がい福祉施策の推進		40,977,000 円	39,390,395 円
内 訳	認定・審査	14,478,000	13,454,144
	低所得者利用者負担対策	22,419,000	22,418,718
	障がい者虐待相談	2,145,000	2,145,000
	介護者不在等障がい者緊急一時支援事業	540,000	0
	自立支援協議会	752,000	733,133
	手話言語普及啓発事業	643,000	639,400

1 施策の成果

(1) 認定・審査（障がい者介護給付費等審査会）

	5年度	6年度	7年度
開催回数	89 回	95 回	96 回

(2) 認定・審査（区分認定結果）

区 分	5年度	6年度	7年度
非該当	0 件	0 件	0 件
区分 1	15 件	10 件	10 件
区分 2	234 件	314 件	288 件
区分 3	187 件	259 件	248 件
区分 4	130 件	185 件	167 件
区分 5	109 件	128 件	171 件
区分 6	222 件	292 件	349 件
合 計	897 件	1,188 件	1,233 件

(3) 低所得者利用者負担対策（延件数）

	5年度	6年度	7年度
グループホームの家賃助成（区）	1,932 件	2,119 件	2,334 件

(4) 障がい者虐待相談

令和4年度から専門職を配置したコールセンターを開設し、区の既存の体制とあわせることで、24時間365日での虐待相談受付体制を実施した。

実施体制 虐待防止センター（既存体制）：月～土 午前9時～午後5時（年末年始除く）

コールセンター（委託）：月～土 午後5時～翌午前9時・日曜・年末年始

※祝日も上記体制

相談体制 社会福祉士、精神保健福祉士などの専門職が対応

(5) 介護者不在等障がい者緊急一時支援事業

	5年度	6年度	7年度
利 用 日 数	6 日	0 日	0 日

(6) 自立支援協議会

区 分	5年度	6年度	7年度
協 議 会 （ 本 会 ）	3 回	3 回	3 回
協 議 会 （ 相 談 支 援 部 会 ）	3 回	3 回	3 回
協 議 会 （ 障 が い 児 部 会 ）	2 回	2 回	2 回
協 議 会 （ 障 が い 当 事 者 部 会 ）	2 回	2 回	2 回
協 議 会 （ 就 労 支 援 部 会 ）	2 回	2 回	2 回
協 議 会 （ 高 次 脳 機 能 障 が い 部 会 ）	3 回	3 回	3 回
協 議 会 （ 権 利 擁 護 部 会 ）	3 回	3 回	3 回

(7) 手話言語普及啓発事業

手話が言語であるという認識の普及と手話を学ぶ機会の提供を目的として、小・中学校出前講座及び主に小学生を対象とした手話講座を実施した。また、普及啓発パンフレットを作成し、講座等での配布および区ホームページに掲載をし、手話を身近に感じてもらうような取組を行った。

	5年度	6年度	7年度
手 話 講 座	4 回	4 回	4 回
小 ・ 中 学 校 出 前 講 座	5 校	10 校	10 校

(福 祉 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
18 障がい児等に対する相談支援		52,516,000 円	49,122,922 円
内	板橋区子ども発達支援センター運営	35,722,000	35,721,783
訳	医療的ケア児等相談支援	16,794,000	13,401,139

1 施策の成果

(1) 板橋区子ども発達支援センター

① 専門相談

発達に偏りや遅れの心配のある乳幼児から概ね15歳までの児童とその家族等を対象に、発達障がいの特化した専門相談窓口を設置し、社会福祉士等による初回相談を経由して、公認心理師・言語聴覚士・作業療法士による面接相談を実施した。

また、相談までの待機期間の短縮と利便性を考慮し、出張専門相談を週1回金曜日に志村健康福祉センターで実施した。

② 個別支援事業

ア 親支援事業

保護者を対象とした、専門職による発達特性理解のための教室、ことばの教室、感覚運動の教室、ペアレントトレーニング等を実施した。

イ 個別支援調整会議

発達障がい等により、支援が必要となっているケースについて、様々な地域関係者で支援内容や支援方針を共有し、よりきめ細やかな支援ができるよう医師のスーパーバイズによる調整会議を開催した。

③ 地域支援

ア 支援者研修

発達障がいの子どもの関わる人材育成として、保育士・幼稚園教諭・保健師等を対象に発達障がいの理解とその対応についての研修を実施した。

イ 地域連携推進会議

子どもの発達を支援する関係機関の情報の共有化及び支援体制の課題について検討し、有機的な連携体制を推進するために開催した。

④ 啓発活動

1歳6か月児・3歳児の発達及び発達に関する相談窓口についてのリーフレットを作成し、健診対象者へ配付した。

(2) 医療的ケア児等相談支援

① 重症心身障がい児・医療的ケア児等会議

重症心身障がい児・医療的ケア児等に対する支援に関し、地域課題や対応策について継続的に情報共有や意見交換等を行う会議を開催した。

② 医療的ケア児等コーディネーター事業

医療的ケア児等コーディネーターが医療的ケア児及び家族等に寄り添いながら、行政機関や事業者等への相談支援及び関係機関との連絡調整を行った。

③ 子ども発達支援センターの機能拡充

子ども発達支援センター内に医療的ケア児相談窓口を設置し、ライフステージに応じた相談支援を行った。

2 施策の現況

(1) 板橋区子ども発達支援センター

			5年度	6年度	7年度
専 門 相 談 (う ち 出 張 相 談)		延 人 数	728 人 (194人)	779 人 (224人)	776 人 (219人)
		延 件 数	780 件 (193件)	855 件 (229件)	880 件 (227件)
個別支援	親 支 援 事 業	回 数	15 回	15 回	15 回
		延 人 数	82 人	72 人	61 人
	個別支援調整会議	回 数	2 回	1 回	1 回
地域支援	支 援 者 研 修	回 数	7 回	7 回	7 回
		延 人 数	226 人	325 人	303 人
	地域連携推進会議	回 数	2 回	2 回	2 回
		延 人 数	105 人	107 人	123 人

(2) 医療的ケア児等相談支援

	7年度
重症心身障がい児・医療的ケア児等 会 議 開 催 回 数	2 回
医療的ケア児等コーディネーター 派 遣 回 数	延 63 回
医 療 的 ケ ア 児 相 談 窓 口 相 談 回 数	延 41 回

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
19 高齢者に対する援助		503,199,000 円	457,105,877 円
内 訳	日常生活用具給付等	5,613,000	4,744,682
	理・美容サービス	21,733,000	21,717,270
	紙おむつ支給	280,864,000	277,856,709
	補聴器購入費助成	13,968,000	12,013,957
	敬老入浴	155,686,000	122,238,587
	高齢者住宅設備改修費助成	25,335,000	18,534,672

1 施策の成果

(1) ねたきり高齢者の援護

在宅で介護が必要な高齢者に対し、日常生活用具の給付、出張理・美容サービス、紙おむつの支給を実施した。

(2) 補聴器購入費助成

加齢により聴力が低下し、医師の判定により中等度以上の難聴及び補聴器使用が有用と認められた方を対象に、補聴器購入費の一部を助成した。

(3) 敬老入浴

長い間社会に貢献してきた高齢者に対して敬意を表し、近隣との相互交流及び入浴による健康増進を図ることを目的として、敬老入浴カードを交付した。（令和6年度までは入浴券）

(4) 高齢者住宅設備改修費助成

65歳以上の高齢者が居住する住宅の設備改修費の一部を助成した。

2 施策の現況

	5年度	6年度	7年度
日常生活用具給付等	4 品目 294 件	4 品目 279 件	4 品目 234 件
理・美容サービス利用者	1,493 人	1,522 人	1,717 人
紙おむつ現物支給延件数	46,771 件	47,599 件	48,779 件
紙おむつ現金助成延件数	1,181 件	1,173 件	1,136 件
紙おむつ現金助成延件数 (地域支援事業上限超過分)	- 件	- 件	1,876 件
補聴器購入費助成件数	104 件	196 件	240 件
敬老入浴カード交付者	20,052 人	20,137 人	20,824 人
高齢者住宅設備改修費助成	3種目 245 件	3種目 231 件	3種目 197 件

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
20 非課税等高齢世帯 エアコン購入費助成事業	48,334,000 円	47,796,055 円

1 施策の成果

経済的な理由により自宅に家庭用エアコンディショナー(以下、「エアコン」という。)を設置していない又は現に設置しているエアコンが故障により使用できない高齢世帯に対し、エアコンの購入及び設置に要する費用を助成し、熱中症等による健康被害の予防を図った。

(1) 対象世帯

板橋区民であって、以下の全てに該当する世帯

- ・世帯員全員が65歳以上である。
- ・世帯員全員が生活保護（中国残留邦人支援給付）を受給していない。
- ・世帯員全員の介護保険料所得段階が1～6段階である。

(2) 対象機器

自宅の壁・窓などに設置する新品の家庭用エアコン

(3) 助成金額

助成上限額 10万円 （1世帯1台1回限り）

エアコン購入費（本体購入費・配送費・設置工事費・撤去費）と助成上限額のいずれか少ない方の額を助成。

2 施策の現況

	6年度	7年度
申請件数	60 件	128 件
助成件数	49 件	123 件
助成金額	4,698,675 円	12,261,438 円

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
21 介護保険制度の推進		636,380,000 円	617,867,699 円
内 訳	認定・審査	627,242,000	610,055,079
	低所得者利用者負担対策	5,734,000	4,615,717
	事業計画	3,404,000	3,196,903

1 施策の成果

(1) 認定・審査

介護保険サービスを利用するための認定審査を行った。

(2) 低所得者利用者負担対策

低所得で生計が困難な方の申請を受けて「生計困難者に対する利用者負担額軽減確認証」を交付し、利用者負担軽減の措置をした。

(3) 事業計画

高齢者保健福祉施策の推進及び介護保険事業の適正かつ円滑な運営を図るため、高齢者保健福祉・介護保険事業計画委員会を開催した。

2 施策の現況

(1) 認定・審査結果

		5年度	6年度	7年度
介護認定審査会		648 回	699 回	666 回
認定結果	自立	346 件	312 件	294 件
	要支援 1	3,404 件	3,685 件	3,140 件
	要支援 2	2,832 件	3,029 件	2,567 件
	要介護 1	3,471 件	3,966 件	3,283 件
	要介護 2	3,146 件	3,553 件	2,887 件
	要介護 3	2,391 件	2,573 件	2,318 件
	要介護 4	2,698 件	2,663 件	2,415 件
	要介護 5	2,147 件	2,309 件	2,058 件

(2) 低所得者利用者負担対策

	5年度	6年度	7年度
負担額軽減確認証発行人数	93 人	101 人	107 人

(3) 高齢者保健福祉・介護保険事業計画委員会

	5年度	6年度	7年度
開催回数	4回	2回	2回
委員数	14 人	13 人	13 人

(福 祉 費)

事業名	予算規模	決算規模
22 介護に関する入門的研修及び 就労相談会事業	902,000 円	902,000 円

1 施策の成果

介護人材の確保を図るため、国が定める介護に関する入門的研修を実施した。また、研修終了後には、研修修了者と区内の介護サービス事業所との就労相談会を開催し、就労マッチング支援を行った。

(1) 前期期日 令和7年8月29日、9月2日、5日、9日、12日

場 所 区立グリーンホール

(2) 後期期日 令和8年2月6日、10日、13日、20日、25日

場 所 区立グリーンホール

2 施策の現況

	5年度	6年度	7年度
研 修 申 込 者	74 人	76 人	66 人
研 修 受 講 決 定 者	74 人	76 人	63 人
研 修 修 了 者	48 人	55 人	42 人
採 用 延 人 数	10 人	6 人	5 人

(福 祉 費)

事業名	予算規模	決算規模
23 ICT化・DX化による介護事業所の業務負担軽減支援事業	20,045,000 円	11,018,800 円

1 施策の成果

ICT化・DX化を希望する介護事業所に対して、「ケアプランデータ連携システム」の導入について、説明会および個別伴走型支援を実施した。また、システムの利用に必要なパソコンの購入経費の一部を補助した。

【全体説明会および地域別説明会開催状況】

	全体	高島平地域	板橋地域	志村地域
日 時	令和7年11月26日	令和7年12月8日	令和7年12月16日	令和8年1月20日
場 所	文化会館	高島平区民館	グリーンホール	ロータスホール
参加事業所数	19	10	20	17

2 施策の現況

	7年度
個別伴走支援実施件数	81 事業所
パソコン購入経費補助件数	66 事業所

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
24 介護保険施設の整備	297,100,000 円	288,053,000 円

1 施策の成果

事業名	内 容
地域密着型 サービス拠点施設 整備費助成	(1)四葉地域密着型サービス施設 令和8年3月開設
	所在地 四葉一丁目16番13号
	運 営 社会福祉法人奉優会
	定 員 認知症高齢者グループホーム：18人（2ユニット） 看護小規模多機能型居宅介護：登録定員29人
	(2)徳丸地域密着型サービス施設 令和8年2月開設
	所在地 徳丸三丁目41番21号 トックマルツ
	運 営 スターツケアサービス株式会社
	定 員 認知症高齢者グループホーム：27人（3ユニット） 小規模多機能型居宅介護：登録定員29人
	(3)アウケアホーム板橋大山・定期巡回 令和8年2月開設
	所在地 大山金井町48番7号 トリアノンMY202
	運 営 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
25	おとしより保健福祉センター運営	116,054,000 円	111,117,417 円
内 訳	介護実習普及センター	462,000	428,929
	高齢者緊急一時保護	6,827,000	5,855,238
	維持管理	108,765,000	104,833,250

1 施策の成果

(1) 介護実習普及センター

区民を対象とした各種講座を開催し、高齢者介護の知識技術の普及を図るとともに、居宅介護支援事業者、訪問介護事業者、住宅改修関連事業者などを対象に介護サービスの質の向上を目指して事業者研修を実施した。

(2) 高齢者緊急一時保護

家族から虐待を受けている高齢者、自宅での生活が困難な身寄りのない認知症高齢者等、緊急対応が必要な高齢者を一時的に高齢者シェルターに保護することにより、高齢者又はその家族の福祉向上を図った。また、休日夜間を含め、警察署等に保護された身元不明等高齢者を一時的に協定施設で保護する事業を令和4年度より開始し、高齢者の身体面の安全と精神的安定を確保した。

(3) 維持管理

建物の維持管理及び補修を行った。

2 施策の現況

(1) 介護実習普及センター

	5年度		6年度		7年度	
	実施回数	延参加者	実施回数	延参加者	実施回数	延参加者
区民対象各種講座	44回	270人	59回	260人	48回	313人
介護サービス従事者研修	8回	357人	7回	304人	7回	306人

(2) 高齢者緊急一時保護

	5年度		6年度		7年度	
	利用者数	利用日数	利用者数	利用日数	利用者数	利用日数
高齢者シェルター	延7人	延224日	延9人	延226日	延4人	延148日
身元不明等高齢者緊急一時保護	延7人	延101日	延10人	延64日	延12人	延114日

(福 祉 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
26	生活保護世帯援護・受給者自立支援	358,887,000 円	347,918,997 円
内 訳	就 労 支 援 事 業	101,484,000	101,480,913
	生 活 支 援 事 業	125,313,000	125,312,220
	生活保護資力活用・適正化相談員事業	9,734,000	9,617,097
	医 療 扶 助 適 正 化 事 業	41,800,000	41,800,000
	被 保 護 者 自 立 支 援 事 業	55,391,000	45,219,467
	生 活 保 護 世 帯 援 護	25,165,000	24,489,300

1 施策の成果

事 業 名	内 容
就 労 支 援 事 業	(1) 生活保護受給者を就労に結びつけるため相談及び支援を行った。 ① 就労支援管理者 6 人 ② 支援対象者 1213 人 ③ 就労者 256 人 (2) 生活保護受給者の就労自立を促進するため、就労支援事業 及び被保護者就労準備支援事業を実施した。 また令和6年9月より「社会参加推進事業」として、就労支援管理者 (就労支援相談員を委託化)を配置。また就労準備支援事業所を拡充 した。 ① 就労支援事業 就労者数 62人 {上記(1)③の内数} ② 被保護者就労準備支援事業 就労者数 79人 {上記(1)③の内数}
生 活 支 援 事 業	生活保護受給者の生活自立を支援するため、各種事業を行った。 (1) ホームレス生活サポート事業 支援延べ人数 239 人 (2) 金銭管理支援事業 支援延べ人数 4,251 人 (3) 健康管理支援事業 支援延べ人数 1,861 人 (4) 居住安定化支援事業 支援延べ人数 10,440 人
生 活 保 護 資 力 活 用 ・ 適 正 化 相 談 員 事 業	弁護士活用による生活保護受給者の自立促進と保護費抑制を図った。 相談延べ件数 142 件
医 療 扶 助 適 正 化 事 業	医療扶助適正化推進のため、多剤投薬適正指導を強化した。 (1) 診療報酬明細内容点検事業 点検件数 375,276 件 (2) 糖尿病重症化予防事業 対象人数 484 人 (3) 多剤投薬適正指導事業 対象人数 262 人

事業名	内 容
被 保 護 者 自 立 支 援 事 業	高校受験対策講座等の受講費や、就職活動用の被服費など被保護者の各種自立に要する経費を支給した。
	(1) 就労支援 110 人 1,181,249 円
	(2) 社会参加活動支援 5 人 10,000 円
	(3) 地域生活移行支援 430 人 20,031,016 円
	(4) 健康増進支援 30 人 246,068 円
	(5) 次世代育成支援 213 人 23,751,134 円
入 浴 券 援 護	大人 575 人 中人 0 人 小人 0 人
小 ・ 中 学 生 援 護	(1) 学童服等購入費 (15,000円) 572 人
	(2) 自立援助金 (就職支度金 51,500円) 0 人
	(3) 修学旅行支度金 小学6年(4,500円) 61人 中学3年(8,500円) 72人

Ⅱ いきいきかがやく元気なまち

1 豊かな健康長寿社会

(福 祉 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
1 高 齢 者 の 社 会 参 加 促 進		68,344,000 円	66,260,732 円
内 訳	敬 老 週 間 行 事	24,618,000	23,223,609
	シ ニ ア ク ラ ブ 育 成	31,049,000	30,627,780
	シ ニ ア ク ラ ブ 連 合 会 助 成	6,118,000	5,949,640
	シ ニ ア 世 代 活 躍 促 進 事 業	6,559,000	6,459,703

1 施策の成果

事 業 名	内 容
敬 老 週 間 行 事	(1) 敬老祝品贈呈 区内共通商品券 (88歳) 2,854 人 (95歳) 870 人 (101歳以上) 261 人 (2) 百歳のお祝い 164 人
シニアクラブ育成	各種活動をしているシニアクラブに運営費を助成 会員数8,781人 年額120,000円+会員数による段階別加算額 116クラブ(R7.4.1現在)
シニアクラブ 連 合 会 助 成	(1) 友愛活動 実施回数 延 30,130 回 (89クラブ) (2) 清掃奉仕活動 実施回数 延 22,413 回 (49クラブ) (3) 世代交流事業 参加者 延 5,583 人 (4) 教養講座・講習会等 寿大学 月 2 回 11 科目 受講生(本科生) 24期 154 人 防犯・交通講習会 88 人 (5) 作品展 出展点数 363 点 (6) 芸能大会 参加者 150 人 (7) スポーツ振興等(参加者) ゲートボール大会 22 人 輪投げ大会 163 人 ボッチャ大会 140 人 グラウンドゴルフ大会 313 人 (8) 囲碁将棋大会 57 人 (9) 会報発行 4回 合計 40,000 部
シ ニ ア 世 代 活 躍 促 進 事 業	絵本読み聞かせ講座 45 人 シニア就労支援セミナー 279 人 地域ボランティア体験講座 19人 社会参画・貢献ニュース 37,000 部 フレイル予防事業 417 人 シニア世代活動支援プロジェクト事業推進講演会 142 人 シニア世代福祉施設ボランティア推進事業 12 施設・122 人 大人の活動ガイド「ステップ」の発行 13,700 部(隔年)

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
2 就労援助・就業相談		66,979,000 円	66,977,888 円
内	アクティブシニア就業支援センター運営助成	25,497,000	25,496,767
訳	シルバー人材センター運営助成	41,482,000	41,481,121

1 施策の成果

(1) アクティブシニア就業支援センター運営助成

社会福祉協議会内に設置されている、概ね55歳以上を対象とした就業相談、就業情報の提供、職業紹介を行うアクティブシニア就業支援センターの事業を支援するため、運営費を助成した。

(2) シルバー人材センター運営助成

概ね60歳以上の方が、就業を通じてその知識・技能と経験を活かし、地域社会と連携を保ちながら生きがいを持って生活することを目的とした、会員制によるシルバー人材センターの事業を支援するため、運営費を助成した。

(3) WORK' S高島平

シルバー人材センター及びアクティブシニア就業支援センターの分室であるWORK' S高島平を平成29年4月から開設している。

2 施策の現況

(1) アクティブシニア就業支援センター ※（ ）内はWORK' S高島平の実績

	5年度	6年度	7年度
求職者数	延 3,103 人	延 3,199 人	延 3,558 人
就職者数	182 人 (42 人)	180 人 (51 人)	158 人 (52 人)
求人開拓件数	2,591 件	2,661 件	2,534 件

(2) シルバー人材センター ※（ ）内はWORK' S高島平の実績

	5年度	6年度	7年度
契約件数	14,128 件	13,449 件	13,641 件
事業収入(契約金額)	1,332,437,736 円	1,340,340,879 円	1,361,700,819 円
登録者数	3,011 人 (0 人)	3,057 人 (8 人)	3,102 人 (4 人)
就業延人員	延 254,361 人	延 240,053 人	延 234,524 人

(福 祉 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
3	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	4,912,000 円	4,654,313 円
内 訳	生活習慣病重症化予防事業	2,005,000	1,856,470
	低栄養重症化予防事業	2,515,000	2,406,580
	通いの場等への健康教育・健康相談	392,000	391,263

1 施策の成果

(1) 生活習慣病重症化予防事業

血糖と血圧のコントロール不良の後期高齢者医療制度被保険者を対象に、面談または電話による生活習慣改善指導を実施した。

(2) 低栄養重症化予防事業

低栄養状態の可能性が高い後期高齢者医療制度被保険者を対象に、面談または電話による栄養指導および生活改善指導を実施した。

(3) 通いの場等への健康教育・健康相談

地域の「通いの場」等を対象に、医療専門職による運動・栄養・口腔ケア等のフレイル予防に関する健康教育、および健康相談を実施した。

2 施策の現況

(1) 生活習慣病重症化予防事業（令和5年度～）

		5年度	6年度	7年度
対 象 者		398 人	476 人	527 人
指 導 完 了 者 数		32 人	37 人	39 人
指 導 件 数	延面談指導数	97 回	112 回	81 回
	延電話指導数	85 回	110 回	89 回

(2) 低栄養重症化予防事業（令和6年度～）

		5年度	6年度	7年度
対 象 者		-	544 人	920 人
指 導 完 了 者 数		-	50 人	67 人
指 導 件 数	延面談指導数	-	145 回	135 回
	延電話指導数	-	148 回	142 回

(3) 通いの場等への健康教育・健康相談

		5年度	6年度	7年度
フレイル予防 ちよい足し出前講座	実 施 回 数	14 回	11 回	15 回
	延参加者数	181 人	171 人	232 人
フレイル予防 10の筋トレ体験会	実 施 回 数	-	-	2 回
	延参加者数	-	-	11 人

(福 祉 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
4 スマートフォン個別相談会	23,847,000 円	22,217,262 円

1 施策の成果

区内在住で、スマートフォンの使用について疑問や不安のある60歳以上の方を対象に、ふれあい館5館にて個別相談会を実施した。

2 施策の現況

	仲町	中台	徳丸	志村	高島平	計
個別相談会	308回	306回	300回	306回	308回	1,528回
	2,243人	1,671人	1,320人	2,743人	3,470人	11,447人

※参加者数はいずれも延数

(衛 生 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
5 健 康 づ く り 協 力 店	840,000 円	811,583 円

1 施策の成果

区民の健康管理や生活習慣病予防のために、主食・主菜・副菜のそろった健康に配慮した食事や食品の提供、栄養情報の提供など、健康的な食環境整備に協力できる飲食店等を「健康づくり協力店」として登録するための指導や支援を行った。登録した協力店の店頭等に「健康づくり協力店ステッカー」と「健康普及啓発用ポスター」を掲示した。

また、協力店に対しリーフレット等で栄養情報を提供し、協力店制度普及講習会を実施して支援した。なお、区民向けとして協力店制度普及講演会や「いたばし食育・健康づくり協力店フェア」等を実施し、周知を行った。

2 施策の現況

		5年度	6年度	7年度
健康づくり協力店登録店数		66 店	81 店	91 店
店 舗 へ の 指 導 件 数		延 264 回	延 309 回	延 308 回
協力店制度普及講習会 (協 力 店 向 け)	回 数	1 回	1 回	1 回
	参加者数	(動画) 150 回再生	(動画) 303 回再生	15 人
協力店制度普及講演会 (区 民 向 け)	回 数	1 回	1 回	1 回
	参加者数	25 人	41 人	41 人
食育・健康づくり 協 力 店 フ ェ ア	参加者数	延 2,345 人	延 1,990 人	延 1,676 人

(衛 生 費)

事業名	予算規模	決算規模
6 栄養と健康事業	2,319,000 円	1,986,604 円

1 施策の成果

区民の健康づくり及び栄養・食生活の改善の取り組みを推進するために、食育推進事業や、講習会形式の他に動画配信やSNS、ホームページ等を活用した食育・健康教室等を実施し、区民のライフステージに応じた実践的な事業を実施した。

また、栄養管理講習会についてはオンライン形式と対面形式、食育推進関連指導者等育成・支援講座は対面形式で実施した。

2 施策の現況

		5年度	6年度	7年度
食育・健康教室等	回数	115 回	110 回	111 回
	参加者数	延 1,242 人	延 1,143 人	延 1,195 人
食育情報紙の発行	回数	3 回	3 回	3 回
	発行部数	延 120,000 部	延 120,000 部	延 120,000 部
食育推進関連指導者等育成・支援講座	回数	1 回	1 回	1 回
	参加者数	延 22 人	延 21 人	延 16 人
食育推進事業（イベントにおける普及啓発含む）	回数	2 回	1 回	1 回
	参加者数	延 2,345 人	延 1,990 人	延 1,676 人
野菜摂取量充足度の測定	回数	12 回	98 回	81 回
	参加者数	延 668 人	延 4,986 人	延 3,672 人
栄養管理講習会	回数	2 回	2 回	2 回
	参加者数	延 169 人	延 193 人	延 205 人

(衛 生 費)

事 業 名				予 算 規 模	決 算 規 模
7 健 康 づ く り 活 動 の 推 進				10,666,000 円	8,744,580 円
内 訳	健 康 教 育			155,000	146,095
	歯 科 衛 生			10,511,000	8,598,485

1 施策の成果

(1) 健康教育

① 集団健康教育

生活習慣病の予防、健康増進等健康に関する正しい知識の普及を図ることにより、「自らの健康は自ら守る」という認識と自覚を高め、健康を保持するために健診などの機会を捉えた幅広い年齢層への働きかけを行った。また、センターの専門職員が地域に出向いて健康支援講座を実施した。

② 健康増進普及啓発

各種イベント等を通じて健康増進の普及・啓発に取り組んだ。

(2) 歯科衛生

① 歯科健診

妊婦自身の健康への意識が高まる時期に歯と口の健康の大切さに気づくことにより、子どもや家族の生涯にわたる歯と口の健康の維持・増進につなげるため、妊婦に対して歯科健診を行っている。また、乳幼児に対して歯科健診を実施し、適切な指導を行うことにより歯科衛生の推進を図った。

② 歯科行事

口腔衛生思想の啓発及び普及を図るため、板橋いきいき8020表彰及び歯科講演会を実施した。

2 施策の現況

(1) 健康教育

	5年度		6年度		7年度	
	回 数	参 加 者	回 数	参 加 者	回 数	参 加 者
健康増進普及啓発	13 回	926 人	21 回	1,529 人	14 回	695 人

(2) 歯科衛生

		5年度	6年度	7年度
妊 婦 歯 科 健 診	延 人 数	－	1,086 人	1,293 人
女 性 歯 科 健 診	延 人 数	484 人	－	－
乳 幼 児 歯 科 健 診	延 人 数	681 人	624 人	666 人
歯 科 講 演 会	参加者数	79 人	104 人	86 人
板 橋 い き い き 8020 表 彰	表彰者数	252 人	290 人	205 人

(衛 生 費)

事業名	予算規模	決算規模
8 健康づくり21事業	20,924,000 円	18,294,167 円

1 施策の成果

いたばし健康プラン～板橋区健康づくり21計画（第二次）～で掲げた基本理念である「区民一人ひとりが健康づくりに取り組めるまち」の実現のため、下記事業を実施した。

(1)いたばし健康ネット

いたばし健康プランがめざす「健康づくり応援型の社会の実現」や各行動目標の達成に向けて、区内の健康づくり実践団体（自主グループ等）、保健医療関係団体、健康関連企業等のネットワークの構築を図った。

(2)健康づくり活動展

いたばし健康ネット登録団体が、日頃の活動を紹介する場として健康づくり活動展を開催し、参加団体の協力や連携の基盤づくりと、一般区民が健康づくりを始めるきっかけづくりを行った。

開催場所 及び日数	板橋区役所本庁舎1階 イベントスクエア 5日間 マルエツ板橋南町店 12日間 上板橋体育館 2日間
内 容	会場及びホームページ上でポスター提示を行い、団体の健康づくり活動を紹介した。

(3)区民との協働による健康支援リーフレットの作成

若年層から健康への関心・興味を深めることを目的に、中学生との協働により健康支援リーフレットを作成した。

(4)いたPay健幸ポイント

板橋区商店街振興組合連合会が運営する「板橋区デジタル地域通貨アプリいたばしPay」の機能を拡充し、健康機能の運用を開始した。

いたばしPayの利用者がスマートフォンを用い、健康機能を利用して取り組んだ、歩数や健康データ・健（検）診受診状況の入力、イベントへの参加などの健康づくり活動に対して、いたばしPayで使用できるポイントを付与した。

(5) 受動喫煙防止対策普及啓発事業

望まない受動喫煙の防止を図るため、令和2年4月1日に改正健康増進法と東京都受動喫煙防止条例が全面施行された。制度を周知するとともに、望まない受動喫煙を防ぐ環境づくりを促進することを目的として、窓口での受動喫煙防止相談をはじめ、区内飲食店の巡回、事業所等への現地指導・啓発を実施した。

(6) いたばし健康プラン2030（板橋区健康づくり21計画）の策定

区では健康増進法第8条第2項における健康増進計画である「いたばし健康プラン～板橋区健康づくり21計画（第二次）～」に基づき、区民の健康増進に取り組んできた。

同計画が令和7年度末をもって終期を迎えることから、令和6年度に実施した区民健康意識調査等を基に現状の評価分析を行い、令和8年度を始期とする「いたばし健康プラン2030（板橋区健康づくり21計画）」を策定した。

2 施策の現況

(1) いたばし健康ネット

	5年度	6年度	7年度
団 体 登 録 数	139 団体	114 団体	113 団体

(2) 健康づくり活動展

	5年度	6年度	7年度
参 加 団 体 数	64 団体	62 団体	61 団体
来 場 者 数	延 4,244 人	延 5,843 人	延 6,418 人

(3) 区民との協働による健康支援リーフレットの作成

	リ ー フ レ ッ ト 題 名	協 力	作成部数
5年度	I LOVE スマホーすてきなアイ 30・30・20-	赤 塚 第 二 中 学 校	10,200 部
6年度	GOOD MORNING～朝食を食べて理想の自分を手に入れよう～	板 橋 第 五 中 学 校	10,050 部
7年度	気づいて！知らせて！こころのSOS ～今日から君もゲートキーパー～	中 台 中 学 校	電子データ 配布

(4)いたPay健幸ポイント

	5年度	6年度	7年度
登 録 者 延 数	22,748 人	35,489 人	55,584 人
付 与 ポ イ ン ト 総 数	4,572,347 ポイント	7,644,036 ポイント	10,640,304 ポイント

(5)受動喫煙防止相談窓口

	5年度	6年度	7年度
相 談 件 数	242 件	211 件	228 件

(衛 生 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
9	地 域 ・ 保 健 ・ 医 療 ・ 地 福 祉 機 関 の 連 携 強 化	69,645,000 円	69,632,511 円
内 訳	歯 科 衛 生 セ ン タ ー の 運 営	42,899,000	42,894,364
	在 宅 医 療 の 推 進	6,981,000	6,973,842
	在 宅 療 養 連 携 拠 点 セ ン タ ー の 運 営	19,765,000	19,764,305

1 施策の成果

(1) 歯科衛生センターの運営

通常の歯科診療が受けられない方に対しても歯の健康が守れるよう、区民の健康づくりに貢献した。

(2) 在宅医療の推進

高齢者等が在宅で安心して療養できる体制を構築するため、協議会で検討を進めるとともに、急変時の病床確保事業により在宅療養における緊急的な病床利用の実態を調査し、情報を収集した。

(3) 在宅療養連携拠点センターの運営

在宅療養へ移行する患者や在宅療養中の患者、家族等からの相談に対し、最適な医療、介護等のサービスが受けられるよう、公益社団法人板橋区医師会への委託により在宅医療センター療養相談室（在宅療養連携拠点センター）を設置して、最寄りの医療、介護資源の紹介、連携入退院に関する手続きの支援を行った。

2 施策の現況

(1) 歯科衛生センターの運営

	5年度		6年度		7年度	
	実施日数	延患者数	実施日数	延患者数	実施日数	延患者数
休 日 歯 科 応 急 診 療	74日	326人	73日	347人	73日	403人
心身障がい児(者)歯科診療	50日	739人	49日	758人	50日	763人
通院困難な方への訪問歯科診療	50日	247人	49日	251人	50日	270人
歯 科 衛 生 相 談	292日	209人	292日	228人	292日	212人

(2) 在宅患者急変時後方支援病床確保事業（板橋区医師会病院に病床を1床確保）

	5年度	6年度	7年度
利 用 延 人 数	52 人	37 人	55 人
利 用 延 日 数	363 日	365 日	362 日
利 用 率	99.2 %	100 %	99.2 %

(3) 在宅療養連携拠点センターの運営

	5年度	6年度	7年度
相 談 利 用 人 数	440 人	434 人	404 人

(衛 生 費)

事業名		予算規模	決算規模
10 医療サービスの充実		76,591,000 円	76,321,761 円
内	休日医科診療事業	64,616,000	64,348,086
訳	小児初期救急平日夜間診療事業	11,975,000	11,973,675

1 施策の成果

(1) 休日医科診療事業

休日における急病患者（主に内科・小児科）の診療を行った。

(2) 小児初期救急平日夜間診療事業

平日夜間における15歳以下の小児科急病患者の初期診療を行った。

2 施策の現況

(1) 休日医科診療事業

	5年度		6年度		7年度	
	昼 間	準 夜	昼 間	準 夜	昼 間	準 夜
実 施 日 数	73 日	73 日	72 日	72 日	73 日	73 日
1 休日あたり 実施医療機関数	6 か所	6 か所	6 か所	6 か所	6 か所	6 か所
患 者 数	11,366 人	1,954 人	10,938 人	1,663 人	10,225 人	1,449 人

(2) 小児初期救急平日夜間診療事業

	5年度	6年度	7年度
患 者 数	914 人	666 人	613 人
実 施 日 数	243 日	243 日	242 日

(衛 生 費)

事業名	予算規模	決算規模
11 女性健康支援センターの運営	703,000 円	613,147 円

1 施策の成果

(1)相談事業

保健師による女性の健康相談、婦人科医による専門相談により生涯を通じた女性の健康づくりを支援した。

(2)講座

女性のライフステージに合わせた健康づくりや女性特有の疾患などに関する講座を実施した。

(3)大学学園祭などにおける女性の健康啓発活動

大学祭や区役所内での展示を行い、女性の健康について啓発を行った。

(4)自助グループ支援

乳がん、子宮がん、甲状腺の病気の方の交流を目的としたグループづくりを支援した。

2 施策の現況

		5年度		6年度		7年度	
		回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者
相談事業	保健師による女性の健康相談		569人		525人		416人
	婦人科医による専門相談		30人		17人		16人
	児童館出張講座における個別相談		53人		46人		54人
講座	健康講座	13回	328人	11回	260人	11回	329人
	出張健康講座	23回	147人	21回	93人	23回	138人
啓発	大学祭参加	4校	562人	5校	1,777人	5校	2,528人
	プロモーションコーナー他	3回		3回		5回	
自助グループ支援		28回	144人	32回	174人	19回	107人

(衛 生 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
12 骨 髄 移 植 ド ナ ー 等 支 援	1,190,000 円	490,000 円

1 施策の成果

骨髄移植ドナーやドナーの勤務する事業所に対して、通院（検査）・入院に要した日数に応じて、奨励金を交付した。（いずれも上限7日）

2 施策の現況

交 付 対 象	5年度	6年度	7年度
骨 髄 移 植 ド ナ ー	6 人	4 人	3 人
骨髄移植ドナーが従事する事業所	2 か所	0 か所	1 か所

(衛 生 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
13	がん患者等アピアランスケア支援事業	33,058,000 円	31,886,729 円

1 施策の成果

がん治療等に伴う脱毛、乳房の切除等により外見の変化に悩みを抱えている区民に対し、就労継続や社会参加等の社会生活向上を目的として、補整具（ウィッグ等）の購入又はレンタルに要する経費の一部を助成した。（上限100,000円。1人につき2回まで）

2 施策の現況

	5年度	6年度	7年度
助 成 （ 申 請 ） 件 数	136 件	176 件	372 件

(衛 生 費)

事業名	予算規模	決算規模
14 健康診査	821,722,000 円	729,614,539 円

1 施策の成果

事業名	内 容
健康診査	(1) 区民一般健康診査受診者 9,165 人
	(2) 肝炎ウイルス検診受診者 5,860 人
	(3) がん検診受診者
	① 胃がん（エックス線検査） 2,582 人
	② 胃がん（内視鏡検査） 1,819 人
	③ 子宮頸がん 10,913 人 〔うち新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 136 人〕
	④ 肺がん（集団検診） 3,384 人
	⑤ 肺がん（個別検診） 1,356 人
	⑥ 乳がん 8,676 人 〔うち新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 386 人〕
	⑦ 前立腺がん 3,851 人
	⑧ 大腸がん 65,909 人
	⑨ 喉頭がん 1,041 人
	⑩ 胃がんリスク 1,193 人
	(4) 眼科検診受診者 1,987 人
	(5) 骨粗しょう症予防検診受診者 6,207 人
	(6) 成人歯科検診受診者 4,750 人

2 施策の現況

(1) 区民一般健康診査受診者

		5年度	6年度	7年度
一括実施 （基本検査と追加検査項目を実施）	受診者数	6,428 人	6,294 人	6,022 人
	情報提供	5,627 人	5,625 人	5,369 人
	動機付け支援	475 人	393 人	387 人
	積極的支援	326 人	276 人	266 人
同時実施 （社保等の健診受診と同時に追加検査項目を受診）	受診者数	3,428 人	3,135 人	3,134 人
単独実施 （社保等の健診を受診後追加検査項目のみを受診）	受診者数	9 人	14 人	9 人
計		9,865 人	9,443 人	9,165 人

(2) 肝炎ウイルス検診受診者

			5年度	6年度	7年度
受 診 者 数			5,790 人	6,048 人	5,860 人
B型肝炎ウイルス検診	受 診 者 数		5,757 人	6,013 人	5,825 人
	結 果	陰 性	5,722 人	5,985 人	5,788 人
		陽 性	35 人	28 人	37 人
C型肝炎ウイルス検診	受 診 者 数		5,764 人	6,024 人	5,837 人
	結 果	現在、感染している可能性が低い	5,753 人	6,019 人	5,824 人
		現在、感染している可能性が高い	11 人	5 人	13 人

(3) がん検診受診者

			5年度	6年度	7年度
胃 が ん (エックス線検査)	受 診 者 数		2,631 人	2,599 人	2,582 人
	結 果	異 常 な し	2,519 人	2,488 人	2,507 人
		要 精 検	112 人	109 人	74 人
		判 定 不 能	0 人	2 人	1 人
胃 が ん (内視鏡検査)	受 診 者 数		1,363 人	1,817 人	1,819 人
	結 果	異 常 な し	1,209 人	1,609 人	1,640 人
		要 精 検	62 人	47 人	23 人
		要 経 過 観 察	91 人	158 人	154 人
		判 定 不 能	1 人	3 人	2 人
子 宮 頸 が ん	受 診 者 数		9,627 人	8,997 人	10,913 人
	結 果	異 常 な し	9,346 人	8,757 人	10,603 人
		要 指 導	154 人	124 人	71 人
		要 精 検	119 人	101 人	236 人
		判 定 不 能	8 人	15 人	3 人
肺 が ん (集団検診)	受 診 者 数		3,637 人	3,701 人	3,384 人
	結 果	異 常 な し	3,414 人	3,498 人	3,208 人
		要 精 検	223 人	203 人	176 人
		判 定 不 能	0 人	0 人	0 人

			5年度	6年度	7年度
肺がん (個別検診)	受診者数		-	-	1,356人
	結果	異常なし	-	-	1,166人
		要精検	-	-	190人
		判定不能	-	-	0人
乳がん	受診者数		6,713人	6,715人	8,676人
	結果	異常なし	6,163人	6,141人	7,885人
		要精検	550人	574人	790人
		判定不能	0人	0人	1人
前立腺がん	受診者数		3,798人	3,987人	3,851人
	結果	異常なし	3,428人	3,595人	3,480人
		要精検	370人	392人	371人
大腸がん	受診者数		67,174人	66,740人	65,909人
	結果	陰性	62,105人	61,427人	60,715人
		陽性	5,054人	5,299人	5,187人
		検体不良	15人	14人	7人
喉頭がん	受診者数		1,045人	1,084人	1,041人
	結果	異常なし	880人	915人	883人
		要精検	11人	11人	13人
		その他の所見	154人	158人	145人
胃がんリスク	受診者数		2,674人	1,343人	1,193人
	結果	異常なし	2,128人	1,132人	1,006人
		要精検	546人	211人	187人

(4) 眼科検診受診者

		5年度	6年度	7年度
受診者数		2,538人	2,254人	1,987人
結果	異常なし	1,600人	1,369人	1,215人
	要注意	400人	367人	323人
	要精検	365人	406人	303人
	要医療	173人	112人	146人

(5) 骨粗しょう症予防検診受診者

		5年度	6年度	7年度
受 診 者 数		6,637 人	6,387 人	6,207 人
結 果	異 常 な し	3,712 人	3,616 人	3,616 人
	予 防 域	2,443 人	2,373 人	2,229 人
	要 精 検 域	482 人	398 人	362 人

(6) 成人歯科検診受診者

		5年度	6年度	7年度
受 診 者 数		3,292 人	2,987 人	4,750 人
結 果	異 常 な し	382 人	330 人	528 人
	要 指 導	1,103 人	1,044 人	1,622 人
	要 精 検	1,807 人	1,613 人	2,600 人

(衛 生 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
15	公 害 健 康 被 害 対 策	1,400,273,000 円	1,352,857,958 円
内 訳	公 害 健 康 被 害 補 償	1,397,523,000	1,351,169,284
	公 害 保 健 福 祉 事 業	289,000	175,463
	予 防 接 種 助 成 事 業	2,461,000	1,513,211

1 施策の成果

(1) 公害健康被害補償

公害健康被害の補償に関する法律に基づき、被認定者の更新及び補償給付に関する見直し、遺族補償給付等を審査するために公害健康被害認定審査会を設置し、被認定者に対し、療養の給付及び療養費のほか5種類の給付を行った。

公害健康被害被認定者数 (令和8年3月31日現在)

認 定 疾 病		障 害 の 程 度	
総 数	1,165 人	総 数	1,165 人
慢 性 気 管 支 炎	23 人	特 級	0 人
気 管 支 ぜん 息	1,142 人	1 級	0 人
ぜん息性気管支炎	0 人	2 級	42 人
肺 気 し ゅ	0 人	3 級	778 人
		級 外	345 人

(2) 公害保健福祉事業

大気汚染により損なわれた健康を回復・保持させるとともに、予防を図るために次の事業を実施した。

① 家庭療養指導

区内在宅の被認定患者の家庭を、家庭療養指導員が訪問し、日常生活指導及び保健指導を行った。

② 健康相談

大気汚染の影響等による健康被害を予防するため、専門家による講演会等を実施した。

(3) 予防接種助成事業

公害健康被害被認定者の健康保持を図るため、インフルエンザ予防接種費用の自己負担金及び新型コロナワクチン予防接種費用（令和7年度開始）の自己負担金を助成した。

2 施策の現況

(1) 公害健康被害補償

	5年度	6年度	7年度
患 者 数	1,228 人	1,188 人	1,165 人
補 償 件 数	32,897 件	32,061 件	31,246 件
補 償 給 付	1,316,471 千円	1,299,738 千円	1,308,889 千円

(2) 公害保健福祉事業

①家庭療養指導

	5年度	6年度	7年度
指 導 件 数	延 526 件	延 474 件	延 472 件

②健康相談

呼吸筋ストレッチ体操教室	
期日	令和7年12月11日
参加者	40人
場所	グリーンホール

ぜん息講演会	
期日	令和8年2月24日
参加者	44人
場所	グリーンホール

(3) 予防接種助成事業

	5年度	6年度	7年度
インフルエンザ助成件数	434 件	392 件	407 件
新型コロナワクチン助成件数	—	—	50 件

(衛 生 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
16 こころのケアの充実		18,600,000 円	18,559,346 円
内	相談支援	18,558,000	18,518,176
訳	こころの健康づくり事業	42,000	41,170

1 施策の成果

(1)相談支援

- ① 精神障がい者（その疑いがある者を含む）等に対して、医師や保健師等による精神保健相談を実施した。
- ② 措置入院者が退院後に社会復帰の促進等のために必要な医療その他の援助を適切かつ円滑に受けられるよう、区内医療機関へ業務を委託し、退院後支援を行った。
- ③ アルコール依存、うつ病、ひきこもりに関する相談や家族教室を実施し、当事者やその家族の支援を行った。
- ④ 精神保健福祉講演会を実施し、精神疾患やメンタルヘルスについて普及啓発を行った。
- ⑤ 「精神科医療機関間情報交換会」及び「こころといのちの連絡協議会」を開催し、情報共有を行うとともに、区と関係機関との連携を深めた。
- ⑥ 心のサポーター養成研修を実施し、メンタルヘルスや精神疾患への正しい知識を持ち、地域や職域でメンタルヘルスの問題を抱える人や家族に対してできる範囲で手助けする心のサポーターを養成した。

(2)こころの健康づくり

ストレスへの適切な対処法などをテーマとする、こころの健康づくり講座などを実施し、こころの健康の保持・増進を図った。

2 施策の現況

(1) 相談支援

		5年度	6年度	7年度
地区担当保健師による精神保健継続相談支援事業 (所 内 相 談)	相 談 者 数	19,864 人	16,986 人	15,478 人
	相 談 者 数	1,403 人	1,116 人	958 人
専門医による精神保健相談	回 数	82 回	86 回	95 回
	延相談者数	171 人	162 人	200 人
措置入院者退院後支援※1	問合せ件数	21 件	24 件	43 件
	支 援 計 画 作 成 数	8 件	11 件	18 件
	相 談 ・ 訪 問 件 数	568 件	862 件	1,388 件
お 酒 の 悩 み 相 談 会	回 数	18 回	18 回	18 回
	延参加者数	74 人	82 人	76 人
う つ 病 家 族 教 室	回 数	8	8 回	8 回
	延参加者数	62 人	73 人	85 人
ひきこもり 相 談	専門医による精神保健相談(再掲)	相 談 者 数	6 人	22 人
	家 族 教 室	回 数	20 回	18 回
		延参加者数	170 人	174 人
	精 神 保 健 福 祉 講 演 会	回 数	2 回	2 回
		延参加者数	298 人	107 人
心のサポーター養成研修	回 数	—	4 回	3 回
	延参加者数	—	117 人	127 人
精神科医療機関間情報交換会	回 数	1 回	1 回	1 回
こころといのちの連絡協議会※2	回 数	—	1 回	3 回

※1 令和7年度から業務委託を開始し、多職種チームによる医療、保健、福祉等のサービスを包括的に提供している。

※2 令和6年度に「地域精神保健福祉連絡協議会」と「自殺対策地域協議会」を統合し「こころといのちの連絡協議会」を設置した。

(2) こころの健康づくり

		5年度	6年度	7年度
こころの健康づくり講座	回 数	1 回	1 回	1 回
	延参加者数	101 人	89 人	96 人

(衛 生 費)

事業名	予算規模	決算規模
17 いのちを支える地域づくり	5,181,000 円	5,009,433 円

1 施策の成果

令和5年2月策定の「いのちを支える地域づくり計画2025板橋区自殺予防対策」に基づく自殺対策を推進するために、自殺予防の支援ができる区民・区職員等を増やすためのゲートキーパー研修の実施や、早期相談につなげるため、相談窓口の周知活動を行った。

また、子どもに寄り添うこころの絵本「ぼくとモヤモヤ」を制作し、区立小学校や区立図書館等に配架したほか、板橋区観光大使による読み聞かせ動画の配信や区民まつり等のイベントを通じて、「ぼくとモヤモヤ」の普及・啓発を図った。

2 施策の現況

		5年度	6年度	7年度
自殺対策地域協議会※	回数	1 回	一 回	一 回
ゲートキーパー研修	回数	2 回	2 回	2 回
	延参加者数	87 人	87 人	65 人
出張ゲートキーパー研修	講師派遣回数	6 回	3 回	8 回
	延参加者数	186 人	37 人	98 人
インターネット検索連動型 広告の活用	総表示回数	149,304 回	128,068 回	176,686 回
	総クリック数	9,201 回	9,461 回	15,719 回
子どもに寄り添うこころの絵本「ぼくとモヤモヤ」の活用		ワークショップ 5回	印刷データ完成 1式	(1)印刷製本 500冊 (2)読み聞かせ 動画制作 1式 (3)区民まつりでの読み聞かせ及びワーク 1回 (保護者43人、子ども32人)

※令和6年度に「自殺対策地域協議会」と「地域精神保健福祉連絡協議会」を統合し、「こころといのちの連絡協議会」を設置した。

2 心躍るスポーツ・文化

(総 務 費)

事業名	予算規模	決算規模
1 平和都市宣言記念事業	11,873,000 円	11,819,451 円

1 施策の成果

(1) 中学生平和の旅

事業名	期 日	内 容
広島平和の旅	令和7年8月5日～7日	平和記念式典及びヒロシマ青少年平和の集い (被爆体験講話、ワークショップ) 参加等
長崎平和の旅	令和7年8月8日～10日	平和祈念式典及び原爆資料館見学等

(2) 平和絵画・原爆展（郷土資料館との共同事業）

場 所	期 日	内 容
区役所 1 階 区民イベントスクエア	令和7年8月8日～14日 (土日を除く5日間)	小中学生が「平和と戦争」をテーマに描いた絵画優秀作品の展示 郷土資料館所蔵の戦災資料の展示 原爆関連資料の展示（日本非核宣言自治体協議会から借用）
赤塚支所 1 階 ギャラリー	令和7年8月16日～26日 (土日を含む11日間)	平和・戦争に関する絵本の展示 (※区役所1階区民イベントスクエアのみ)

(3) 板橋平和のつどい

場 所	期 日	内 容
区立文化会館 大ホール	令和7年11月10日	宣言文朗読、中学生平和の旅体験発表、 佐野優子さんによるピアノコンサート

(4) 平和展（郷土資料館との共同事業）

場 所	期 日	内 容
教育科学館	令和8年3月10日～15日 (6日間)	小中学生が「平和と戦争」をテーマに描いた絵画優秀作品の展示 東京大空襲資料パネルの展示

2 施策の現況

板橋平和のつどい

	5年度	6年度	7年度
参 加 者	650 名	810 名	631 名

(総 務 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
2 文 化 事 業 運 営		119,296,000 円	119,249,029 円
内 訳	板 橋 区 文 化 ・ 国 際 交 流 財 団 の 運 営	109,405,000	109,404,420
	区 民 文 化 祭	9,891,000	9,844,609

※ 予算・決算規模については、国際交流事業分を含む。なお、国際交流事業に係る施策の成果は、P.171の「板橋区文化・国際交流財団の運営（国際交流事業）」を参照

1 施策の成果

地域文化の振興を図り、もって区民生活の向上と文化の香り高い地域社会づくりに寄与することを目的に、各種の事業を実施する板橋区文化・国際交流財団の運営費を助成した。板橋区文化団体連合会、板橋区文化・国際交流財団と共催して区民文化祭を実施した。

(1) 板橋区文化・国際交流財団の実施事業

主な事業	概要	実績
区民参加型事業	区民が文化芸術に親しむため文化芸術の発表機会や参加体験機会を提供した。	【事業数】 25事業
アウトリーチ事業	文化芸術を誰でも気軽に楽しめるロビーコンサートや、区内小中学校へ芸術家を派遣し、文化芸術を身近に届ける事業を実施した。	【事業数】 2事業
文化の提供事業 (主催公演事業、 共催公演事業)	低廉な料金で気軽に文化芸術を鑑賞する機会を提供するため、優れた公演を主催するとともに、地域の文化団体等との共催事業を実施した。	【事業数】 主催公演事業 8事業 共催公演事業 25事業
文化芸術・スポーツ活動支援事業	区内の文化・スポーツ活動に助成を行うとともに、区ゆかりの芸術家の登録サイト「アーティストバンクいたばし」の運営を行った。	【事業数】 2事業
その他この法人の 目的を達成するた めに必要な事業	財団の文化・国際交流事業の情報や、区立文化会館での公演、地域の文化・国際交流情報を掲載した情報誌「ふれあい」の発行、文化・スポーツ活動での顕著な成果に対して顕彰を行った。	【事業数】 4事業

(2) 区民文化祭

区民の文化活動の向上と文化芸術振興を目的として、26 事業を実施した。

期 間	令和7年10月9日～11月30日
内 容	区立文化会館大ホールほか
参 加 者	延 5,463 人
入 場 者	延 10,746 人

(総 務 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
3 国 際 交 流 事 業		3,600,000 円	2,873,894 円
内 訳	外国籍住民向け情報発信	606,000	567,600
	国際交流員による通訳等	2,994,000	2,306,294

1 施策の成果

事 業 名	内 容
外国籍住民向け情報発信	<p>外国人向けに必要な情報を提供し、日常生活の利便性向上を図っている。</p> <p>4言語（ルビ付き日本語、英語、中国語、韓国語）で区役所の届け出や手続き、日本語教室の案内等をまとめ、スマートフォン等から見るようにしている。</p> <p>各言語のページにアクセスするためのQRコード、外国人向け月刊情報誌アイシェフボードや財団日本語教室について案内するためのチラシ Welcome to Itabashi! を作成し転入時にお渡ししているWelcome パック に同封して配付した。</p> <p>5,000部・4言語併記（ルビ付き日本語、英語、中国語、韓国語）。</p>
通訳・翻訳業務	<p>区役所を訪れた日本語を話せない方が、窓口等で円滑に手続きを進められるよう、電話通訳、国際交流員（英・中）、語学ボランティアによる通訳・翻訳を行った。</p> <p>電話通訳：350件（英語106件、中国語185件、韓国語3件、ベトナム語14件、その他42件）＜計4,104分＞</p> <p>通訳者派遣：82件（英語18件、中国語56件、その他8件）</p> <p>翻訳：176件（英語67件、中国語49件、その他60件）</p>

(総 務 費)

事業名	予算規模	決算規模
4 板橋区文化・国際交流財団の運営 (国 際 交 流 事 業)	_____ 円	_____ 円

※ 予算・決算規模及び文化事業に係る施策の成果は、P.169の「板橋区文化・国際交流財団の運営」を参照

1 施策の成果

板橋区文化・国際交流財団が実施した下記の事業への運営費を助成した。

主な事業	概要	実績
日本語学習に関する事業	在住外国人のコミュニケーションや生活を支援し、住みよいまちづくりを推進するため、日本語教室、スピーチ大会、日本語ボランティア養成講座を実施した。	【事業数】 3事業
多言語による情報提供等に関する事業	多言語で行政情報や国際交流イベント等の情報提供や生活相談を実施した。	【事業数】 4事業
地域における国際理解の推進に関する事業	区民の国際理解を深め、多文化共生意識の醸成を図るため、ボランティアと連携・協力して国際理解教育、多文化紹介事業等を実施した。	【事業数】 6事業
友好都市等交流都市との交流事業	区民の国際理解を促進するため、区の友好都市交流に合わせてイベント等の事業を実施した。	【事業数】 4事業
助成事業（日本語教室・国際交流事業）	区民レベルでの交流活動を広げるため、日本語教室や交流イベントを実施する地域団体を助成した。	【事業数】 1事業
国際交流員通訳・翻訳事業	日本語を話せない区内在住外国人が区役所窓口等で円滑に手続きを進められるよう、通訳や申請書等の翻訳を行った。	【事業数】 1事業

(総 務 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
5 いたばし文化芸術・多文化共生ビジョン2030	1,000,000 円	999,180 円

1 施策の成果

「いたばし文化芸術・多文化共生ビジョン2025」は、計画期間が令和7年度までのため、令和8年度を始期とする「いたばし文化芸術・多文化共生ビジョン2030」を策定した。

策定にあたっては有識者及び公募委員等によるいたばし文化芸術・多文化共生ビジョン検討会と、文化芸術部会及び多文化共生部会を開催した。

2 施策の現況

(1) 検討会等開催状況

① いたばし文化芸術・多文化共生ビジョン検討会

(外部委員9名、公募委員2名、区職員2名:計13名)

・第2回 令和7年5月30日実施

・第3回 令和7年7月4日実施

※第1回は令和7年3月26日実施

② 文化芸術部会 (外部委員6名、公募委員1名、区職員2名:計9名)

・第1回 令和7年4月25日実施

・第2回 令和7年6月3日実施

③ 多文化共生部会 (外部委員6名、公募委員1名、区職員2名:計9名)

・第1回 令和7年4月24日実施

・第2回 令和7年6月4日実施

(議会費・総務費)

事業名	予算規模	決算規模
6 ボローニャ市友好都市 提携20周年記念事業	19,541,000 円	17,481,921 円

1 施策の成果

イタリア・ボローニャ市との友好都市交流協定締結20周年を記念し、公式訪問団の派遣を実施した。

また、区役所1階イベントスクエア等と中央図書館にて周年記念イベントを同時開催した。

(1) 板橋区公式訪問団派遣

派遣期間	令和7年12月17日～12月22日
板橋区公式訪問団	区長、議長、会派代表4名、文化・国際交流課長、 区議会事務局次長
訪問内容	表敬訪問、友情の絵本セレモニー、視察等

(2) 周年記念イベント

区役所1階イベントスクエア等と中央図書館の2拠点にて、ボローニャ市・サラボルサ図書館の紹介、板橋区との交流経緯などを紹介するイベントを同時開催した。

内 容	① イタリア文化やボローニャ市との交流を紹介する展示等
	② ボローニャ市立サラボルサ図書館との姉妹図書館や交流を紹介する展示等
	③ イタリア・ボローニャ市をイメージしたメニューを提供
場 所	① 区役所本庁舎1階イベントスクエア・ギャラリーモール
	② 中央図書館
	③ 区役所本庁舎1階レストラン
期 間	①③ 令和7年9月16日～26日
	② 令和7年9月9日～24日

(総務費・福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
7 スポーツ大会レクリエーション活動		89,687,000 円	83,979,470 円
内訳	区民スポーツ大会	11,200,000	10,857,595
	板橋 City マラソン	60,641,000	55,279,056
	障がい者スポーツ大会等	9,283,000	9,281,939
	スポーツフェスティバル in 板橋	2,908,000	2,908,000
	スポーツマッチングテスト in 板橋	1,091,000	1,090,210
	ユニバーサルスポーツ体験会	2,164,000	2,163,020
	スポーツマッチングテスト in 城北中央公園	2,400,000	2,399,650

1 施策の成果

(1) 区民スポーツ大会

期 間	令和7年5月18日～令和8年2月22日	場 所	区立体育館ほか
種 目	軟式野球ほか31種目	参加者	11,994人
表彰式			
期 日	令和7年9月12日	場 所	区立文化会館 大会議室
被表彰者	11人		

(2) 板橋Cityマラソン

2026板橋Cityマラソンは、フルマラソンに加え、サブ種目（5km・ジュニア3km・ファミリーラン1km・車いす1km）及び模擬店等の飲食ブースの出展を行い、ゲストラナーを充実させ、実施した。

期 日 令和8年3月15日

種 目	申込受付者数	計
マラソン	12,422 人	15,995 人
5km	802 人	
ジュニア3km	52 人	
ファミリーラン1km	575 人	
車いす1km	8 人	
オンライン	2,136 人	

(3) 障がい者スポーツ大会等

事業名	内 容		
障がい者スポーツ大会	期 日	令和7年10月25日	場 所 区立小豆沢野球場
	参加者	一人（雨天中止）	
障がい児・者水泳教室	場 所	高島平温水プール（全8回）、上板橋体育館（全8回）	
	参加者	延192人	

(4) スポーツフェスティバルin板橋

期 間	令和7年10月4日～令和7年10月5日	場 所	小豆沢体育館ほか
種 目	軟式野球ほか25種目	参加者	14,990人

(5) スポーツマッチングテスト (①in 板橋 ②in城北中央公園)

期 間	①令和7年8月3日、②令和7年11月23日	場 所	①小豆沢体育館 ②城北中央公園
内 容	体力測定ほか体験型イベント	参加者	①335人 ②320人

(6) ユニバーサルスポーツ体験会

期 間	令和7年10月12日	場 所	上板橋体育館
内 容	多種類のユニバーサルスポーツ体験	参加者	1,060人

2 施策の現況

(1) 区民スポーツ大会

	5年度	6年度	7年度
競 技 種 目 数	33	33	32
競 技 参 加 者 数	延 12,059 人	延 12,188 人	延 11,994 人

(2) 板橋Cityマラソン出走者数

種 目	5年度	6年度	7年度
マ ラ ソ ン (42.195km) (累計距離)	9,248 人	6,851 人	10,344 人
オ ン ラ イ ン	532 人	1,423 人	2,136 人
そ の 他 サ ブ 種 目	516 人	430 人	1,206 人
計	10,296 人	8,704 人	13,686 人

※ 令和6年度はサブ種目にファミリーラン1kmを追加し、リアル方式・オンライン方式
で開催

悪天候での開催となったため、出走者が例年に比べて少なかった

(3) 障がい者スポーツ大会等

事 業 名	5年度	6年度	7年度
障 が い 者 ス ポ ー ツ 大 会	1,222 人	1,273 人	－ 人
障 が い 児 ・ 者 水 泳 教 室	延 97 人	延 121 人	延 192 人

※ 令和7年度の障がい者スポーツ大会は、雨天のため中止

(4) スポーツフェスティバルin板橋

	5年度	6年度	7年度
競 技 種 目 数	22	24	26
競 技 参 加 者 数	延 10,000人	延 10,375 人	延 14,990 人

(5) スポーツマッチングテスト (①in 板橋 ②in城北中央公園)

	5年度	6年度	7年度
参 加 者 数	延 401人	延 580人	延 655人

(6) ユニバーサルスポーツ体験会

	6年度	7年度
参 加 者 数	延 1,055人	延 1,060人

(総 務 費)

事業名	予算規模	決算規模
8 スポーツプロモーション	3,057,000 円	1,696,033 円

1 施策の成果

事業名	内 容
スポーツ大使制度 (平成25年9月17日委嘱)	加藤ゆか (ロンドン2012オリンピック 競泳女子400mメドレーリレー 銅メダル)
(平成26年3月16日委嘱)	全日本レスリング女子チーム (令和7年度任期満了) (パリ2024オリンピック出場 各選手メダル獲得)
(令和4年4月28日委嘱)	岩渕幸洋 (パリ2024パラリンピック出場 パラ卓球) 木村潤平 (パリ2024パラリンピック出場 パラトライアスロン) 森宏明 (ミラノ・コルティナ2026パラリンピック出場 パラノルディックスキー)
(令和4年5月30日委嘱)	上野優佳 (パリ2024オリンピック フェンシング女子フルーレ 団体 銅メダル) 江村美咲 (パリ2024オリンピック フェンシング女子サーブル 団体 銅メダル) 加納虹輝 (パリ2024オリンピック フェンシング男子エペ個人 金メダル 団体 銀メダル)
(令和6年4月1日委嘱)	仲井健人 (東京2025デフリンピック デフサッカー 銀メダル)
横浜エクセレンス (バスケットボールチーム) 令和3年6月23日協定締結	板橋区内未就学児・小・中学生優待デー ※令和7年度は実施無し 令和3年7月1日から横浜市にホームタウンを移転。名称も「東京エクセレンス」から「横浜エクセレンス」に変更となった。それに伴い「ホームタウン協定」を廃止し、新たに「マザータウン協定」締結に基づく連携を開始した。

東京ヴェルディ／ 日テレ・東京ヴェルディベレーザ (サッカーチーム) 平成27年1月29日協定締結	日テレ・東京ヴェルディベレーザ区民観戦デー 期日 令和7年4月12日 場所 味の素フィールド西が丘 来場者数 1,360人
(バレーボールチーム)	東京ヴェルディバレーボールチームホームゲーム 期日 令和8年1月24日、25日 場所 小豆沢体育館 来場者数 461 人 バレーボール体験会 期日 令和7年7月19日 場所 小豆沢体育館 参加者 88人
TM東京スパークル (バレーボールチーム)	TM東京スパークル区民観戦デー 期日 令和8年2月13日、14日、3月14日、15日 来場者数 844人 うち区民無料招待者数 184人
レスリング・マット運動 体験教室 (スポーツ大使連携事業)	期日 令和8年1月10日 参加者 48人
JOC「アスナビ」説明会 (JOC連携事業)	令和7年度開催なし
JOC「オリンピック教室」 (JOC連携事業)	期日 令和7年10月10日 場所 志村第二中学校 講師 小口 貴久(リ्यूージュ) 参加者 119人 大島 杏子(体操/体操競技) 期日 令和8年1月23日 場所 板橋第一中学校 講師 中川 真依(水泳/飛込) 参加者 120人 寺田 明日香(陸上競技)

2 施策の現況

	5年度	6年度	7年度
プロスポーツ観戦者数	20,866 人	20,956 人	29,189 人
オリパラレガシー事業参加者数	677 人	320 人	375 人

(総 務 費)

事業名	予算規模	決算規模
9 植村記念財団の運営	40,634,000 円	40,634,000 円

1 施策の成果

冒険家植村直己氏の業績とその冒険スピリットを後世に伝えとともに、自然と人の関わりを様々な実体験を通して学び、自然を尊重する精神を醸成するための施策を実施した。

(1) 植村冒険館の管理運営

開館時間 10時～18時（毎週月曜、年末年始休館） 入館料 無料

開館日数 年間 307日 入館者数 延 11,890人

(2) 遺品収集及び関係資料の収集・保存事業

収集遺品総数 1,876点

(3) 展示事業

① 企画展示

事業名	期 間	来場者数
メモリアル展 山頂に残された旗 ～マッキンリーに消えた植村直己の足跡～	令和7年4月1日～令和7年6月1日 (令和7年2月4日から継続展示)	1,969人
植村直己が撮影した単独冒険の記録写真 セルフタイマーギャラリー	令和7年6月3日～令和7年10月5日	3,849人
新資料でたどる植村直己 外国放浪の旅 ＜アメリカーフランス編＞	令和7年10月7日～令和8年2月1日	4,056人
メモリアル展 山頂に残された旗 ～マッキンリーに消えた植村直己の足跡～	令和8年2月3日～令和8年3月31日 (令和8年5月31日まで継続展示)	2,016人

② その他の展示・事業

事業名	実施場所及び期間
社会教育宿泊施設写真展	八ヶ岳荘「植村直己展示室」(通年)
学校展示	高島第一中学校(令和8年1月16日・17日)
区内施設展示	赤塚体育館(通年)、赤塚支所1階ギャラリー(令和8年2月20日～令和8年3月19日)
小学生向け自由研究 「地球たんけんパスポート」配布	令和7年7月2日～令和7年8月31日
「さらなる探検チャンス」の実施	令和7年10月7日～令和7年12月28日
北極講演会「50年前のシオラパーク 幻の写真をもとく」	植村記念加賀スポーツセンター(令和7年12月14日)

(4) 図書・展示コーナーの運営

図書・展示コーナー

(1階チャレンジベース、2階パネル展示、3階どんぐり文庫、階段言葉の回廊)

図 書 6,293冊 定期刊行物 4種 山岳団体会報類 23団体 172部

(1階：2,202冊・3階：4,091冊)

利用者数 36,426人 (1階チャレンジベース)

(5) 広報と情報の発信

植村冒険館WEBサイトの運営

機関誌「アドベンチャー・フォーラム」の発行

(6) 植村直己の業績及びこれに関する資料等の調査・研究事業

所蔵遺品の点検及び来館者、放送番組等からの問合せに対する調査及び情報提供

(7) 自然塾の実施

小学4年生～高校3年生を対象に、自然の中での活動から、「ウエムラ・スピリット」に通じる強く生きるための力や人間らしい生き方を学ぶプログラム内容で年間プログラムを計画し、実施した。

期 間 令和7年5月17日 ～ 令和8年3月27日 全11回実施・中止1回

場 所 黒川青少年野外活動センター(神奈川県川崎市)ほか

参 加 者 延 203人

(8) アドベンチャー講座等の実施

成人を対象とした自然体験講座は、自然との触れ合い及び人と自然との関わりを体得する機会を提供するものである。登山を安全に楽しむための正しい知識の普及と、自然を慈しむ精神を養うとともに、植村直己の冒険心についての理解を深めるための講座を実施した。

事業名	場所	期間	参加者
やさしい日帰り登山講座	高尾山(東京都八王子市)	令和7年4月12日	16人
	三頭山(東京都檜原村)	令和7年10月25日	中止
	筑波山(茨城県つくば市)	令和7年12月6日	20人
ステップ登山体験講座(登山)	日和田山(埼玉県日高市)	令和7年5月17日	中止
	湯の丸山・黒斑山 (宿泊：長野県小諸市)	令和7年9月6日・7日	12人
	金時山(神奈川県箱根町)	令和7年11月15日	11人
	幕山(神奈川県湯河原町)	令和8年2月21日	13人
ステップ登山体験講座(座学) 全4回	植村記念加賀スポーツセンター	令和7年5月24日 令和7年7月12日 令和7年9月27日 令和8年1月31日	延 67人
家族キャンプ&登山	国際自然大学校日野春校(山梨県北杜市)	令和7年5月10日・11日	6組 16人
	国立中央青少年交流の家(静岡県御殿場市)	令和7年9月20日・21日	7組 18人

(9) その他収益事業

植村直己著書及び関連図書・DVD・野外活動用品等を来館の記念として販売した。

(総 務 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
10 スポーツ推進ビジョン2035の策定	13,010,000 円	12,820,000 円

1 施策の成果

令和8年度から令和17年度までの区のスポーツの基本的な推進施策の方向性を示すため、「板橋区スポーツ推進ビジョン2035」を策定した。

策定にあたって、学識経験者や区内団体代表等による「板橋区スポーツ推進ビジョン2035」策定検討委員会を開催した。

また、区民、障がい者及びスポーツ団体のスポーツに関する日頃の活動状況や意見を聴取するため、アンケートを実施した。

2 施策の現況

(1)「板橋区スポーツ推進ビジョン2035」策定検討委員会開催状況

① 委嘱委員数：14名

② 開催スケジュール

第1回	令和7年 5月20日	策定方針及び構成案について
第2回	令和7年 7月23日	骨子案について
第3回	令和7年 9月 2日	素案について
第4回	令和7年12月18日	原案について / パブリックコメントについて

(2)スポーツに関するアンケート実施状況

	区 民	区民（障がいのある者）	区内団体
配 布 数	2,000	1,000	19
有効回収数	649	453	19
手段	郵送又はインターネット	郵送又はインターネット	電子メール、郵送又はヒアリング
回 収 率	32.5%	45.3%	100%

(総 務 費)

事 業 名				予 算 規 模	決 算 規 模
11	美 術 館 の 運 営			59,677,000 円	58,906,185 円
内 訳	資 料 収 集			641,000	611,598
	教 育 普 及			2,836,000	2,285,224
	各 種 展 示			56,200,000	56,009,363

1 施策の成果

(1) 資料収集 作品購入0件 作品寄贈2件

(2) 教育普及

講演会・美術教室・イベント実績

事 業 名	開 催 数	参加者数(延)
講 演 会	12回	586 人
美 術 教 室	4 教室 28回	1,061 人
イ ベ ン ト	23回	886 人

(3) 各種展示

展 覧 会 名	期 間	観覧者数
エド・イン・ブラック 黒からみる江戸絵画	4月 1日 ~ 4月13日 (会期は3月8日から)	7,692 人
館 蔵 品 展 : あ の 時 の 風 景 (特集展示 あ の 風 景 を 見 つ め る 目)	4月 26日 ~ 6月 15日	2,588 人
2025イタリア・ホローニャ国際絵本原画展	6月 27日 ~ 8月 11日	7,285 人
館 蔵 品 展 : 狩 野 派 の 中 の 人 絵 師 た ち の エ ピ ソ ード	8月 23日 ~ 9月 28日	3,379 人
区 民 文 化 祭	10月 9日 ~ 11月 2日	3,551 人
戦 後 80 年 戦 争 と 子 ど も た ち	11月 8日 ~ 1月 12日	5,014 人
区 立 小 ・ 中 学 校 作 品 展	1月 20日 ~ 2月 23日	10,231 人
佐藤太清記念中学生絵画展	2月 20日 ~ 2月 23日	248 人
焼 絵 茶 色 の 珍 事	3月 7日 ~ 3月 31日 (会期は4月12日まで)	2,721 人

(4) 「絵本のまち板橋」プロジェクトの推進

「絵本のまち板橋」推進方針に基づき、「絵本のまち板橋」の享受・創造それぞれの見地に基づいた講座を実施した。

講 座 名	対 象	回数	参加者数
こどもアトリエ	3才から小学生及びその家族	12回	112組290人
「しかけ絵本をつくろう」	小学生	1回	13人
「ティーンズ絵本のアトリエ」	中高生	1回	3人
「さわる絵本づくりー指先で感じる物語」	高校生以上	1回	19人
「ムナリの子どものための教育とさわる本」	高校生以上	1回	20人
夏のアトリエ	一般	1回	18人

(5) 美術館アトリエ・講義室 登録利用団体数 5 団体

ア ト リ エ	61 人
講 義 室	0 人

2 施策の現況

	5年度	6年度	7年度
観 覧 者 数	42,809 人	64,495 人	42,709 人

(教 育 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
12 文 化 財 教 育 ・ 普 及	5,553,000 円	5,051,403 円

1 施策の成果

区内の文化財の公開・普及を通じて、文化財の保護意識を高めるための施策を実施した。

(1) 郷土芸能大会（雨天により中止）

(2) いたばしの郷土芸能（徳丸北野神社獅子舞保存会、徳丸四ツ竹踊り保存会、
成増里神楽保存会ほか2団体） 271人

(3) 説経浄瑠璃鑑賞会（三代目若松若太夫、西川古柳座） 396人

(4) 史跡散歩（大谷口、清水、成増、板橋地区） 4回 延べ125人

(5) 櫻井徳太郎賞(論文・作文)

第24回櫻井徳太郎賞受賞論文・作文集 歴史民俗研究

応募者数 331編（一般の部 10編、高校生の部 7編、小・中学生の部 314編）

入選作数 一般の部 1編（奨励賞 1編）

高校生の部 3編（最優秀賞1編、優秀賞 1編、佳作 1編）

小・中学生の部 7編（最優秀賞 1編・優秀賞 3編・佳作 3編）

(6) 文化財講座（歴史、民俗、考古、近代化遺産①・②） 5講座 延べ205人

(7) 史跡案内板設置建替取替撤去 5基（新規設置 1基、既存表示板修理 4基）

(8) ふるさと文化伝承事業(田遊び、祭り囃子、里神楽、獅子舞、四ツ竹踊り)

6校（板二小、紅梅小、北野小、成増ヶ丘小、下赤小、三園小）

(9) 埋蔵文化財教材使用授業 1校（成増ヶ丘小）

2 施策の現況

	5年度	6年度	7年度
教育・普及事業（郷土芸能大会、説経浄瑠璃鑑賞会、いたばしの郷土芸能）参加者数	850人	930人	667人
文化財関係講座（文化財講座、史跡散歩）参加者数	278人	348人	330人

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
13 文 化 財 保 護 管 理		29,452,000 円	28,421,740 円
内 訳	保 護 管 理	28,051,000	27,021,349
	文 化 財 公 開 推 進 事 業	1,401,000	1,400,391

1 施策の成果

(1) 区内にある文化財を調査・研究するとともに、その保存・活用の充実を図った。

- ① 文化財保護審議会 2 回
- ② 文化財登録・指定 新規登録 2件：西光寺弘法大師像・興教大師像、江戸筆制作
追加登録 1件：紅梅小学校校史資料
新規指定 0件
登録解除 0件
登録・指定文化財 計 196件（うち指定34件）
助成対象文化財 132件
- ③ 旧粕谷家住宅保護管理 都指定有形文化財(建造物)の維持管理
- ④ 旧粕谷家住宅の一般公開 来場者数：延べ2,329人

(2) 文化財公開推進事業

① いたばし文化財ふれあいウィーク

事 業	期 日	場 所	参加者
文化財公開	令和7年10月4日（土） ～11月30日（日）	区内8か所（東光寺、観明寺、智清寺等）	3,551 人

② いたばし文化財ふれあいウィーク関連事業

事 業	期 日	場 所	参加者
東京9区文化財古民家めぐり	令和7年10月1日(水) ～11月30日(日)	旧粕谷家住宅	714 人
第39回三代目若松若太夫独演会	令和7年11月8日(土)	郷土芸能伝承館	57 人

③ 文化財マップ作成 7,000部

2 施策の現況

登録・指定文化財

	5年度	6年度	7年度
登 録 文 化 財	192 件	194 件	196 件
う ち 指 定 文 化 財	34 件	34 件	34 件
助 成 対 象 文 化 財	131 件	133 件	132 件

(産業経済費・土木費・教育費)

事業名		予算規模	決算規模
14 近代化遺産としての史跡公園整備		149,867,000 円	147,013,237 円
内 訳	各種調査等委託費	35,874,000	33,948,000
	整備用地維持管理経費	3,668,000	3,649,839
	整備方針等策定経費	90,827,000	89,917,898
	事前展示事業経費	2,497,000	2,497,000
	史跡公園整備経費	17,001,000	17,000,500

1 施策の成果

(1) 各種設計業務・整備方針検討

業務名	内容
遺構・建造物整備基本設計	建造物の耐震補強に関する設計業務を実施。
施設デザイン及び周辺エリア都市デザイン検討	国史跡と都市公園の共存及び当該史跡公園と調和した周辺のまちづくりを目的とした、公園外構部に関するデザイン検討業務を実施。

(2) 各種調査

業務名	内容
民間市場調査等公民連携事業の支援業務	史跡公園開園後の管理運営手法の検討を行い、民間活力の導入による活用の可能性や課題等を整理した。
史跡陸軍板橋火薬製造所跡発掘調査	史跡公園整備地に残存する遺構の発掘調査。火薬製造所時代の遺構が地中に残存していることを確認。

(3) 史跡活用事業

業務名	内容
板橋区史跡公園（仮称）デジタルミュージアム構築	閉鎖管理している史跡公園整備地の遺構等をウェブ上で閲覧できるプラットフォームを構築。令和8年3月13日より実装開始。令和8年3月末時点で延べ2,557人のアクセス数を記録。
史跡公園展示準備に向けた事前展示	史跡の周知及び史跡公園のオープンに向けた展示ニーズを把握し、区内の産業ブランド確立の一助となることをめざし、展示事業を令和7年12月23日（火）から令和8年1月8日（木）まで中央図書館で、1月12日（月）まで教育科学館で開催。
一般公開事業	史跡の周知及び開園に向けた機運醸成を目的として2回開催。 ②は史跡に隣接する板橋第五中学校で行われた板橋支部桜まつりと同日に開催し、桜まつり会場にPRブースを設置した。 ①令和7年10月4日（土）1,300人来場 ②令和8年3月22日（日）900人来場（一般公開） 166人来場（桜まつりPRブース）

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
15 郷 土 資 料 館 の 運 営		28,928,000 円	27,523,457 円
内	文 化 財 展 示	27,140,000	25,897,608
訳	教 育 普 及	1,788,000	1,625,849

1 施策の成果

郷土に関する考古、歴史、民俗等の資料を収集、保管、展示するとともに、地域性を発揮した事業を実施した。

(1) 文化財展示

- ① 常設展示 通年
② 各種展示

展 示 名	期 間	入館者数
板橋区史跡公園整備準備展覧会シリーズver.4 点と点と展 ～かかわりなずむ津々浦々と～	4月12日 ～ 6月22日	4,126 人
企画展 戦後80年 区民が生きた戦争の時代	7月19日 ～ 9月21日	3,405 人
収蔵品展 ようこそ中山道板橋宿へ！ ～江戸時代の旅人たちとタイムトラベル～	10月11日 ～ 12月14日	4,683 人
没後160年記念展 高島秋帆 ～高島平のはじまり～	1月24日 ～ 3月15日	8,582 人

- ③ 展示図録印刷 没後160年記念展 高島秋帆～高島平のはじまり～ 1,200部
企画展 戦後80年 区民が生きた戦争の時代 1,000部
④ 資料収集 郷土資料の購入 2 件 資料の修復 1 件

(2) 教育普及

- ① 博物館講座（古文書講座） 全4回 参加者 延べ 116人
② 各種講座等（勾玉作り体験ほか） 全37回 参加者 延べ 2,182人
③ 館外事業参加（区民まつり、梅まつりほか） 全5回 参加者 延べ 4,350人

2 施策の現況

	5年度	6年度	7年度
入 館 者 数	26,000 人	27,346 人	27,157 人

3 光輝く板橋ブランド・産業活力

(産業経済費)

事業名		予算規模	決算規模
1	産業活性化戦略	124,164,000 円	120,822,447 円
内 訳	ものづくり企業地域共生推進事業	6,951,000	6,951,000
	企業誘致促進事業	1,692,000	1,691,800
	理化学研究所との共同研究事業	2,200,000	2,200,000
	ベンチャー企業・起業家支援賃料補助金	26,556,000	26,250,600
	SDGs/ESG 経営推進プロジェクト	7,748,000	7,461,517
	いたばし人と未来を創る会社賞	3,420,000	3,301,530
	生産性向上に資する設備導入助成事業	57,777,000	55,696,000
	板橋区産業振興構想 2035 策定	17,820,000	17,270,000

1 施策の成果

(1) ものづくり企業地域共生推進事業

防音・防臭対策等、住環境と調和した操業環境の実現を目的とした工場の改修、移転、設備導入にかかる費用に対し、助成を行った。

(2) 企業誘致促進事業

研究開発型企业や先端的ものづくりに取り組む企業を積極的に呼び込むため、区の産業施策をヤフーやグーグルの検索エンジンに掲載し、広くPRした。

(3) 理化学研究所との共同研究事業

理化学研究所の新技术（シーズ）及び区内光学・精密機器関連企業のニーズを基礎に新たな製品や技術の開発・実用化に向けて、試験・技術支援研究を実施した。

(4) ベンチャー企業・起業家支援賃料補助金

創業期の経済的負担の軽減を図ることで、区内における創業を促進し、区内産業の振興及び雇用の創出に資することを目的として、創業間もない起業家に対し、賃料の一部助成を行った。

(5) SDGs/ESG経営推進プロジェクト

SDGs/ESG経営に取り組む意欲や関心のある区内中小企業に対して、SDGs/ESG経営計画の策定及び実施までを専門家が一貫して支援することにより、SDGs/ESG経営への理解を促進し、企業価値や競争力の向上を図ることを目的とし実施した。

(6) いたばし人と未来を創る会社賞

地域に根差し、人を育て、成長につながる努力を続ける企業等を表彰するとともに、その優れた取組を発信することがで、区内企業が持続的成長に向けた経営をめざすきっかけをつくり、区内産業の持続的発展を図ることを目的として実施した。

(7) 生産性向上に資する設備導入助成事業

区内中小企業の実産性向上を支援すべく、新型設備の導入に要する費用に対し助成を行った。

(8) 板橋区産業振興構想2035策定

「板橋区産業振興構想2025」が令和7年度に最終年度を迎えるにあたり、地域経済の持続的な維持・発展を期するため、令和6年度から令和7年度にかけて検討を行い、今後10年間の板橋区産業の未来を見据えた「板橋区産業振興構想2035」を策定した。

2 施策の現況

(1) ものづくり企業地域共生推進事業

	5年度	6年度	7年度
工場の改修等	0 社	3 社	1 社
工場の移転	0 社	0 社	0 社
設備の導入	2 社	0 社	1 社
耐震診断・設計・工事	1 社	1 社	0 社

(2) 企業誘致促進事業

	5年度	6年度	7年度
ネット広告総表示回数	4,642 千回	1,866 千回	360 千回
クリック数	62,985 回	26,332 回	13,793 回

(3) 理化学研究所との共同研究

	5年度	6年度	7年度
試験研究	2 社	2 社	2 社
技術支援	3 社	3 社	3 社
技能継承	8 社	8 社	8 社

(4) ベンチャー企業・起業家支援賃料補助金

	5年度	6年度	7年度
採択件数	77 件	47 件	53 件

(5) SDGs/ESG経営推進プロジェクト

	5年度	6年度	7年度
修了企業数	8 件	11 件	8 件

(6) いたばし人と未来を創る会社賞

	5年度	6年度	7年度
受賞企業数	5 件	4 件	6 社

(7) 生産性向上に資する設備導入助成事業

	5年度	6年度	7年度
採択件数	- 件	11 件	15 件

※令和6年度制度創設

(8) 板橋区産業振興構想2035策定

※令和6年度制度創設

令和7年度は素案・原案を作成した。

(産業経済費)

事業名		予算規模	決算規模
2 にぎわいのあるまちづくり事業		171,078,000 円	148,598,000 円
内 訳	活性化事業	79,506,000	77,206,000
	イベント事業	90,432,000	70,306,000
	地域連携型商店街事業	1,140,000	1,086,000

1 施策の成果

(1) 活性化事業

① 施設整備事業

ア 街路灯フラッグ交換 : 7商店街

イ 灯具交換 : 1商店街

② IT機能強化を図る事業

ホームページ制作 : 2商店街

③ 顧客利便機能の強化を図るための事業

情報誌のリニューアル : 3商店街

(2) イベント事業

商店街が実施するイベント事業の支援 : 31商店街 (60事業) ※共催事業含む

(3) 商店街地域力向上事業

地域社会の中で商店街が自ら実施する住民生活を支えるための活動の支援

※商店街より実施申請無し

(4) 地域連携型商店街事業

商店街が地域団体と連携して実施するイベント事業又は活性化事業の支援

1商店街

2 施策の現況

			5年度	6年度	7年度
活性化事業	施設整備事業	装飾街路灯新設・改修	1商店街	2商店街	1商店街
		街路灯フラッグ取付	4商店街	4商店街	7商店街
		そ の 他 事 業	1商店街	—	—
	IT機能の強化を図るための事業		1商店街	—	2商店街
	顧客利便機能の強化を図るための事業		1商店街	1商店街	3商店街
イ ベ ン ト 事 業			39商店街 (55事業)	36商店街 (61事業)	31商店街 (60事業)
地 域 力 向 上 事 業			6商店街	—	—
地 域 連 携 型 商 店 街 事 業			1商店街	0商店街	1商店街

(産業経済費)

事業名		予算規模	決算規模
3 商店街振興及び環境配慮型商店街支援		15,186,000 円	15,175,000 円
内	商店街振興	13,179,000	13,179,000
訳	環境配慮型商店街支援事業	2,007,000	1,996,000

1 施策の成果

(1) 商店街振興

商業団体が行う事業に対する助成を行った。

- ① 共通商品券事業費助成
- ② 商店街活性化支援

(2) 環境配慮型商店街支援事業

地球温暖化対策や安全対策等を行う環境配慮型商店街の移行をめざす商店街へ支援を行った。

事業内容	実施商店街
街路灯等LEDランプの交換	常盤通り共栄会、成増南商店街振興組合、蓮根中央商店会、幸町商店会
ソーラー街路灯の設置	ハッピーロード大山商店街振興組合

2 施策の現況

		5年度	6年度	7年度
商店街振興	共通商品券発行枚数	170,000 枚	430,000 枚	140,000 枚
環境配慮型商店街支援事業	補助事業件数	8 件	13 件	5 件

(産業経済費)

事業名	予算規模	決算規模
4 中小企業活性化支援	9,150,000 円	8,043,000 円

1 施策の成果

中小企業の経営技術の向上に向け、専門性を活かすことができる産業団体、商工団体の各種事業を支援し、区内企業の活性化を図った。

(1) 中小企業活性化支援事業

産業団体への補助事業 1件

(2) ものづくり基盤技術強化支援事業 ※実施なし

2 施策の現況

	5年度	6年度	7年度
中小企業活性化支援事業	1 件	1 件	1 件
ものづくり基盤技術強化支援事業	1 件	0 件	0 件

(産業経済費)

事業名		予算規模	決算規模
5	板橋ブランド戦略事業	64,674,000 円	64,558,008 円
内 訳	板橋オプトフォーラム	2,758,000	2,736,780
	板橋印刷製本展	5,552,000	5,474,997
	いたばし未来の発明王コンテスト	2,691,000	2,679,000
	いたばし産業見本市	35,396,000	35,395,900
	板橋製品技術大賞	2,742,000	2,737,131
	板橋のいっぴんリニューアル	15,535,000	15,534,200

1 施策の成果

板橋区が歴史的に強みを持つ「光学・精密機器産業」に焦点をあて、産業文化都市「板橋」のブランドイメージを確立し、区内製造業の活性化を図るための事業を行った。

(1) 板橋オプトフォーラム（IOF）の開催 期日：令和7年8月28日 場所：グリーンホール

板橋オプトフォーラム（IOF）は、板橋区が中核的(ハブ)機能を果たし、光学と精密機器分野における研究者・技術者の団体が一堂に会し、組織を超えた連携の強化・拡大と区内産業の活性化を図ることを目的としている。

板橋区主催の基調講演及び区内光学関連企業等の展示会並びに各団体主催の研究会（日本光学会光設計研究グループ・理化学研究所大森素形材工学研究室・宇都宮大学オプティクス教育研究センター）を同時開催した。

(2) 板橋産業ブランド戦略会議(ブランド・コア)の運営

① 板橋産業ブランド戦略会議 開催回数 1回

② 印刷分科会 開催回数 4回

板橋ウィンメルブック制作にあたってのWS開催

ア 女子美術大学×板橋区コラボ授業

・ 期間 令和7年5月～6月

・ 会場 女子美術大学

・ 内容 女子美術大学版板橋ウィンメルブックの原画制作

イ 「いたばしにウィンメルブックができるまで」

・ 期間 令和7年10月18日～19日

・ 会場 区民まつり「絵本のまち広場」内

・ 内容 女子美術大学版板橋ウィンメルブックの原画展示、
板橋ウィンメルブックアンケートの実施

(3) 次世代経営者会議(I・NEXT)の運営

開催回数 4回

(4) 宇都宮大学との連携

- ① 第12回板橋オプトフォーラム (I0F) の共催
- ② 宇都宮大学光学サポートオフィス (情報処理センター内)

(5) いたばし未来の発明王コンテスト事業

区内の小中学生から発明アイデアを募集する「いたばし未来の発明王コンテスト」を開催し、産業人との関わりの中で、ものづくりへの誇りを持てる機運醸成を促進した。

(6) いたばし産業見本市事業

製造業を中心とした区内中小企業等が結集し、新製品や優れた技術を展示・紹介。土曜日開催を加え、産業ブランド力強化、人材育成・確保、交流・連携促進の場として開催した。

(7) 板橋製品技術大賞事業

中小企業が開発した優秀製品・技術を表彰 受賞13件 (応募15件)

受賞製品・技術のPRおよびフォローアップ、PR映像制作等

(8) 「板橋のいっぴん」リニューアル事業

食のブランドとしての価値の更なる向上のためリニューアルを行い、新たに認定した「板橋のいっぴん2025」商品のプロモーションと販路拡大支援を行った。

① 「板橋のいっぴん」のブランド戦略及び事業展開の策定

② 「板橋のいっぴん2025」認定業務

ア 商品の募集	令和7年6月30日～8月8日	応募数96品
イ 区民投票	令和7年9月5日～10月3日	投票数13,477件
ウ 審査会	令和7年10月28日	
エ 認定式	令和8年2月27日	認定数50品

③ プロモーション事業

- ア ガイドマップ作成
- イ 店舗用のぼり旗、ステッカー、商品シール等作成
- ウ パネル展の実施 令和8年2月10日～13日

④ 販路拡大事業

- ア 販売イベントの実施 令和8年2月27日～28日

2 施策の現況

		5年度	6年度	7年度
板橋オプトフォーラム	研 究 会	178 人	114 人	177 人
	基 調 講 演 等	114 人	99 人	120 人
	企 業 展 示	19 社	13 社	11 社
	大 学 展 示	8 校	5 校	4 校
板 橋 産 業 ブ ラ ン ド 戦 略 会 議		- 回	1 回	1 回
次 世 代 経 営 者 会 議		4 回	3 回	4 回
宇 都 宮 大 学 光 学 サ ポ ー ト オ フ ィ ス		8 回	7 回	1 回
いたばし未来の発明王コンテスト		11 人	16 人	16 人
いたばし 産業見本市	出展企業・団体数／小間数	94／75	100／94	88／100
	入場者数(1-2日目)／(3日目)	1,580	1,729／1,440	1,475／1,168
板 橋 製 品 技 術 大 賞		14 社	14 社	13 社

(産業経済費)

事業名		予算規模	決算規模
6	産業支援	561,481,000 円	525,699,043 円
内 訳	産業融資利子補給	504,997,000	483,446,023
	信用保証料補助	37,974,000	23,819,000
	経営相談等	18,510,000	18,434,020

1 施策の成果

(1) 産業融資利子補給

区内中小企業者が板橋区産業融資制度のあっ旋により金融機関から融資を受けた場合に、借受者の金利負担軽減を図るため、利子補給を実施した。

物価高騰等の影響で、売上減少等業況が悪化している区内中小企業者への資金対策として、「業績改善支援融資」を実施した。

業績改善支援融資あっ旋件数 133件

(2) 信用保証料補助

「業績改善支援融資」「持続成長支援融資」の利用者に対して、融資実行時に利用者が信用保証協会へ負担する、信用保証料の補助を実施した。(補助率：5割)

信用保証料補助件数 157件

(3) 経営相談

令和7年度においても、物価高騰等により事業活動に影響を受けている中小企業者等を支援するため、中小企業診断士を拡充配置して経営相談を実施した。

① 経営相談・融資受付 2,014件

② 融資事前企業診断 101件

2 施策の現況

(金額:円)

融 資 種 別	利 子 補 給 金 額		
	5年度	6年度	7年度
事 業 資 金 融 資	22,861,485	25,095,855	43,759,553
事業資金融資 経営改善特例	446,677	187,925	85,064
設 備 資 金 融 資	998,900	865,217	1,381,456
も の づ く り 設 備 資 金 融 資	1,746,774	1,749,345	2,661,482
借 換 資 金 融 資	1,420,645	1,301,040	3,055,952
小 口 資 金 融 資	2,870,730	4,737,338	19,465,765
小口資金融資 経営改善特例	66,838	172,266	192,360
小口資金融資 借換特例	33,868	63,474	209,358
業 績 改 善 支 援 融 資			8,629,499
持 続 成 長 支 援 融 資			7,640,546
夏 季 ・ 年 末 資 金 融 資			88,096
創 業 支 援 融 資	3,906,333	4,018,480	4,901,628
事 業 承 継 資 金 融 資	2,591,461	2,145,097	5,115,308
商 店 街 振 興 融 資	15,771	92,580	214,091
経 営 安 定 化 特 別 融 資	372,274,043	471,373,880	376,077,452
小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資)	3,345,600	4,781,900	8,737,400
計	412,579,125	516,584,397	482,215,010

(産業経済費)

事業名	予算規模	決算規模
7 人材確保支援経費	53,944,000 円	53,937,246 円

1 施策の成果

区内企業の雇用促進及び求職者の就労支援するための施策を実施した。

(1) 人材確保支援事業

区内に事業所がある人手不足の中小企業を支援するため、合同企業説明会、人材コンサルティング、人材確保セミナーを実施した。

実施期間：令和7年4月1日～令和8年3月31日

名 称	期 日	場 所	参加企業・参加者等
人材コンサルティング	参加企業 各5回実施	各事業所	参加企業12社、就職決定12人
合同企業説明会①	令和7年7月4日	ハイレイフプラザ	企業15社、参加者49人、就職決定6人
合同企業説明会②	令和7年11月8日	ハイレイフプラザ	企業15社、参加者44人、就職決定4人
合同企業説明会③	令和8年2月18日	ハイレイフプラザ	企業15社、参加者40人、就職決定3人
人材確保セミナー①	令和7年6月3日	ハイレイフプラザ	参加企業24社
人材確保セミナー②	令和7年10月22日	ハイレイフプラザ	参加企業22社
人材確保セミナー③	令和8年1月16日	ハイレイフプラザ	参加企業21社

(2) 若手人材確保支援事業

区内中小企業と区内近隣教育機関等に通う学生及び若年層の就職・転職希望者を対象に企業交流会、合同企業説明会、採用支援セミナー、採用支援を行った。

実施期間：令和7年4月1日～令和8年3月31日

名 称	期 日	場 所	参加企業・参加者等
教育機関等との連携イベント	令和7年9月～ 令和8年1月	淑徳大学・都立職業能力開発センター等	企業41社、参加者119人、就職決定1人
合同企業説明会①	令和7年7月18日	対面	企業10社、参加者36人、就職決定5人
オンライン合同企業説明会②	令和8年2月4日	オンライン	企業10社、参加者30人、就職決定1人

(3) 就職面接会

名 称	期 日	場 所	参加者・就職決定者
板橋区・ハローワーク池袋共催就職面接会 (全年齢対象)	令和7年7月25日	ハイレイフプラザ	求職者24人、延べ面接者24人、 求人企業6社、就職決定者9人
	令和7年11月21日		求職者12人、延べ面接者12人、 求人企業6社、就職決定者5人

(4) 就職支援セミナー

名 称	期 日	場 所	参加
(東京しごとセンター共催) 子育て女性のための再就職支援セミナー	令和7年7月3日	TKPガーデンシティ PREMIUM 池 袋	延べ 69人

(5) 女性再就職支援セミナー

名 称	期 日	場 所	参加
(男女社会参画課・ハローワーク共催) 子育て女性のための再就職支援セミナー	令和7年 7月4日、11日	区立グリーンホール	延べ 26人

(6) キャリア・カウンセリング（就労相談）

相 談 日 第1・2木曜日と第4火曜日、午後1時～5時（祝日・年末年始を除く）

相 談 者 延 69人

(7) いたばし若者サポートステーション

15歳から49歳以下までの一定期間無業状態にある若者やフリーター等に対し社会人としての基本的な能力の開発や職業意識の啓発、社会適応支援事業等を実施し、職業的自立を支援した。

所 在 地 板橋3-6-17 SKT板橋ビル2階			
総来所者 延 2,846人 進路決定者 52人			
ジョブトレーニング	36 回開催	延	136 人参加
職業意識啓発のためのセミナー・講演会	60 回開催	延	366 人参加
心理カウンセリング	48 回開催	延	35 人参加
保護者を対象とした講習	3 回開催	延	22 人参加

2 施策の現況

	5年度	6年度	7年度
キャリア・カウンセリング			
相談者	62 人	56 人	69 人
就職面接会			
求職者（参加者）	35 人	47 人	36 人
就職決定者	8 人	8 人	13 人
就職支援セミナー			
参加者	56 人	88 人	95 人
いたばし若者サポートステーション			
総来所者	2,638 人	2,700 人	2,846 人
進路決定者	69 人	72 人	52 人

(産業経済費)

事業名	予算規模	決算規模
8 板橋区産業振興公社の運営	313,505,000 円	295,357,653 円

1 施策の成果

区内事業者の継続的な経営革新支援及び中小企業勤労者福祉の向上等を通じ、地域産業を活性化し、活力ある地域社会の実現に寄与することを目的に、各種事業を実施する板橋区産業振興公社の運営費を助成した。

(1) 産業情報収集及び提供事業

事業名	内 容
産業データベースの運用事業	産業データベースの運用
普及宣伝事業	産業情報ガイドブック(魅力発信ガイド)のDX化 企業別動画・WEBページ公開、冊子配布・増刷の実施 (3か年事業の3年目)

(2) ハンズオン(伴走型支援)事業

事業名	内 容
ビジネスサポート事業	専門家派遣 175件(社内研修4件含む) (内訳) 中小企業診断士79件、社会保険労務士32件、 行政書士7件、弁理士4件、弁護士16件、 司法書士3件、税理士13件、その他コンサルタント21件 BCP策定支援 6社
テクニカルサポート事業	ソリューションスタッフ派遣 15件

(3) 助成・補助事業

事業名	内 容
新製品・新技術 開発支援事業	開発チャレンジ補助金 助成企業 10社（申請企業 19社） 技術アドバイザー派遣 10社（24回）
持続化支援事業	魅力向上支援包括補助事業助成金 助成件数 165件
経営基盤強化支援事業	業務効率化システム導入助成金 助成件数 40件 権利認証取得補助金（知的財産） 助成件数 14件 （内訳） 特許権 助成件数 4件、商標権 助成件数 8件、 意匠権 助成件数 2件 デジタル環境構築補助金 助成件数 16件 人財育成支援事業助成金 助成件数 28件
企業間連携促進事業	魅力ある個店の連携支援補助金 助成件数 3件

(4) 販路開拓支援事業

事業名	内 容
専門展示会等 出展事業	第30回機械要素技術展出展 7社 OPIE' 25出展 8社 第101回東京インターナショナルギフト・ショー春2026 出展 8社 Medtec Japan2025出展 7社 第8回脱炭素経営EXP0春 5社
連携イノベーション 支援事業	魅力ある個店の創出・発掘セミナー（売上アップスクール事業） 無料セミナー 60人、参加型連続講座 25人、個別相談 16件

(5) 人材確保・育成支援事業

事業名	内 容
創業支援事業	実践型創業マスタースクール 5・7・9・11・2月開催 各4科目（経営＋財務＋人財育成＋販路開拓）＋交流会 参加者延べ560人（修了認定111人）
勤労者能力開発事業	宅地建物取引士講座 28人 ファイナンシャルプランナー3級講座 47人 日商簿記3級講座 25人 ITパスポート講座 24人
ビジネスセミナー	業務効率化セミナー 参加者 18人 売上UP及び集客UPのための写真撮影セミナー 参加者 25人 新商品開発セミナー 参加者 30人 バックオフィスアプリケーション展示会 参加者 17人 ここからはじめる創業入門セミナー 動画配信（ホームページ） 補助金解説オンラインセミナー 申込者 96人

(6) 勤労者福利共済事業

	内 容
目 的	区内中小企業で働く事業主と従業員の福祉の充実
加 入 状 況	1,724事業所 5,561人
利 用 状 況	給付事業（各種祝金、予防接種給付金等） 1,104件 福利厚生事業（宿泊施設補助、バスツアー等） 30,981件

2 施策の現況

(1) 企業サポートコーディネーター相談実績

	5年度	6年度	7年度
相 談	5,154 件	5,995 件	5,186 件
幹 旋	74 件	90 件	78 件
成 立	13 件	7 件	7 件

※

※相談のうち受発注相談に関連して幹旋（マッチング）した件数とその中で取引成立した件数

(2) 勤労者福利共済事業加入状況

	5年度	6年度	7年度
事業所数	1,829 事業所	1,747 事業所	1,724 事業所
加入者数	5,871 人	5,689 人	5,561 人

(産業経済費)

事業名	予算規模	決算規模
9 キャッシュレス決済推進事業	1,889,896,000 円	1,736,558,314 円

1 施策の成果

(1) 利用者支援としてポイント還元事業

いたばしPay決済額に対して、中小・個店は最大20%、大型店は最大5%のポイント還元キャンペーンを実施したほか、大型キャンペーン等実施月（6・8・10・12・2月）と3月以外は、通年還元として1%のポイント還元を実施した。

① アプリユーザー数：228,083 人

② 利用者還元ポイント：1,102,987,193ポイント ※10月商連事業を除く

(2) 事業者支援として店舗還元事業

事業者支援として、いたばしPayの店舗決済額に対して、商連・振連加盟店舗は10%、未加盟店舗は5%の店舗還元を実施した。※大型店を除く

① 延べ対象店舗数：計3,423店舗

② 店舗還元額：計125,164,235円（1店舗上限10万円）

(3) 板橋区商店街振興組合連合会等への加盟促進としてポイント還元事業

板橋区商店街振興組合連合会及び板橋区商店街連合会への加盟促進のため、いたばしPay取扱店舗のうち、板橋区商連・板橋区振連に加盟している店舗での決済額に対して、最大25%のポイント還元を実施した。

① 商連（振連）加盟店舗数：557 店舗

② 利用者還元ポイント：379,378,563ポイント

(産業経済費)

事業名		予算規模	決算規模
10	物価高騰対策事業	252,000,000 円	250,297,058 円
内	プレミアム付商品券事業	225,600,000	224,447,058
訳	公衆浴場燃料費等助成	26,400,000	25,850,000

1 施策の成果

(1) プレミアム付商品券事業

物価高騰の影響で売上が減少している飲食店を始め、小売・サービス業を営む店舗を支援するとともに、区民の生活応援を図るため、プレミアム付商品券（紙）を販売した。

- ① 申込期間：令和7年6月23日～7月22日
- ② 販売日：令和7年8月29日～8月31日
- ③ 利用期間：令和7年8月29日～令和8年1月31日
- ④ 販売総額：13億7千5百万円

(1冊11,000円相当の商品券を10,000円で12万5千冊販売、プレミアム率10%)

プレミアム付商品券事業	商品券換金額	1,369,570,500 円
	商品券換金率	99.6 %

(2) 公衆浴場燃料費等助成

区内公衆浴場の事業継続を支援するため、区内の公衆浴場の営業に必要な燃料費等の一部を補助した。

- ① 対象浴場数：24浴場
- ② 補助上限額：都市ガス使用の場合、月額10万円・都市ガス以外使用の場合、月額5万円
- ③ 補助対象期間：令和7年4月～令和8年3月（12カ月間）

(産業経済費)

事業名					予算規模	決算規模
11 観光振興等					28,147,000 円	25,549,661 円
内	観光振興				27,181,000	24,627,341
訳	都市交				966,000	922,320

1 施策の成果

観光による人々の交流や地域・産業の活性化のため、観光資源の掘り起こしやブラッシュアップに係る支援・整備などの観光振興施策を実施した。

(1) いたばし観光センターの運営

観光パンフレットの配布や観光協会グッズの販売、パネル展示等、史跡を中心とする区内の名所や、郷土資料を紹介する施設として運営を行った。

(2) ガイドマップ等の作成

神社仏閣や自然・公園、板橋十景等、区内にある観光スポットをエリア別に掲載した「観光いたばしガイドマップ」を作成した。

(3) 公式LINEデジタルスタンプラリー（いたばしPayの活用）

観光事業を広くPRするため、公式LINEアカウントに実装されたスタンプラリー機能を利用し、区内施設を巡るデジタルスタンプラリーを開催した。

また、参加者の増加やいたばしPayの利用者拡大を図るため、いたばしポイントを景品に活用した。

(4) 板橋SDGsマルシェ

「SDGs未来都市」に選定されたことを契機に、SDGsの普及啓発と地域の方々が交流するマルシェを融合させたイベントを通じて、板橋ブランドの発信及びにぎわいと交流の創出を目的に開催した。

期 間 令和8年1月17日～1月18日

場 所 東板橋公園

来 場 者 7,000人

(5) 板橋区観光振興ビジョン2035策定

観光の振興による魅力あるまちづくりを推進し、区のめざす観光の将来像や取組の方向性を示すため、令和6年度から令和7年度にかけて検討を行い、基本理念を「ひと、まち、みどりがつなぐ“観光創造都市いたばし”」とする「板橋区観光振興ビジョン2035」を策定した。

(6) (仮称) 板橋マニア2の作成

平成29年度に作成した「板橋マニア」の続編として、新たな板橋区の魅力を発信するガイドブックを作成する。令和8年度の完成に向けて、企画・立案、取材を行った。

(7) 観光ボランティア20周年記念誌

観光ボランティア「もてなしたい」発足20周年を記念して、活動を振り返る記録冊子を作成した。

2 施策の現況

(1) 観光センターの運営

			5年度	6年度	7年度
観 光 セ ン タ ー		来 館 者	3,665 人	13,402 人	9,557 人
観 光 ガ イ ド	回 数(散策ツアー含む)		93 回	85 回	91 回
	参加者(散策ツアー含む)		1,431 人	1,640 人	1,694 人
	散 策 ツ ア ー	回 数	5 回	5 回	5 回
		参 加 者	134 人	109 人	159 人

(2) ガイドマップ等の作成

			5年度	6年度	7年度
ガ イ ド マ ッ プ	日 本 語 版		35,000 部	35,000 部	35,000 部
	英 語 版		3,000 部	3,000 部	3,000 部
	中 国 語 版		3,000 部	3,000 部	3,000 部

(3) 見学可能事業者

			5年度	6年度	7年度
事 業 者			19 社	18 社	17 社

(産業経済費)

事業名		予算規模	決算規模
12	観光イベント	148,165,000 円	147,447,140 円
内訳	区民まつり	34,977,000	34,844,994
	いたばし花火大会	113,188,000	112,602,146

1 施策の成果

(1) 板橋区民まつり

区民総参加のもとに連帯の輪を広げることで、地域への愛着を深め、歴史と文化が根ざした板橋の魅力を内外に発信し、元気で活気あふれるまちの実現を目的とする。

令和7年度はプラごみ削減プロジェクトとして、飲食出店での燃やせる容器変更への協力依頼、マイボトル使用の呼びかけ、ペットボトルの「ボトルtoボトル」水平リサイクルを実施した。

期 間	令和7年10月18日(土)、19日(日)	場 所	グリーンホール前道路及び周辺
内 容	おまつりひろば（音楽パレード、民謡パレード、板橋子ども文化祭、区民おどり、花笠おどり、阿波おどり、高島流砲術演武、みこし等）、 楽市楽座ひろば、ふるさとひろば、SDGsひろば等（各種出店）、 絵本のまちひろば（物販、クリエイターズマーケット等）等		

(2) いたばし花火大会

区民生活に憩いと潤いを与えることで、地域への愛着を深め、地域の活性化を図り、板橋の魅力を内外に発信することを目的とする。

期 日	令和7年8月2日（土）	場 所	荒川河川敷
内 容	打上げ数7,313発 オープニングのワイドスターメインと尺五寸玉の打上げ、日本最高峰の花火師10人による芸術玉の打上げ、ボローニャ市友好都市交流協定20周年を記念したトリコローレスターメインと和火花火の打上げ、300mの「ナイアガラの滝」（安全対策を実施して開催）		

2 施策の現況

	5年度	6年度	7年度
区 民 ま つ り	420,000 人	400,000 人	400,000 人
いたばし花火大会	550,000 人	570,000 人	550,000 人

(産業経済費)

事業名	予算規模	決算規模
13 消費者センターの運営等	38,988,000 円	38,730,804 円

1 施策の成果

区民の消費生活の充実と安定を図るとともに、消費者育成のため、各種事業を実施した。

	内 容
消費者教育	(1) 消費生活講座 5回 参加者 延 148人 (2) 消費生活学習会講師派遣 5回 参加者 延 377人 (3) 消費者団体連絡会 4回 参加者 延 26人 (4) 消費者団体連絡会研修会 1回 参加者 25人
消費生活相談	相談受付件数 4,965件 (月平均414件)
消費生活情報の提供	(1) 啓発用リーフレットの作成・配布 ① リーフレット 8種類 25,530部 ② 情報紙「くらしのEye」 5回発行 115,000部 (2) 勉強室等利用状況 573件 5,607人
消費生活展	事業全体を「くらしフェスタいたばし」と定め、個別事業として(1)～(3)を実施。 主 催：第57回板橋区消費生活展実行委員会(消費者団体9、消費者センター) 参加者：計647人 (1) プロモーションスペースにおけるPR活動 場所・期間：区役所プロモーションスペース 令和7年10月14日～10月17日 (2) 第57回板橋区消費生活展 場所・期日：中央図書館 令和7年11月15日 (3) エシカル消費生活展 場所・期日：グリーンホール 令和7年11月29日

2 施策の現況

		5年度	6年度	7年度
消費者教育	回数	16 回	16 回	15 回
	参加者	525 人	648 人	576 人
消費生活相談	受付件数	3,962 件	4,386 件	4,965 件
消費生活展	来場者	770人 (2日間)	683人 (2日間)	647人 (2日間)

(産業経済費)

事業名	予算規模	決算規模
14 企業活性化センターの運営	71,881,000 円	71,682,485 円

1 施策の成果

区内における創業及び区内中小企業の経営革新を支援し、区内産業の活性化を図ることを目的に平成18年度から指定管理者制度を導入し、創業・経営改善相談や研修室・会議室の貸し出し、スタートアップオフィス等のインキュベーション施設の管理運営などの事業を行った。

- (1) 創業支援施設の運営 ※令和5年度の空調設備工事のため11月まで新規入居を停止していたが、令和5年12月より貸出再開している。

スタートアップ・オフィス入居企業数	17社(全20室)	※卒業企業数184社
シェアード・オフィス入居企業数	7社(全8区画)	※卒業企業数 86社

- (2) 研修施設の提供により、企業の研修活動等の支援を行った。

利用状況 延2,796件

- (3) 創業支援事業等

いたばし起業塾	2 回 実施	参加者 39 人
子ども起業塾	2 回 実施	参加者 90 人
女性起業セミナー	2 回 実施	参加者 46 人
女性サポートセミナー	1 回 実施	参加者 15 人
学生向けイベント	2 回 実施	参加者 26 人
スキルアップ講座等		参加者 2,046 人

- (4) 創業支援ネットワーク

創業及び経営革新、事業承継の相談・支援を実施するとともに、経営改善チームによる中小企業の経営改善計画策定支援等を行った。

創業相談件数	126 件
経営改善チーム活動件数 (新規相談企業数89社、通算相談企業数(平成20年12月～) 671社)	1,481 件
事業継承チーム活動件数 (新規相談企業数0社、通算相談企業数(平成31年4月～) 77社)	252 件

- (5) 指定管理者再選定

指定期間	令和3年4月1日から令和9年3月31日まで(6年間)
指定管理者	板橋区起業支援フォーラム有限責任事業組合

2 施策の現況

(3月31日現在)

	5年度	6年度	7年度
スタートアップ・オフィス入居企業数	6	12	17
施設利用件数	1,134	2,265	2,796

(産業経済費)

事業名		予算規模	決算規模
15	都市型農業の推進	50,958,000 円	48,687,326 円
内	農業振興対策	14,384,000	12,154,811
訳	農業まつり	36,574,000	36,532,515

1 施策の成果

区内農業の振興を目的に、各種助成・PR活動等を実施し、農業経営者と区民がふれあう機会を提供し、都市農業への理解を深める施策を実施した。

令和5年度より農のサポーター活動が稼働し、区内農業者の指導の下、農作物の肥培管理を行い、栽培した農作物を活用し収穫体験を行った。

(1) 肥料助成

区内農業者に対し、化学肥料の低減並びに有機肥料の活用促進を図るため、肥料の一部助成を実施した。

(2) 農業まつり

期 日： 令和7年11月8日（土）～9日（日）

場 所： 赤塚体育館通り周辺、下赤塚小学校、赤塚支所

内 容： 農業祭共進会、新鮮野菜直売コーナー、区民農園収穫祭、
けんちん汁試食会 など

観客数： 46,000人 ※9日は、雨天のため全演目中止

(3) 農業スキル育成講習及び農のサポーター事業

農のサポーター養成に向け、12名の受講者に対し農業スキル育成講習を30回実施した。また、農のサポーターにより栽培した農作物を活用し、子どもを対象とした収穫体験を実施した。

2 施策の現況

					5年度	6年度	7年度			
ハウス施設等整備費の助成			件数		6	4	3			
肥料助成	肥	料	農家数		33	34	35			
			数量(袋)		147	168	166			
	た	い	肥	農家数		26	26	28		
				数量(袋)		309	275	279		
	油	粕	農家数		13	12	9			
			数量(袋)		49	40	44			
	野	菜	名	人	農家数		13	10	13	
					数量(袋)		86	50	52	
	成	米	生	糠	農家数		9	6	7	
					数量(袋)		36	14	34	
		糠	脱	脂	糠	農家数		11	11	11
						数量(袋)		18	23	20
農業まつり			参加者		84,000	85,000	46,000			

(産業経済費)

事業名	予算規模	決算規模
16 農業の継承支援と農にふれる環境の充実	11,724,000 円	11,652,916 円

1 施策の成果

都市農業の新たな担い手の育成と「農業コミュニティ」の創造を目的として平成30年4月に開校した成増農業体験学校を皮切りに、農業振興計画における事業の拡充に向けての具体的な運用を開始した。

(1) 農業体験学校運営

令和7年度は、一年を通じての講習（通年型講習）を年間29日実施した。また、通年型講習の他に、1コース5日間の短期型講習（区民参加型講習）や各種野菜の収穫等体験イベントを実施した。

場所：成増四丁目17番

事業用地概要：約1,040㎡（圃場740㎡、パイプハウス1棟54㎡、トイレ1基、駐車場2台）

2 施策の現況

(1) 農業体験学校運営

		5年度	6年度	7年度
通年型講習	受講者数	16 人	16 人	18 人
	講習日数	29 日	29 日	29 日
区民参加型講習	受講者数	27 人	36 人	21 人
	講習日数	10 日	10 日	10 日
		1コース5日間 ×2コース	1コース5日間 ×2コース	1コース5日間 ×2コース
収穫体験等イベント	参加者数	55 人	43 人	53 人
	開催日数	2 日	2 日	2 日

(産業経済費)

事業名		予算規模	決算規模
17	農園運営対策	16,053,000 円	14,837,638 円
内	区民農園運営	14,290,000	13,079,690
訳	板橋ふれあい農園運営	1,763,000	1,757,948

1 施策の成果

区民に野菜作りの機会を提供し、区内農地の保全と活用、都市農業への理解を深めるための施策を実施した。

(1) 区民農園運営

	農園数	区画数
一般	26 農園	1,629 区画
団体	3 農園	14 区画

※団体農園の3農園は、一般農園と併用の農園である。

(2) 板橋ふれあい農園

加入農家 51戸

事業名	内 容
会員による農産物の年間販売	マルシェ・庭先売り・畑先売り・株売り・スタンド販売等
学校給食用区内産野菜供給	じゃがいも(小学校51校・中学校22校) 大根、人参、長ネギ(小学校50校・中学校22校)
子ども食堂食材提供事業	提供食堂数：23ヵ所 提供件数：延べ112件
新春七草がゆの集い	令和8年1月7日(水)、区立城北交通公園野球場 参加者1,000人

2 施策の現況

		5年度	6年度	7年度
区 民 農 園	一 般	28 農園	28 農園	26 農園
		1,670 区画	1,675 区画	1,629 区画
	団 体	3 農園	3 農園	3 農園
		14 区画	14 区画	14 区画
ふれあい農園（農家数）		53 戸	52 戸	51 戸

Ⅲ 安心・安全で快適な緑のまち

1 緑と環境共生

		(資源環境費)	
事業名		予算規模	決算規模
1	環境に配慮した意識の醸成	51,824,000 円	50,196,972 円
内訳	環境基本計画推進	24,245,000	24,244,360
	環境協働推進	381,000	365,682
	スマートシティ推進	27,198,000	25,586,930

1 施策の成果

(1) 環境基本計画推進

- ① 板橋区資源環境審議会 4回 委員21名
- ② 令和8年度を始期とする、脱炭素・気候変動適応・資源循環・生活環境・自然環境・学びと協創を対象とした環境保全の総合的計画である板橋区環境基本計画2035を策定した。
- ③ 令和8年度を始期とする、区のごみ処理、生活排水処理、食品ロス削減推進についての基本計画（第5次）となる板橋区一般廃棄物処理基本計画2035を策定した。
- ④ 板橋区環境基本計画2025に基づき取り組んだ施策の実施状況や環境の現況をまとめ、「板橋区環境白書」（本編・概要版）を発行し、併せて区ホームページで公開した。

(2) 環境協働推進

板橋区環境教育推進プラン2025に基づき、持続可能な社会の実現を担う人づくりのため、区民や団体、事業者、学校等及び区による環境教育に係る協働取組を推進した。

また、教員、保育士、児童館職員、あいキッズ、エコポリスセンター職員から構成する「環境教育実践研究部会」において、実践授業・活動を実施した。さらに、環境教育プログラムの活用促進に寄与するため、上記の実践授業・活動の様子を動画に収め、編集したものをダイジェスト版として動画配信サイトに投稿し、ホームページやSNSを通して周知した。

- ① 板橋区環境教育推進協議会 2回
- ② 環境教育実践研究部会 3回（書面開催）
- ③ ②の部会における実践授業・活動の実施 6回（保育園、小中学校、児童館、あいキッズ）

(3) スマートシティ推進

- ① 板橋区スマートシティ推進方針の見直しを行い、令和8年度を始期とする板橋区スマートシティ推進方針2035を策定した。
- ② 宅配ボックス導入助成事業 助成件数 61件（戸建住宅・事業所18件、集合住宅43件）
- ③ EVバイク車両購入補助事業 助成件数 6件（7台）
- ④ 区有地を活用した電気自動車のシェアリング事業 電気自動車の利用回数 月平均68回
- ⑤ EVバイクバッテリーシェア事業（バッテリーステーションの利用回数）
高島平温水プール駐車場 年間741回（月平均62回）
GSパーク板橋区役所前（旧保健所駐車場） 年間1,432回（月平均119回）
グリーンカレッジホール駐輪場 年間478回（月平均40回）

(資源環境費)

事業名		予算規模	決算規模
2 水質等保全		16,351,000 円	13,418,314 円
内訳	水辺ふれあい	1,877,000	1,875,382
	都市の水循環回復	510,000	253,400
	自然との共生	13,964,000	11,289,532

1 施策の成果

(1) 水辺ふれあい

- ① 河川及び池の水質汚濁調査 月1回
4河川（荒川・石神井川・新河岸川・白子川）
池3か所（浮間ヶ池・赤塚溜池・見次公園池）
- ② 隅田川水系浄化対策連絡協議会、白子川流域環境協議会及び石神井川流域環境協議会
における縦断調査 年2回
- ③ 地下水水質調査 15地点 年1回
- ④ PFOS等井戸水追加調査 4地点 年1回
- ⑤ 湧水量調査 4地点 月1回

(2) 都市の水循環回復

- ① 地下水の保全（雨水貯留タンク設置補助） 7 個
- ② 井戸の利用届等申請の受付 1 件

(3) 自然との共生

- ① 河川生物調査（石神井川） 2地点 年1回
※ 令和3年度より石神井川と白子川を隔年で調査
- ② ハクビシン等被害対策 （相談件数250件）
箱わな設置 55件 捕獲数 24頭（アライグマ14頭、ハクビシン10頭）
- ③ ハト等被害対策 （相談件数402件）
ア 指導員による巡回（業務委託） 平日 計160日／休日 計20日
事案指導又は現場確認業務 平日 計40日
イ ハトモニター事業のグッズ配布 16名
ウ 啓発活動 チラシ（回覧板・指導用）20,000枚、ポスター（町内掲示板等）3,000枚、
看板（公園等）200枚
- ④ カラスの巣撤去と捕獲 （相談件数114件）
巣撤去 2件（内、卵0個、ヒナ0羽） 落下ヒナの回収 6件
- ⑤ ビオトープの維持管理
協定に基づき赤塚溜池公園内の自然池のビオトープを区内自然保護団体が管理

(資源環境費)

事業名	予算規模	決算規模
3 環境管理・監査システム	25,881,000 円	23,775,866 円

1 施策の成果

- (1) 区の活動を環境の視点でマネジメントする「板橋区環境マネジメントシステム」を適正に運用するとともに、「ゼロカーボンいたばし2050」の実現に向け、環境改善活動の中核とし、脱炭素を積極的に推進する仕組みへと再構築を行った。
- (2) 区施設ごみ減量化推進を図るため、区施設から排出されるごみを総合的に管理し、効率的な収集を行った。

2 施策の現況

(1) 施設ごとの排出量の推移

	5年度		6年度		7年度	
区施設ごみ排出量	407,357 (kg)		400,363 (kg)		392,745 (kg)	
区施設数	105 (か所)		104 (か所)		100 (か所)	
	施設数	排出量(kg)	施設数	排出量(kg)	施設数	排出量(kg)
区政情報課	1	1,949	1	1,955	1	1,555
地域振興課	20	20,300	20	19,514	20	21,267
戸籍住民課	1	831	1	722	1	851
文化・国際交流課	1	2,305	1	2,132	1	2,100
産業振興課	3	1,691	3	1,380	3	1,327
赤塚支所	1	9,067	1	8,888	1	8,200
生活衛生課	1	11,004	1	9,111	1	7,791
上板橋健康福祉センター	1	1,228	1	1,506	1	1,458
赤塚健康福祉センター	1	1,765	1	2,024	1	2,836
志村健康福祉センター	1	2,392	1	2,390	1	3,161
高島平健康福祉センター	1	1,478	1	1,693	1	1,599
おとしより保健福祉センター	5	5,053	5	6,744	5	7,884
志村福祉課	1	4,952	1	4,680	1	3,288
子育て支援課	14	6,897	14	7,456	14	6,670

	5年度		6年度		7年度	
保 育 運 営 課	39	302,185	38	294,262	35	283,748
子ども家庭総合支援センター	1	13,814	1	13,251	1	14,241
板 橋 東 清 掃 事 務 所	2	3,913	2	3,526	2	4,063
板 橋 西 清 掃 事 務 所	1	1,879	1	2,057	1	2,322
み ど り と 公 園 課	1	125	1	253	0	0
北部土木サービスセンター	1	1,162	1	1,151	1	1,141
生 涯 学 習 課	6	4,402	6	5,371	6	5,924
教 育 支 援 セ ン タ ー	1	1,386	1	1,385	1	1,702
中 央 図 書 館	1	7,579	1	8,912	1	9,617

(2) 品目別排出量の推移

	5年度	6年度	7年度
区施設ごみ排出量 (kg)	407,357	400,363	392,745
可 燃 ご み (kg)	303,922	298,921	292,102
(うち紙おむつ) (kg)	104,217	102,034	104,853
不 燃 ご み (kg)	33,774	29,796	28,898
びん・缶・ペット ボ ト ル (kg)	4,116	3,850	3,961
古 紙 (kg)	65,545	67,796	67,784

(資源環境費)

事業名		予算規模	決算規模
4 地球温暖化防止		18,786,000 円	17,429,071 円
内	地球温暖化防止対策	10,666,000	9,309,278
訳	地球温暖化防止普及・啓発	8,120,000	8,119,793

1 施策の成果

(1) 地球温暖化防止対策

① いたばし環境アクションポイント事業

電気・ガスの使用量の削減や、環境配慮行動への取組等に応じたポイント（1ポイント＝1円相当）を付与し、ポイント数に応じたいたばしPay又は区内共通商品券と交換し、温室効果ガス排出量の削減に取り組んだ。（交換は500ポイント単位）

ア 家庭部門 参加登録者数 868 者

内参加者数（結果報告書提出者） 649 者

イ 事業所部門 参加登録者数 17 者

内参加者数（結果報告書提出者） 13 者

ウ CO₂削減量 55 (t-CO₂/年)

② 「食」による地産地消でゼロカーボンいたばし2050アクション事業

事業参加者（250名）にプランター・土セットを配布し、家庭菜園をきっかけとする地産地消を体験してもらうことで、温室効果ガス削減に向けた意識改革・行動変容を促した。

③ ウォーターサーバーの設置

日常的なマイボトルの活用とワンウェイプラスチックの削減をめざすため、無料で利用できるウォーターサーバーを区の17施設に設置した。令和7年度までの累計は38施設。

④ ゼロカーボンシティ表明の普及・啓発

脱炭素社会の実現に向けた取組の普及・啓発のため、木製ピンバッジを販売し、区民や職員に対し周知を図った。

(2) 地球温暖化防止普及・啓発

① 緑のカーテン事業

「緑のカーテン」の公共施設への設置

公共施設86施設（内訳：保育園35、児童館6、地域センター及びホール14、その他31）へ苗などの資材を配付し、省エネルギーの推進及び施設利用者や周辺住民への普及を行った。

② 木育啓発事業

区内保育園及び幼稚園等185園に通う5歳児を対象に、日光市産のヒノキの間伐材を使用

した木製箸とリーフレットを制作し、4,013膳を配布した。

また、保育園・幼稚園の52園において、木育をテーマとしたプログラムを実施した。

2 施策の現況

(1) いたばし環境アクションポイント事業

① 参加登録者数

(単位：者)

	5年度	6年度	7年度
計	886	1,007	885
家庭部門 参加登録者数計	873	988	868
内参加者（結果報告書提出者）	583	696	649
事業所部門 参加登録者数計	13	19	17
内参加者（結果報告書提出者）	4	9	13

② CO₂削減量

(単位：t-CO₂/年)

	5年度	6年度	7年度
計	121	91	55
家庭部門	122	89	55
事業所部門	-1	2	0

※ 令和5年度の事業所部門は、エネルギー使用量が前年比増となったためマイナスとなったもの。

(2) 「緑のカーテン」の公共施設への設置施設数

	5年度	6年度	7年度
公 共 施 設	87 施設	84 施設	86 施設

(資源環境費)

事業名	予算規模	決算規模
5 工場等公害防止	6,913,000 円	6,528,697 円

1 施策の成果

事業名	内 容
工場等公害防止	(1)啓発宣伝 ① 騒音・振動測定講習会の実施 1 回 ② 騒音計等の貸出し 騒音計 4台 / 延貸出回数64回 検定済騒音計・振動計及び検査済記録計一式 貸出回数延21回 ③ 「いたばし環境ニュース」の発行 年4回 延560部
	(2)公害苦情の処理、公害・環境問題の相談
	(3)公害対策
	① 夜間監視 夜間作業実施工場、深夜営業の事業所の立入り調査等
	② 深夜営業飲食店騒音対策
	③ 土壌汚染対策
	④ 化学物質対策
	⑤ アスベスト等飛散防止対策
	⑥ 悪臭規制
	⑦ 燃料規制（硫黄酸化物対策のための燃料使用状況調査・改善指導を実施）
	⑧ 公害防止管理者の選任・指導

2 施策の現況

	5年度	6年度	7年度
公害関係苦情受付数（件）	255	217	211
夜間監視（対象事業所延数）	183	185	137

(資源環境費)

事業名				予算規模	決算規模	
6 環境保全・公害対策の推進				30,914,000 円	30,200,724 円	
内	大	気	監	視	27,670,000	26,967,164
訳	騒	音	監	視	3,244,000	3,233,560

1 施策の成果

事業名	内 容
大 気 監 視	(1)環境監視システム常時測定 ・ 区内6か所に設置した測定室で収集した電子データを処理し、 大気汚染・気象状況を監視・解析 ・ 区内2か所の東京都大気汚染常時測定局のデータ活用 ・ PM2.5は、区内測定局（3か所）において常時測定 (2)大気環境汚染調査 2地点 年2回 (3)光化学スモッグ緊急時対策 注意報等が発令された緊急時に保育園・学校等に連絡
騒 音 監 視	(1)自動車騒音の常時監視 8地点 (2)自動車公害調査 8地点 (3)国土交通省が実施した羽田空港機能強化への対応 ・ 羽田空港の機能強化に関する都及び関係区市連絡会 幹事会2回、分科会4回 (4)アイドリング・ストップの啓発 (5)庁有低公害車の導入 庁有車115台中84台 (6)自動車交通量対策（庁内ノーカーデー）

2 施策の現況

(単位：台)

		5年度	6年度	7年度
庁 有 車 保 有 台 数		113	114	115
うち低公害車保有台数	電 気 自 動 車 台 数	1	7	10
	天 然 ガ ス 車 台 数	1	1	1
	ハ イ ブ リ ッ ド 車 台 数	18	26	27
	指 定 低 公 害 車 台 数	60	47	46
	計	80	81	84

(資源環境費)

事業名	予算規模	決算規模
7 エコポリスセンターの運営	189,935,000 円	189,190,964 円

1 施策の成果

(1) 環境学習・環境情報発信

エコポリスセンターは、環境教育・環境学習の拠点施設として、民間事業者のノウハウを最大限に活かし、環境教育等の機会の提供や情報発信を通して、区民の意識啓発を図った。

平成7年に開設、平成24年度より指定管理者制度を導入。

① 環境イベント・環境啓発事業 参加者数 延37,831人

事業名	開催期間又は実施回数	参加者数（人）
エコライフフェア夏	展示 令和7年6月14日～29日	358
	ワークショップ 令和7年6月29日	721
環境なんでも見本市	展示	6,656
	ワークショップ 令和8年2月7日・8日	3,934
	発表コーナー	150
30周年記念事業	2回	3,514
エコアクション9	53回	2,477
緑のカーテン普及啓発事業	3回	454
環境イベント【主催】 (夏休み合同スタンプラリー等)	52回	3,264
環境イベント【出展】 (板橋農業まつり等)	11回	4,686
環境啓発(館内展示等)	56回	11,617
合計		37,831

② 環境学習事業 参加者数 延6,157人

事業名	実施回数（回）	参加者数（人）
出前講座(緑のカーテン育成講習会含む)	128	3,934
かんきょう観察	6	171
環境教育相互支援制度事業(東京家政大学・日本P&A専門学校授業)	50	689
一般区民を対象とした事業 (環境講座・館内学習・ビオトープ開放等)	42	862
子どもを対象とした事業 (板橋グローブクラブ等)	39	501
合計	265	6,157

(2) 指導者養成・環境活動支援事業

環境教育や実践的な環境活動を、家庭や学校、地域、企業など様々な主体へと展開する環境学習指導者の育成を目的とする指導者養成事業を実施した。

また、ボランティア、環境団体、学校などが行う環境活動に対する支援を行った。

① 指導者養成事業 参加者数 延205人

事業名	実施回数（回）	参加者数（人）
板橋エコみらい塾	14	143
保育士・児童館職員研修	4	62
合計	18	205

② 環境活動支援事業

個人（ボランティア）・団体（環境団体）・学校（大学）等の育成事業

実施回数 171回、参加者数 延1,197人

例：環境事業・イベントへのエコライフサポーター参加、環境登録団体活動、インターンシップ等。

2 施策の現況

	5年度	6年度	7年度
来館者数（人）	137,610	162,100	170,576

(資源環境費)

事業名	予算規模	決算規模
8 熱帯環境植物館の運営	245,334,000 円	235,009,303 円

1 施策の成果

熱帯環境植物館は、東南アジアの熱帯雨林を再現し、自然を体験することで、熱帯雨林や地球環境を学ぶことができる施設として、展示を中心に、区民の意識啓発を図った。

平成6年に開設、平成17年度より指定管理者制度を導入。

(1) 企画展示 合計 120,721人

展示名	開催期間	入館者(人)
春休み特別展 体感水族館	4月1日～4月6日	3,154
五感で楽しむ植物展	4月22日～5月6日	8,612
エイ展	5月20日～6月22日	13,552
夏休み特別展 熱帯の昆虫展	7月8日～8月31日	41,323
マレーシア展	9月17日～10月26日	24,698
クリスマス展	11月18日～12月25日	12,487
ラソン展	1月3日～1月18日	7,656
春休み特別展 体感水族館	3月17日～3月31日	9,239

(2) 小規模展示 合計 42,772人

展示名	開催期間	入館者(人)
フェアトレード展	4月8日～4月20日	4,378
育てよう広めよう緑①	5月8日～5月18日	4,486
巨大昆虫×微小昆虫展	6月24日～7月6日	5,408
ねったいかん展	9月2日～9月15日	6,099
ハリナシバチ展	10月28日～11月16日	7,606
エコ展	12月26日～12月27日	1,013
育てよう広めよう緑②	1月20日～2月1日	5,665
防災フェア	3月1日～3月15日	8,117

(3) イベント等

事業名	実施回数	参加者(人)
教室・講演会等	23	723
その他イベント	680	12,856

2 施策の現況

	5年度	6年度	7年度
入館者(人)	134,317	154,394	163,493

(資源環境費)

事業名		予算規模	決算規模
9	ごみ発生抑制の普及啓発・指導	13,192,000 円	12,732,451 円
内訳	板橋かたつむり運動推進	4,503,000	4,501,314
	ふれあい指導	8,260,000	7,802,137
	大規模建築物排出指導	429,000	429,000

1 施策の成果

板橋かたつむり運動を普及させ、ごみの減量及びリサイクルに関する意識啓発につなげるため、関係イベントを実施し、啓発冊子を配布した。

また、一般廃棄物指導として、住民への直接的なふれあい指導及び大規模建築物に対する廃棄物排出指導を実施した。

(1) 普及啓発

「板橋かたつむり運動」は、3R（リデュース・リユース・リサイクル）の考え方をさらに発展、拡大させた運動で、「かたづけじょうず たいせつにつかう つかいきる むだにしない りさいくる」の頭文字を合言葉にした「かたつむりのおやくそく」を区民一人ひとりに実践していただくことを目的としている。環境負荷の少ない資源循環型社会の実現を図り、区民の生活習慣をごみの減量やリサイクルに結びつけるため、この運動による各種の取組を実施した。

- ① ホームページ等での「かたつむりのおやくそく」のPR
- ② 「資源とごみの分け方・出し方ハンドブック」、「資源とごみの分け方・出し方リーフレット」の作成及び配布
- ③ 板橋区LINE公式アカウント内でごみ・リサイクルに関する情報発信
- ④ 小学4年生向け啓発冊子のデータ作成及び区ホームページで公開
- ⑤ 小学1年生向け啓発紙のデータ作成及び区ホームページで公開
- ⑥ 幼稚園・保育園児、小学4年生を対象とした出前講座の実施
- ⑦ リサイクル推進員と協働したリサイクル事業の推進

(2) 一般廃棄物指導

① ふれあい指導

区民、事業者からの要望や苦情などへの対応、集積所における排出指導、不法投棄対応等、迅速かつ、きめ細やかな対応を図るため、ごみの収集作業時のほか、ふれあい指導班が直接現場に行き、対話を通じて指導・啓発業務を実施した。

また、集積所周辺の環境美化を図るため、「防鳥用ネット」の貸出しや、不法投棄防止看板の設置等を行った。

② 大規模建築物排出指導

大規模建築物に対するごみの減量、分別、排出方法の指導を実施した。

2 施策の現況

(1) 普及啓発

① 啓発冊子の作成部数

	5年度	6年度	7年度
資源とごみの分け方・出し方ハンドブック	359,000 冊	27,500 冊	28,000 冊
資源とごみの分け方・出し方リーフレット		17,000 枚	20,000 枚

※ 令和5年度は、令和6年度から実施するプラスチックの分別回収に向けて全戸配布を行った。

② 出前講座（幼稚園・保育園・小学校）の実施

	5年度	6年度	7年度
回数	44 回	44 回	44 回
参加者	2,996 人	3,286 人	3,483 人

(2) 一般廃棄物指導

① 集積所

	5年度	6年度	7年度
集積所数	25,300 か所	25,600 か所	26,100 か所

② 防鳥用ネット

	5年度	6年度	7年度
貸出枚数	2,093 枚	2,190 枚	2,062 枚

③ 大規模建築物排出指導

	5年度	6年度	7年度
事業用大規模建築物排出指導（立入件数）	178 件	143 件	158 件
大規模建築物保管場所完了検査	74 件	57 件	78 件

(資源環境費)

事業名		予算規模	決算規模
10 資源循環協働推進		144,300,000 円	132,260,088 円
内 訳	集団回収	91,827,000	91,350,348
	食品廃棄物減量	1,411,000	1,331,593
	環境美化啓発	46,255,000	35,250,251
	エコポリス板橋環境行動	4,807,000	4,327,896

1 施策の成果

資源の有効利用とごみの減量、環境美化を目標に、区民と協働した各種事業を実施した。

(1) 集団回収

- ① 資源の有効利用を図るため、町会・自治会、PTA、シニアクラブなどの団体が行っている資源回収に対し支援を行った。
- ② 物価高騰等への対策として業者報奨金の算定上限額を10円として、集団回収事業継続の安定化を図った。

(2) 食品廃棄物減量

① たい肥づくり講習会

家庭から排出される生ごみの減量及びリサイクルを推進するため、ベランダなど家庭でできるたい肥の作り方を教える講習会を、親子向けの講座として行った。

② いたばし食べきりレシピコンテスト

食品ロス削減につながるレシピを募集し、いたばし食べきりレシピコンテストを実施した。専門家の審査により入賞作品を決定し、区ホームページにて公開した。

③ フードドライブの実施

イベントでの回収や、18地域センターでの受付に加え、子ども家庭総合支援センターや区内一部の事業所で受付を行った。家庭で余っている食品等を区民に持ち寄ってもらい、社会福祉協議会等と連携して、子ども食堂やフードバンクなどに提供した。

④ フードシェアリングサービス

売れ残りを防ぎたい小売店や飲食店等と、食品を低価格で購入したい人を対象とした食品ロスマッチングサービス（タベスケ）を令和5年度から導入し、食品ロスの削減に向けた取組を進めた。

⑤ 水切りチャレンジ

食品廃棄物減量に向けた取組拡充のため、自らが排出する生ごみの減量に取り組む区民を募り、レポート形式で結果を報告した参加者にいたばしPayのポイントを付与した。

(3) 環境美化啓発

- ① 「エコポリス板橋クリーン条例」に基づき、路上での喫煙行為を終日禁止した「路上禁煙地区」を指定し、迷惑喫煙等防止業務委託により違反者に対する指導・啓発を実施した。

「路上禁煙地区」指定年度及び地区

平成16年度 大山駅・板橋区役所周辺地区 上板橋駅周辺地区 成増駅周辺地区
 平成17年度 板橋駅・新板橋駅周辺地区 ときわ台駅周辺地区 高島平駅周辺地区
 平成18年度 東武練馬駅周辺地区
 平成21年度 志村坂上駅周辺地区

- ② 「板橋区喫煙マナーアップ推進員制度」を創設（平成17年度）し、区民との協働により、歩きたばこや吸殻のポイ捨てなどの迷惑喫煙行為防止のため、駅頭での喫煙マナーアップキャンペーン等を実施した。

- ③ 公衆喫煙所の設置・維持管理助成

改正健康増進法と東京都受動喫煙防止条例の施行に伴い、望まない受動喫煙防止の観点から、地区を限定して、板橋区公衆喫煙所設置助成制度を活用した民間事業者による公衆喫煙所の設置を進めた。また、令和6年度から、公衆喫煙所の設置を拡充すべく、要件を満たす喫煙所の維持管理にかかる経費の助成制度を新設した。

(4) エコポリス板橋環境行動会議

人と環境が共生する都市「エコポリス板橋」を実現するため、住民による任意の環境活動が、組織的な連携の場を持つことにより一層活発化することをめざし、平成13年10月にエコポリス板橋環境行動会議を設立した。令和7年度は7月、3月の計2回開催した。

(5) エコポリス板橋地区環境行動委員会

地区における環境活動組織として、地域センターの所管区域を単位として設立されたエコポリス板橋地区環境行動委員会に対し、補助対象経費の2分の1を限度として予算の範囲内において補助した。

2 施策の現況

(1) 集団回収

		5年度	6年度	7年度
集団回収実践団体 ()内は区立 小・中学校数	団 体 数	896 (20)	897 (20)	894 (19)
	世 帯 数	265,920	265,148	263,697
	回収量 (kg)	10,428,761.0	10,249,475.5	9,818,265.6

(2) 食品廃棄物減量

		5年度	6年度	7年度
たい肥づくり講習会	回数	1	1	1
	参加者	44	40	28
食べきり運動協力店舗数	店舗数	27	27	29
いたばし食べきりレシピコンテスト	応募作品数		72	82
フードドライブ (イベント回収)	回数	2	1	1
	参加者	119	80	61
フードドライブ (区施設・事業所常設窓口)	提供者数	1,024	756	729
	重量(kg)	6,239.35	3,375.99	2,971.75
タバスケ登録店舗数	店舗数	6	25	22
水切りチャレンジ運動	参加者			24

(3) 環境美化啓発

		5年度	6年度	7年度
喫煙マナーアップ推進員	延登録者数	48	45	40
喫煙マナーアップキャンペーン	回数	25	26	24
公衆喫煙所の新規開設	件数	1	0	0
公衆喫煙所維持管理助成	件数		1	1

(4) エコポリス板橋環境行動会議

		5年度	6年度	7年度
エコポリス板橋環境行動会議	回数	2	2	2
春の板橋クリーン作戦	参加者	7,755	7,509	7,047
秋の板橋クリーン作戦	参加者	9,448	9,049	9,010
ポイ捨て防止キャンペーン	参加者	1,185	1,265	1,035
板橋クリーン作戦 ごみ拾い選手権	参加者	46	24	26

(資源環境費)

事業名	予算規模	決算規模
11 リサイクルプラザ運営	25,457,000 円	25,408,573 円

1 施策の成果

資源の有効利用に関する区民意識の啓発並びに知識及び経験の普及を図った。なお、リサイクルプラザについては、平成18年1月の開設当初から指定管理者制度を導入している。

(1) 展示型イベント

展示名	開催期間
3 R 推進ポスターコンクール作品展	4月1日～4月30日
プラスチックごみと野鳥	5月1日～5月31日
分別男子～恋に迷っても、分別は迷わない～	6月1日～6月30日
いたばし花火大会～歴史と写真展～	7月1日～7月31日
ペットボトルリサイクル展示	8月1日～8月31日
荒川からまちを守ろう！ ～みんなで学ぶ水と地震からのまちの守りかた～	9月1日～9月30日
時を超えた伝統が、日常を彩る	10月1日～10月31日
パッケージの進化がもたらす理想の地球環境	11月1日～11月30日
計ってみよう！家庭での食品ロス	12月1日～12月28日
清掃事業の歴史	1月4日～1月31日
背中に描こう作品展	2月1日～2月28日
戸田橋緑地とその周辺の野草写真展	3月2日～3月31日

(2) 出前講座 合計 17回 1,430人

出前先	実施日	参加者	出前先	実施日	参加者
エコライフフェア夏 展	6月14日 ～ 6月29日	358人	エコポリ「環境 なんでも見本市」	2月7日～ 2月8日	488人
氷川図書館出張工作	8月16日	13人	富士見さくらの 小 径 ま っ	3月15日	33人
西台図書館出張工作	8月21日	6人	舟渡さくらまつり	3月29日	205人
いたこうフェスタ	11月1日	152人	舟渡小あいキッズ	8回	103人
エコエコリサイクル まつり	2月7日	42人	徳丸小あいキッズ	1回	30人

(3) ワークショップ等 合計 50回 2,477人

内 容	回数	参加者	内 容	回数	参加者
ゼロウェイストプロジェクト	4回	142人	ランニングクリニック	2回	49人
リユース子ども服交換会	4回	325人	楽しく自分で直してみよう。はじめてのダーニング	1回	10人
リユースおもちゃ交換会	4回	325人	楽しく学ぼう！車のリサイクル！	1回	26人
TheHasuneFarm ツアー	1回	10人	夏休みデジタルスタンプラリー	1回	422人
金継ぎ教室	3回	38人	地球環境と太陽光発電教室	1回	36人
金継ぎ養成講座	1回	5人	紙リサイクル教室	1回	24人
コンポストを作ろう！	9回	86人	君もトレジャーハンター！館内クイズラリー	1回	141組
裂き織りぞうり作り教室	1回	8人	キッチンごみゼロレシピを学ぼう	1回	14人
おいしい楽しい！コーヒーリサイクル	1回	7人	縄を縛う。新年のための注連縄作り	1回	14人
KDDI 親子スマホ分解教室	2回	35人	荒川生物生態園会の冬鳥観察会	1回	16人
浴衣着付けレッスン～浴衣を自分で着てみよう～	1回	9人	板橋区立リサイクルプラザ20周年まつり	1回	792人
あらかわの春をさがそう～春の荒川自然観察会～	1回	11人	包丁研ぎ教室～総火作りの鋏刃物職人に学ぶ～	1回	11人
駅ごみ探検隊！！～10円玉ピカピカ大作戦！～	1回	25人	着物生地をつまみ細工体験	2回	22人
端切れ布を使って、オリジナル手帳をつくろう	1回	10人	荒川のごみ拾い荒川クリーンエイド	1回	5人

(4) プレイランド（家庭で不要となった素材を使用した工作教室）

	5年度	6年度	7年度
回数	21回	20回	14回
参加者	711人	536人	369人

2 施策の現況

	5年度	6年度	7年度
来館者(人)	26,342	28,768	26,371
うち施設見学者(人)	939	649	649

(資源環境費)

事業名		予算規模	決算規模
12 清掃事業の推進		5,132,074,000 円	5,103,150,090 円
内訳	廃棄物収集	2,113,105,000	2,087,046,742
	ごみ処理券	37,797,000	34,933,450
	粗大ごみ受付	107,657,000	107,657,000
	中間処理経費	2,873,515,000	2,873,512,898

1 施策の成果

一般廃棄物の適正な処理を行うための施策を実施した。

(1) 廃棄物収集

- ① 車両雇上 収集車両 年間稼働台数延 25,527台 (し尿収集103台含む)
- ② 直営車両維持 収集車両 年間稼働台数延 7,518台
- ③ 作業運営 粗大ごみ収集・運搬、中継業務委託を実施した。

(2) ごみ処理券

ごみ処理券印刷及び取扱所(301所)への手数料支払等、手数料の徴収に係る制度運営を図った。

(事業系ごみ処理券交付枚数669,934枚、粗大ごみ処理券交付枚数1,252,228枚)

(3) 粗大ごみ受付

粗大ごみ受付センターの運営を行い、粗大ごみ申込受付業務の効率化を図った。電話またはインターネットでの申込受付に加え、AIチャットボットによる問合せ受付や、粗大ごみの収集日をEメールでお知らせするサービスを実施した。

(4) 中間処理経費

東京二十三区清掃一部事務組合のごみ処理施設(清掃工場及びその他施設)、し尿処理施設の整備及び運営における経費について、板橋区分を負担した。

2 施策の現況

(1) 廃棄物収集

	5年度	6年度	7年度
可燃 (t)	93,933	87,169	86,475
不燃 (t)	2,513	2,431	2,417
粗大 (t)	4,147	4,144	4,027
合計 (t)	100,593	93,744	92,919

(2) 粗大ごみ受付

	5年度	6年度	7年度
受付数 (件)	272,856	282,362	276,661
収集数 (個)	589,312	587,868	564,986

(資源環境費)

事業名		予算規模	決算規模
13 資源の収集・再資源化		2,472,720,000 円	2,414,612,714 円
内訳	資源収集	2,100,270,000	2,051,674,308
	資源化施設運営	372,450,000	362,938,406

1 施策の成果

(1) 資源の収集・再資源化

① 古紙、ペットボトル、びん・缶、プラスチック回収

古紙、ペットボトル、びん・缶の集積所回収及び再資源化を行った。

また、令和6年度から区内全域でのプラスチックの集積所回収と再資源化を開始し、区内の一部地域で実施していた食品用トレイ及びボトル容器のモデル回収を終了した。

古紙回収車両 延 2,859台 ペットボトル回収車両 延 3,252台

びん・缶回収車両 延 4,661台 プラスチック回収車両 延 5,564台

② 拠点回収

廃食用油、古布・古着、使用済小型家電の拠点回収及び再資源化を行った。

③ 使用済小型家電等ピックアップ回収

収集した粗大ごみの中から使用済小型家電等のピックアップ回収を実施した。

④ 不燃ごみ（100%）資源化

平成28年度より、収集した不燃ごみの約30%の中から再資源化できるものを選別し、再資源化する事業を開始した。平成29年度からは、当該事業を拡大し、収集した不燃ごみの全量を選別・資源化を行った。なお、令和元年度より不燃ごみを100%資源化することが可能となった。

⑤ 総合安心・安全パトロールの実施

平成30年6月より、「板橋区安心・安全パトロール（防災危機管理課）」、「資源持ち去り防止パトロール（資源循環推進課）」及び「公園総合防犯警備業務（南部・北部土木サービスセンター）」の3つのパトロール業務を統合し、24時間切れ目のないパトロールの実施や危機管理情報の一元化等、パトロール業務の質の向上を図るため「総合安心・安全パトロール」を開始した。

(2) 資源化施設運営

リサイクルプラザ(処理ゾーン)において、びん・缶の中間処理（選別・圧縮）を行った。

2 施策の現況

(1) 古紙、ペットボトル、びん・缶、プラスチック資源化

	5年度	6年度	7年度
アルミ・スチール缶 (kg)	1,480,820	1,437,400	1,395,650
びん (kg)	3,835,033	3,721,219	3,531,733
古紙 (kg)	5,272,679	5,457,931	5,384,891
ペットボトル (kg)	2,416,990	2,560,620	2,499,000
プラスチック (kg)		3,476,740	3,547,190
食品用トレイ (kg)	7,704		
ボトル容器 (kg)	11,361		

(2) 拠点回収

	5年度	6年度	7年度
廃食用油 (kg)	5,589	6,409	5,530
古布・古着 (kg)	139,184	151,844	146,888
使用済小型家電 (kg)	7,619	9,040	10,784
紙パック (kg)	34,000	29,690	
廃乾電池 (kg)	48,340	50,370	
食品用トレイ (kg)	9,300	7,050	
ボトル容器 (kg)	9,900	4,340	

(3) 使用済小型家電等ピックアップ回収

	5年度	6年度	7年度
資源化量 (kg)	423,499	416,079	402,259

(4) 不燃ごみ資源化

	5年度	6年度	7年度
資源化量 (kg)	2,512,949	2,431,449	2,417,132

(5) 資源持ち去り防止パトロール

	5年度	6年度	7年度
資源持ち去り防止パトロール (日数)	310	309	309

(資源環境費)

事業名		予算規模	決算規模
14 し尿・動物死体収集		12,089,000 円	11,661,210 円
内	し尿収集	9,713,000	9,603,550
訳	動物死体収集・処理	2,376,000	2,057,660

1 施策の成果

(1) し尿収集

家庭のし尿について、区が無料で収集を行い、北区のし尿についても、収集対象戸の多い板橋区が、両区との協定に基づき収集を行った。

(2) 動物死体処理

ペットなどの動物死体について、区が有料で収集及び処理を行った。また、区道及び区立公園のほか、東京都との協定に基づき都道分の動物死体も清掃事務所で一元化して収集及び処理を実施している。

2 施策の現況

(1) し尿収集

	5年度	6年度	7年度
戸数(戸)	30	26	25
収集量(kℓ)	41.86	42.34	32.90

※ 令和5・6年度の戸数及び収集量は豊島区(1戸)を含めたものであり、令和7年度の戸数の内訳は、北区(7戸)、板橋区(18戸)である。

(2) 動物死体処理

処理区分	処理件数	種別		
		猫	犬	その他
届出分(頭)	507	314	39	154
都道分(頭)	16	10	0	6
合計(頭)	523	324	39	160

(土 木 費)

事業名		予算規模	決算規模
15 緑の保全		17,324,000 円	15,913,413 円
内	「板橋区の森」維持管理	581,000	576,098
訳	保存樹木等保護	16,743,000	15,337,315

1 施策の成果

(1) 「板橋区の森」維持管理

栃木県日光市にある約13haの「板橋区の森」において、森林ボランティアの維持管理作業を通じて、分収造林の育成を行った。

(2) 保存樹木等保護

残り少ない緑を保存していくための樹木、樹林、竹林及び生垣の保存指定制度に基づき、管理経費の一部助成等を行った。

	概 要
保存樹木等	保存樹木 1,367本、 保存樹林 12,358.07㎡
管理経費助成	保存竹林 853.99㎡、 保存生垣 2,795m
剪定経費助成	保存樹木 140本
工事助成	樹木診断、リフト車運転、支障枝撤去

※保存樹木等の概要は、指定分のうち助成金支払数量

2 施策の現況

(1) 「板橋区の森」維持管理

① 分収造林契約

所在地	栃木県日光市土呂部字木ノコ峰国有林26林班ほ2,3,4小班
分収造林契約	平成2年2月6日から令和46年2月5日まで
面積	127,250㎡
植栽樹種	ヒノキ、スギ、クリ、ケヤキ、カツラ、トチ、サクラ 41,600本

② 維持作業委託

	5年度	6年度	7年度
委託回数	2回	2回	1回

(2) 保存樹木等保護

	5年度	6年度	7年度
保存樹木	1,652 本	1,610 本	1,599 本
保存樹林・竹林	31,316 ㎡	31,316 ㎡	31,316 ㎡

(土 木 費)

事業名		予算規模	決算規模
16 適切な管理による魅力ある公園づくり		1,752,342,000 円	1,543,054,315 円
内 訳	公園の改修	258,170,000	89,312,300
	こども動物園（東板橋・徳丸ヶ原公園）の運営	128,682,000	128,332,245
	公園の斜面地改修（維持管理）	265,205,000	251,692,700
	公園・公衆便所の改修等	356,682,000	333,705,594
	公園遊具の更新等	58,457,000	55,053,482
	総合パトロールの実施・禁煙化の取組	43,246,000	43,245,114
	板橋公園再整備	567,430,000	567,283,000
	赤塚植物園・農業園運営	74,470,000	74,429,880

1 施策の成果

(1) 公園の改修（計画改修）

- ① こどもの池跡地整備に向けて高島平四丁目公園の実施設計委託を行った。
- ② 四葉公園の改修工事(1年目)を行った。

(2) こども動物園（東板橋・徳丸ヶ原公園）の運営

- ① 指定管理者制度の導入により民間事業者の発想力・技術力を活かした公園運営を行い、地域の活性化と賑わいの創出を図っている。
- ② 2025年度グッドデザイン賞において、こども動物園の取組みが周囲の連携・コミュニティを促進し、地域の新しいシンボルとして貢献しているとしてグッドデザイン賞を受賞した。
- ③ 区内事業者や近隣大学等と協働し、Z00パークフェスタを実施した。

期 日 令和7年11月24日

場 所 東板橋公園

事業概要 参加型・体験型のイベント、近隣商店等の出店、動物相談コーナー

(3) 公園の斜面地改修（維持管理）

日暮台公園ほか1か所の斜面地補強工事を行った。

(4) 公園・公衆便所の改修等

- ① 上板富士公園ほか3か所のトイレ改築工事を行った。
- ② 石川橋公園ほか2か所のトイレ設計委託を行った。
- ③ トイレの維持補修を行った。

(5) 公園遊具の更新等

- ① 蓮根二丁目公園ほか73か所について更新22基、修繕18か所、塗装86か所の工事を行った。
- ② 遊具の点検・補修を行った。

(6) 総合パトロールの実施・禁煙化の取組

「板橋区安心・安全パトロール（防災危機管理課）」、「資源持ち去り防止パトロール（資源循環推進課）」および「区立公園等パトロール（南部土木サービスセンター、北部土木サービスセンター）」の3つのパトロール業務を統合し、24時間切れ目のないパトロールの実施や危機管理情報の一元化等、パトロール業務の質の向上を図るため、「総合安心・安全パトロール」を実施した。

また、令和3年4月から区立全公園を全面禁煙にしたことに伴い、公園禁煙化対策巡回パトロールを実施した。

(7) 板橋公園再整備

Park-PFI事業及びデザインビルド方式による板橋公園再整備について、令和8年度中の完成に向けて実施設計、撤去工事、造園工事に着手した。

(8) 赤塚植物園・農業園運営

「赤塚植物園」及び「農業園」、「グリーンフェスタ」の運営について、令和7年度より指定管理者制度を導入し、運営している。

場所：赤塚五丁目18番

事業用地概要：1,640.89㎡（畑450㎡、果樹園、芝生広場、野菜見本園、管理棟）

2 施策の現況

(1) 公園改修

	5年度	6年度	7年度
公園改修工事（か所）	4	2	0

(2) こども動物園の催し

		5年度	6年度	7年度
ポニー教室	参加者数	109 人	232 人	217 人
	実施日数	5 月	10 日	10 日
ポニー引馬	一般利用者数	27,219 人	26,899 人	26,042 人
	団体数	21 団体	26 団体	27 団体
	団体利用者数	332 人	319 人	434 人
モルモットだっこ	一般利用者数	121,862 人	119,670 人	110,759 人
	団体数	127 団体	133 団体	135 団体
	団体利用者数	4,227 人	4,225 人	4,278 人
ヤギヒツジえさやり	参加者数	104,553 人	105,036 人	90,647 人
ZOOパークフェスタ	参加者数	10,914 人	18,360 人	21,542 人

(3) 公園・公衆便所の改修等

	5年度	6年度	7年度
トイレ改修工事(か所)	3	5	4

(4) 公園遊具の更新

		5年度	6年度	7年度
遊具更新工事	(か所)	19	21	14
	(基数)	28	31	22

(5) 公園の状況

区分	か所数	面積
公園	219	671,984 m ²
児童遊園	124	76,168 m ²
緑地	3 ※	678,082 m ²
計	346	1,426,234 m ²

※荒川戸田橋緑地・高島平緑地・大谷口北町緑地

(6) 板橋公園再整備

	5年度	6年度	7年度
板橋公園再整備（各年度工程）	基本計画策定	公募 基本設計	実施設計 撤去工事 造園工事

(7) 赤塚植物園農業園運営

		5年度	6年度	7年度
通年型体験イベント (小 学 校)	校 数	2 校	3 校	3 校
	回 数	8 回	11 回	7 回
通年型体験イベント (保 育 園)	園 数	5 園	8 園	9 園
	回 数	11 回	16 回	17 回
通年型体験イベント (区 民)	参 加 者 数	25 人	31 人	22 人
	開 催 日 数	3 日	3 日	3 日
収穫体験等イベント	参 加 者 数	230 人	335 人	395 人
	開 催 日 数	3 日	3 日	6 日
農業園ボランティア	参 加 者 数	64 人	355 人	72 人
	開 催 日 数	7 日	12 日	4 日

(8) グリーンフェスタ開催状況

	5年度	6年度	7年度
場 所	赤塚植物園	赤塚植物園	赤塚植物園
参 加 者	1,994人	2,964人	5,075人

(土木費・教育費)

事業名						予算規模	決算規模
17 緑		化 推 進				208,627,000 円	194,930,417 円
内	公	共	施	設	緑 化	208,539,000	194,845,684
訳	地	域	緑	化	啓 発	88,000	84,733

1 施策の成果

各種緑化事業の実施により、ヒートアイランド現象の緩和と安心・安全で快適な都市環境の向上を目的とした緑豊かなまちづくりを推進した。

(1) 公共施設緑化

区 分	概 要
学 校 植 栽 管 理	剪定、刈込、学校緑化（樹木伐採、生垣設置等）、樹木診断ほか

(2) 地域緑化啓発

緑のガイドツアーを行った。

(3) 民間施設緑化

令和7年度から事業休止中。令和8年度から東京都公園協会による「界わい緑化推進プログラム」事業を活用し、新たな助成制度の検討を行う。

2 施策の現況

屋上緑化助成・接道部緑化助成

	5年度	6年度	7年度【休止】
屋 上 緑 化 面 積 助 成 件 数	0.0 m ² 0 件	0.0 m ² 0 件	0.0 m ² 0 件
接 道 部 緑 化 助 成 件 数	3 本 23 株 生垣 0.0 m 1 件	5 本 5 株 生垣 0.0 m 1 件	0 本 0 株 生垣 0.0 m 0 件
ブ ロ ッ ク 塀 等 撤 去 助 成 件 数	0.0 m ² 0 件	0.0 m ² 0 件	0.0 m ² 0 件

(土 木 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
18 グ リ ー ン プ ラ ン 推 進	17,236,000 円	17,211,310 円

1 施策の成果

(1) 緑の基本計画改定

緑の基本計画改定、緑と公園の推進会議を行った。

2 施策の現況

(1) 緑の基本計画改定

	5年度	6年度	7年度
改 定 委 員 会	一 回	2 回	4 回
改 定 部 会	一 回	2 回	4 回
緑と公園の推進会議	4 回	4 回	4 回

2 万全な備えの安心・安全

(総 務 費)

事業名	予算規模	決算規模
1 生活安全推進	223,510,000 円	214,762,585 円

1 施策の成果

(1) 生活安全

生活安全条例（平成14年3月制定）に基づき、区民、関係機関、関係団体、事業者及び区が、相互に連携した活動を行うことにより、地域における犯罪等を未然に防止し、地域社会における生活安全を推進していくための事業を実施した。

事業名	内 容	
生活安全協議会	概要	区民の生活安全に資する事項を協議
	実績	生活安全協議会（1回） 委員 26人 専門委員 11人
		生活安全協議会専門部会（1回） 委員 12人 専門委員 11人
総合安心・安全パトロール（青パト3台）	防災危機管理課、資源循環推進課、南部・北部土木サービスセンターの4課で協力し、犯罪抑止を目的とした24時間365日のパトロール事業を実施した。児童の登下校時間帯には、子どもの安全を守るためのパトロールを実施したほか、区立公園のパトロールや集積所における資源持ち去り防止パトロールも併せて実施した。	
地域安全マップ作製講習会	概要	防犯の観点から地域のフィールドワークを行い、地域安全マップを作製
	実績	地域安全マップ作製講習会 実施日：令和7年6月28日（土） 会場：きたのホール 参加者：40人（小学校PTA会員）
犯罪抑止の生活安全	概要	全国地域安全運動（毎年10月11日～20日）に合わせ、防犯啓発イベントを実施（式典、講演会、アトラクション等）
	実績	犯罪抑止生活安全のつどい 実施日：令和7年10月1日（水） 会場：文化会館大ホール 参加者：600人
生活安全の日キャンペーン	概要	毎年12月20日を板橋区生活安全の日と定め、防犯啓発イベントを実施（街頭防犯キャンペーン）
	実績	生活安全の日キャンペーン 実施日：令和7年12月22日（月） 会場：セブントウン小豆沢 参加者：530人
親子体験型防犯講習会	概要	新年度に小学校に入学する親子を対象に、犯罪への対処方法を学ぶ
	実績	親子体験型防犯講習会（計3回） 実施日：令和8年2月14日（土）2回、15日（日）1回 会場：仲町地域センター 参加者：計85組
侵入盗被害防止対策	概要	【防犯機器等購入緊急補助事業】 住居への侵入盗被害防止に有用な防犯機器等を購入・設置した世帯に対し、経費の4分の3（上限3万円）を補助
	実績	件数：3,418件

事業名	内 容	
特 殊 詐 欺 被 害 防 止 対 策	概要	【簡易型自動通話録音機配付事業】 特殊詐欺被害の未然防止のため、電話機に貼り付けて使用する簡易型自動通話録音機を無償配付
	実績	対象：65歳以上の区民 台数：2,000台
	概要	【詐欺対策機器購入費補助事業】 区内の事業所（店舗）で詐欺対策機能を有した電話機等を購入した区民に、購入費の半額（上限2,000円）を補助
	実績	件数：56件

(2) 防犯協会運営費助成

地域の防犯啓発活動を実施している板橋・志村・高島平防犯協会に対し、運営費を助成した。

(3) 防犯設備整備補助事業

事業名	内 容	
地域見守り活動 支援補助事業	概要	東京都と区で、防犯設備（防犯カメラ）を整備した地域団体等に対して、総事業費の24分の23を補助
	実績	交付件数：14件 防犯カメラ台数：138台（新規設置：29台 更新：109台）
防 犯 設 備 の 整 備 事業費補助事業	概要	東京都と区で、防犯設備（防犯カメラ）を整備した商店街に対して、総事業費の12分の11を補助
	実績	交付件数：0件 防犯カメラ台数：0台
防 犯 カ メ ラ 維持管理費等 補 助 事 業	概要	地域団体、商店街等が区の補助金を受けて設置した防犯カメラの維持管理等の一部を、東京都と区で補助 ※下記①の経費に対する区の補助金を申請する場合、同一年度に③、④の経費に対する都の補助金を申請することはできない。
	実績	①維持管理費： 16件 159台 （2,500円/1台） 【区独自制度】 ②移設費： 2件 4台 （6分の5または3分の2） 【東京都制度】 ③電気料金： 67件 490台 （6分の5または3分の2） 【東京都制度】 ④電柱共架料： 53件 345台 （6分の5または3分の2） 【東京都制度】

2 施策の現況

板橋セーフティー・ネットワーク

区内事業者や区民による不審者・不審物の発見通報、及び犯罪抑止を図るネットワークの構築

		5年度	6年度	7年度
事業 者	参 加 事 業 者 数	149 団体	158 団体	163 団体
	参加者（従業員数）	9,981 人	10,194 人	10,213 人
	車 両	4,127 台	4,182 台	4,193 台
個 人 参 加 者		25 人	69 人	100 人

(総 務 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
2 防 災 セ ン タ ー	127,997,000 円	127,510,598 円

1 施策の成果

災害時の情報収集・伝達を迅速かつ的確に行うため、情報処理機器、情報処理システム及び各種防災行政無線の維持管理を行った。

(1) 気象観測システム雨量計の機器更新

平成23年に運用を開始した気象観測システムの雨量計について、経年劣化を解消し、継続的な安定稼働を行うため、機器更新を実施した。

(2) 防災行政無線機器の移設

区施設（赤塚小学校）の改築・改修工事に伴い、災害時の情報伝達機能を維持するため、防災行政無線機器の移設及び設置を行った。

(3) 被災者生活再建支援システムの更新

東京都被災者生活再建支援システム共同利用版（クラウド型）への移行に伴い、システム更新を行った。

(4) 防災行政無線（電話応答装置）の更新

平成24年度に導入した電話応答装置について、老朽化につき機器更新を行った。

(総務費・福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
3	防災対策	125,374,000 円	123,801,420 円
内 訳	防災訓練	1,559,000	1,549,576
	避難所整備	123,111,000	121,974,344
	家具転倒防止器具取付費用助成（障がい者）	44,000	0
	家具転倒防止器具取付費用助成（高齢者）	660,000	277,500

1 施策の成果

事業名	内 容
防 災 訓 練	総合防災訓練（令和8年3月8日、区内18地区、9,130人参加）
避 難 所 整 備	食料・日用品等、保存期限が近づいた備蓄物資を更新するとともに、避難者のプライバシーを確保するため、新たに避難所用テントを配備した。
福祉避難所の整備	要配慮者の避難が可能となるよう、福祉避難所に関する協定を締結した。 福祉関連施設（入替え12施設、新規配備4施設）に備蓄物資を配備した。
家具転倒防止器具取付費用助成	障がい者のみの世帯、65歳以上の高齢者のみの世帯に対し、地震災害への備えとして、寝室・居室等の家具に転倒防止器具（L字型器具等）を取り付け、その費用助成を行った。

2 施策の現況

(1) 物資の備蓄

	5年度	6年度	7年度
アルファ化米等備蓄食料	791,840 食	770,450 食	733,570 食
災害用仮設トイレ	995 基	995 基	995 基

(2) 家具転倒防止器具取付費用助成

	5年度	6年度	7年度
障 が い 者	0 件	0 件	0 件
高 齢 者	36 件	28 件	13 件

(総 務 費)

事業名	予算規模	決算規模
4 防 災 支 援	896,851,000 円	894,480,850 円

1 施策の成果

事業名	内 容
住 民 防 災 組 織	概要 住民防災組織に対する訓練、資器材整備等の支援
	実績 ①防災訓練：155回実施（参加者7,914人） ②災害対応力向上支援事業（Wi-Fi等非常用発電機購入助成） 3組織
区 民 消 火 隊	概要 区民消火隊に対する訓練・資器材等の支援
	実績 防災訓練：91回実施（参加者681人）
防 災 意 識 啓 蒙 講 習 ・ 研 修	概要 講習会・研修会等を実施し、防災意識の向上を図る。
	実績 ①防災功労者：16人 ②児童館小児救急教室26回実施 保護者・子ども367組参加
区 民 防 災 講 習	概要 町会・自治会構成員や自主防災組織構成員を対象に、より多くの新規防災リーダーを養成し、防災知識や技術の普及による地域防災力の向上を図る。
	実績 ①防災リーダー育成コース 55人修了 ②防災個別コース ア) 防災資器材取扱講習 47人修了 イ) 災害イメージ・トレーニング講習 52人修了 ③防災指導者コース 10人修了
中 学 生 防 災 講 習	概要 全区立中学校の生徒を対象に、応急手当講習を実施
	実績 8校 1,141人受講
い た ば し 防 災 プ ロ ジ ェ クト	概要 高齢者が固定層となりがちな防災事業において、「たのしい」「おいしい」「あたらしい」を防災にプラスし、防災意識の低い若年層など幅広い世代へ働きかけ地域防災力の底上げにつなげる。また、「最新デジタル技術を活用した防災体験」「多彩な分野の企業と連携した防災コンテンツ」他様々な手法を取り入れ実施した。
	実績 ①いたばし防災＋フェア 令和7年11月2日実施 来場者数3,372名 ②シェイクアウト週間(令和8年3月8日～15日) 参加表明 344件、9,891人 InstagramやLoGoフォームにて訓練報告をした30名(抽選)にオリジナル防災ボックスをプレゼント ③おうちで備えるキャンペーン イオンスタイル板橋他43店舗・本庁舎 ④動画配信「いたばし防災プラスチャンネル」 13本公開(延べ62本) ⑤災害体験AR・VRの貸出 AR機器10団体 VR機器12団体
起 震 車 の 出 向	概要 地震体験車を防災訓練に出向させ、防災意識の向上を図る。
	実績 130回実施（令和8年3月よりVR連携起震車の運行開始）
防 災 セ ミ ナ ー 講 師 派 遣	概要 区内の団体を対象に防災講習の講師を派遣し、防災知識の向上を図る。
	実績 ①講習会 14回 ②ワークショップ 10回
防 災 用 品 等 配 付 事 業	概要 「首都直下地震」等に備え、区内全世帯を対象に定価5,000円以上の防災用品を無料で注文できる「いたばし防災＋カタログ」を送付し、申込世帯に防災用品の発送を行った。
	実績 対象：341,647世帯 申込数(辞退も含む)：222,429世帯 申込率：65.10%
地 区 防 災 計 画 作 成 支 援	概要 災害対策基本法における「地区防災計画制度」に基づく「地区防災計画」の作成支援を行う。令和元年の台風19号や都の首都直下地震における被害想定の新規等を反映した防災マニュアルを作成し、区民や地域の防災力向上につなげる。
	実績 延べ12支部（全18支部）

(総 務 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
5 危 機 管 理 対 策 ・ 災 害 対 策		74,874,000 円	72,585,597 円
内	危機管理連絡員・危機管理対応員	32,555,000	32,327,902
訳	災 害 対 策	42,319,000	40,257,695

1 施策の成果

(1) 危機管理対策

事 業 名	内 容
危機管理本部（休日・夜間監視体制）の運営	管理職及び危機管理連絡員・危機管理対応員（会計年度任用職員）等により、休日・夜間における監視業務を行った。

(2) 災害対策

事 業 名	内 容
防災気象アドバイザー 支 援 の 導 入	防災気象アドバイザーから区内地域の気象特性を踏まえた情報提供や解説・支援を受けることにより、災害時の迅速かつ的確な判断が行えるよう、防災体制の強化に向けて整備した。
浸 水 深 表 示 の 設 置	荒川氾濫時に想定浸水深が3m以上となる地域に、浸水深表示を設置した。令和7年度は電柱40か所（蓮根地区）に設置した。
板 橋 区 個 別 避 難 計 画 の 作 成	災害時に一人では避難することが困難な避難行動要支援者について、「誰が」、「いつ」、「どうやって」、「どこに」避難するかを記載した個別の避難計画を作成した。
避 難 行 動 要 支 援 者 名 簿 の 作 成	自力で避難することが困難な区民の情報をシステムに登録し、避難行動要支援者名簿として管理している。災害時の避難支援等に携わる「町会・自治会」「民生委員」等に名簿を提供することで、平時から支援体制を構築し、地域の自主的な支え合い強化を図っている。
木 造 住 宅 密 集 地 域 における木造住宅世帯に 対する消火器の購入助成	東京都が実施する「区市町村災害対応力向上支援事業」にて、木造住宅密集地域における木造住宅世帯を対象とした消火器購入助成を行っている。購入した消火器費用の3分の1を補助（1,000円未満は切捨て、限度額1万円）しており、令和7年度実績は5件だった。

2 施策の現況

事 業 名	5年度	6年度	7年度
防 災 協 力 井 戸	44 箇所	43 箇所	43 箇所
深 井 戸	14 箇所	14 箇所	14 箇所
街 頭 消 火 器	2,999 本	2,894 本	2,870 本

(衛 生 費)

事業名	予算規模	決算規模
6 風 し ん 対 策 事 業	2,426,000 円	2,335,333 円

1 施策の成果

板橋区風しん抗体検査

平成24年から25年にかけて風しんが大流行したことを受け、先天性風しん症候群の発症を予防するために、平成26年度から事業を開始した。

検査対象者：過去に風しんの予防接種を受けたことのない、19歳以上の妊娠を希望する板橋区在住の女性、及びそのパートナー等

2 施策の現況

抗体検査実施状況

	5年度	6年度	7年度
板橋区風しん抗体検査実施者数	651 人	557 人	383 人

(衛 生 費)

事 業 名						予 算 規 模	決 算 規 模
7 予 防 接 種						2,928,657,000 円	2,461,513,198 円
内 訳	定 期	予 防	接 種			2,684,415,000 円	2,234,343,806 円
	任 意	予 防	接 種			244,242,000 円	227,169,392 円

1 施策の成果

感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種を実施した。

(1) 定期予防接種

麻しん・風しん混合（MR）ワクチンは、令和6年度より限定出荷による供給不足が続
き、本来の定期接種期間の延長措置を実施した。

HPV(ヒトパピローマウイルス)ワクチンは、小学6年生から高校1年生相当の女性を定期
接種対象としている。令和6年度末で終了する予定だったキャッチアップ制度は、一定
の条件を満たした方を対象に1年延長した。

風しん（第5期）は、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性を対象
に平成31年度から実施しており、令和6年度末で終了する予定だったが、一定の条件
を満たした方を対象に令和8年度末まで延長している。

带状疱疹ワクチンは令和7年4月より定期接種化され、65歳以上（及び条件を満
たす60～64歳）の5歳刻み年齢の方（令和7年度は100歳以上全員）を対象とした。

(2) 任意予防接種

平成25年度より先天性風しん症候群の予防を目的として、妊娠を希望する19歳以上の
女性を対象に、また平成30年10月末より、妊婦または妊娠を希望する19歳以上の女性の
パートナー、及び妊婦の同居人を対象に加え、風しんワクチン接種事業を実施してい
る。

平成29年4月から麻しん風しん混合（MR）ワクチンの第1期・第2期の定期予防接種の
機会を逃した19歳未満の方に任意接種（MR1,000円、風しん500円）を実施している。

平成30年4月2日以降に生まれた1歳児を対象に、令和元年10月からおたふくかぜ
ワクチンの任意接種（3,000円助成）を実施し、令和6年9月からはおたふくかぜ2回目
として年長児も助成対象とした。

令和5年7月より、50歳以上の方に対して带状疱疹ワクチンの任意接種（4,000円または
10,000円/回を助成）を実施した。（令和7年度末で終了）

令和6年4月から、小学6年生から高校1年生相当の男性を対象に、HPVワクチン任意接種
を実施している。

令和6年10月より生後6か月から高校3年生相当年齢の方に対して小児インフルエンザ
ワクチン任意接種（不活化2,000円、点鼻4,000円助成）を実施している。

(3) 里帰り出産等による定期予防接種費用の助成

里帰りで出産した乳児及び同行する乳児の兄弟姉妹が、23区外で接種した定期予防接種の費用について、その全部または一部を助成した。

(4) 骨髄移植等の医療行為により免疫を失った者に対する任意予防接種の費用助成

令和2年4月1日より、骨髄移植等の医療行為により定期接種で得た免疫を失った方に対し、任意で再接種を行う費用を助成した。

2 施策の現況

(1) 定期予防接種（全て延べ人数）

種 別		5年度	6年度	7年度
四 種 混 合 （ 1 期 ） （百日せき・ジフテリア・破傷風・急性灰白髄炎）		14,213 人	4,257 人	651 人
五 種 混 合 （ 1 期 ） ※ （百日せき・ジフテリア・破傷風・急性灰白髄炎・ヒブ）		—	9,249 人	13,454 人
三 種 混 合 （ 1 期 ） （百日せき・ジフテリア・破傷風）		0 人	0 人	29 人
二 種 混 合 （ 2 期 ） （ジフテリア・破傷風）		2,970 人	3,395 人	3,254 人
急 性 灰 白 髄 炎 （ポリオ：不活化ワクチン）		1 人	6 人	29 人
麻しん・風しん混合 （ M R ）	1期	3,396 人	3,120 人	3,071 人
	2期	3,686 人	3,467 人	3,310 人
日 本 脳 炎		14,361 人	13,530 人	12,791 人
B C G		3,305 人	3,194 人	3,462 人
ヒ ブ		13,266 人	3,670 人	165 人
小 児 用 肺 炎 球 菌		13,261 人	12,968 人	13,585 人
ヒトパピローマウイルス感染症		7,867 人	18,297 人	6,792 人
水 痘		6,524 人	6,176 人	6,340 人
B 型 肝 炎		9,829 人	9,682 人	10,113 人
ロタウイルスワクチン（1価）		4,776 人	4,824 人	4,763 人
ロタウイルスワクチン（5価）		2,665 人	2,528 人	3,009 人
高 齢 者 イ ン フ ル エ ン ザ		70,688 人	65,845 人	66,671 人
高 齢 者 用 肺 炎 球 菌		5,412 人	1,018 人	1,044 人
新 型 コ ロ ナ		—	39,095 人	32,336 人
帯 状 疱 疹		—	—	12,279 人
風 し ん （ 第 5 期 ）		137 人	443 人	26 人
計		176,357 人	204,764 人	197,174 人

※ 令和6年4月より従来の四種混合+ヒブを合わせた五種混合の接種開始

(2) 任意予防接種（全て延べ人数）

種 別	5年度	6年度	7年度
風 し ん	972 人	715 人	439 人
麻 し ん 風 し ん 混 合	87 人	98 人	59 人
お た ふ く か ぜ	3,162 人	5,770 人	6,155 人
帯 状 疱 疹	11,673 人	8,107 人	8,707 人
小 児 イ ン フ ル エ ン ザ	—	41,795 人	41,599 人
ヒトパピローマウイルス（男性）	—	2,359 人	1,189 人
計	15,894 人	58,844 人	58,148 人

(3) 里帰り出産等による定期予防接種費用助成金支給状況

	5年度	6年度	7年度
支 給 件 数	237 件	240 件	187 件

(4) 骨髄移植等の医療行為により免疫を失った者に対する任意予防接種費用助成状況

	5年度	6年度	7年度
支 給 件 数	1 件	3 件	4 件

(衛 生 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
8 結 核 患 者 医 療 費 公 費 負 担	44,034,000 円	29,935,607 円

1 施策の成果

患者及び患者家族の経済的負担を軽減し、適正な医療の普及を図るため、感染症予防法による医療費の公費負担を行った。

2 施策の現況

結核患者医療費公費負担状況

	5年度	6年度	7年度
結 核 患 者 の 医 療	888 件	834 件	794 件
入 院 勧 告 患 者 の 医 療	78 件	85 件	112 件
療 養 費 ・ 移 送 費	16 件	19 件	19 件

(衛 生 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
9 結 核 健 康 診 断	15,228,000 円	13,395,114 円

1 施策の成果

感染症法による患者の早期発見・予防のための健康診断等を診療放射線技師による胸部レントゲン画像を用いて実施した。また、服薬中の結核患者に対する直接服薬確認事業(DOTS)を実施した。

2 施策の現況

(1) 結核健康診断状況(実人員)

		5年度	6年度	7年度
定 期		88,377 人	91,693 人	88,894 人
定 期 外	患 者 家 族 健 診	85 人	71 人	86 人
	そ の 他 の 健 診	353 人	471 人	343 人
患 者 管 理 健 診		83 人	90 人	105 人
計		88,898 人	92,325 人	89,428 人

(2) 日本語学校就学生結核健診状況

		5年度	6年度	7年度
受 診 者 数		542 人	978 人	1,105 人
結 果	異 常 な し	537 人	966 人	1,084 人
	要 精 密	5 人	12 人	21 人

(3) 直接服薬確認(DOTS)実施状況

	5年度	6年度	7年度
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン DOTS	211 件	133 件	69 件

(衛 生 費)

事業名	予算規模	決算規模
10 災害医療連携推進事業	2,563,000 円	2,292,392 円

1 施策の成果

地域防災計画に位置付けられている緊急医療救護所運営等に必要な物品の購入を行うとともに、医療救護活動を行う各関係機関の円滑な連携体制を構築するための連携会議を開催した。

また、外部講師を招き、災害医療全般についての職員向け研修を行った。

さらに、発災後病院前に設置される緊急医療救護所運営の確認を行うため、区の災害医療コーディネーター立会いのもと、合同訓練等を行った。

2 施策の現況

(1) 配備病院数（累計）

	5年度	6年度	7年度
テント・トリアージ用タグ	13 か所	13 か所	12 か所
緊急医療救護所用資器材	13 セット	13 セット	12 セット
発電機・投光器等	13 か所	13 か所	12 か所

(2) 災害拠点病院・災害拠点連携病院一覧

災害拠点病院 (4病院)	帝京大学医学部附属病院、日本大学医学部附属板橋病院 東京都立豊島病院、東京都健康長寿医療センター
災害拠点連携病院 (8病院)	愛誠病院、小豆沢病院、板橋区医師会病院、 板橋中央総合病院、金子病院、小林病院、 高島平中央総合病院、常盤台外科病院

(衛 生 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
11 休 日 調 剤 薬 局 開 局 事 業	15,219,000 円	15,218,439 円

1 施策の成果

診療体制の手薄な日曜日及び休日における急病患者の発生に対し、区民の身近な場所で診療が受けられるよう休日医科診療を既に実施している。

当該事業に連携し、休日等における医科診療を受けた患者の処方箋ニーズに応え、区民の健康確保に資するため、休日等において区内薬局での調剤業務を委託し、実施した。

実施規模

日曜日、国民の祝日及び年末年始期間（12月29日から1月3日まで）の計73日間

開局時間は午前9時から午後8時まで

1休日当たり3薬局の開局

2 施策の現況

処方箋枚数

	5年度	6年度	7年度
延 処 方 箋 数	5,932 枚	5,712 枚	6,602 枚

(衛 生 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
12 24時間使用可能なAEDの設置推進	40,962,000 円	40,960,304 円

1 施策の成果

突然の心停止が起きた場合の救命率を上げるため、従前は施設内に設置していたAEDを、施設外（屋外）の開所時間を問わず使用できる場所に可能な限り移設または増設し、24時間誰もが利用できる環境を推進した。また、夜間視認性の高い蓄光シール等の周知物を設置した。

2 施策の現況

設置施設数・台数

	7年度	
	施設数	台数
区全体設置数（他課分含む）	238	264
内 24時間使用可能数	100	100

(衛 生 費)

事業名	予算規模	決算規模
13 在宅人工呼吸器使用者 非常用電源装置給付事業	4,580,000 円	2,224,050 円

1 施策の成果

災害時個別支援計画を策定した在宅人工呼吸器使用者で、都の補助対象外である難病以外の疾患の方に対し、停電時等における安全確保を目的として非常用電源装置（自家発電装置・蓄電池）を給付した。

また、令和7年度より、難病以外の疾患の方、及び都の補助対象者である難病患者に対し、蓄電池を1台分追加給付する制度の拡充を行い、充電用等の予備に対応できるようにした。

2 施策の現況

在宅人工呼吸器使用者非常用電源装置給付台数

		5年度	6年度	7年度
自家発電装置	給付	1台	0台	0台
蓄電池	給付	8台	0台	6台
	追加給付			17台

(衛 生 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
14 小児慢性特定疾病医療費助成	111,376,000 円	95,341,136 円

1 施策の成果

児童福祉法に基づき、慢性疾患にかかっていることにより長期にわたり療養を必要とする児童等の健全な育成を図るため、当該疾患にかかる医療費の給付を行った。

2 施策の現況

(1) 小児慢性特定疾病医療費助成受給者数（各年度3月末日現在）

	5年度	6年度	7年度
受 給 者 数	304 人	287 人	303 人

(2) 日常生活用具助成実績

	5年度	6年度	7年度
助 成 内 容	人工鼻・ネブライザー・電気式たん吸引器	人工鼻・ネブライザー・電気式たん吸引器	人工鼻・電気式たん吸引器・ストマ消化器系・特殊寝台
支 給 実 人 員	2 人	2 人	6 人

(土 木 費)

事業名		予算規模	決算規模
15	都市防災	4,838,000 円	3,730,151 円
内 訳	都市防災不燃化促進	52,000	51,528
	がけ・よう壁助成	3,649,000	3,355,202
	緊急避難路整備	948,000	145,200
	防災都市づくり推進	189,000	178,221

1 施策の成果

(1) 都市防災不燃化促進

補助第82号線板橋地区における都市防災不燃化促進事業実施に伴い、事業周知のチラシを配付した。

(2) がけ・よう壁助成

危険ながけ・よう壁の安全対策工事については、所有者に対して、工事費の一部を助成し、災害に強い安全なまちづくりの推進を図った。

また、がけ・よう壁の安全対策工事を計画している所有者等に専門家を派遣することで、安全なよう壁設置の促進を図った。

① がけ・よう壁安全対策啓発

がけ・よう壁相談週間（6月9日～6月16日）

② がけ・よう壁安全対策工事助成

新築・築造替え 1件

補強 0件

③ 専門家派遣制度 3件

(3) 緊急避難路整備

区内の行き止まり道路に整備した緊急避難路の維持管理を行い、災害時における区民の安全確保を図った。

(4) 防災都市づくり推進

「板橋区都市復興マニュアル」（平成26年3月改訂）に基づき、都市復興業務に精通した職員を育成するための「都市復興マニュアル実践研修」を行った。また、バーチャル水害避難訓練を通して都市復興に関する啓発活動を実施した。

2 施策の現況

(1) がけ・よう壁助成

	5年度	6年度	7年度
がけ・よう壁相談件数	46 件	50 件	49 件
助 成 件 数	1 件	1 件	1 件
専 門 家 派 遣 件 数	2 件	4 件	3 件

(2) 緊急避難路整備

	5年度	6年度	7年度
協 定 締 結 件 数	1 件	1 件	0 件
対 象 世 帯 数	18 世帯	11 世帯	0 世帯

協定締結件数（累計） 107件 （平成9年度～令和7年度）

対象世帯数 （累計） 1,298世帯 （平成9年度～令和7年度）

(土 木 費)

事業名	予算規模	決算規模
16 木密地域不燃化特区	138,033,000 円	127,556,350 円

1 施策の成果

平成25年9月6日に東京都から不燃化特区先行実施地区の指定を受けた、大谷口一丁目周辺地区について、木密地域を燃え広がらない・燃えないまちにするため、重点的かつ集中的な取組を実施した。

(1) 不燃化特区建替助成

- ① 建物の不燃化を進めるため、建替え助成を実施した。
- ② 不燃化の意識を高めるため、相談会、ニュース配付、個別訪問を実施した。

(2) 主要生活道路拡幅整備事業

- ① 拡幅整備を行うため、関係機関との協議・調整を実施した。
- ② II期地区の道路整備工事を実施した。

(3) 木密地域等調査検討

令和6年度に実施した基礎調査の結果を受け、木密地域等15地域の木密指標改善を促す啓発活動等を実施した。

2 施策の現況

	5年度	6年度	7年度
説明会・相談会の開催	6 回	2 回	2 回
まちづくりニュースの配付	5 回	3 回	2 回
個別訪問	21 件	26 件	14 件
建替相談・助成	12 件	15 件	25 件
道路整備工事		190 m	180 m

(土 木 費)

事業名		予算規模	決算規模
17	耐震助成	191,935,000 円	159,852,804 円
内	木造住宅耐震化促進	141,391,000	109,791,987
訳	非木造建築物耐震化促進	50,544,000	50,060,817

1 施策の成果

(1) 木造住宅耐震化促進

- ① 平成12年5月31日以前に建築された木造住宅の所有者が行う耐震診断、耐震補強設計等、耐震改修工事及び昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅の除却・建替え工事の経費の一部を助成した。
- ② 対象となる建築物の所有者に対して、建築士等のアドバイザーを派遣して耐震化に関する相談や情報提供を行った。
- ③ 啓発活動として、チラシの各戸配布を実施し事業PRを行った。

(2) 非木造建築物耐震化促進

- ① 新耐震基準導入以前に建築された建築物の所有者が行う、耐震診断、耐震補強設計、耐震改修工事の経費の一部を助成した。
- ② 対象となる建築物の所有者に対して、建築士等のアドバイザーを派遣して耐震化に関する相談や情報提供を行った。

2 施策の現況

(1) 木造住宅耐震化促進

(単位：件)

	5年度	6年度	7年度
耐震診断助成件数	86	97	162
耐震補強設計等助成件数	14	44	101
耐震改修工事費助成件数	3	24	27
除却工事費助成件数	56	54	54
建替え工事費助成件数	8	8	4
耐震化アドバイザー派遣件数	-	-	1

(2) 非木造建築物耐震化促進

(単位：件)

	5年度	6年度	7年度
耐震診断助成件数	4	4	6
耐震補強設計費助成件数	1	2	3
耐震改修工事費助成件数	2	2	2
耐震化アドバイザー派遣件数	4	7	4

(土 木 費)

事業名	予算規模	決算規模
18 老 朽 建 築 物 等 対 策	17,401,000 円	15,709,991 円

1 施策の成果

「板橋区老朽建築物等対策協議会」を開催し、空き家や適切に管理されていない老朽化した建築物等の解消のため、課題や対応について協議した。

老朽建築物等所有者に対して、「対策計画2025〈後期〉」や「東京都板橋区老朽建築物等対策条例」に基づき、助言や指導等を行った。

老朽建築物等の所有者等調査では、所有者等の特定が困難な案件において、専門的な知識を有する専門家への調査委託を行った。

令和8年度から令和17年度までの10年間を計画期間とした、「板橋区老朽建築物等対策計画2035」の策定にあたり、専門の事業者に委託し、課題の抽出や施策検討等を行い新たな計画を策定した。

老朽建築物等所有者への支援制度として、問題解決に向けたアドバイスを行う専門家派遣と、周囲への生活環境に深刻な影響を与えている特定空家等及び特定老朽建築物に認定した建築物の除却費用の助成を実施するとともに、啓発活動にも取り組んだ。

2 施策の現況

	5年度	6年度	7年度
老 朽 建 築 物 等 対 策 協 議 会	3 回	3 回	3 回
緊 急 安 全 対 策 工 事	2 件	3 件	1 件
専 門 家 派 遣	1 回	6 回	4 回
除 却 費 助 成	2 件	2 件	1 件
所 有 者 等 調 査	3 件	4 件	2 件

(土 木 費)

事業名	予算規模	決算規模
19 ブロック塀等撤去助成経費	10,913,000 円	9,080,999 円

1 施策の成果

ブロック塀等撤去助成金

通学路を利用する児童、不特定多数の通行人などに危険を及ぼす可能性のある民間所有のブロック塀等について、危険性を解消し、災害に強い安全なまちづくりを進めるため、撤去及び新設工事の経費の一部を助成した。

平成30年度に実施したブロック塀等調査に関し、令和7年度も経過追跡調査を行い、調査対象の所有者に対し啓発活動の一環で、制度のPR及び注意喚起を文書で行った。また、町内掲示板に啓発ポスターの掲示を行った。

2 施策の現況

	5年度	6年度	7年度
現 場 調 査	248 件	213 件	248 件
文 書 指 導	683 件	585 件	451 件
ブロック塀撤去・新設工事費助成	37 件	35 件	31 件

3 快適で魅力あるまち

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
1 ユニバーサルデザイン推進	9,180,000 円	9,078,527 円

1 施策の成果

平成28年度に策定した「板橋区ユニバーサルデザイン推進計画2025」の計画期間終了となるため、従来の「推進計画2025」を継承し、新たな10年間の羅針盤として「板橋区ユニバーサルデザイン推進計画2035」を策定した。計画策定にあたり、ユニバーサルデザイン推進協議会の運営、有識者との検討、パブリックコメント、庁内協議等を実施した。

2 施策の現況

	5年度	6年度	7年度
ユニバーサルデザイン推進協議会	2回	2回	3回

(土 木 費)

事業名	予算規模	決算規模
2 都市景観の向上	3,211,000 円	2,858,032 円

1 施策の成果

(1) 届出等

景観法に基づく届出及び板橋区景観条例に基づく事前協議等を通じて、景観審議会や景観アドバイザーの助言を得ながら、板橋区景観計画の運用による規制・誘導を行った。

(2) 景観形成重点地区の追加指定に向けた取組

景観形成重点地区の候補地区に位置づけられている「赤塚四・五丁目地区」を対象に、景観まちづくりの取組を進め、令和5年度は地元勉強会等を実施し、景観まちづくりプラン（骨子）案作成を支援した。その後、令和6年度は引き続き地元勉強会等を実施し、地元勉強会から景観まちづくりプランの提案を受けた。提案を受け、令和7年度から景観形成重点地区の指定に向けた行政手続に着手し、景観審議会及び部会での審議、取組当初から継続している景観まちづくりニュースによる地元住民への情報提供及び素案説明会の開催などを行った。

2 施策の現況

	5年度	6年度	7年度
景観計画策定審議会 （同部会含む）	4回	4回	5回
景観形成重点地区の追加指定 に向けた取組	赤塚四・五丁目地区景観まちづくりプラン（骨子）案の作成支援	赤塚四・五丁目地区景観まちづくりプランの作成支援	赤塚四・五丁目地区景観形成重点地区の行政手続

(土 木 費)

事業名		予算規模	決算規模
3	地域地区管理	903,000 円	836,705 円
内	地域地区管理	733,000	676,905
訳	都市づくり推進条例の運用	170,000	159,800

1 施策の成果

(1) 地域地区管理

区民の利便性向上のため用途地域等公開型GISシステム用データの更新等を行った。

(2) 都市づくり推進条例の運用

都市づくりビジョンの実現に寄与する条例を令和3年度から施行、運用した。

2 施策の現況

	5年度	6年度	7年度
地域地区管理	都市づくりビジョン 区民アンケート調査	都市計画に関する 情報提供等	都市計画に関する 情報提供等
	土地利用現況 調査データ分析等	用途地域等公開型GIS システム用データの 更新	用途地域等公開型GIS システム用データの 更新
板橋区都市づくり 推進条例	条例運用	条例運用	条例運用

(土 木 費)

事業名		予算規模	決算規模
4 都市計画マスタープラン		24,909,000 円	22,308,523 円
内	都市づくりビジョン改定業務	16,769,000	14,168,523
訳	板橋区南地域都市づくり調査検討業務	8,140,000	8,140,000

1 施策の成果

(1) 都市づくりビジョン改定業務

板橋区都市づくりビジョン改定支援業務等委託を実施し、現行計画の総括、現況調査や課題の整理を行った。

(2) 板橋区南地域都市づくり調査検討業務

上記の改定検討に合わせ、3駅（板橋・大山・上板橋）の拠点整備の効果を面的・複合的に波及することができ、地域全体の魅力向上・区内外への魅力発信が可能となるような新たなまちづくりの検討を行った。

2 施策の現況

(1) 都市づくりビジョン改定業務

	6年度	7年度
都市づくりビジョン 改定部会	5回	4回
都市づくりビジョン 計画推進会議 庁内検討部会	2回	2回
住民説明会	7回	12回

(2) 板橋区南地域都市づくり調査検討業務

	7年度
内容	現況調査 課題整理 まちづくり基盤データ整備 専門家への意見聴取

(土 木 費)

事業名		予算規模	決算規模
5 先端デジタル技術を用いたまちづくり事業		92,175,000 円	92,174,192 円
内 訳	スマートバス停による行政情報掲載	613,000 円	612,480 円
	デジタル体験環境整備・配信	62,577,000 円	62,576,712 円
	スマートウォッチを活用したフレイル予防事業	16,621,000 円	16,621,000 円
	バーチャル水害避難訓練アプリ保守・改修・周知	12,364,000 円	12,364,000 円

1 施策の成果

(1) スマートバス停による行政情報掲載

設置済みのスマートバス停（高島平駅・板橋区役所前）にて行政情報掲載を行った。

(2) デジタル体験環境整備・配信

中山道及び熱帯環境植物館にデジタル展示を設置した。

(3) スマートウォッチを活用したフレイル予防事業

スマホ教室と合わせスマートウォッチを配布し外出情報の提供およびデータの分析を実施した。

(4) バーチャル水害避難訓練アプリ保守・改修・周知

バーチャル水害避難訓練アプリの保守・改修・周知を実施した。

2 施策の現況

	5年度	6年度	7年度
先端デジタル技術を用いたまちづくり事業	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートバス停の設置（高島平駅）及び、行政情報掲載 ・Wi-Fiセンサーによる人流採取 ・熱帯環境植物館植物館音声AR実証 ・ウェアラブル端末バイタルデータ採取・可視化実証 	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートバス停の設置（板橋区役所前） ・スマートバス停（高島平駅）による行政情報掲載 ・郷土資料館デジタル展示の設置、音声AR実証 ・熱帯環境植物館プロジェクションマッピング設置 ・スマホ教室&デジタルウォーキングの実施 ・バーチャル水害避難訓練アプリの開発を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートバス停（高島平駅・板橋区役所前）による行政情報掲載 ・中山道及び熱帯環境植物館にデジタル展示を設置 ・スマートウォッチを配布し外出情報の提供およびデータの分析 ・バーチャル水害避難訓練アプリの保守・改修・周知を実施

(土 木 費)

事業名	予算規模	決算規模
6 無電柱化促進	226,965,000 円	221,600,548 円

1 施策の成果

板橋区無電柱化推進計画において選定した無電柱化整備候補路線のうち、大谷口上町区間（延長約610m）の路線をチャレンジ路線として令和2年度から事業着手している。令和7年度は支障移設工事、修正設計を行った。

板橋区無電柱化推進計画の計画改定作業を実施した。

2 施策の現況

	5年度	6年度	7年度
チャレンジ路線 （大谷口上町区間）	支障移設工事	支障移設工事 修正設計	支障移設工事 修正設計

(土 木 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
7 上板橋駅南口駅前地区再開発	2,423,684,000 円	2,232,228,000 円

1 施策の成果

(1) 上板橋駅南口周辺地区まちづくり

安心・安全やにぎわい等の課題解決を図るルール（地区計画）の検討に向けて、まちづくり意見交換会を令和7年10月に1回開催、まちづくりニュースを2回発行し、地域意見を収集した。

地域の将来像を取りまとめた「上板南口まちづくりビジョン」を、令和8年2月に策定した。

再開発工事の進捗や将来整備計画の情報発信として、まちづくりのお知らせ「上板橋駅南口いまとこれから」を令和8年2月に発行した。

(2) 上板橋駅南口駅前地区再開発

① 東地区再開発

再開発先行区域の「上板橋駅南口駅前東地区市街地再開発組合」の活動を支援するとともに組合と連携して、事業で整備する公共施設について、関係機関との協議、調整を行った。

組合には、区から市街地再開発事業費補助金及び公共施設管理者負担金を支出した。

② 西地区再開発

再開発後続区域の「上板橋駅南口駅前西地区市街地再開発準備組合」の活動を支援した。

2 施策の現況

	5年度	6年度	7年度
上板橋駅南口 周 辺 地 区 ま ち づ くり	地区計画検討	地区計画検討	上板南口まちづくりビジョン策定
上板橋駅南口 駅 前 地 区 再 開 発	東地区市街地再開発組合の活動支援	東地区市街地再開発組合の活動支援	東地区市街地再開発組合の活動支援
	西地区市街地再開発準備組合の活動支援	西地区市街地再開発準備組合の活動支援	西地区市街地再開発準備組合の活動支援
	関係機関との協議・調整	・駅前広場整備等の公共施設説明会の開催 ・関係機関との協議・調整	関係機関との協議・調整

(総務費・土木費)

事業名		予算規模	決算規模
8 板橋駅周辺地区まちづくり事業の推進		1,001,164,000 円	532,496,400 円
内	板橋駅西口地区再開発	938,162,000	469,495,000
訳	板橋駅板橋口地区再開発	63,002,000	63,001,400

1 施策の成果

(1) 板橋駅西口周辺地区まちづくり

① 説明会の開催

これまでのまちづくりの経過や駅前広場の再整備及び再開発事業の進捗状況に関する説明会を令和7年8月に2回開催した。説明会の内容は、動画形式で区公式ホームページに公表した。

② 民間主体の地域活動の展開（プロセスデザイン業務委託）

地域活動の持続的展開に向けて、区民や事業者等とのワークショップ（えんのもりスクール）を5回開催し、地域活動の受け皿組織（エリアプラットフォーム）の設立準備を進めた。

(2) 板橋駅西口駅前広場再整備

現在の駅前広場における交通機能の課題解決や広場機能（にぎわい・憩い・交流）の強化に向けた「駅前広場再整備計画」の策定検討のため、令和7年7月にオープンハウス型説明会を2回開催し、7月、11月にまちづくりニュースを発行して、地域意見を収集した。

再開発事業と調和した、一体的な駅前空間の整備に向けて、事業者との協議、調整を行った。

(3) 板橋駅西口地区再開発

「板橋駅西口地区市街地再開発組合」の活動を支援するとともに、組合と連携して、事業で整備する公共施設について、関係機関との協議、調整を行った。

組合には、区から市街地再開発事業費補助金及び公共施設管理者負担金を支出した。

(4) 板橋駅板橋口地区再開発

板橋駅板橋口地区市街地再開発事業における公益エリアの設計を深度化させ、令和6年度に策定した「公益エリア整備計画」の更新検討を進めた。

2 施策の現況

	5年度	6年度	7年度
板橋駅西口 周辺地区 まちづくり	・まちづくりの経過、駅前広場再整備、再開発事業等に関する説明会開催 ・未来を考えるワークショップの開催	・まちづくりの経過、駅前広場再整備、再開発事業等に関する説明会開催 ・地域活動醸成に向けた業務委託	・まちづくりの経過、駅前広場再整備、再開発事業等に関する説明会開催 ・地域活動醸成に向けた業務委託
板橋駅西口 駅前広場再整備	基本設計及びコーディネート業務委託	基本設計及びコーディネート業務委託	基本設計及びコーディネート業務委託
板橋駅西口地区 再開発	西口地区市街地再開発組合の活動支援	西口地区市街地再開発組合の活動支援	西口地区市街地再開発組合の活動支援
板橋駅 板橋口地区 再開発	板橋口地区公益エリア整備計画の中間のまとめ策定	板橋口地区公益エリア整備計画策定	板橋口地区公益エリア整備計画更新検討

(土 木 費)

事業名		予算規模	決算規模
9 大山駅周辺地区まちづくり事業の推進		121,550,000 円	119,918,009 円
内訳	大山地域まちづくり推進	62,951,000	61,367,050
	大山町ピッコロ・スクエア周辺地区再開発	58,599,000	58,550,959

1 施策の成果

(1) 大山地域まちづくり推進

補助第26号線沿道まちづくりについて、生活再建や、商店街活性化の検討としてにぎわい創出の実証実験を2回実施した。

木造住宅密集地域改善のため、不燃化特区事業による老朽建築物の建替え除却助成を行った。また、周知チラシの配布を行った。

(2) 大山町ピッコロ・スクエア周辺地区再開発

再開発組合が、権利変換計画認可申請書を作成、縦覧を行い、意見書の処理後、東京都へ認可申請を行った。

区は、組合の活動に対し指導・助言を行い、補助金を交付した。

(3) 大山町クロスポイント周辺地区再開発

再開発組合が、工事完了後の権利者調整等を行い、解散認可申請を行った。

区は、組合の活動に対し指導・助言を行った。

2 施策の現況

	5年度	6年度	7年度
大山地域まちづくり推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地区計画変更手続(東地区) ・補助第26号線沿道まちづくり検討 ・不燃化特区事業の建替え・除却助成 	<ul style="list-style-type: none"> ・地区計画変更決定(東地区) ・補助第26号線沿道まちづくり検討 ・不燃化特区事業の建替え・除却助成等の周知チラシの配付 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助第26号線沿道まちづくり検討 ・不燃化特区事業の建替え・除却助成及び周知チラシ配付
大山町ピッコロ・スクエア周辺地区再開発	大山町ピッコロ・スクエア周辺地区市街地再開発準備組合・再開発組合の活動支援	大山町ピッコロ・スクエア周辺地区市街地再開発組合の活動支援	大山町ピッコロ・スクエア周辺地区市街地再開発組合の活動支援
大山町クロスポイント周辺地区再開発	大山町クロスポイント周辺地区市街地再開発組合の活動支援	大山町クロスポイント周辺地区市街地再開発組合の活動支援	大山町クロスポイント周辺地区市街地再開発組合の活動支援

(土 木 費)

事業名		予算規模	決算規模
10 高島平地域まちづくり推進		369,237,000 円	364,280,083 円
内 訳	高島平地域まちづくり推進	302,716,000	298,494,583
	高島平緑地（高島平九丁目地区） 再整備基本計画策定	66,521,000	65,785,500

1 施策の成果

(1) 高島平地域まちづくり推進

① 公共空間を活用した社会実験等の実施

UR都市機構との共催イベント「#平暮らしキャラバン」を赤塚公園・旧高島第七小学校で2回開催した。延べ3,700名の来場。

民間団体との共催イベント「高島平ポットラック」を高島平緑地で2回開催した。延べ2,200名の来場。

大東文化大学・UR都市機構・トヨタモビリティ東京の連携による「高島平に夢のある未来を描く」産学連携プロジェクトの一環として「モビリティ実証実験」をUR高島平団地で1回開催した。33名の参加。

② UDCTakと連携したイベント・講演会の実施

UDCTak主催の旧高七小解体前イベント「棟下式」を4回開催した。延べ2,600名の来場。

UDCTak主催の防災啓発イベント「高まち防災デイキャンプ」を1回開催した。延べ450名の来場。

イベントに合わせて大東文化大学との連携により高島平地域の風水害リスクに関する防災啓発ブースを設置した。（1回）

(2) 高島平緑地（高島平九丁目地区）再整備基本計画策定

高島平緑地のニーズやポテンシャルを把握するためヒアリングや社会実験等を行った。イベント形式の定期社会実験は5回実施し、延べ1,617名来場。常設社会実験は農園整備等を実施し、トライアル・サウンディング事業は1件実施した。再整備計画は令和8年度末に策定予定。

2 施策の現況

	5年度	6年度	7年度
高島平地域 （高島平一丁目～九丁目）	<ul style="list-style-type: none"> ・公共空間を活用した社会実験等の実施 ・「アーバンデザインスクール」等の実施 ・高島平地域交流核形成まちづくりプランの策定 ・旧高島第七小学校等不動産鑑定委託の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共空間を活用した社会実験等の実施 ・UDCTakと連携したイベント・講演会等の実施 ・高島平二・三丁目周辺地区 地区計画の策定 ・高島平緑地再整備方針策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共空間を活用した社会実験等の実施 ・UDCTakと連携したイベント・講演会等の実施 ・高島平緑地（高島平九丁目地区）再整備基本計画策定準備

(土 木 費)

事業名		予算規模	決算規模
11 公共交通の整備		383,614,000 円	379,053,298 円
内 訳	東西を結ぶ新たな公共交通網整備促進	1,458,000	1,457,600
	コミュニティバス事業	13,030,000	8,632,471
	公共交通の利用環境整備	364,266,000	364,104,263
	交通政策基本計画策定	4,860,000	4,858,964

1 施策の成果

(1) 東西を結ぶ新たな公共交通網整備促進

中量軌道等の需要予測調査及び費用便益分析の実施と、第32回エイトライナー促進協議会理事会・総会（板橋区）を開催した。

内 容 決算、予算、事業計画、活動方針、調査報告

(2) コミュニティバス事業

区内で相対的に公共交通サービス水準の低い地域のうち、コミュニティバスの運行の必要性が高く、かつ導入効果が高いと見込まれる「赤塚・四葉・徳丸」周辺地域について、平成21年度末から実験運行を、平成24年度からは都営三田線「新高島平駅」付近までの延伸ルートでの運行を開始した。

平成25年度に実験運行の評価・検証等を行った結果、平成26年度から本格運行としている。また、令和元年度に、車体を更新（小型→中型）し、利用者の増加への対応を図った。

(3) 公共交通の利用環境整備

① 地域公共交通会議の設置・運営

令和3年3月24日に「板橋区公共交通会議」を立ち上げ、板橋区内の公共交通に関する協議検討を始めた。令和7年度は、既存公共交通の活用や東新町・小茂根地域における取組、交通政策基本計画の策定に向けた取組について協議を行った。

② 生活交通の利用環境向上

公共交通サービス水準の相対的に低い地域への取組として、東新町・小茂根地域において地域住民参加のうえ、地域交通検討会を3回実施し、公共交通サービス水準の改善を図るための検討を行った。

③ 可動式ホーム柵等整備促進

令和6年度に施行した板橋区鉄道駅可動式ホーム柵等整備事業費補助金交付要綱に基づき、鉄道事業者へ区内鉄道駅の可動式ホーム柵整備費の補助を行った。

(4) 交通政策基本計画策定

令和2年に策定した板橋区交通政策基本計画について、板橋区基本構想や板橋区基本計画2035の策定を受け、これらとの整合を図りながら計画の見直し・改定を実施する。

令和7年度は、令和8年度からの本格的な改定作業に先駆け、交通に関する区民アンケートの実施及び、集計分析を行った。

2 施策の現況

	5年度	6年度	7年度
東西を結ぶ新たな公共交通網整備促進	課題の検討 エイトライナー促進協議会理事会・総会開催	課題の検討 エイトライナー促進協議会理事会・総会開催	委託の実施 エイトライナー促進協議会理事会・総会開催
コミュニティバス事業年間利用者数	113,061人 (14.3人／便)	118,818人 (15.0人／便)	131,681人 (16.7人／便)
公共交通の利用環境整備	板橋区公共交通会議開催：3回 —	板橋区公共交通会議開催：2回 可動式ホーム柵整備促進 (成増、下赤塚、東武練馬駅)	板橋区公共交通会議開催：3回 可動式ホーム柵整備促進 (成増、下赤塚、東武練馬駅)
交通政策基本計画策定	—	—	交通アンケートの実施 対象：無作為3,000人 回答数1,343件

※ コミュニティバスの運行本数は1日あたり22便

(土 木 費)

事業名		予算規模	決算規模
12 住宅対策・居住支援		2,751,000 円	860,818 円
内 訳	マンション管理状況調査専門家派遣	1,252,000	382,470
	マンション管理計画認定	1,027,000	211,047
	居住支援協議会	472,000	267,301

1 施策の成果

(1) マンション管理状況調査専門家派遣

東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例に基づく、マンション管理状況調査を実施した。

(2) マンション管理計画認定

マンションの管理の適正化の推進に関する法律に基づき、一定の基準を満たす区内分譲マンションの管理計画の認定を行った。

(3) 居住支援協議会

居住支援協議会の活動内容を審議・決定するための総会と施策検討及び情報交換の場として実務者会議を開催した。また、住まいの相談窓口「板橋りんりん住まいるネット」を常設。

令和7年度 相談件数 393件

2 施策の現況

(1) マンション管理状況調査専門家派遣

	5年度	6年度	7年度
派遣件数	56件	38件	15件

(2) マンション管理計画認定

	5年度	6年度	7年度
認定件数	11件	9件	18件

(3) 居住支援協議会

	5年度	6年度	7年度
総会	1回	1回	2回
実務者会議	3回	3回	2回

(土 木 費)

事業名					予算規模	決算規模	
13 住		宅	管	理	479,550,000 円	455,721,099 円	
内 訳	区	営	住	宅	200,476,000	181,967,582	
	高	齢	者	住	宅	216,021,000	213,736,985
	改	良	住	宅	63,053,000	60,016,532	

1 施策の成果

(1) 区営住宅

公営住宅法に基づき、住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃で賃貸した。

(2) 高齢者住宅

住宅に困窮している低額所得の高齢者のために、区が民間の集合住宅を借上げ、生活協力員または生活援助員を配置し、高齢者が安心して在宅の生活ができるように配慮した住宅を賃貸した。

(3) 改良住宅

住宅地区改良法に基づき、当該地区の環境の整備改善を図り、これを住宅困窮者に賃貸した。空き家が発生した場合は、区営住宅に準じて公募により、住宅に困窮している低額所得者に賃貸した。

2 施策の現況

管理戸数

(令和8年3月31日現在)

	5年度		6年度		7年度	
区 営 住 宅	12団地	595戸	12団地	595戸	11団地	672戸
高 齢 者 住 宅	6住宅	158戸	6住宅	158戸	3住宅	81戸
改 良 住 宅	4住宅	60戸	4住宅	60戸	4住宅	60戸

(土 木 費)

事業名	予算規模	決算規模
14 区 営 住 宅 改 築	792,517,000 円	792,516,900 円

1 施策の成果

板橋区営住宅再編整備基本方針（平成28年1月25日住宅対策推進本部会議決定）に基づき、区営住宅の再編整備を進めている。

(1) (仮称) 南常盤台住宅

改築工事2年目で解体工事が完了し、建設工事を進めた。並行してZEH-M認証を取得した。

(2) (仮称) 常盤台住宅

基本構想・基本計画を策定した。

2 施策の現況

(1) (仮称) 南常盤台住宅

5年度	6年度	7年度
実施設計（2年目）	建設工事（1年目）	建設工事（2年目）

(2) (仮称) 常盤台住宅

5年度	6年度	7年度
敷地測量・境界確定	基本構想・計画検討	基本構想・計画策定

(土 木 費)

事業名	予算規模	決算規模
15 交通安全啓発	20,261,000 円	19,970,748 円

1 施策の成果

春・秋の交通安全運動を中心に啓発事業を実施した。

(1)実施期間

交通安全運動 (春) 令和7年4月6日～15日 (秋) 令和7年9月21日～30日

交通安全区民大会 令和7年9月5日 (区立文化会館)

※令和7年度は交通安全都民のつどい

(2)実施事業

事業名	主な実施内容
春・秋の交通安全運動	街頭における交通安全啓発等
交通安全区民大会	式典、交通安全教室、交通安全の音楽公演
地域交通安全啓発イベント	街頭等における交通安全啓発 (自転車安全利用啓発ほか)
小学生交通安全教室	自転車運転免許証交付事業
中学生等交通安全教室	交通事故再現体験(スケアード・ストレイト方式)
幼児交通安全教室	保育園げんきっ子トラフィックスクール
交通安全PR	区民まつり及び農業まつりの際の交通安全広報啓発活動

2 施策の現況

	5年度	6年度	7年度
春・秋の交通安全運動	街頭幕舎 160 か所	街頭幕舎 183 か所	街頭幕舎 192 か所
交通安全区民大会	1,235 人	1,235 人	800 人
地域交通安全啓発イベント	13,150 人	11,925 人	6,786 人
小学生交通安全教室	33校 2,326 人	36校 2,582 人	38校 2,544 人
中学生等交通安全教室	7校 2,693 人	8校 3,467 人	7校 2,640 人
幼児交通安全教室	区立36園/私立10園 (実施回数46回)	区立34園/私立13園 (実施回数47回)	区立35園/私立10園 (実施回数45回)
交通安全PR	3,500 人	4,065 人	3,958 人
自転車用ヘルメット購入助成事業	4,578 個	5,307 個	

※自転車用ヘルメット購入助成事業 …令和5年8月から事業開始。令和7年3月で事業終了

※交通安全区民大会 …令和7年度は交通安全都民のつどいを実施。

(土 木 費)

事業名		予算規模	決算規模
16	自転車駐車対策	837,914,000 円	831,171,799 円
内訳	自転車駐車場運営経費	416,482,000	413,056,519
	放置自転車対策経費	360,974,000	359,854,000
	自転車駐車場建設	60,458,000	58,261,280

1 施策の成果

歩行者の安全な通行や街の美観保持などのため、自転車駐車場の改修、放置自転車の撤去・保管及び自転車適正利用ルールの推進による放置自転車等の対策を行った。

自転車利用ルール推進 駅前自転車放置防止指導業務委託

配置駅 24駅 下板橋駅、大山駅、中板橋駅、ときわ台駅、上板橋駅、東武練馬駅、下赤塚駅、成増駅、新板橋駅、板橋区役所前駅、板橋本町駅、本蓮沼駅、志村坂上駅、志村三丁目駅、蓮根駅、西台駅、高島平駅、新高島平駅、西高島平駅、小竹向原駅、板橋駅、浮間舟渡駅、地下鉄成増駅、地下鉄赤塚駅

2 施策の現況

(1) 自転車駐車場設置状況

		5年度	6年度	7年度
有料自転車駐車場	か所数	70 か所	70 か所	72 か所
	面積	33,015 ㎡	32,940 ㎡	33,310 ㎡
	収容台数	20,586 台	20,608 台	20,858 台

※当該年度の工事完了分を含む。

(2) 放置自転車等の撤去等実績（放置禁止区域以外の撤去も含む）

		5年度	6年度	7年度
年間撤去回数		3,286 回	3,325 回	3,333 回
年間撤去台数	自転車	5,260 台	4,763 台	4,608 台
	バイク	37 台	60 台	54 台
年間返還台数	自転車	2,426 台	2,355 台	2,277 台
	バイク	20 台	35 台	32 台

(3) 放置禁止区域の状況

		5年度	6年度	7年度
放 置 禁 止 区 域 指 定 駅 数		24 駅	24 駅	24 駅
放 置 台 数	自 転 車	560 台	395 台	263 台
駅周辺10月調査※	バ イ ク	51 台	45 台	44 台

※調査基準時点の台数

(4) 自転車駐車場建設 (2か所)

志村三丁目駅第2自転車駐車場改修工事	収容台数	455 台
中板橋駅東自転車駐車場改修工事	収容台数	116 台

(土 木 費)

事業名	予算規模	決算規模
17 自転車活用推進	87,174,000 円	85,323,209 円

1 施策の成果

(1) 自転車活用推進経費

板橋区自転車活用推進計画に位置付けられた施策の推進を支援する「板橋区自転車⁺（プラス）活用推進協議会」に向けた準備会を行った。また自転車通行空間整備完了箇所について、交通量調査を行った。

(2) 自転車通行空間整備

板橋区自転車活用推進計画に基づき、7.1kmの整備を行った。

(3) 自転車⁺（プラス）シェアリング事業

令和元年から実証実験を進めてきたシェアサイクル事業について、有効性を確認できたことから令和5年10月より「自転車⁺（プラス）シェアリング事業」として、放置自転車対策及び区内外の移動支援となるよう公有地を活用し、事業者による電動小型モビリティのシェア事業を実施した。

2 施策の現況

シェアサイクルポート・ラック設置状況

	5年度	6年度	7年度
シ ャ ア ポ ー ト	76 か所	76 か所	79 か所
ラ ッ ク	815 個	845 個	871 個

(土 木 費)

事業名	予算規模	決算規模
18 道路整備	1,448,757,000 円	1,416,278,600 円

1 施策の成果

(1) 区道補修

歩行者及び車両等の安全な通行を確保するため、破損の著しい道路を改修し、総合治水対策の一環として、一部、透水性舗装を行った。

(2) 道路のバリアフリー化

障がい者や高齢者の歩行の安全を確保するため、区道補修工事に併せて歩道の段差解消及び歩道勾配の改善を図った。

(3) 路面下空洞調査

重大事故に繋がる危険性のある道路陥没の原因となる空洞を早期に発見し、適切に対応するため、地中レーダ技術等を用いた路面下空洞調査を、令和7年度は80km実施した。

(4) 路面性状調査

客観的なデータに基づく計画的な修繕を図るため、緊急輸送道路やバス路線等の幹線区道を対象に路面性状調査を実施し、補修の優先度設定に向けた基礎資料を作成した。なお、本調査路線は路面下空洞調査の路線を基に選定しており、今後の補修計画において連携を図る。また、生活道路については、土木サービスセンターによる道路パトロールや地元通報等を勧告した、従来の事業計画に基づき適宜実施する。

2 施策の現況

(1) 区道補修

	5年度	6年度	7年度
道路補修工事	45,802 m ²	41,100 m ²	41,669 m ²

(2) 道路のバリアフリー化

	5年度	6年度	7年度
歩道の段差解消	48 か所	9 か所	6 か所

(3) 路面下空洞調査

	5年度	6年度	7年度
区間延長	-	29 km	80 km

(土 木 費)

事業名	予算規模	決算規模
19 道路新設	47,075,000 円	42,215,525 円

1 施策の成果

都市計画道路補助第249号線（四葉一丁目・徳丸四丁目地内）の設計委託を実施し、関係機関協議（国土交通省・警視庁）、不動産鑑定、用地折衝及び事業用地の取得（区買戻し）を行った。

2 施策の現況

	5年度	6年度	7年度
都市計画道路 補助第249号線	設計・測量 各関係機関協議・調整 不動産鑑定 建物調査・補償費算定 用地取得（公社取得） 用地取得（区買戻し）	設計・測量 各関係機関協議・調整 不動産鑑定 用地取得（公社取得） 用地取得（区買戻し）	設計・測量 各関係機関協議・調整 不動産鑑定 用地取得（区買戻し）

(土 木 費)

事業名		予算規模	決算規模
20 道 路 関 連 整 備		429,627,000 円	383,032,015 円
内 訳	私道整備助成・私道排水設備助成	47,066,000	42,401,910
	細 街 路 拡 幅 ・ 指 導	382,561,000	340,630,105

1 施策の成果

(1) 私道整備助成

私道の舗装整備を行った者への助成又は危険な私道等への緊急整備工事を行い、生活環境の改善を図った。

(2) 私道排水設備助成

私道の排水設備の改築を行った者への助成を行い、生活環境の改善を図った。

(3) 細街路拡幅・指導

建築基準法第42条第2項に該当する幅員4m未満の道路の拡幅整備を、建物の建築に合わせて協議し、工事の承諾を得られたものについて、拡幅工事を区が実施して生活環境の改善を図った。また、拡幅に伴う工作物等の移設費用の一部を助成した。

2 施策の現況

(1) 私道整備助成

		5年度	6年度	7年度
私 道 整 備 助 成		1,408.7 m ²	863.1 m ²	472.8 m ²
内 訳	私 道 整 備 助 成	1,271.7 m ²	766.9 m ²	344.7 m ²
	緊 急 私 道 整 備 工 事	137.0 m ²	96.2 m ²	128.1 m ²

(2) 私道排水設備助成

	5年度	6年度	7年度
助 成 延 長	83.1 m	76.4 m	73.6 m

(3) 細街路拡幅・指導

	5年度	6年度	7年度
協 議 件 数	253 件	257 件	275 件
整 備 件 数	131 件	130 件	152 件
助 成 件 数	23 件	13 件	20 件
拡 幅 延 長	1,987 m	1,411 m	1,889 m

(土 木 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
21 橋 り ょ う 長 寿 命 化 の 推 進	238,306,000 円	173,199,200 円

1 施策の成果

(1) 橋りょう長寿命化修繕計画及び整備

令和7年3月に策定された「橋りょう長寿命化修繕計画（第2期）更新版」に基づき、塗装、橋面防水及び補修工事を行った。

なお、耐震補強工事を含む橋りょう補修工事の一部については、橋台コンクリート内の想定外の鉄筋配置によりアンカー削孔作業に遅延が生じたため、工期を延伸し、64,525,000円を翌年度へ繰り越した。

(2) 新河岸大橋の耐震対策

令和3年12月に東京都が策定した「東部低地帯の河川施設整備計画（第二期）」に基づき、計画区域内の許可工作物について、管理者が耐震診断及び耐震対策を実施することになっている。板橋区と北区に架かる新河岸大橋が耐震対策の実施対象となり、令和7年度は耐震工法検討を実施した。

2 施策の現況

(1) 橋りょう長寿命化修繕計画に基づく整備

整 備 内 容	5年度	6年度	7年度
橋 り ょ う 調 査 ・ 設 計	30 橋	5 橋	4 橋
橋 り ょ う 塗 装 工 事	1 橋	1 橋	1 橋
橋りょう補修工事（橋面防水工事等※1）	8 橋	6 橋	5 橋（※2）

※1 耐震補強工事を含む

※2 繰越工事4橋を含む

(2) 新河岸大橋の耐震対策

	5年度	6年度	7年度
新 河 岸 大 橋	-	耐震診断業務委託 ・地質調査 ・解析等調査 ・耐震設計	耐震工法検討委託 ・工法比較 ・概略設計図作成 ・概算工事費算出

※ 新河岸大橋は、「新河岸大橋の管理に関する協定」に基づき、通常管理は北区が行っている。

(土 木 費)

事業名		予算規模	決算規模
22 水 害 対 策		14,299,000 円	13,639,153 円
内 訳	止 水 板 設 置 助 成	2,000,000	1,500,000
	土 の う ス テ ー シ ョ ン	9,626,000	9,467,249
	合 同 水 防 訓 練	2,673,000	2,671,904

1 施策の成果

(1) 止水板設置助成

止水板の設置をした者への助成を行った。

(2) 土のうステーション

浸水被害を少なくするため、区内各所に設置した土のうステーションの点検及び補充を行った。

(3) 合同水防訓練

台風や集中豪雨に備え、板橋区・区内消防署・区内消防団による連携強化と調整を目的に合同水防訓練（小規模）を行った。

2 施策の現況

(1) 止水板設置助成

	5年度	6年度	7年度
助 成 件 数	1件	10件	3件

(2) 土のうステーション

	5年度	6年度	7年度
か 所 数	66か所	67か所	68か所

(3) 合同水防訓練

	5年度	6年度	7年度
実 施 規 模	小規模	中規模	小規模
	主要参加団体：区、区内消防署、消防団	主要参加団体：区、第十消防方面各消防署、消防団	主要参加団体：区、区内消防署、消防団

(土 木 費)

事業名	予算規模	決算規模
23 街 灯 の 更 新	559,364,000 円	546,285,417 円

1 施策の成果

街灯の更新（LED化） 1,756基

- ① 公道街灯 更新数 64基
- ② 私道街灯 更新数 1,692基

2 施策の現況

更新数

	5年度	6年度	7年度
計 画 事 業 量	1,153 基	1,914 基	1,815 基
公 道 街 灯	86 基	181 基	64 基
私 道 街 灯	1,107 基	1,778 基	1,692 基
合 計	1,193 基	1,959 基	1,756 基

(土 木 費)

事業名		予算規模	決算規模
24	河川等維持管理	21,720,000 円	19,635,413 円
内 訳	排水場維持管理	15,875,000	14,505,530
	河川清掃	770,000	448,800
	河川管理施設点検	2,915,000	2,915,000
	ユスリカ調査・駆除	1,320,000	1,320,000
	電撃殺虫器取替等工事	840,000	446,083

1 施策の成果

(1) 排水場維持管理

区内にある9か所の排水場の維持及び点検を行った。

(2) 河川清掃

河川の河床に降り、2回の清掃を行った。

(3) 河川管理施設点検

河川法に基づき、板橋区内の石神井川、白子川の河川管理施設について点検を行った。

(4) ユスリカ調査・駆除

ユスリカの実態調査及び電撃殺虫器等による駆除を行った。

(5) 電撃殺虫器取替等工事

老朽化した電撃殺虫器の補修工事を行った。

2 施策の現況

ユスリカ調査・駆除状況 (対象河川：石神井川、新河岸川、白子川)

	5年度	6年度	7年度
幼虫調査回数	12回	12回	12回
卵塊駆除回数	12回	10回	12回
捕虫器貸出台数	2台	12台	4台

(総務費・土木費)

事業名		予算規模	決算規模
25 かわまちづくりの推進		211,234,000 円	181,442,700 円
内 訳	新河岸陸上競技場と荒川堤防を結ぶ避難通路の整備	155,684,000 円	132,908,500 円
	かわまちづくり基本計画策定	26,246,000 円	26,246,000 円
	荒川戸田橋野球場渋滞緩和道路等整備	29,304,000 円	22,288,200 円

1 施策の成果

(1) 新河岸陸上競技場と荒川堤防を結ぶ避難通路の整備

実効性の高い災害対策及び災害対応力の高いまちづくりをめざし、「新河岸陸上競技場・荒川堤防を結ぶ避難通路」（以下「連絡通路」）の整備が令和7年度に完了し、新河岸陸上競技場の緊急一時退避場所としての活用を開始した。

(2) かわまちづくり基本計画策定

荒川河川敷の機能充実・にぎわい創出に向け、板橋区かわまちづくり基本計画を策定した。

また、事業者等の創意工夫やノウハウを活用し、持続可能な事業運営の可能性を事前に検証することを目的に「トライアル・サウンディング」の公募を開始した。

(3) 荒川戸田橋野球場渋滞緩和道路等整備

スポーツ施設利用者の利便性向上を図るため、新河岸水再生センター前駐車場近辺の渋滞緩和に向けた整備を行った。

2 施策の現況

事業内容	5年度	6年度	7年度
連絡通路整備	連絡通路設計完了	下部工事 ・杭、ボックス躯体下部整備	下部工事完了 上部工事完了
かわまちづくり基本構想・基本計画策定	基本構想策定	基本計画検討 ・先進事例等調査 ・サウンディング調査実施	基本計画策定 トライアル・サウンディング公募開始
荒川戸田橋野球場渋滞緩和道路等整備	-	-	車両進入防止 ゲート設置完了 駐車場入り口付近道路舗装工事完了

(土 木 費)

事業名	予算規模	決算規模
26 石 神 井 川 通 行 空 間	18,920,000 円	18,920,000 円

1 施策の成果

地域特性に応じた通行空間の在り方およびその整備・管理手法を検討する石神井川通行空間保全構想作成に向けた、現地調査および課題整理等を実施した。

2 施策の現況

	7年度
石神井川通行空間 保全構想策定	現地踏査 課題整理
石神井川通行空間 保全構想庁内検討会	2回

計画を推進する区政経営

(総 務 費)

事業名	予算規模	決算規模
1 行政評価	63,000 円	61,820 円

1 施策の成果

「基本計画2025」のマネジメントツールとして、以下のとおり行政評価を実施した。

(1) 評価の実施

① 施策評価 68施策

令和7年度は、全68施策に対し、一次評価と二次評価により、施策の10年間を振り返ることを主眼とした、総括的評価を行った。

② 事務事業評価 697事務事業（うち、評価対象116事務事業、評価対象外581事務事業）

「いたばしNo.1実現プラン2025の計画事業に関連する事務事業」及び「基本計画2025の施策指標に関連する事務事業」の令和6年度実績について評価を実施した。評価対象外の581事務事業については、実績やコスト等を記録するモニタリングを実施した。

③ 外部評価 実施なし

基本計画期間である平成28年度～令和7年度までの10年間のうちに全68施策を評価し終えたため、休止とした。

(2) 評価結果

① 基本計画2025における施策評価（累計）

基本計画の計画期間である10年間に外部評価を含めて3回評価を行った。

評価標語	順調	概ね順調※2	停滞	達成
施策数 (204)※1	53 施策	142 施策	8 施策	1 施策

※1 68施策×3回の評価による、累計204施策の評価結果

※2 「概ね順調」は令和元年に「維持」から変更された標語

② 令和6年度実績における事務事業評価

評価標語	順調	概ね順調	停滞	達成
施策数 (116)	57 施策	57 施策	1 施策	1 施策

改善の方向性	工夫して継続	目標値・指標の見直し	事業手法の見直し	事業の廃止	— ※
施策数 (116)	79 施策	18 施策	18 施策	0 施策	1 施策

※単年度等の事務事業で「達成」となり事務事業が完了するなど、次年度に継続しないものについては、改善の方向性を「—」で表示している。

(総 務 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
2 業 務 改 善 ツ ー ル の 導 入 等		36,190,000 円	35,128,296 円
内 訳	R P A ・ A I - O C R	14,318,000	13,321,836
	会 議 録 作 成 支 援 シ ス テ ム	1,086,000	1,056,000
	W e b 会 議	6,555,000	6,529,000
	テ レ ワ ー ク	10,524,000	10,514,460
	チ ャ ッ ト ツ ー ル	2,277,000	2,277,000
	D X の 更 な る 推 進 に 寄 与 す る 人 材 の 育 成	1,430,000	1,430,000

1 施策の成果

(1) RPA・AI－OCR

パソコンでのデータ入力や転記作業等の定型作業を自動で処理するソフトウェア（RPA）に加え、令和5年度からは、紙帳票を電子データ化するAI－OCRを導入し、職員の作業負担を軽減した。

(2) 会議録作成支援システム

音声データを自動で文字起こすソフトウェアを活用し、編集作業が必要な会議録の作成業務を効率化することで、職員の作業負担を軽減した。

(3) Web会議

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、インターネット環境を活用したWeb会議の需要が高まったため、令和2年7月から東京都から無償譲渡を受けたWeb会議用機器を活用し、運用を開始した。令和3年度は、Web会議用機器を追加調達し、各部署で会議を実施できるよう利用環境を拡大した。令和4年度は、Web会議用ソフトウェアライセンスの追加調達のほか、区民相談室や各地域センターにタブレット端末を導入した。

(4) テレワーク

職員の働き方改革や新型コロナウイルス感染症拡大の影響による業務継続性の確保などを目的とし、職場に来なくても自宅等で職場同様の業務を行えるテレワークについて、令和4年2月から試験運用を実施し、令和4年度から本運用を開始した。

(5) チャットツール

テレワーク実施者と職場とのやりとりに加えて、日常における連絡調整を効率化するため、パソコン上で1対複数もしくは1対1での文字によるコミュニケーションをリアルタイムで行えるツールについて、令和4年2月から試験運用を実施し、令和4年度から本運用を開始した。

(6) DXの更なる推進に寄与する人材の育成

『生産年齢人口の減少』、『ICT技術革新』などの社会背景に対し、デジタル人材の育成・確保を目的に区職員に向けてDX推進に必要な能力を身につける研修を実施した。

2 施策の現況

(1) RPA・AI－OCR

	5年度	6年度	7年度
RPAシナリオ作成数	14 シナリオ	11 シナリオ	10 シナリオ
AI－OCR導入業務数	5 業務	12 業務	7 業務
職員向け説明会	1 回	1 回	1 回

(2) 会議録作成支援システム

	5年度	6年度	7年度
システム利用回数	230 回	300 回	293 回

(3) Web会議

	5年度	6年度	7年度
Web 会議 開催 数	1,172 回	3,172 回	3,551 回

(4) テレワーク

	5年度	6年度	7年度
テレワーク実施回数 (延べ)	2,840 回	3,618 回	3,921 回

(5) チャットツール

	5年度	6年度	7年度
アクセス数	38,155,813 件	48,180,948 件	45,395,956 件

(6) DXの更なる推進に寄与する人材の育成を目的とした研修

内容：職員が日常業務や各課における業務改革・効率化を自ら推進できるようになることを目的として、DXの基礎知識から実践的なツール活用、データ分析・業務改革をテーマに実施

e-learningによる学習プラットフォームUdemy（ユーデミー）を活用

受講者：受講を希望する職員78名

(総 務 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
3 オ ン ラ イ ン 申 請 の 拡 大	111,000 円	59,126 円

1 施策の成果

行政手続きのオンライン化を計画的かつ効果的に推進することを目的として、令和7年6月に行政手続きの棚卸調査を実施した。また、当該棚卸調査の結果を受けて、板橋区DX推進計画2030において令和8年度から令和10年度までにおけるオンライン化対応率の目標値をそれぞれ設定した。

2 施策の現況

LoGoフォーム

	5年度	6年度	7年度
手 続 き 数	133 手続き	592 手続き	1,338 手続き
申 請 件 数	14,215 件	72,217 件	436,017 件

(総 務 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
4 ふるさと納税制度を活用した資金調達	9,593,000 円	7,220,959 円

1 施策の成果

社会的意義のある事業や区のプロモーションに繋がる事業を対象とし、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディング等を実施したほか、返礼品の提供により、区の収入確保対策に取り組んだ。寄付金を募集するに当たっては、区ホームページ、広報いたばしでの案内等による広報活動を展開した。

2 施策の現況

(1) 寄付実績

5年度		6年度		7年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
368件	115,565,753円	610件	54,440,020円	889件	47,524,307円

(2) 上記(1)におけるクラウドファンディング等の実績

プロジェクト名	区分	5年度		6年度		7年度	
区立美術館所蔵作品 の修復プロジェクト	目標額	5,500,000	円	3,500,000	円	—	円
	寄付額	311,000	円	642,000	円	—	円
	達成率	5.65	%	18.34	%	—	%
	件 数	19	件	22	件	—	件
社会的養護経験者 (ケアリーバー) 応援プロジェクト	目標額	—	円	11,500,000	円	27,497,000	円
	寄付額	5,231,700	円	6,737,327	円	7,377,500	円
	達成率	—	%	58.59	%	26.83	%
	件 数	81	件	52	件	167	件
新型コロナウイルス 感染症対策	目標額	—	円	—	円	—	円
	寄付額	220,000	円	—	円	—	円
	達成率	—	%	—	%	—	%
	件 数	5	件	—	件	—	件
いたばし花火大会 応援プロジェクト	目標額	—	円	5,000,000	円	5,000,000	円
	寄付額	—	円	1,509,860	円	220,000	円
	達成率	—	%	30.20	%	4.40	%
	件 数	—	件	17	件	6	件
絵本のまち プロジェクト	目標額	—	円	2,000,000	円	2,000,000	円
	寄付額	—	円	203,000	円	1,240,000	円
	達成率	—	%	10.15	%	62.00	%
	件 数	—	件	8	件	79	件

(総務費)

事業名		予算規模	決算規模
5 情報公開の推進		159,931,000 円	154,852,984 円
内 訳	「広報いたばし」発行	83,828,000	78,906,245
	総合行政情報誌発行	30,780,000	30,779,250
	映像広報	9,522,000	9,521,900
	ホームページ運営	7,179,000	7,154,474
	区政資料室運営	4,373,000	4,336,627
	公文書館運営	23,013,000	22,918,968
	LINEを活用した情報窓口の整備	1,236,000	1,235,520

1 施策の成果

(1) 「広報いたばし」発行

年間で情報版を40回、区の魅力・重点施策・取組などを伝える特集版を5回、情報版と特集版の同時発行版を1回発行した。

(2) 総合行政情報誌発行

区のサービスや窓口など、区政に関する情報及び地図と、防災情報を掲載した「いたばし暮らしガイド2026・防災ガイド・ハザードマップ2026」を発行、全戸配布した。

(3) 映像広報

区に対する区民の愛着や誇りを高めていくため、区の魅力紹介映像（「魅力発信！いたばしナビ」）の制作を年12本（1本15分程度）行った。

(4) ホームページ運営

区公式ホームページにおけるシステム（CMS）の運用・保守及び、ウェブアクセシビリティ試験を行った。

また、職員がシステム（CMS）を利用した適切な情報発信を行えるようにするため、動画による職員研修（初級編・中級編）を行った。

(5) 区政資料室運営

区政の透明性の確保や区民に対する説明責任を果たすため、現用の公文書等の情報公開・情報提供及び区刊行物の頒布を行った。

(6) 公文書館運営

区が保有する保存年限が経過した公文書等のうち、歴史資料として重要なものを保存し、調査研究用に利用・提供等を行えるように収集・整理を行った。

① 7年度登録資料件数

移 管 文 書	951件	写 真 資 料	47件
刊 行 物 等	356件	そ の 他	56件

② 「板橋学校」の開校

テーマ：いたばしの宝庫で学ぶ、先人たちの軌跡

開催日	内容	参加人数
11月15日	我衣にみる江戸時代のいたばし	33人
11月29日	十五世紀後半 豊島郡域の情勢	30人
12月6日	明治時代前期における板橋区域の行政制度の変遷について	32人
12月13日	板五米店建物見学と仲宿商店街史跡めぐり	18人

2 施策の現況

(1) 「広報いたばし」発行回数

			5年度	6年度	7年度
内 訳	4 頁	4 頁 カ ラ ー	5 回	5 回	5 回
		4 頁 2 色	25 回	26 回	24 回
	8 頁	8 頁 2 色	15 回	14 回	16 回
		4 頁 カ ラ ー + 4 頁 2 色	1 回	1 回	1 回

(2) 総合行政情報誌「いたばし暮らしガイド」発行部数

	5年度	6年度	7年度
発 行 部 数	350,000 部	24,000 部	362,000 部

(3) 区政資料室取扱件数

	5年度	6年度	7年度
情 報 公 開 請 求	2,065 件	1,491 件	1,734 件
保有個人情報開示等請求	214 件	175 件	896 件
有 償 刊 行 物 頒 布	483 件	411 件	314 件

(4) 公文書館登録資料件数

	5年度	6年度	7年度
公 文 書 館 登 録 資 料	2,256 件	2,718 件	1,410 件

(総務費)

事業名		予算規模	決算規模
6 総合行政情報システムの構築		4,697,472,000 円	4,581,429,260 円
内 訳	住民基本台帳ネットワークシステム運営	55,428,000	55,426,800
	全庁 LAN 運営	1,468,340,000	1,464,416,562
	総合行政ネットワーク運営	42,643,000	41,317,795
	戸籍情報システム運営	193,285,000	174,980,519
	電子調達システム運営	3,245,000	3,241,856
	基幹系システム運営	2,483,592,000	2,403,461,292
	コンビニ交付システム運営	105,756,000	105,754,792
	個人番号カード交付システム運営	450,000	449,526
	マイナンバー制度関連システム運営	53,005,000	52,726,498
	福祉総合システム運営	176,403,000	176,401,500
	地理情報システム運営	6,671,000	6,670,950
	施設利用管理システム運営	19,553,000	17,109,874
	財務情報システム運営	32,067,000	32,066,760
	文書管理システム運営等	57,034,000	47,404,536

1 施策の成果

(1) 住民基本台帳ネットワークシステム運営

住民基本台帳ネットワークシステムは、住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認を行うためのシステムである。平成14年より、各自治体にてサーバを設置し、稼働している。令和7年度はJ-LISが指定する機器更改期間に該当したため、9月に機器更改を実施した。

(2) 全庁 LAN 運営

平成15年度に構築した全庁 LAN は本庁舎及び出先施設間を光回線等で結ぶ庁内ネットワークであり、平成27年度に全庁 LAN 用の各種サーバをデータセンターに移設した。

財務情報、庶務事務、施設利用等の各種システムを結ぶとともに、インターネットにも接続し、内部情報系共通基盤として活用した。また、平成29年度に全庁 LAN ネットワークのインターネット領域と内部ネットワーク領域を分離した（強靱化）。

令和3年度に新型コロナウイルス感染症等の様々なリスクへの対応や職員の働き方改革の実現のために、テレワーク環境を整備し令和4年度から運用を開始した。また、令和4年度に動画編集用パソコンの導入を行った。

令和6年度に本庁舎の一部および子ども家庭支援センターで全庁LAN無線化を実施、令和7年度には本庁舎全体および保健所へ拡大した。

令和7年度に、働きやすい業務環境構築に向け、M365 の導入、共有フォルダの増強を行った。

(3) 総合行政ネットワーク運営

平成15年度から国と地方公共団体を結ぶ広域的なネットワークで、相互の情報共有・通信基盤として活用している。区においては、電子申請・電子調達・公的個人認証など、新たな住民サービスに活用した。

(4) 戸籍情報システム運営

戸籍業務の効率化・正確化のために平成16年度に導入した、戸籍情報システムを活用し業務を行った。

平成25年度からは、広範な災害時に戸籍の原本副本が滅失することを防ぐことを目的に戸籍副本データ管理システムを運用している。

令和元年度は証明書のコンビニ交付に向け、システム等構築し、令和2年1月から本稼働した。

令和5年度からは、戸籍事務へのマイナンバー制度導入を目的とする改正戸籍法第5号の施行により、法務省が保有する他の市区町村の副本記録情報参照、届書等情報の全国連携、戸籍の広域交付、戸籍電子証明書を識別する符号の発行による戸籍情報の提供が順次開始された。

(5) 電子調達システム運営

東京電子自治体共同運営協議会で共同開発した電子調達システムの共同利用により、統一された利用環境を提供する共同運営サービスを、平成16年12月に導入した。

令和8年4月1日現在の登録数は、工事系事業者が5,577者、物品系事業者が9,160者である。

(6) 基幹系システム運営

平成28年度に、システム基盤・住民記録システムをデータセンターへ移設するとともに、福祉総合システムとの統合及び各システムのクラウド化、基幹系端末の仮想化を実施し、平成29年1月から本稼働した。

国が義務付けている標準準拠システムへの移行準備を継続して進めており、システム構築やデータ移行のために必要な検討及び標準準拠システムの検証作業を実施した。

(7) コンビニ交付システム運営

コンビニ交付システムは、コンビニエンスストアで行政証明を発行できるコンビニ交付サービスを提供するシステムで、板橋区では平成28年1月に稼働開始した。

(8) 個人番号カード交付システム運営（交付窓口整備）

個人番号カード交付窓口整備については、交付窓口で使用する端末等機器の調達・構築及びネットワーク環境整備を平成27年10月に実施した。

令和2年度、個人番号カード交付窓口の拡充に伴い、機器を増設した。

(9) マイナンバー制度関連システム運営

平成28年1月の制度開始に伴い、関連システムの改修を行い、運用を開始した。平成29年11月に本格稼働した行政機関間での情報連携については、国の法改正に伴う連携データの見直し等、必要なシステム改修を行い、対応している。また、マイナポータルを活用した電子申請については、子育て・介護保険・国民健康保険・引っ越し関連に関する行政手続き（52手続き）を実施している。

(10) 福祉総合システム運営

福祉総合システム（生活保護・児童福祉・障がい者福祉・高齢者福祉・総合相談）は平成23年1月に本稼働した。

(11) 地理情報システム運営

平成20年3月、区民向け地図情報システム（どこナビいたばし）のサービスを開始した。

平成25年4月、統合型地理情報システム（統合型GIS）の運用を開始した。

統合型地理情報システム（統合型GIS）のサブシステムを4課で構築し、運用を開始した。（平成26年11月建築安全課、平成27年3月建築指導課、生涯学習課、平成28年4月戸籍住民課）

(12) 施設利用管理システム運営

区の体育施設や集会施設の受付や利用状況などを集中管理するシステムであり、平成3年度より導入した。また、インターネットを利用した予約受付は平成13年度から導入した。

令和元年5月、システム更改に伴い板橋区公共施設予約システム（ITAリザーブ）の運用を開始した。

令和5年10月、公共施設予約窓口にキャッシュレス決済端末を設置し、施設使用料のキャッシュレス決済を導入した。

(13) 財務情報システム運営

予算編成、支出、歳入、物品管理などを行うシステムとして、平成13年に財政サブシステムが稼働した。また、新公会計制度に対応するため、平成28年度から2か年で再構築を実施し、平成30年1月に本稼働した。現在、財政・契約・検査・金銭会計・物品管理・行政評価・資産管理・公会計のサブシステムを運用している。

(14) 文書管理システム運営等

区的意思決定のための文書起案を行うシステムとして、平成29年に導入した。令和8年12月をもって更新を迎えるため、令和7年度にシステム再構築に係るプロポーザルを実施した。令和9年より新システムを導入する。

また、文書管理業務の効率化を図り、ペーパーレスを促進するため、令和7年度に、フリーアドレス対象課の長期保存文書を電子化した。

(総 務 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
7 区 有 財 産 活 用 事 業		87,660,000 円	87,647,890 円
内 訳	廃 止 施 設 解 体 設 計 等	17,755,000	17,742,890
	旧板橋四中・旧板橋三小跡地活用整備構想策定	26,400,000	26,400,000
	旧中央図書館跡地活用整備構想策定	31,845,000	31,845,000
	旧保健所跡地活用整備計画策定	11,660,000	11,660,000

1 施策の成果

廃止施設及び用地の活用（売却・貸付等）に向けて、構想・計画を策定した。

(1) 廃止施設解体設計等

旧三園中継所の土壌汚染調査・解体設計及び常盤台四丁目第2アパートの集約複合化検討業務を行った。

(2) 旧板橋四中・旧板橋三小跡地活用整備構想・整備計画策定（中間まとめ）

旧板橋四中及び旧板橋三小の跡地活用に向けて、整備構想・整備計画の中間まとめを策定した。

(3) 旧中央図書館跡地活用整備構想・整備計画策定（中間まとめ）

旧中央図書館の跡地活用に向けて、整備構想・整備計画の中間まとめを策定した。

(4) 旧保健所跡地活用整備構想・整備計画策定

旧保健所の跡地活用に向けて、整備構想・整備計画を策定した。

(5) 旧板橋保育園（私立保育園改築期間中の仮園舎として暫定活用）

暫定活用 令和7年6月1日～令和9年3月31日

2 施策の現況

	5年度			6年度			7年度		
売却・貸付等の件数	売却	1	件	売却	-	件	売却	-	件
	貸付	2	件	貸付	-	件	貸付	1	件
	計画策定	-	件	計画策定	-	件	計画策定	1	件

※中間まとめは計画策定に含まない。

(総 務 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
8 板 橋 区 土 地 開 発 公 社 の 運 営	585,357,000 円	585,355,498 円

1 施策の成果

区の事業推進に必要な公共用地等を取得するため、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、土地開発公社が協調融資銀行団から借り入れた資金に対する元利償還金の貸付を行った。

(1) 取 得

事 業 名	面 積	取 得 数
都 市 環 境 整 備 事 業	0.00 m ²	0 件

(2) 処 分

事 業 名	面 積	処 分 数
都 市 環 境 整 備 事 業	2,793.50 m ²	4 件

2 施策の現況

	5年度	6年度	7年度
取 得 面 積	18.32 m ²	3,376.68 m ²	0.00 m ²
取 得 数	2 件	7 件	0 件
処 分 面 積	121.08 m ²	411.23 m ²	2,793.50 m ²
処 分 数	2 件	3 件	4 件

(総 務 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
9	基 本 計 画 策 定	22,904,000 円	22,896,475 円
内	基 本 構 想 ・ 基 本 計 画 策 定	13,037,000	13,029,475
訳	C I マ ニ ュ ア ル 等 の 改 定	9,867,000	9,867,000

1 施策の成果

令和8年度を始期とする基本構想及び基本計画（以下、「総合計画」という。）について以下のとおり策定業務を進め、令和8年1月に総合計画を策定した。

(1) 基本構想審議会の開催

令和6年度に引き続き、総合計画策定に係る区長の諮問に対する答申のため、学識経験者や議員、団体代表等で構成する基本構想審議会を開催し、最終答申を受けた。最終答申を踏まえて、令和7年第3回板橋区議会定例会において、基本構想が議決された。

(2) 区民参加による総合計画策定の推進

総合計画策定にあたり区民の声を広く取り入れるため、令和7年度は、いたばし・タウンモニター、いたばし・eモニターアンケート及び2回のパブリックコメントを実施し、基本構想・基本計画に関してそれぞれ区民の意見を聴取した。

(3) CI及びCIマニュアル等の改訂

新たな総合計画策定に合わせて、統一的な情報発信をレベルアップさせ、区のイメージアップにつなげるため、区のCIを改訂し、「CIマニュアル」及び「デザインシステムマニュアル」については、これまでの運用で生じた課題の解消や内容の充実を図った。

2 施策の現況

(1) 基本構想審議会の開催

	6年度	7年度
開 催 回 数	9 回	3 回

(2) 総合計画策定に係る各事業の参加人数

事 業 名	6年度	7年度
区 民 検 討 会	87 人	－ 人
大 学 生 ワ ー ク シ ョ ッ プ	14 人	－ 人
子 ども ワ ー ク シ ョ ッ プ	35 人	－ 人
子 ども ア ン ケ ー ト	1,569 人	－ 人
基 本 構 想 審 議 会	3 人	3 人
いたばし・タウンモニター、 いたばし・eモニターアンケート	－ 人	183 人
パ ブ リ ッ ク コ メ ン ト	－ 人	20 人

※区民公募委員のみ

※意見は合計53件

(総 務 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
10 絵本のまち板橋・SDGs推進		63,153,000 円	62,939,420 円
内 訳	SDGsローカライズプロジェクトの推進	20,173,000	19,963,326
	「絵本のまち板橋」プロジェクトの推進	32,768,000	32,764,794
	ブランド戦略改定	10,212,000	10,211,300

1 施策の成果

(1) SDGsローカライズプロジェクトの推進

① 「いたばしさんぽ」を活用したローカライズプロジェクトの推進

SDGsを自分ごととして捉えるローカライズプロジェクトの一環として、区民への普及啓発を目的に、令和5年度に作成した「いたばしさんぽ」を、区内教育機関の授業で活用し、リーフレット版を区立小学校の5年生全員に配付した。また、イベント用として巨大版や英語版も作成した。さらに、他自治体へ「いたばしさんぽ」のノウハウを横展開するなど活用の幅を広げている。

② SDGsプラットフォーム及びポータルサイトの構築・運用

令和6年9月より「SDGsプラットフォーム」及びポータルサイトの運用を開始した。

(2) 「絵本のまち板橋」プロジェクトの推進

① 絵本のまちひろば

板橋区民まつりにおいて、令和4年度より板橋第一中学校体育館を会場として実施している。令和7年度は、大学や区内の印刷製本事業者と連携し、ワークショップ等を行った。

② ユネスコ創造都市ネットワーク（UCCN）加盟に向けた取組

「絵本のまち板橋」やUCCN加盟に向けた取組を効果的に進めるため、文化芸術、産業、教育、まちづくり等の各分野における専門的な見地から意見を受ける「板橋区創造都市推進会議」を設置し、令和7年度は2回開催した。

(3) ブランド戦略改定

「板橋ブランド戦略」の戦略期間満了を受け、「板橋区シティプロモーション戦略」とともに刷新を行い、「いたばしブランド共創ビジョン」を策定した。同ビジョンは、「いたばし創造都市宣言」の理念を基軸に、共創を軸としたシティプロモーションの推進体制を確立することで創造都市の推進に貢献することを目的に、区民や行政等の様々な主体が一体的となり、横断的にシティプロモーションに取り組むための方向性や指針を定めた。

2 施策の現況

(1) SDGs学習教材「いたばしさんぽ」活用希望教育機関等数

	5年度	6年度	7年度
小学校	25 校	29 校	29 校
中学校	2 校	2 校	2 校
その他	1 校	1 校	1 校

(2) 「いたばしさんぽ」を利用した普及啓発事業

	5年度	6年度	7年度
イベント・ワークショップ等	4 回	13 回	4回

(3) SDGsプラットフォームパートナー数

5年度	6年度	7年度
	96 団体	163 団体

(4) 絵本のまちひろば出展者数

5年度	6年度	7年度
25 団体	30 団体	30 団体

(5) 「絵本のまち板橋」普及啓発活動

	5年度	6年度	7年度
区民向けワークショップ	2 回	0 回	3 回
職員向け研修	2 回	2 回	2 回

(6) 創造都市推進会議（令和6年度までは有識者懇談会）の実施

5年度	6年度	7年度
1 回	3 回	2 回

(7) 「絵本のまち板橋」「SDGsローカライズプロジェクト」に係る企業・大学との連携事業

5年度	6年度	7年度
6 回	19 回	30 回

(総 務 費)

事業名	予算規模	決算規模
11 職 員 育 成 の 充 実	20,638,000 円	18,722,428 円

1 施策の成果

ポストコロナ時代における「新たな日常」をはじめ、激変する社会情勢、予測困難な状況における課題などに対応できる職員の育成・活用をめざし、令和3年3月に「いたばしNo.1実現プラン2025～人材育成・活用計画～」を策定した。

令和4年度には、「2025計画」の終期である令和7年度までにめざす新たな職員像を「理想を描き主体的に考えチームで行動する職員」と位置づけ、毎年度重点育成テーマを設定し、研修を実施している。

令和7年度は、重点育成テーマを「最大の効果を上げる全体最適の視点」とし、これまで育んできた力を発揮したうえで、現状を打破しさらなる変革と効率化を図ることで大きな成果を生み出すことができる全体最適化の視点を持った職員の育成を行った。

また、「板橋区人材育成・活用方針～ひと創り2025～」を、令和8年度を始期とする「人材戦略基本方針」にあらため、課題解決に向けめざすビジョンとその方向性を定めるとともに、そのアクションプログラムとして「経営戦略推進プラン 戦略2 未来をつくるひと創り（いたばしNo.1実現プラン内）」を策定した。

(1) 重点戦略推進研修

内容：主任職5年目として、高い当事者意識や周囲の巻き込み力を身につけるとともに、前例にとらわれない新たな価値の創造に向け、区の重点戦略の視点を掛け合わせた課題解決・発想手法を習得する研修を実施した。

受講者：主任職5年目の職員67名

(2) 課長補佐研修

内容：課長補佐の役割認識と、課長とビジョンを共有し全体最適の視点で組織を動かすフォロワーシップスキルの向上を図る研修を実施した。

受講者：課長補佐1年目の職員25名

(3) 経験者採用職員研修及びOJTトレーナー研修

① 経験者採用職員研修

内容：近年、経験者採用数が増加していることから、自身の経験や強みを再認識し、職場環境に適応するためのスキルを学ぶ研修を実施した。

受講者：経験者採用の新規採用職員61名

② OJTトレーナー研修

内容：OJTトレーナーとしての立場と役割、OJTの基本、コミュニケーションスキルを習得するため、令和7年度より経験者採用職員のトレーナーに特化したクラスを新設し実施した。

受講者：（前期）新任職員直属の係長、新任職員の育成を中心となって担当する職員
223名

（後期）新任職員の育成を中心となって担当する職員108名

(4) Excel研修

内容：Excelにおける基本機能や関数等を、パソコンを操作しながら実践的に学び、業務効率化につなげるスキルを習得する研修を実施した。

受講者：受講を希望する職員434名

(5) 自己啓発助成

内容：自発的に職務の質の向上につながる専門的な知識及び技術・技能が習得できる資格取得に必要な講座を修了した職員に対し、受講料等の一部を助成した。令和7年度より資格試験を受験する職員に対し、資格受験料のみも助成対象とした。

件数：8件

(総 務 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
12 情報公開・個人情報保護審議会等運営	794,000 円	787,826 円

1 施策の成果

(1) 情報公開及び個人情報保護審議会

情報公開条例、個人情報保護法施行条例及び個人番号及び特定個人情報の取扱いに関する条例に基づく制度の実施状況の報告、諮問事項等について審議を行った。

(2) 情報公開及び個人情報保護審査会

情報の公開請求・保有個人情報の開示等請求の決定に対しての審査請求に係る諮問事項について審査を行った。

(3) 個人情報保護に関する外部評価委員会

区が保有する個人情報の管理利用体制について、さらなる徹底を図るため、第三者の視点から評価を行い、その調査結果について区長に報告を行った。

2 施策の現況

情報公開・個人情報保護審議会等開催回数

	5年度	6年度	7年度
情報公開及び個人情報保護審議会	2回	2回	2回
情報公開及び個人情報保護審査会	3回	3回	3回
個人情報保護に関する外部評価委員会	3回	3回	3回

		(総 務 費)	
事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
13	男 女 参 画 推 進 啓 発 ・ 普 及	1,908,000 円	1,867,216 円
内 訳	男 女 平 等 参 画 推 進 事 業	1,476,000	1,464,761
	い た ば し good balance 会 社 賞	337,000	308,330
	D V 防 止 啓 発	95,000	94,125

1 施策の成果

(1) 第26回いたばし男女平等フォーラム

家庭・地域・職場など身近なところから男女平等参画社会実現に向けての課題・解決策を探り、男女がいきいきと暮らせるまちをめざし、公募区民による運営メンバーと協働で企画・運営を行い、講演会、講座、イベント、区民団体協力企画等を実施した。

内	容
開催日：令和7年11月29日	
基調講演「法律とジェンダーの視点から社会を見つめる～『虎に翼』から考えてみた～」	
講師：三輪 記子（弁護士）	
講座「北欧の絵本はどんなもの？～『ジェンダー・多様性・自分らしさ』を考える～」	
講師：上倉 あゆ子（東海大学文化社会学部北欧学科准教授）	
講座「クイズ&工作で楽しくまなぼう！きみの『からだ』『こころ』ワークショップ」	
講師：三上 麗（一般社団法人READY BOX 代表）	
他区民団体協力企画等	

(2) 男女平等参画情報誌

男女平等参画に関する意識の啓発のため、情報誌を発行した。

内容：第31号「『自分らしさ』って、なんだろう？～Who I Am～」 令和8年2月発行

(3) いたばしI（あい）カレッジ

男女平等参画意識の向上のための講座を開催。女性が自分らしさ・自分の能力を発揮できるようになることを目標とする「いたばしI（あい）カレッジ女性版」、育児中の女性に向けた支援として自己肯定感向上のための講座を行う「子育てママの未来計画」、女性の社会進出の推進を目的として、男性の家事・育児実践をテーマとする「いたばしI（あい）カレッジ男性版」の3事業を実施した。

内	容
いたばしI（あい） カレッジ女性版	【前期】「自分時間をつくる！シンプルライフで豊かな暮らし」（全3回）
	【後期】「自分らしく生きるためのマネーリテラシー向上セミナー」（全3回）
子育てママの 未来計画	「レジリエンス編」「家政学入門編」（各2回）
いたばしI（あい） カレッジ男性版	「家事シェアから学ぶ、家族とともに豊かな人生を送るコミュニケーション力」（全2回）

(4) 各種セミナー

男女平等参画の推進に関する認識・解決能力を高め、男女平等参画意識の定着を図るため、様々な角度から各種セミナーを実施した。

(5) 区民協働企画講座

男女平等参画に関する事柄について学習や実践活動を行う団体等と区が協働して、3講座を実施した。

内	容
令和7年12月13日	「税・社会保険制度にひそむジェンダーバイアス」
令和8年1月18日	「自然災害とジェンダー平等～災害支援における女性視点の必要性を学ぶ～」
令和8年2月1日	「絵本から見える多様な世界～子どもの視点 大人の視点～」

(6) いたばし good balance 会社賞

仕事と生活の両立支援や、男女がともに働きやすい職場環境づくりに取り組む中小企業等を、ワーク・ライフ・バランス推進企業として表彰した。

(7) DV防止啓発

区内大学の大学祭や各種講座及びセミナーにおいて、パープルリボンやリーフレットを配布する等、DV防止の啓発を行った。また区立中学校7校においてデートDV防止出前講座を実施した。

2 施策の現況

		5年度	6年度	7年度
いたばし男女平等フォーラム		延294 人	延364 人	延363 人
		140 回 ※	19 回 ※	
男女平等参画情報誌		5,000 部	5,000 部	5,000 部
いたばしI（あい）カレッジ受講生		延278 人	延182 人	延320 人
			144 回 ※	172 回 ※
各種セミナー	男女平等参画セミナー	延92人（5回）	延88人（5回）	延77人（5回）
		185 回 ※	33 回 ※	
	就労関連講座	延126人（5回）	延227人（6回）	延126人（5回）
区民協働企画講座		98人（3回）	103人（3回）	86人（3回）
		164 回 ※	284 回 ※	114 回 ※
いたばし good balance 会社賞		8 社	7 社	4 社
大学祭におけるDV防止啓発		4 校	4 校	4 校
デートDV防止出前講座		6 校	7 校	7 校

※ 対面講座のライブ配信の視聴回数及び配信動画の再生回数。

(総 務 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
14 男 女 社 会 参 画 の 推 進		33,525,000 円	33,229,202 円
内 訳	男 女 平 等 推 進 セ ン タ ー の 運 営	32,044,000	32,000,962
	行 動 計 画 の 推 進	1,481,000	1,228,240

1 施策の成果

事 業 名	内 容
男女平等推進 センター 「スクエア・I」 の運営	(1) 所 在 地 区立グリーンホール7階及び板橋区保健所5階 (2) 施設 ① 区立グリーンホール7階（平成28年6月移転） 情報資料コーナー・団体交流室 ② 板橋区保健所5階 相談室 (3) 事業内容 ① 情報資料コーナー・団体交流室 ② 相談業務（総合相談・女性のための働き方サポートと フェミニスト相談・DV相談）
行動計画の推進	・「男女平等参画社会実現のための板橋区行動計画いたばしアクティブプラン2025」に基づき、男女平等参画施策を総合的かつ計画的に推進した。 ・行動計画の実施結果の評価及び行動計画策定に向けた基本的な考え方について審議するため、男女平等参画審議会を開催した。 ・東京都板橋区男女平等参画基本条例第8条に基づき、令和8年3月に「いたばしアクティブプラン2030」（令和8年度～令和12年度）を策定した。 ・東京都板橋区男女平等参画基本条例第17条により東京都板橋区男女平等参画苦情処理委員会を設置し、区が実施する施策のうち、男女平等参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる事項、男女平等参画社会の形成を阻害すると認められる事項に関して苦情の申立てを受けている。（令和7年度申立件数0件）

2 施策の現況

		5年度	6年度	7年度
男 女 平 等 参 画 審 議 会		0回	4回	5回
男 女 平 等 参 画 苦 情 処 理 委 員 会		1回	0回	1回
配偶者からの暴力の防止及び被害者支援のための 板橋区関係機関連絡会（DV担当者連絡会を含む）		2回	2回	2回
男セ 女ン タ 平 等 利 用 推 進 数	情 報 資 料 コ ー ナ ー	1,574人	1,508人	1,678人
	団 体 交 流 室	927人	1,238人	1,651人
	総 合 相 談	1,304件	1,294件	1,196件
	総 合 相 談 （ L I N E 相 談 ） ※	128件	105件	204件
	女性のための働き方サポートとフェミニスト相談	18件	4件	0件
	D V 相 談	80件	58件	53件

※ 令和7年度よりチャット相談からLINE相談に変更。

(総 務 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
15 庁 舎 維 持 管 理		48,105,000 円	46,658,307 円
内 訳	北 館 4 階 間 仕 切 撤 去 工 事	605,000	605,000
	北 館 1 階 間 仕 切 移 設 工 事	880,000	794,640
	北 館 4 階 区 長 室 什 器 の 購 入	7,058,000	6,790,080
	北 館 ト イ レ 排 水 管 漏 水 調 査 委 託	5,885,000	5,885,000
	オ フ ィ ス 改 革	33,677,000	32,583,587

1 施策の成果

本庁舎において改修工事が必要な箇所や更新が必要な機器・什器について対応した。

(1) 北館4階間仕切撤去工事

本庁舎北館4階のフリーアドレス化に伴い、更衣室のスチール製間仕切壁を撤去する工事を行なった。

(2) 北館1階間仕切移設工事

本庁舎北館1階子育て支援課にある間仕切を解体して、移設し、再組立てする工事を行なった。

(3) 北館4階区長室什器の購入

本庁舎北館4階区長室に、新たに副区長室を設置するにあたり、執務環境の整備に必要な什器を購入した。

(4) 北館トイレ排水管漏水調査委託

本庁舎北館トイレ排水管の漏水を受け、老朽化の著しいトイレ排水管部分の対処を行うため、調査委託を実施した。

(5) オフィス改革

柔軟な働き方を推進し、生産性の高い職場環境を整備するため、パイロットオフィスを本庁舎北館4階に導入した。これに伴う新規什器等の購入及び転用・不要什器等の廃棄・運搬を行った。

(総 務 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
16 コ ミ ュ ニ テ ィ 活 動 の 支 援		29,289,000 円	29,109,921 円
内 訳	町 の 功 労 者 表 彰	340,000	337,445
	二 十 歳 の つ ど い	11,326,000	11,213,698
	コ ミ ュ ニ テ ィ 活 性 化 事 業 支 援	17,023,000	16,958,778
	地 域 ネ ッ ト ワ ー ク 強 化 事 業	600,000	600,000

1 施策の成果

(1) 町の功労者表彰

地域において永年にわたり指導的役割を果たした方及び区民生活の向上に尽力をいただいた方に対し、感謝状を贈呈した。

被贈呈団体数 1団体 被贈呈者数 167人

(2) 二十歳のつどい

板橋区と町会連合会各支部及び青少年健全育成各地区委員会の共催で、区内18会場にて実施し、フォトスポットの設置や区内施設の無料入館券が添付されたメッセージカードで新成人を祝福した。

参加者数 2,730人 参加率 51.3%

(3) コミュニティ活性化事業支援

① 地域住民の連帯意識の醸成と地域文化の振興を図るため、地区まつり等の地域行事を自主的に実施する団体に対し支援した。

実施地区 17地区 参加者 108,400人

② 区民の体力向上と地域住民相互の親睦・連帯感の高揚を図るため、運動会等のコミュニティ活性化事業を自主的に実施する団体に対し支援した。

実施地区 15地区 参加者 8,670人

③ 地域センター利用者と地域住民との交流及び親睦を目的とした地域センターまつりを自主的に実施する団体に対し支援した。

実施地区 5地区 参加者 2,430人

④ コミュニティ活動の充実・強化を図るため、備品や集会施設の整備等を行う団体に対し支援した。

※令和7年度は、（一財）自治総合センターの抽選に落選したため実績なし

(4) 地域ネットワーク強化事業

地域の多様な団体が従来の枠組みを超えた広範囲なネットワークを構築し、地域コミュニティの活性化や地域課題に対して実施する活動・事業に支援した。

実施団体 2団体

2 施策の現況

(1) 町の功労者表彰

5年度	6年度	7年度
1団体、183人	1団体、172人	1団体、167人

(2) 二十歳のつどい

	5年度	6年度	7年度
参 加 者	2,602 人	2,683 人	2,730 人
参 加 率	50.5 %	48.2 %	51.3 %

※令和4年度より「成人の日のつどい」から「二十歳のつどい」に名称変更

(3) コミュニティ活性化事業支援

	5年度	6年度	7年度
地 区 ま つ り	18 地区 118,100 人	18 地区 117,300 人	17 地区 108,400 人
地区運動会等	10 地区 6,900 人	14 地区 9,427 人	15 地区 8,670 人
地域センター ま つ り	4 地区 1,900 人	5 地区 2,620 人	5 地区 2,430 人
地域交流事業	1 地区 神輿の本体及び銚 等の修理等	1 地区 子ども神輿本体の 修理等	- 地区 -

※ 令和5年度は、雨天や工事、事業見直しのため、計7事業が中止

※ 令和7年度は、雨天のため1事業が中止

※ 地域交流事業について、令和7年度は落選したため実績なし

(4) 地域ネットワーク強化事業

5年度	6年度	7年度
2団体	2団体	2団体

(総 務 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
17 ボランティア・NPOとの協働の推進		61,357,000 円	48,730,859 円
内	ボランティア・NPO活動推進	32,538,000	32,515,000
訳	コミュニティ組織推進	28,819,000	16,215,859

1 施策の成果

(1) ボランティア・NP0活動推進

① 板橋区と社会貢献活動団体等との協働事業調査

板橋区と社会貢献活動団体（NP0法人・非営利活動を行う任意団体）との協働状況について調査を実施した。

ア 協働事業数及び団体数 ※（ ）内はうちNP0法人

協 働 事 業 数	143 (49)
協 働 団 体 数	502 (53)
延 べ 協 働 団 体 数	611 (83)

イ 協働形態内訳 ※1事業で複数の協働形態をとる場合あり

共 催	27 事業	委 託	22 事業
実行委員会・協議会	6	情報提供・交換	1
事業協力	64	その他（補助金等）	26

② 「いたばし総合ボランティアセンター」運営への参画

区民、NP0法人、板橋区社会福祉協議会、板橋区の4者協働で設置した中間支援組織「いたばし総合ボランティアセンター」の運営への参画（平成18年4月開設）

ア 役員会及び運営委員会への参画

イ ボランティア・NP0活動活性化事業の委託

③ ボランティア・NP0活動公募事業補助金

ボランティアやNP0法人が区内又は区民を対象に実施する、ボランティア・NP0活動の参加を啓発する事業等に対し、いたばしボランティア基金を活用し、経費の一部を補助した。

支援事業数：1事業

(2) コミュニティ組織推進

コミュニティ活動を総合的に推進していくため、町会・自治会活動への地域交流アプリ導入支援事業の実施や、町会連合会が作成する町会加入パンフレットや、町会・自治会がデジタル技術を活用して実施する事業に対する助成を行った。

① 地域交流アプリ導入支援事業

地域交流アプリを導入し、電子回覧板や地域情報の発信をアプリ上で行えるようにするとともに、説明会やチラシのポスティング導入支援や、アプリ登録キャンペーンとしていたばし行政ポイントの付与を実施した。

② デジタル活用事業補助金

町会・自治会が活動の効率化、負担軽減、活性化や充実に資する人材育成ならびにデジタルデバйд解消を図るために実施する事業に対し助成を行った。

2 施策の現況

(1) ボランティア・NP0活動推進

板橋区と社会貢献活動団体等との協働事業数及び団体数 ※（ ）内はうちNP0法人

	5年度	6年度	7年度
協働事業数	116 (41)	132 (46)	143 (49)
協働団体数	337 (39)	492 (44)	502 (53)
延べ協働団体数	425 (76)	577 (84)	611 (83)

(2) コミュニティ組織推進の状況

	5年度	6年度	7年度
研修・講演会等	町連本部	町連本部	町連本部
加入パンフレット助成	-	町連本部	-
地域交流アプリ導入支援事業	-	-	46町会
デジタル活用事業補助金	4町会	1町会	15町会

※ 令和5、7年度の加入パンフレット助成は、隔年作成のため非該当

※ 令和5、6年度のデジタル活用事業補助金の実績は、前身のホームページ助成の実績

(総 務 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
18 コ ン ビ ニ で の 証 明 書 発 行	51,889,000 円	48,070,250 円

1 施策の成果

コンビニエンスストアでの証明書発行

マイナンバー制度を利用し、区民への利便性の向上と窓口での証明書発行における混雑の緩和を図るため、マイナンバーカードでの「住民票の写し」「印鑑登録証明書」「住民税証明書」の発行を平成28年1月より全国コンビニエンスストアで開始した。

また、板橋区を本籍とする者に対し、令和2年1月より「戸籍全部事項証明書」「戸籍個人事項証明書」「戸籍の附票の写し」についても取得できるよう拡大した。

2 施策の現況

証明書発行件数

	5年度	6年度	7年度
住 民 票 の 写 し	121,108 件	130,878 件	141,930 件
印 鑑 登 録 証 明 書	58,675 件	63,226 件	68,087 件
住 民 税 証 明 書	27,087 件	33,635 件	39,454 件
戸 籍 全 部 事 項 証 明 書	21,405 件	19,925 件	16,608 件
戸 籍 個 人 事 項 証 明 書	5,362 件	5,337 件	5,157 件
戸 籍 の 附 票 の 写 し	1,359 件	1,398 件	1,505 件
計	234,996 件	254,399 件	272,741 件

(総 務 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
19 個 人 番 号 カ ー ド 発 行	280,621,000 円	280,408,978 円

1 施策の成果

(1) 健康保険証連携、公金受取口座登録手続支援窓口の設置

健康保険証連携、公金受取口座登録手続は、スマートフォンやパソコンなどを用いて設定する必要があるため、本庁舎南館2階及び赤塚支所に専用窓口を設置し、申込及び登録に関する手続全般の支援を行った。

(2) 個人番号カード出張申請受付、申請サポート実施によるマイナンバーカード申請勧奨

個人番号カードの普及を促進するため、区民まつり・施設に赴き、個人番号カードの出張申請受付を行った。また、区内18か所の地域センターで、顔写真の撮影や申請書の記入補助等の申請サポートを常時実施した。

(3) コンビニ交付及びマイナンバーカード申請勧奨

広報いたばし・ホームページ・庁舎内のデジタルサイネージをはじめ、リーフレットの配布などを通して、区民への周知を行った。

また、マイナンバーカード申請機能付証明写真機を本庁舎1階ほか区民事務所5カ所に設置し、申請を促進した。

2 施策の現況

(1) 個人番号カードの申請・交付

	5年度	6年度	7年度
個人番号カード申請件数	35,364 件	62,446 件	100,891 件
個人番号カード交付件数	72,132 件	51,683 件	92,035 件
個人番号カード累計交付率	76.1 %	84.5 %	99.5 %

(2) マイナポイント等設定支援件数

	5年度	6年度	7年度
受 付 件 数	20,922 件	8,222 件	3,724 件

(3) 個人番号カード出張申請受付・交付件数

		5年度	6年度	7年度
申請件数	申 請 時 来 庁 方 式	122 件	－ 件	－ 件
	交 付 時 来 庁 方 式	44 件	108 件	84 件
交付件数	個人番号カード交付件数	161 件	87 件	49 件

(4) マイナンバーカード申請機能付証明写真機における個人番号カード申請件数

	5年度	6年度	7年度
個人番号カード申請件数	254 件	574 件	1,064 件

(総 務 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
20 いたばし物価高対策生活応援事業	7,070,000,000 円	416,973,357 円

1 施策の成果

物価高の影響により生活上の負担が増大している区民の暮らしを支援するため、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」の活用及び板橋区独自の上乗せ支援を行い、令和7年度から令和8年度にかけて区民1人あたり1万円分のプリペイド型ギフトカードの配付事業を行うこととした。

事業の実施にあたっては、全対象者への確実な配付と、区民の計画的な利用に向けた期間を確保するため使用期限を令和8年12月31日までとした。これに伴い、事業完了が令和8年度となるため、予算額のうち6,522,940千円を令和8年度に繰り越した。

令和7年度は本事業実施のためコールセンターの開設、対象者抽出のシステム改修、「広報いたばし区民生活応援事業特集号」の編集委託を実施した。

2 施策の現況

(1) 支給対象

令和8年1月1日（基準日）現在、板橋区の住民基本台帳に記録されている方。

(2) 支給対象者数

582,179人（338,824世帯）

(3) 配付時期等

令和8年4月下旬より7月末にかけて世帯主宛にゆうパックで順次送付を行う。

(土 木 費)

事業名	予算規模	決算規模
21 建築関連証明書発行事務等のデジタル化事業	99,806,000 円	94,702,887 円

1 施策の成果

利用者へのサービス向上と職員の業務効率化を図るため、建築情報案内システムを構築し、建築関連証明書等をデジタル化することで、窓口タッチパネル端末の操作による閲覧・自動交付が可能となった。

2 施策の現況

(1) 建築関連証明書発行事務等のデジタル化事業

令和7年度は記載事項証明書の発行対象範囲がさらに拡充され、建築物・工作物は昭和34年以降、昇降機は昭和55年以降の確認申請受付分までが建築情報案内システムに搭載されたことにより、サービスの充実に繋がった。

建築情報案内システム搭載一覧

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
建築計画概要書(建築物のみ)		平成9年度～	平成9年度～	平成9年度～
記載事項証明書	建築物・工作物	平成元年度～	昭和41年度～	昭和34年～
	昇降機	-	平成9年度～	昭和55年～
用途地域・都市計画情報		区内全域	区内全域	区内全域

(2) 建築情報案内システム機能追加

令和7年度は道路位置指定図、道路位置確認図、2項道路中心線確定図、定期調査・検査報告概要書のデジタル化に関するデータ作成を行い、令和8年4月から建築情報案内システムに搭載できるように整えた。

いたばし№1実現プラン2025改訂版「重点戦略」一覧

※【再掲】とした事業は重点戦略の合計金額では重複計上していない。
 ※区分に実印がついているものは実施計画事業決算を計上している。
 ※区分に新印がついているものは新規事業決算を計上している。
 ※表中の決算額は一般会計の決算額で、()内は特別会計決算額を計上している。

区分	事業名	事業内容	所管部	決算額(千円)
重点戦略				27,474,071 (823,500)
①SDGs戦略				18,947,208 (132,797)
バージョンアップ1:「未来を担う人づくり」にチャレンジ!				13,370,729 (39,594)
	職員の能力開発・キャリア形成のための各種支援	自己啓発助成の実施	総務部	385
	ダイバーシティ&インクルージョン実現のための理解促進事業	ダイバーシティ&インクルージョン実現のための理解促進事業(LGBTセミナー、ダイバーシティフェア、いたばし good balance 会社賞の開催)	総務部	366
新	欠員補充に対する新たな対応	人材派遣・臨時的任用職員の導入	総務部	86,821
新	板橋区平和都市宣言40周年記念事業	平和都市宣言40周年記念事業の実施	総務部	2,768
	「つながるITABASHI」出産・子育て応援事業	妊婦面接、育児パッケージ配付、伴走型妊婦訪問、妊婦のための支援給付、多胎児家庭支援(移動経費補助)、バースデーサポート事業	健康生きがい部	984,052
	産後ケア事業	宿泊型・通所型・訪問型産後ケア事業の実施	健康生きがい部	117,612
	妊婦歯科健診の委託	近隣の歯科医院における個別歯科健診受診の実施	健康生きがい部	7,880
	おたふくかぜ任意接種(2回目)助成事業	おたふくかぜ任意接種(2回目)助成	健康生きがい部	10,050
新	肺がん検診個別検診化	肺がん検診個別検診化の実施	健康生きがい部	26,288
新	切れ目ない妊婦支援体制の構築	ウエルカムベビー講座・父親支援の拡充、個別相談の充実	健康生きがい部	10,716
新	24時間使用可能なAEDの設置推進	24時間使用可能なAEDの設置推進	健康生きがい部	40,960
新	板橋区措置入院者退院後支援業務委託	医師・看護師等の多職種チームによる措置入院者への退院後支援	健康生きがい部	16,578
	子どもの食・居場所支援事業	子ども食堂運営経費助成、子ども食堂食材提供事業、街かどフードパントリー運営等	福祉部	81,751
	社会参加推進事業(ひきこもり支援・就労支援及び就労準備支援)	ひきこもり本人居場所から、社会参加、就労準備及び就労までの一体的な支援	福祉部	141,101
新	いたばし医療的ケア児等支援体制の構築	医療的ケア児等コーディネーターの配置、子ども発達支援センター事業の実施・充実、きょうだい児支援体制の構築	福祉部	13,401
新	区立福祉園障がい児相談業務の拡充	加賀児童ホームに医療的ケア児等コーディネーター研修を修了した相談支援専門員を配置	福祉部	6,800
新	生活保護資力活用・適正化相談事業	弁護士(会計年度任用職員)の任用	福祉部	9,617
新	障がい者就労支援センターの受入体制及び定着対応の強化	精神保健に関する相談員及び地域開拓促進コーディネーターの増員	福祉部	9,204

区分	事業名	事業内容	所管部	決算額(千円)
新	社会福祉法人の経営悪化の早期把握を目的とした財務分析の導入	専門家(税理士・公認会計士)による経営悪化の早期発見を主眼とした財務分析の実施	福祉部	409
	子ども・障がい者・高齢者の電話相談、虐待通告・通報受付業務	子ども・障がい者・高齢者の電話相談、虐待通告・通報受付業務	子ども家庭部 福祉部 健康生きがい部	25,146 (5,995)
	子ども家庭総合支援事業の推進	子ども家庭支援事業の実施、児童相談所事業、一時保護所運営	子ども家庭部	2,875,507
	社会的養護経験者(ケアリーバー)応援プロジェクト	経済的支援、相談支援	子ども家庭部	16,664
	ヤングケアラー支援体制の強化	ヤングケアラー・アドバイザー業務委託	子ども家庭部	7,300
新	家事・育児事業の利用促進	育児支援ヘルパー派遣事業及び産後ドゥーラ派遣事業の無料利用枠等の設定による利用促進	子ども家庭部	16,221
新	いたばし子どもワークショップの実施	いたばし子どもワークショップの企画・運営	子ども家庭部	2,183
新	区立保育園午睡用マットの導入	区立保育園全園に午睡用マットを導入	子ども家庭部	30,416
	多様な他者との関わりの機会の創出事業	未就園児の預かり	教育委員会 子ども家庭部	180,356
	区立小・中学校、幼稚園、保育園、あいキッズ等における医療的ケア児の受入	医療的ケアを行う看護師の配置等体制整備、私立認可保育所受入加算	教育委員会 子ども家庭部	53,559
	幼児教育・保育の無償化	幼稚園就園奨励、認可外保育施設等利用給付	教育委員会 子ども家庭部	892,966
	就学前教育・保育施設整備補助金	認定こども園整備費補助	教育委員会 子ども家庭部	428,873
	GIGAスクール構想の推進	高速大容量通信ネットワークの管理・運用、一人一台端末の管理・運用及び端末等機器の更新、GIGAスクール推進支援員の配置	教育委員会	1,798,044
	いたばしインクルーシブ教育システムの充実	特別支援アドバイザー(心理士)の各校巡回、発達検査(KABCⅡ)の実施、専門家相談の実施	教育委員会	8,038
実	給食用設備・備品の更新等	給食室ドライ化、設備改修、備品更新、リース備品更新	教育委員会	230,913
実	魅力ある学校づくりの推進	志村小・志村四中プール解体工事・改築工事、上板一中改築工事、板六小改築基本設計 等	教育委員会	2,831,973
実	区立学校におけるユニバーサルデザインの推進	学校施設のユニバーサルデザイン化	教育委員会	86,680
	学校給食費無償化	区立学校給食費の無償化及び弁当持参者への学校給食費相当額の補助、特別支援学校在籍者への給食費相当額の補助等	教育委員会	1,618,601
	区立幼稚園の3歳児保育及び預かり保育	区立幼稚園の3歳児保育及び預かり保育の実施	教育委員会	49,798
	板橋区コミュニティ・スクールの推進	コミュニティ・スクールの運営	教育委員会	5,848
	外国人児童・生徒への日本語学習初期支援事業	外国籍児童生徒等に対する日本語学習初期支援事業	教育委員会	9,080
	学校における居場所づくりと学校の支援体制強化	全区立中学校への区費スクールカウンセラーの配置、学校における居場所推進事業の実施、スクールソーシャルワーカーの学校配置	教育委員会	126,475 (33,599)

区分	事業名	事業内容	所管部	決算額(千円)
新	大学と連携した居場所づくり	大学と連携した居場所推進事業	教育委員会	3,952
	部活動地域移行・地域連携推進事業	「いたばし地域クラブ」の運営及び拡充(野球クラブ)等	教育委員会	69,967
	学校マネジメント強化モデル事業	副校長補佐の配置	教育委員会	100,474
	いたばし未来子ども大学	大学教授や専門家等による講義・体験活動の実施	教育委員会	390
新	フレンドセンターを活用した新たな不登校児童・生徒への支援	心理士の配置、専用ルームの設置	教育委員会	16,436
新	エデュケーション・アシスタント配置支援事業	エデュケーション・アシスタントの配置	教育委員会	119,149
	スクール・サポート・スタッフの配置	スクール・サポート・スタッフの全校配置	教育委員会	198,961
バージョンアップ2:「魅力あふれる元気なまちづくり」にチャレンジ！				775,664 (93,203)
実	SDGsローカライズプロジェクトの推進	職員向け研修、プラットフォーム運用、「いたばしさんぽ」リーフレット普及啓発、プラットフォーム参加企業等の表彰	政策経営部	19,963
	SDGs/ESG経営推進プロジェクト	区内中小企業に対すSDGs/ESGの理解促進とSDGs/ESG経営計画の策定及び実施の支援	産業経済部	7,462
	新産業参入支援事業の拡充(エネルギー関連分野)	開発チャレンジ補助金、専門展示会出展	産業経済部	5,075
	板橋SDGsマルシェ及び「エシカル消費啓発事業」の開催	板橋SDGsマルシェ及び「エシカル消費啓発事業」の開催	産業経済部	2,885
	にぎわいのあるまちづくり事業	商店会・商店街等事業補助	産業経済部	148,598
	若手人材確保支援事業	大学等と連携した企業交流会・合同企業説明会、区内中小企業に対する若手人材採用支援	産業経済部	15,290
	人材育成(リスクリング・リカレント)支援助成事業	区内中小企業に対する人材育成経費助成	産業経済部	1,837
	生産性向上に資する設備導入助成事業	生産性向上設備導入助成	産業経済部	55,696
実	農業の継承支援と農に触れる環境の充実	農業スキル育成講習、収穫体験等農作物栽培指導、農のサポーター活動、収穫体験事業、学校給食食材提供事業の補完	産業経済部	4,507
新	公衆浴場に対する助成の拡充	公衆浴場に対する助成の拡充	産業経済部	27,705
新	産業融資制度の拡充	産業融資制度の拡充	産業経済部	41,029
新	人材確保支援事業	働きやすい職場環境整備に関するミニセミナー及び個別相談会実施	産業経済部	220
	がん患者等アピアランスケア支援事業	ウィッグ等購入費助成の拡充	健康生きがい部	31,887
実	地域密着型サービスの整備促進	定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護	健康生きがい部	288,053
	生活支援体制整備事業	支え合い会議年186回開催	健康生きがい部	(66,638)
	療養相談室	在宅療養に関する相談及び医療・介護資源の紹介	健康生きがい部	19,764 (11,404)

区分	事業名	事業内容	所管部	決算額(千円)
	一般介護予防事業	介護予防把握事業、地域リハビリテーション活動支援事業、リハビリテーション専門職による住民主体型介護予防事業	健康生きがい部	(11,352)
	見守り体制の拡充	ひとりぐらし高齢者見守り対象者名簿活用、高齢者見守り調査、高齢者見守りキーホルダー、地域見守り活動支援研修	健康生きがい部	8,965
実	シニア世代活動支援プロジェクトの推進	フレイル予防事業、絵本読み聞かせ講座、WORK'S高島平運営等	健康生きがい部	9,736
	認知症初期集中支援事業	認知症初期集中支援チーム員会議等	健康生きがい部	(3,754)
	多職種による会議・研修	多職種の円滑なネットワークづくりのための会議・研修の支援	健康生きがい部	123
	認知症サポーター活動支援	認知症サポーターステップアップ講座・認知症サポーターのひろば等	健康生きがい部	(55)
	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	健康課題に対する個別支援(生活習慣病重症化予防・低栄養重症化予防)、通いの場等における健康相談・講座(健康教育)	健康生きがい部	4,654
	介護職員実務者研修受講料助成事業	介護職員実務者研修受講料助成	健康生きがい部	3,922
	板橋区高齢者補聴器購入費助成事業	高齢者補聴器購入費助成	健康生きがい部	12,014
	手話言語普及啓発	小・中学校出前講座等の実施	福祉部	639
	地域福祉コーディネーターモデル配置事業	地域の実態把握、個別相談、支援機関調整、地域づくりに向けた支援等	福祉部	15,909
	介護者不在等障がい者緊急一時支援事業	協定施設等における障がい者の緊急一時支援	福祉部	0
	非課税等高齢世帯エアコン購入費助成	エアコン購入費用の助成	福祉部	47,796
新	区営住宅の集会所でつなぐ「いたばしサロン」	区営住宅集会所において入居者等の交流事業実施	都市整備部	1,935
バージョンアップ3:「安心・安全な環境づくり」にチャレンジ！				4,800,815
実	かわまちづくりの推進	新河岸陸上競技場と荒川堤防を結ぶ避難通路等の整備、かわまちづくり基本計画策定、荒川戸田橋野球場渋滞緩和道路等整備	区民文化部 危機管理部 土木部	181,443
	避難行動要支援者個別避難計画の作成・運用	個別避難計画の作成・運用	健康生きがい部 福祉部	921
実	「地区別防災マニュアル」の改定	地区別防災マニュアルの改定支援6地区	危機管理部	28,158
新	起震車の買い替え	VR連携起震車の購入	危機管理部	87,790
	ユニバーサルスポーツ体験会の開催	ユニバーサルスポーツ体験会の開催	区民文化部	2,163
	災害医療体制の充実	災害時医療提供体制の充実	健康生きがい部	2,292
新	保育所等のBCP策定支援事業	保育所等のBCP策定支援	子ども家庭部	1,540

区分	事業名	事業内容	所管部	決算額(千円)
	ゼロカーボンシティ関係事業	再エネ100%電力の計画導入、再エネ100%電力を利用した電気自動車の導入、いたばし環境アクションポイント事業の拡充、区施設へのウォーターサーバーの設置拡大、「食」による地産地消でゼロカーボンいたばし2050アクション、EVバイク車両購入補助、宅配ボックス導入助成事業、水切りチャレンジ	資源環境部 区民文化部 健康生きがい部 教育委員会	20,112
実	学校以外の公共施設LED化推進	設計・施工28施設	資源環境部 区民文化部 健康生きがい部 福祉部 子ども家庭部 教育委員会	400,077
	プラスチックごみ再資源化の推進	中間処理委託、再商品化委託、収集運搬、集積所整備関連消耗品等	資源環境部	830,765
	公衆喫煙所維持管理経費助成事業	公衆喫煙所維持管理経費助成	資源環境部	600
	いたばしみんなの食べきりチャレンジ運動	いたばしみんなの食べきりチャレンジ運動の実施	資源環境部	219
新	板橋区ハト等への給餌による被害防止条例における指導員委託事業	板橋区ハト等への給餌による被害防止条例における指導員委託事業の実施	資源環境部	9,141
新	スマートシティ推進方針の見直し	スマートシティ推進方針の見直し	資源環境部	21,098
新	エコポリスセンター30周年記念事業	エコポリスセンター30周年記念事業の実施	資源環境部	1,562
実	建築物耐震化促進事業	木造住宅及び非木造建築物の耐震化促進	都市整備部	159,853
実	鉄道駅可動式ホーム柵整備促進	東武東上線東武練馬駅、下赤塚駅、成増駅における可動式ホーム柵整備費補助	都市整備部	356,668
	老朽建築物等計画策定業務	老朽建築物等対策計画策定	都市整備部	13,772
実	大谷ロー丁目周辺地区不燃化まちづくりの推進	主要生活道路整備、建替え助成	まちづくり推進室	127,556
実	区道の補修	区道の計画的な修繕	土木部	1,343,124
実	橋りょう長寿命化の推進	塗装、橋面防水、耐震補強等	土木部	167,076
実	無電柱化の促進	支障移設、修正設計、無電柱化推進計画の改定	土木部	221,601
	排水機所の改修	大谷口北町仮排水機所改修工事、小茂根二丁目仮排水機所改修工事	土木部	0
実	自転車通行空間整備事業	自転車通行空間整備	土木部	84,651
	グリーンプラン推進	緑と公園の推進会議、緑の基本計画改定	土木部	17,212
	路面下空洞調査	路面下空洞調査の実施	土木部	67,456
新	土木サービスセンター道路維持補修等業務の委託化	土木サービスセンターの道路等の簡易な維持補修業務の一部委託	土木部	95,216
新	リースによるLED街路灯更新事業	リース方式によるLED街路灯の更新(債務負担行為による契約)	土木部	0
新	路面性状調査	路面性状調査及び区道補修の客観的指標検討	土木部	10,857

区分	事業名	事業内容	所管部	決算額(千円)
新	石神井川通行空間の保全	保全構想検討のための調査	土木部	18,920
実	区立学校におけるゼロカーボンいたばしの推進	区内小中学校のLED整備	教育委員会	528,972
②デジタルトランスフォーメーション(DX)戦略				5,774,234 (3,434)
バージョンアップ1:「未来を担う人づくり」にチャレンジ!				2,996,715
	自治体DX推進体制の整備	CIO補佐・情報システムアドバイザー、DX人材育成	政策経営部	9,132
	AI-OCRを活用した区役所窓口業務サービス向上	AI-OCRの活用	政策経営部	3,719
	テレワーク環境の運用	テレワーク環境の運用	政策経営部	12,791
	RPAの活用	RPAの活用	政策経営部	9,603
	Web会議システムの運用	Web会議システムの運用	政策経営部	6,529
	会議録作成支援システムの活用	会議録作成支援システムの運用	政策経営部	1,056
	個人番号カード交付関連事務	個人番号カード交付事業等	区民文化部	450,071
新	一時保護所におけるタブレット学習教材の導入	一時保護所におけるタブレット学習教材の導入	子ども家庭部	1,535
新	建築情報案内システム機能追加	建築情報案内システムから発行する機能の追加	都市整備部	76,805
	【再掲】GIGAスクール構想の推進	高速大容量通信ネットワークの管理・運用、一人一台端末の管理・運用及び端末等機器の更新、GIGAスクール推進支援員の配置	教育委員会	1,798,044
	電子図書館の推進	電子図書館サービス及び音楽配信型サービスの運用	教育委員会	19,062
	放課後対策事業あいキッズ入退室システムの活用	あいキッズ入退室システムの管理・運用	教育委員会	12,499
新	校務系・学習系ネットワーク統合	校務系・学習系ネットワーク統合設計及び一部先行構築、学校拠点のインターネット回線増速	教育委員会	595,869
バージョンアップ2:「魅力あふれる元気なまちづくり」にチャレンジ!				1,857,333 (3,434)
	キャッシュレス決済の拡充によるDXの推進	区民事務所窓口、区立美術館における手数料等キャッシュレス決済の拡大	区民文化部	7,569
実	オンライン申請の拡大	25手続き拡大	政策経営部	59
新	情報発信推進のためのタッチPR機器の導入	情報発信推進のためのタッチPR機器の導入	政策経営部	941
	区税・各種保険料等の公金オンライン収納	クレジットカード及び電子マネー収納	会計管理室 健康生きがい部	4,616 (3,434)
	書かない窓口の運用	「書かない窓口」の運用保守	区民文化部	2,957
新	町会・自治会活動への地域交流アプリ導入支援事業	町会・自治会活動への地域交流アプリ導入支援	区民文化部	15,956
	キャッシュレス決済推進事業	「いたばしPay」の推進及び事業者支援	産業経済部	1,736,558

区分	事業名	事業内容	所管部	決算額(千円)
	デジタル環境構築補助金	区内中小企業に対するDX推進	産業経済部	52,349
	いたばしPay健幸ポイント事業	いたばしPayを活用した健幸ポイント事業の実施	健康生きがい部	15,777
新	介護事業所のICT化・DX化支援事業	説明会・個別訪問を通じた介護事業所のICT化・DX化支援、ケアプランデータ連携システム年間利用料補助	健康生きがい部	11,019
新	民生児童委員DX推進事業	民生・児童委員へのタブレット端末の配付及びクラウドサービスの導入による民生・児童委員活動の支援	福祉部	9,532
バージョンアップ3:「安心・安全な環境づくり」にチャレンジ！				920,186
	全庁LAN環境の運用	全庁LANシステムの運用	政策経営部	618,690
	オフィス改革の推進	北館4階フロアにおけるパイロットオフィスの導入、ナビゲーション型AI導入による電話問合せ対応の自動化	政策経営部 総務部 区民文化部	115,323
	各種広報ツールの活用	ホームページ及びSNSなどの各種広報ツールの運用	政策経営部	7,154
	LINEを活用した情報窓口の整備	LINEを活用した区民への情報発信	政策経営部	1,236
	携帯キャリア端末GPS統計データの活用	ツールの周知	政策経営部	2,640
新	文書管理及び文書事務のDX加速化事業	既存文書の電子化、文書システム再構築	総務部	36,911
	シニアのスマートフォン個別相談会	ふれあい館においてスマートフォン相談の実施	健康生きがい部	22,217
	コミュニケーション支援機器の活用	区民事務所、健康福祉センター、区立小中学校等にコミュニケーション支援機器を導入	区民文化部 健康生きがい部 福祉部 教育委員会	23,841
	先端デジタル技術を用いたまちづくり事業	高齢者対応型スマート東京推進プロジェクトの実施	都市整備部	92,174
③ブランド戦略				4,570,548 (687,269)
バージョンアップ1:「未来を担う人づくり」にチャレンジ！				768,896
実	絵本のまち板橋の推進	職員向け研修、区民への普及啓発、絵本のまちひろば拡大開催、ユネスコ創造都市NT加盟準備、有識者懇談会実施、SDGsプラットフォームとの連携促進	政策経営部	32,765
実	【再掲】SDGsローカライズプロジェクトの推進	職員向け研修、プラットフォーム運用、「いたばしさんぽ」リーフレット普及啓発、プラットフォーム運営、プラットフォーム参加企業等の表彰	政策経営部	19,875
新	CIマニュアル及びデザインシステムマニュアル改定業務	CIマニュアル及びデザインシステムマニュアルの改定	政策経営部	6,017
新	ブランド戦略改定	ブランド戦略改定	政策経営部	10,211
新	広報活動基本方針等策定業務	広報活動基本方針等策定	政策経営部	3,812
新	学校跡地等の活用推進	旧板橋第四中・旧板橋第三小・旧中央図書館跡地活用基本構想策定	政策経営部	58,245
実	旧保健所跡地の活用推進	旧保健所跡地活用整備計画策定	区民文化部	11,660

区分	事業名	事業内容	所管部	決算額(千円)
	板橋学校の運営	公文書館の文書、写真、古地図等を活用し地域の歴史を学ぶ「板橋学校」の運営	総務部	84
	児童館における「アーティストバンクいたばし」連携事業	区立児童館で音楽・絵本・工作等の実施	子ども家庭部	423
	「絵本のまち板橋」推進プロジェクト【文化・芸術に係る推進事業】	ボローニャ国際絵本原画展、クリエイターを招いたワークショップ開催	区民文化部	15,289
新	絵本コーナー設置事業	戸籍住民課来庁者スペースへ国産木材を利用した絵本コーナー設置	区民文化部	5,436
新	ボローニャ市友好都市交流協定20周年記念事業	ボローニャ市友好都市交流協定20周年記念事業	区民文化部 区議会事務局	17,482
	「絵本のまち板橋」推進プロジェクト【保健・衛生、子育て世帯向け推進事業】	自殺対策絵本周知イベント、自殺対策絵本の印刷製本、自殺対策絵本を活用した読み聞かせ動画制作、こどもわくわくフェスタの開催、親子健康手帳(母子健康手帳)表紙等デザイン委託	健康生きがい部 子ども家庭部	5,966
実	板橋公園の再整備	実施設計、公園整備工事等	土木部	567,283
	「絵本のまち板橋」推進プロジェクト【すべての世代に向けた推進事業】	編集者や翻訳者による国内外の絵本紹介、サラボルサ児童図書館連携事業、ボローニャ・ブックフェアinいたばし、いたばし国際絵本翻訳大賞、上板橋・常盤台周辺地域における絵本のまち共同事業等	教育委員会	14,348
バージョンアップ2:「魅力あふれる元気なまちづくり」にチャレンジ！				542,738
	スポーツフェスティバルin板橋	スポーツマッチングテスト&スポーツフェスティバルの開催	区民文化部	6,398
	東京2020大会レガシー事業	オリンピック教室、バレーボール教室等	区民文化部	867
新	スポーツ推進ビジョン策定業務	スポーツ推進ビジョンの策定業務	区民文化部	12,820
	イベントによる魅力発信6事業	板橋区民まつり・いたばし花火大会・板橋Cityマラソン・農業まつり・区民文化祭・区民スポーツ大会	区民文化部 産業経済部	249,103
実	産業集積の維持・発展の促進	地域共生推進助成事業、企業誘致促進事業	産業経済部	8,643
	「絵本のまち板橋」推進プロジェクト【産業に係る推進事業】	「板橋区」をテーマにした文字のない絵本(ボードブック)の制作支援	産業経済部	5,475
	「板橋のいっぴん」リニューアル事業	「板橋のいっぴん」リニューアルにおけるブランド戦略及び事業展開、「板橋のいっぴん2025」認定、プロモーション・販路拡大	産業経済部	15,534
	板橋オプトフォーラム	板橋オプトフォーラムの開催	産業経済部	2,737
	BtoC関連専門展示会への板橋区ブースの出展	ギフト・ショー出展	産業経済部	4,950
	いたばし産業見本市	いたばし産業見本市の開催	産業経済部	35,396
新	中小企業魅力向上支援包括補助事業	中小企業魅力向上支援包括補助事業の創設	産業経済部	57,284
新	観光ボランティア20周年記念誌の作成	観光ボランティア20周年記念誌の作成	産業経済部	325
実	近代化遺産としての史跡公園整備	遺構・建造物整備基本設計、史跡公園施設デザイン計画策定、(仮称)産業ミュージアム整備の検討	教育委員会 産業経済部 土木部	143,206

区分	事業名	事業内容	所管部	決算額(千円)
バージョンアップ3:「安心・安全な環境づくり」にチャレンジ！				3,258,914 (687,269)
	都市づくりビジョン改定業務	都市づくりビジョンの改定業務	都市整備部	22,309
新	交通政策基本計画改定業務	交通政策基本計画の改定に向けた調査・検討	都市整備部	4,859
実	上板橋駅南口駅前地区まちづくり事業の推進	再開発事業の促進	まちづくり推進室	2,232,228
実	大山駅周辺地区まちづくり事業の推進	再開発事業の促進	まちづくり推進室	113,373
実	板橋駅周辺地区まちづくり事業の推進	再開発事業の促進	まちづくり推進室 政策経営部	532,497
実	高島平地域まちづくり事業の推進	デッキネットワーク検討、分野別まちづくり・都市デザイン検討等、旧高七小解体設計等、高島平緑地(高島平九丁目地区)基本計画策定等	まちづくり推進室 土木部	353,648
実	東武東上線立体化促進	大山駅付近の立体化及び駅前広場の用地取得等	まちづくり推進室 都市整備部	(687,269)

物価高対応主要事業一覧

合計金額 9,753,652 千円

区分	事務事業名	事業内容	所管部	決算額(千円)
1 生活・暮らしへの支援				2,882,968
※	いたばし物価高対策生活応援事業	区民1人あたり1万円分のプリペイド型ギフトカードを支給	区民文化部	416,973
	子どもの食・居場所支援事業	子ども食堂運営経費助成、子ども食堂食材提供事業、街かどフードパントリー運営等	福祉部	81,751
※	いたばし生活支援臨時給付金給付事業	低所得世帯等への負担軽減を図るため、「いたばし生活支援臨時給付金」を支給	福祉部	1,981,068
	非課税等高齢世帯エアコン購入費助成	エアコン購入費用の助成	福祉部	47,796
	自動車燃料費助成	自動車燃料費助成券の交付	福祉部	35,753
	紙おむつ等支給	紙おむつ、尿取りパッド等の支給	健康生きがい部 福祉部	319,627
2 産業・事業者への支援				2,769,736
※	福祉施設等物価高騰対策支援金	介護施設(入所、通所、訪問、相談)、障がい者(児)施設等(入所系、通所系、訪問系、相談系)、保育施設及び私立幼稚園を運営する事業者における物価高騰の負担軽減を目的とした支援金の支給	健康生きがい部 福祉部 子ども家庭部 教育委員会	743,052
	集団回収支援	集団回収事業への報奨金額単価の引上げ	資源環境部	9,610
	公衆浴場支援	区内の公衆浴場に燃料費等の一部を助成	産業経済部	25,850
※	キャッシュレス決済推進事業	デジタル地域通貨「いたばしPay」を活用した区民生活及び区内事業者支援	産業経済部	1,736,558
※	プレミアム付商品券事業	プレミアム付商品券発行による区民生活及び区内事業者支援	産業経済部	224,447
	産業融資利子補給 信用保証料補助	業績改善支援融資の実施	産業経済部	19,278
	経営相談等	中小企業診断士による資金繰りや経営に関する無料相談・融資受付	産業経済部	10,941
3 子育て・教育活動への支援				4,100,948
	家事・育児支援事業の利用促進	家事・育児支援事業(産後ドゥーラ、育児支援ヘルパー)利用料の一部負担軽減	子ども家庭部	16,222
	物価高対応子育て応援手当支給経費	0歳から高校3年生年代までの子ども達に1人当たり2万円を支給	子ども家庭部	1,438,952
	「つながるITABASHI」出産・子育て応援事業	出産・育児等の伴走型相談支援及び妊婦・子育て家庭への経済的支援の一体的な実施	健康生きがい部	984,052
	就学費援助	就学援助の支給品目のうち「学校給食費」等の支給単価を増額	教育委員会	15,712
	学校給食費無償化	学校給食費の無償化及び学校給食費相当額の補助	教育委員会	1,618,601
	私立幼稚園等入園料補助金	私立幼稚園等の入園料に対する補助額を増額	教育委員会	27,409

○事務事業名及び事業内容に※印がついているものは「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」充当事業

索

引

あ行

ICT化・DX化による介護事業所の業務負担軽減支援事業	137
いじめ問題対策	60
板橋駅周辺地区まちづくり事業の推進	275
板橋区コミュニティ・スクール	94
板橋区産業振興公社の運営	202
板橋区土地開発公社の運営	309
板橋区文化・国際交流財団の運営	171
板橋区放課後対策事業“あいキッズ”	96
いたばし生活支援臨時給付金給付事業	116
いたばし物価高対策生活応援事業	326
板橋ブランド戦略事業	194
いたばし文化芸術・多文化共生ビジョン	172
2030	
いのちを支える地域づくり	167
医療サービスの充実	155
医療費助成	22
植村記念財団の運営	178
栄養と健康事業	147
エコポリスセンターの運営	224
絵本館事業運営等	102
絵本のまち板橋・SDGs推進	311
大山駅周辺地区まちづくり事業の推進	277
おとしより保健福祉センター運営	139
オンライン申請の拡大	300

か行

介護に関する入門的研修及び就労相談会事業	136
介護保険施設の整備	138
介護保険制度の推進	135
街灯の更新	293
学習機会の拡充と内容の充実	88
各種手当支給	123
河川等維持管理	294
学校給食の充実	49
学校給食費の無償化	50
学校支援人材の配置	54
学校施設開放	97
学校適応推進	65
学校用務業務	52

家庭・学校・地域の教育力向上	92
上板橋駅南口駅前地区再開発	274
かわまちづくりの推進	295
がん患者等アピアランスケア支援事業	158
環境管理・監査システム	218
環境に配慮した意識の醸成	216
環境保全・公害対策の推進	223
観光イベント	209
観光振興等	207
GIGAスクール構想の実現	71
危機管理対策・災害対策	250
企業活性化センターの運営	211
基礎学力の向上と個性を育てる教育の推進	62
基本計画策定	310
キャッシュレス決済推進事業	205
休日調剤薬局開局事業	258
教育ICT化推進	70
教育科学館の運営	98
教育支援の充実	73
行政評価	297
郷土資料館の運営	187
業務改善ツールの導入等	298
橋りょう長寿命化の推進	291
近代化遺産としての史跡公園整備	186
区営住宅改築	283
区有財産活用事業	308
グリーンプラン推進	244
区立学校適正配置推進	55
区立幼稚園運営	80
結核患者医療費公費負担	255
結核健康診断	256
健康診査	159
健康づくり活動の推進	148
健康づくり協力店	146
健康づくり21事業	150
建築関連証明書発行事務等のデジタル化事業	327
公害健康被害対策	163
公共交通の整備	279
工場等公害防止	222
交通安全啓発	284

推進	
地域福祉の推進	108
地域・保健・医療・福祉機関の連携強化	153
地球温暖化防止	220
中国残留邦人等・特別永住者支援	110
中小企業活性化支援	193
庁舎維持管理	319
通学路の安心・安全	53
定期利用保育事業	5
適切な管理による魅力ある公園づくり	239
電子図書館の推進	107
道路関連整備	290
道路新設	289
道路整備	288
読書活動の充実	100
特別支援教育の推進	68
都市型農業の推進	212
都市計画マスタープラン	271
都市景観の向上	269
都市防災	262

な行

にぎわいのあるまちづくり事業	191
24時間使用可能なAEDの設置推進	259
日本語学習初期支援	67
入学予定校変更希望制	56
認可保育所の一時保育の実施	32
認証保育所運営等助成	3
認証保育所保育料等負担軽減	7
認定こども園運営等助成	34
熱帯環境植物館の運営	226
農園運営対策	215
農業の継承支援と農にふれる環境の充実	214

は行

母親及び両親学級等の充実	48
非課税等高齢世帯エアコン購入費助成事業	134
ひきこもり支援事業	115
美術館の運営	182
ひとり親家庭に対する総合支援	23
病児・病後児保育事業	2

風しん対策事業	251
部活動地域移行推進	58
福祉資金の貸付	111
物価高騰対策事業	206
ふるさと納税制度を活用した資金調達	301
ブロック塀等撤去助成経費	267
文化財教育・普及	184
文化財保護管理	185
文化事業運営	169
平和都市宣言記念事業	168
防災支援	249
防災センター	247
防災対策	248
母子保健サービスの充実	42
ボランティア・NPOとの協働の推進	322
ボローニャ市友好都市提携20周年記念事業	173

ま行

緑の保全	238
民間保育所整備費助成	38
無電柱化促進	273
木密地域不燃化特区	264

や行

ヤングケアラー支援	28
ユニバーサルデザイン推進	268
要支援児・医療的ケア児保育	12
予防接種	252

ら行

リサイクルプラザ運営	232
緑化推進	243
老朽建築物等対策	266

令和 7 年度
主 要 施 策 の 成 果

令和 8 年 9 月

刊 行 物 番 号
R08-55

発 行 板橋区政策経営部財政課
(3 5 7 9) 2 0 3 0